

日立グループ
サステナビリティレポート 2012

VALUE CREATION
FOR A SUSTAINABLE
SOCIETY





日立グループ
サステナビリティ
レポート2012

Hitachi Group
Sustainability
Report 2012

目次

| | |
|-----|--|
| 003 | サステナビリティレポート編集方針 |
| 005 | 日立グループについて |
| 007 | COMMITMENT 経営者メッセージ 執行役社長 中西宏明 |
| 009 | VISION 日立の経営戦略とCSR 2012中期経営計画 / 2012中期経営計画の主要施策と関連するCSR活動 / 日立の重要課題 |
| 013 | FEATURE 絆がみちびく持続可能な社会 ——東日本大震災で私たちが学んだこと 人びとの暮らしを守るために お客様とともに——南蒲生浄化センター 金融情報システムが地域社会を支える お客様とともに——北日本銀行 強いパートナーシップで世界へ 調達取引先とともに——日立製作所工業協同組合 災害に強い都市づくりを支援 行政とともに——仙台市役所 [対談] 石塚達郎×川北秀人 震災を経て次の時代のエネルギーを見据える |
| 021 | マネジメント報告 |
| 022 | message 執行役専務 葛岡利明 |
| 023 | コーポレートガバナンス ガバナンスの強化 / 財務報告に係る内部統制 / グループマネジメント |
| 025 | CSRマネジメント CSRマネジメント体制 / 日立グループCSR活動取り組み方針 / CSRセルフアセスメントツール / 2011年度実績と2012年度計画 |
| 029 | リスクマネジメント 東日本大震災における対応 / リスクマネジメント体制の強化 / 事業継続計画 (BCP) |
| 031 | コンプライアンス 「日立グループ行動規範」制定と周知徹底 / 企業倫理月間の実施 / コンプライアンス通報制度 / 外国公務員等への贈賄防止の取り組み / 独占禁止法違反防止への取り組み / 個人情報保護・情報セキュリティ / 輸出管理 |
| 036 | イノベーションマネジメント 研究開発戦略 / 研究開発分野における目標 / グローバルな研究開発体制 / 研究開発計画と投資 / 中期経営計画注力地域に研究開発拠点 / 国際的な学会への参加 / 研究開発事例 |
| 041 | 知的財産 知財活動のグローバル化 / 知財活動の注力分野 / 事業への貢献 / 発明報奨制度 / 知的財産権の尊重 / 模倣品対策 / 国際標準化の活動 / 人材育成 |
| 043 | ブランドマネジメント グローバルブランド戦略 / グローバルブランド戦略の評価 / グローバルなブランド戦略体制 / グローバルブランド強化施策 / Webマネジメント / インターナルブランドマネジメント / ブランド施策の効果検証 / レピュテーションマネジメント / ブランド価値毀損リスクへの対策 |
| 047 | 環境活動報告 |
| 048 | message 執行役副社長 小豆畑茂 |
| 049 | グローバルに広がる日立の環境活動 |
| 051 | 環境経営の戦略と取り組み 日立の環境ビジョン / 長期計画「環境ビジョン2025」 / 環境行動計画 / 生態系の保全の取り組み |
| 058 | 環境に配慮した製品・サービス 環境適合製品の開発と拡大 / 製品の資源循環 / 製品の含有化学物質管理 / 国際標準化活動の積極推進 |



日立グループ
サステナビリティ
レポート2012

Hitachi Group
Sustainability
Report 2012

- 066 **環境に配慮したモノづくり**
エコファクトリー&オフィスセレクトの創出 / 温暖化対策の推進 /
廃棄物の削減 / 水の有効利用 / 化学物質の管理 / 環境リスクへの対応 /
事業活動における環境負荷情報 (2011年度)
- 075 **環境経営の体制とコミュニケーション**
環境管理の体制 / 環境教育 / 環境会計 / 環境コミュニケーション
- 083 **社会活動報告**
- 084 message 執行役常務 大森紳一郎・執行役常務 御手洗尚樹
- 085 **人権の尊重**
人権方針 / 人権尊重の推進体制 / 人権意識の向上施策 /
グローバルレベルでの人権活動 / 国際的な議論への貢献
- 088 **サプライチェーンマネジメント**
グローバル調達への推進 / 調達方針の共有 / グローバルパートナーシップの構築 /
CSR調達リスクへの対応 / グリーン調達 / 紛争鉱物問題への対応
- 092 **ダイバーシティマネジメント**
ダイバーシティ推進プロジェクト / 障がい者の雇用促進
- 098 **公共政策とのかかわり**
活動方針・推進体制 / 渉外活動の強化 / 社会インフラにかかわる公共政策への貢献 /
欧州における渉外活動 / ステークホルダーダイアログ
- 101 **品質保証・お客様満足**
品質保証活動 / 品質・信頼性教育 / 中国・アジア地域における体制強化 /
製品事故発生時の対応 / 日立家電品の安全性の確保 / お客様満足 / ユニバーサルデザイン
- 108 **株主・投資家とのかかわり**
情報開示方針 / IR活動 / 株主総会 / 2011年度のSRI評価 /
買収防衛に関する基本方針
- 111 **労働安全衛生**
安全衛生活動 / 安全衛生の改善施策 / 自然災害への対応
- 114 **グローバルな人財育成**
グローバル人財マネジメント戦略 / 国内人財グローバル化の加速 /
ローカル人財育成の推進 / 現地主導による経営体制の強化
- 116 **社会貢献活動**
理念と方針 / 教育分野 / 環境分野 / 福祉分野 / 日立の財団 /
ボランティア支援活動 / 災害に対する支援
- 124 GRIガイドラインとの対照表
- 133 ISO26000中核主題との対照表
- 134 国連グローバル・コンパクトとの対照表
- 135 方針・ビジョン・ガイドライン一覧
- 136 主要指標の実績一覧
- 138 第三者審査
- 141 お問い合わせ先

[本PDFの記事マークについて]

* : 文章中の専門用語、固有名詞などのうち説明を必要とするものにつけています。

※ : 表および図中の用語等の補足説明をしています。

WEB : 記事に関連するWebサイトのタイトル・URLを示しています。また、環境活動報告 (P.047-082) については、右記Webサイトのタイトルから一括してアクセスできます。 <http://www.hitachi.co.jp/environment/data/>

サステナビリティレポート編集方針

□ 基本的な考え方

「日立グループ サステナビリティレポート 2012」（2012年7月発行）は、経営と社会の持続可能性を追求するうえで重要な社会・環境課題、ならびにこれらに対する日立の考え方、2011年度の取り組みを誠実に、かつ透明性をもって情報開示するため、レポートにかかわる各種ガイドラインを参考に、各取り組みの基本方針、推進体制、各種施策、主な指標（KPI：key performance indicator）を、可能な限り具体的に記載しています。

【参考ガイドライン】

「環境報告ガイドライン（2012年版）」（環境省）、「ステークホルダー重視による環境レポートングガイドライン2001」（経済産業省）、「GRIサステナビリティレポートングガイドライン第3.1版」（Global Reporting Initiative）、「ISO26000：2010」（国際標準化機構）等

【報告対象範囲】

対象期間：2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日）を中心に作成
対象組織：株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）939社、計940社
実績データ範囲：財務 株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）939社、計940社、持分法適用関連会社183社
社会 データ範囲を個々に記載
環境 株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）939社、計940社。ただし、事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲（日立製作所の試算による）
※ 各年度のデータは、当該年度の対象範囲による実績を示す
※ 基準年度のデータは、2011年度の実績データ範囲にそそえて、データを修正

□ 財務情報と非財務情報の開示

日立製作所は、EUやInternational Integrated Reporting Consortium (IIRC) における非財務情報開示に関する議論を注視しつつ、読み手であるステークホルダーのニーズに合わせた情報開示を行います。非財務情報を「日立グループ サステナビリティレポート」に、経営・財務情報を「アニュアルレポート2012」などにそれぞれまとめて編集し、年次報告を行うとともに、本レポートでは持続可能性にかかわる課題が財務活動にどのように関連するかを明らかにしています。また、Webサイトで常に日立グループの最新情報を提供しています。

非財務情報に関する報告



日立グループ
サステナビリティレポート
2012



WEB CSRへの取り組み
<http://www.hitachi.co.jp/csr/index.html>



WEB 環境への取り組み
<http://www.hitachi.co.jp/environment/index.html>



WEB 社会貢献活動
<http://www.hitachi.co.jp/csr/sc/index.html>

財務情報に関する報告



アニュアルレポート2012



WEB 株主・投資家向け情報
<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

※ 日立製作所の経営・財務情報は、「有価証券報告書」「事業報告書」などでも情報を開示しています。（P.109参照）

□ 第三者審査

本レポートの信頼性向上のため、環境、マネジメント、社会分野に関する2011年度の実績について、第三者の審査・検証を受けています。環境分野については、ビューローベリタスジャパン株式会社による審査を受けました。マネジメント、社会分野の実績については、新日本サステナビリティ株式会社による、国際保証業務基準（ISAE）3000を踏まえた検証を受けました。

【外部からの評価】

世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスであるダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス・ワールド（DJSI World）に2011年9月に選定されました。また、「The Sustainability Yearbook 2012」（2012年1月発行）でシルバークラスに認定されました。



第15回サステナビリティレポート賞において優良賞を受賞しました（（株）東洋経済新報社、グリーンリポーティングフォーラム共催）。

【参加イニシアティブ】

「国連グローバル・コンパクト」に2009年2月から参加し、国際標準に則った経営を行うことを明確にしました。



「WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）」に1995年から参加しています。



□ 報告メディア

本レポートは、2010年度まで発行してきた「日立グループ CSR報告書」と「日立グループ 環境報告書」に掲載していた内容を統合し編集しています。経営の透明性に基づく情報の網羅性と検索性を重視した「日立グループ サステナビリティレポート2012」をPDF (A4判、141ページ) にし、さらに社会の関心が高く、経営上も重要である課題について、読みやすくまとめた「日立グループ サステナビリティレポート2012 ダイジェスト」を冊子 (A4判、24ページ) にして発行します。なお、Webサイトでは詳細活動報告の全内容およびニュースリリースなどの最新情報を公開しています。



詳細活動報告 「サステナビリティレポート2012」の内容

サステナビリティレポート編集方針
日立グループについて
経営者メッセージ

日立の経営戦略とCSR

2012中期経営計画／2012中期経営計画の主要施策と関連するCSR活動／日立の重要課題

FEATURE

絆がみちびく持続可能な社会——東日本大震災で私たちが学んだこと

マネジメント報告

経営オーデイト担当執行役メッセージ／コーポレートガバナンス／CSRマネジメント／リスクマネジメント／コンプライアンス／イノベーションマネジメント／知的財産／ブランドマネジメント

環境活動報告

環境戦略担当副社長メッセージ／グローバルに広がる日立の環境活動／環境経営の戦略と取り組み／環境に配慮した製品・サービス／環境に配慮したモノづくり／環境経営の体制とコミュニケーション

社会活動報告

調達担当執行役メッセージ・人財部門執行役メッセージ／人権の尊重／サプライチェーンマネジメント／ダイバーシティマネジメント／公共政策とのかかわり／品質保証・お客様満足／株主・投資家とのかかわり／労働安全衛生／グローバルな人財育成／社会貢献活動

GRIガイドラインとの対照表／ISO26000中核主題との対照表／国連グローバル・コンパクトとの対照表／方針・ビジョン・ガイドライン一覧／主要指標の実績一覧／第三者審査



重要課題報告 「サステナビリティレポート2012ダイジェスト」の内容

日立グループについて
経営者メッセージ
日立の経営戦略とCSR

FEATURE

絆がみちびく持続可能な社会——東日本大震災で私たちが学んだこと

地球環境への配慮／人権の尊重／サプライチェーンマネジメント／ダイバーシティマネジメントと人財戦略／公共政策とのかかわり



最新の情報 CSRへの取り組み Webサイトの主な内容

Webサイト「CSRへの取り組み」では、詳細活動報告 (PDF) の全内容に加え、以下のコンテンツをWebサイトで公開しています。環境保全活動報告はWebサイト「環境への取り組み」、社会貢献活動はWebサイト「社会貢献活動」にてそれぞれ情報を公開しています。

Webサイトのみで公開しているコンテンツ

CSRの考え方：ビジョン、方針
ハイライト：2005～2011年の活動ハイライト
製品環境情報の不当表示対策について
イノベーションマネジメント★
ダイバーシティマネジメント★
品質保証活動★
労働安全衛生★
福利厚生
環境活動報告 補足データ★

★：「日立グループ サステナビリティレポート」(PDF) の増補版です。

日立グループについて

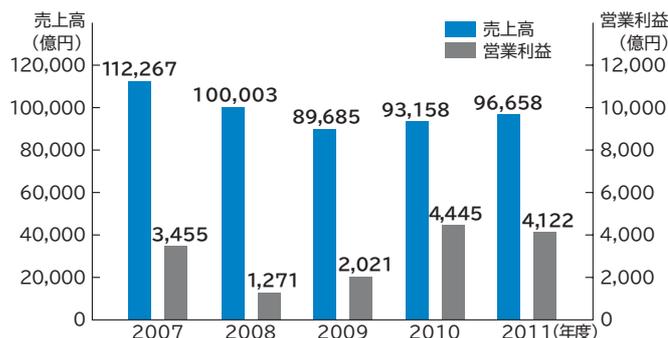
□ 会社概要 (2012年3月末日現在)

| | | | |
|--------|--------------------------------------|--------------|---------------------|
| 商号 | 株式会社 日立製作所 Hitachi, Ltd. | 資本金 | 427,775百万円 |
| 設立年月日 | 大正9年(1920年)2月1日 (創業 明治43年(1910年)) | 従業員数(個別) | 32,908名 |
| 本店の所在地 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | (連結) | 323,540名 |
| 代表者 | 代表執行役 執行役社長 中西宏明 | 連結子会社数 | 939社(国内340社、海外599社) |
| | | (含む、変動持分事業体) | |
| | | 持分法適用関連会社数 | 183社(国内78社、海外105社) |

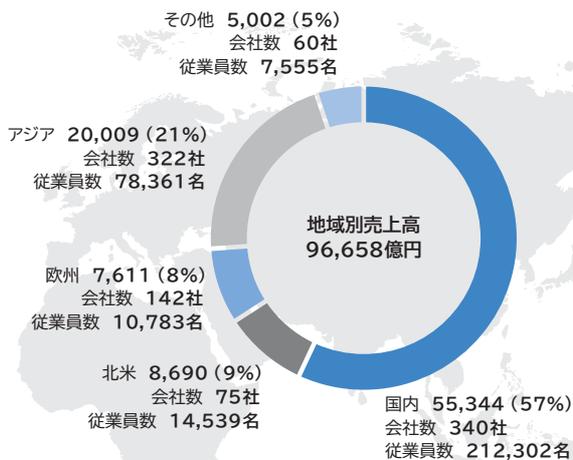
□ 事業概要と業績 (2012年3月期) (連結)

| | |
|------------------|--------------------|
| 売上高 | 96,658億円 (前期比104%) |
| 営業利益 | 4,122億円 (前期比93%) |
| 設備投資額 | 6,492億円 (前期比117%) |
| 研究開発費 | 4,125億円 (前期比104%) |
| 連結売上高に占める海外生産高比率 | 26% |

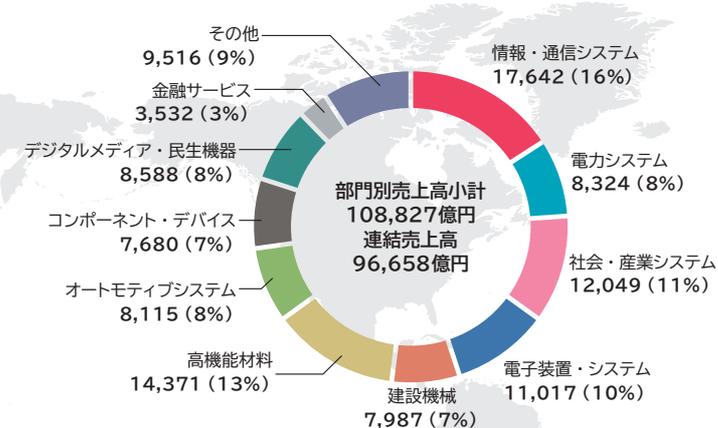
【売上高および営業利益推移】



【地域別売上高 (億円)】



【部門別売上高 (億円)】



情報・通信システム

- システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM (現金自動取引装置)
- 日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、日立情報制御ソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding



ハイエンド向け ストレージシステム*

電力システム

- 火力・原子力・水力・風力発電システム
- バブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー、日本AEパワーシステムズ、日立エンジニアリング・アンド・サービス、Hitachi Power Europe、Hitachi Power Systems America



超々臨界圧石炭火力発電プラント*

社会・産業システム

- 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム
- 日立産機システム、日立電梯 (中国)、日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー



日立プラントテクノロジーの逆浸透膜法海水淡水化装置

電子装置・システム

- 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置
- 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ビアメカニクス



日立ハイテクノロジーズの電界放出形走査電子顕微鏡

建設機械

- 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック
- 日立建機



日立建機の地雷除去機

高機能材料

- 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- 日立電線、日立化成工業、日立金属



日立金属のネオジム系焼結磁石NEOMAX®

オートモティブシステム

- エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas



日立オートモティブシステムズの電動型制御ブレーキ

コンポーネント・デバイス

- 情報記録媒体、電池
- 日立マクセル、日立マクセルエナジー



日立マクセルエナジーの角形リチウムイオン電池

デジタルメディア・民生機器

- 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器
- 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、Hitachi Consumer Products (Thailand)、日立エルジーデータストレージ



日立アプライアンスのドラム式洗濯乾燥機「ヒートリサイクル 風アイロン ビッグドラム」

金融サービス

- リース、ローン
- 日立キャピタル



日立キャピタルの多機能ICカード

その他

- システム物流、不動産の管理・売買・賃貸
- 中央商事、日立ライフ、日立物流、Hitachi America、Hitachi Asia、日立 (中国)、Hitachi Europe、Hitachi India



日立物流の京浜物流センター

● 主な製品・サービス ■ 主要な連結子会社 2012年3月31日現在 ※は日立製作所の製品
 (注) 1 日立システムズは、2011年10月1日をもって、日立電子サービスと日立情報システムズが合併し、商号を変更した会社です。
 2 日本AEパワーシステムズにおける変電・配電事業の合併関係については、2012年4月1日をもって解消し、同社の事業は合併契約の当事会社である3社がそれぞれ承継しました。
 3 コンポーネント・デバイス部門に含まれていた日立ディスプレイズおよびその連結子会社である日立顯示器件 (蘇州)、ならびにViviti Technologiesは、株式譲渡に伴い、2012年3月に当社の連結子会社ではなくなりました。
 4 日立マクセルエナジーは、2011年4月1日をもって、日立マクセルの電池事業を会社分割により承継した会社です。
 5 中央商事は、2012年4月1日をもって、日立アーバンインベストメントに商号を変更しました。
 6 2012年4月1日よりセグメント区分を変更しており、コンポーネント・デバイス部門を廃止し、その他部門に統合しています。

良き企業市民として 持続可能な社会の実現に貢献していきます



持続可能な社会実現のために

2011年、私たちは、東日本大震災やタイの洪水、トルコの地震など、数多くの自然災害に直面しました。日立グループ発祥の地である茨城県日立市も、東日本大震災の大きな影響を受けましたし、タイの洪水では、日立グループの事業拠点が浸水するなどの被害をこうむりました。こうした数多くの自然災害や、その影響によるグローバルなサプライチェーンの混乱に直面しながらも、2011年度連結決算において、当期純利益が2期連続で過去最高となるな

ど、堅調な成果を上げることができました。これも、多くのステークホルダーの方々が、さまざまな形で日立を支えてくださったおかげであり、改めて関係者の方々に感謝申し上げます。この1年の経験を通じ、日立は、あらためてパートナーシップの重要性を認識いたしました。価値観が多様化し、変化の激しい今日、さまざまなパートナーとの協力による事業創造こそが、成長の原動力となります。多様な視点から社会が何を求めているかを徹底的に考え抜き、さまざまなパートナーと協力しながら、私たちは新た

なステージに向けて成長を図っていきます。と同時に、日立は、お客様、調達取引先や各国政府はもちろん、NGOをはじめ、政策やビジネスに影響をもつさまざまな世界中のステークホルダーと今後も相互理解に努め、中長期視点に立って地域社会の課題解決に貢献してまいります。

安心・安全な社会を支えるエネルギーの「ベストミックス」実現に向けて

福島第一原子力発電所の事故を受け、これからの電源はどうあるべきかという議論が世界各国・各地域で続いております。安定的なエネルギー供給は、安心・安全な社会基盤の構築・維持のための重要な要素です。今後、地球温暖化防止の取り組みに代表されるように、環境との調和を考慮した、持続可能な社会にふさわしい電源のあり方がますます求められるようになります。こうした背景を踏まえ、日立は、資源や人口などさまざまな制約条件を克服し、技術の一長一短を踏まえ、多様な電源を適切に組み合わせる「ベストミックス」の実現に向け、さまざまな国や地域においてコンセンサスの構築を図っていかねばならないと考えております。そのためにも、日立は、原子力、火力、再生可能エネルギーも含めてさまざまな選択肢を提案しながら、安定的なエネルギー供給を基本に、地球温暖化防止に貢献できるようイノベーションを続けてまいります。

グローバルな良き企業市民として

急速な経済のグローバル化による世界各地における経済格差の発生、気候変動等の環境問題、人権意識を高めた企業運営の重要性など、私たちを取り巻く経営環境は、大きく変化しております。「国連持続可能な開発会議」(リオ+20)^{*1}も、企業活動の基本として、環境問題だけでなく、貧

困や人権等に配慮し、広く社会に貢献することを企業に要請しております。

日立は2009年に国連グローバル・コンパクトに署名して以来、グローバル企業にふさわしい経営品質の実現に努めてまいりました。私は、CSRは経営品質そのものであり、持続可能な競争力であると考えております。国連の人権に関する新たな枠組みの導入など環境問題に留まらない社会課題に対する貢献が経営に求められている今日、日立は、CSRを経営の核に据え、社会的価値と経済的価値双方の創造を追求し、グローバルな良き企業市民として末長く信頼していただける企業をめざしてまいります。

日立は創業以来、日本をはじめ世界各地において、さまざまな社会インフラシステムを構築し、安心・安全な社会の実現に貢献してまいりました。今後も、100年を超える経験に基づく知見を生かし、世界各地のパートナーとの協力による事業創造、すなわち「協創」を通じて、社会イノベーション事業を軸に、グローバルな舞台で持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

***1「国連持続可能な開発会議」**：2012年6月にリオデジャネイロ（ブラジル）において、世界各国の首脳クラスの代表が集まって今後10年の経済・社会・環境のあり方を話し合った会議。1992年に同じくリオで開催された国連環境開発会議（地球サミット）から20年の総決算を目的とした会議で、「リオ+20」とも呼ばれる

中西宏明

株式会社 日立製作所
執行役社長

日立の経営戦略とCSR

日立は、経営戦略とCSRを融合させ、社会と価値観を共有することにより、持続的な成長を伴う真のグローバル企業になることをめざしています。「2012中期経営計画」の主要施策とそれに関連するCSR活動の推進により、社会的価値と経済的価値の両立を図ります。

日立の考えるCSRは、企業理念とグループビジョンの実現にあります。グループビジョンでは、「日立創業の精神」の下、「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」に挙げられている地球社会の基本課題——貧困や飢餓、初等教育の格差、疾病の蔓延、地球環境問題など——を技術を通じてその解決に貢献し、人びとが安全、安心、快適に暮らせる社会を実現することを掲げています。同時に、グローバル社会の一員として、高い信頼を得られるよう「日立グループ行動規範」を定め、国内外のグループ社員に周知徹底を図っています。

日立では、2010年度に2012年度を最終年度とした「2012中期経営計画」を策定しました。これは社会イノベーション事業を中心にグローバルに事業を展開し、10年、20年先まで受け継がれる価値、メーカーとしての規範と使命を具現化する価値をお客様・パートナーと共に創りあげることをめざすものです。中期経営計画の達成に関連の深い課題を、マテリアリティ分析に基づく日立の重要課題として認識し、これをCSR活動に反映させることで、経営品質の向上に努めています。

こうした活動を通じて経営とCSRを融合させ、社会的価値と企業価値双方を創造することにより、持続可能な社会と経営の実現をめざしていきます。

WEB <http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/philosophy/index.html>

企業理念

1983年6月制定

日立グループ グループビジョン

「日立創業の精神」の下に、日立グループの知識と技術を結集したシナジーを発揮し、地球社会の基本課題の解決に取り組み、豊かな生活とよりよい社会の実現をめざします。 2006年11月制定

日立グループ 行動規範

2010年8月制定

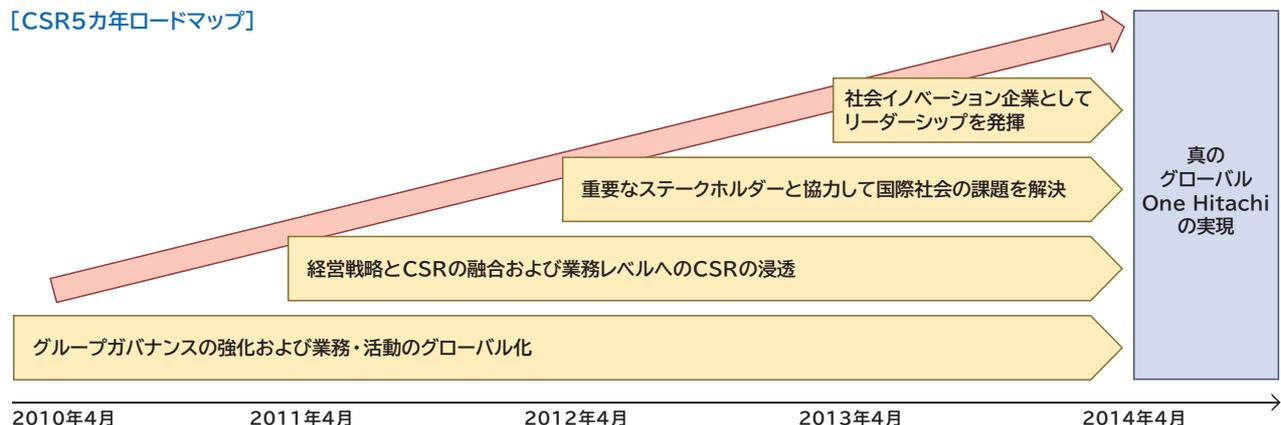
WEB <http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/conduct/index.html>

CSR5カ年ロードマップ

2010年度に「真のグローバル企業」をめざしてCSRの中期計画「CSR 5カ年ロードマップ」を策定しました。このロードマップに沿って、経営基盤の強化に努めなが

ら、社会課題の解決に取り組み、グローバルにリーダーシップを発揮することをめざしています。

【CSR5カ年ロードマップ】



2012中期経営計画

経営目標と最終年度見通し

日立は、2010年度に「2012中期経営計画」を策定し、その達成をめざしてきました。2012年度の見通しでは、HDD事業や中小型液晶事業を対象とした事業ポートフォリオの見直しの影響により、売上高は当初目標に届

| | 2011年度実績 | 2012年度見通し | 2012年度目標 |
|--------------|-----------|------------------|----------------|
| 売上高 | 9兆6,658億円 | 9兆1,000億円 | 10兆円 |
| 営業利益(率) | 4.3% | 5.3% | 5%超 |
| 当社に帰属する当期純損益 | 3,471億円 | 2,000億円 | 2,000億円台の安定的確保 |
| D/Eレシオ* | 0.86倍 | 0.80倍 | 0.8倍以下 |
| 株主資本比率 | 18.8% | 20.0% | 20% |

※ 非支配持分を含む、証券化事業体の連結に伴う負債を含む

社会イノベーション事業戦略の加速

東日本大震災から1年が経過し、「災害に強い都市機能の構築」「強靱なITインフラの整備」「電力確保、電源多様化の加速」が強く求められています。また、タイの洪水対策では、「リスク管理体制の確立」「データセンター等インフラ運用の保全」「部品調達、生産体制の整備」などが課題となりました。

日立では、これら持続可能な社会インフラづくりに貢献するため、「グローバル」「融合」「環境」にフォーカスして、社会イノベーション事業をグローバルに拡大・展開しています。

具体的には、

- ①実証モデルを核にしたスマートシティ事業のグローバル展開
- ②市場ニーズに応えるインフラシステム分野でのグロー

【社会イノベーション事業における3つのフォーカス】

グローバル

日立グループがもつ情報と経験、お客様やパートナーとの信頼関係を、各地域に適したかたちで最大限に生かし、真のグローバル企業への変容をめざします

融合

世界各国の社会イノベーションニーズに、日立がもつ「社会インフラ」と「IT」の融合を図り、日立にしかできない価値を創出していきます

環境

幅広い環境技術と、これまでの経験を生かした環境システム構築力で、グローバルな環境問題の解決に貢献していきます

かないものの、営業利益率や当社に帰属する当期純利益、D/Eレシオ、株主資本比率などは目標を達成できる見込みです。

WEB 2012中期経営計画の進捗状況について

<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2012/05/0510a.html>

【海外売上高比率と人員構成の見通し】

| | 2010年度実績* | 2011年度実績 | 2012年度見通し |
|---------|-----------|------------|------------|
| 海外売上高比率 | 41% | 43% | 43% |
| 人員構成 | 国内人員 | 212千人 | 212千人 |
| | 海外人員(構成比) | 100千人(32%) | 111千人(34%) |
| | 合計 | 312千人 | 323.5千人 |

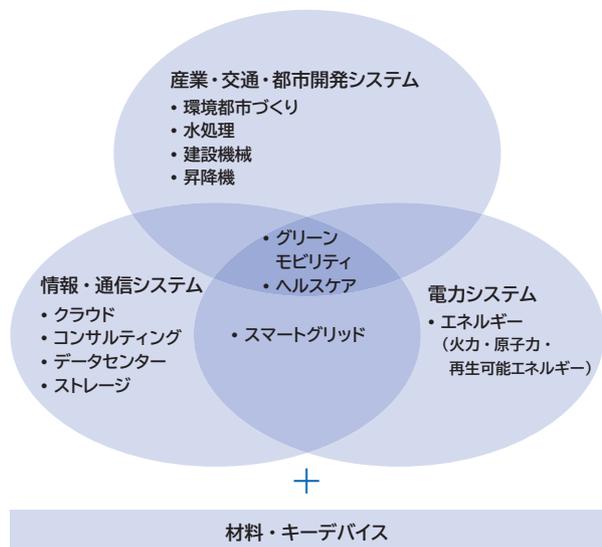
※ 中小型ディスプレイ事業、HDD事業譲渡分を補正した参考数値

バルな成長

- ③ビッグデータ(P.024※1参照)利活用を通じた情報・通信分野でのグローバルな事業展開
- ④電力システム分野でのグローバル事業展開の加速などを挙げるすることができます。

2012年4月には、社内カンパニーやグループ企業を5グループ体制に再構築しました。市場ニーズを基点にITと社会インフラを融合することで、成長地域・業界への新しい事業・技術・サービスの創造・提案を加速していきます。

【社会イノベーション事業の構成】



2012中期経営計画の主要施策と関連するCSR活動

2012中期経営計画の達成に、CSR活動は重要な役割を果たしています。特に経営計画の主要施策については、日立の重要課題 (P.012参照) とかかわるCSR活動を推進することが重要だと考えています。

| 2012中期経営計画の 主要施策 | 日立の重要課題 | | |
|--|--|-------------------------------|---------------------------|
| | CSR活動の取り組みと実績 | | 参照ページ |
| I. 経営基盤強化 (1) コスト構造改革 ・Hitachi Smart Transformation Projectの断行 (2) 財務体質の強化 ・収益性の改善、財務体質の強化 ・経営リソース重点投入 | サプライチェーンマネジメント | | |
| | Hitachi Smart Transformation Projectの推進※ | | P.024 コーポレートガバナンス |
| | [海外調達比率の拡大] | | P.088 サプライチェーンマネジメント |
| | 2010年度 36% | 2011年度 38% | |
| | 持続可能な社会を実現する製品 (サステナブルビジネス) | | |
| [社会イノベーション事業の研究開発への重点投資] | | P.036 イノベーションマネジメント | |
| II. グローバル成長戦略 (1) 重点地域への投資拡大 ・コーポレート機能のグローバル化と「中国事業戦略2015」の推進 ・新規注力強化地域であるASEAN地区の事業拡大とミャンマーにおける事業立ち上げ (2) 人材の最適活用と効率化 ・グローバル人財戦略の推進 ・経営人財グローバル共通育成・配置プログラムの2012年度適用開始 (3) グローバルガバナンスの強化 ・経営グローバル化への対応と監督機能の強化 (4) 価値の創造とCSR ・環境への貢献と地域社会貢献活動の推進 ・人権の尊重とステークホルダーダイアログの実施 | ダイバーシティマネジメント | | |
| | [グローバル・ファンダメンタル・コースの受講] | | P.114-115 グローバルな人財育成 |
| | 2011年度 受講者 139人 | | |
| | [外国人雇用者数の推移] | | |
| | 2010年度 230人 | 2011年度 239人 | |
| | [若手社員に対する海外経験付与] | | P.114-115 グローバルな人財育成 |
| | 2011~2012年度計画 2,000人 | 2011年度 1,064人 | |
| | 地球環境への配慮 | | |
| | [CO ₂ 排出抑制貢献量の推移] | | P.051-052 環境経営の戦略と取り組み |
| | 2010年度 1,551万t | 2011年度 (実推) 1,809万t | |
| [環境適合製品売上高比率の推移] | | P.058-062 環境に配慮した製品・サービス | |
| 2010年度 78% | 2011年度 80% | | 2015年度目標 88% |
| 人権の尊重 | | | |
| [欧州での人権eラーニングの実施※] | | P.086 人権の尊重 | |
| 2011年度 約 1万人 を対象に実施 | | | |
| 公共政策とのかかわり | | | |
| [ステークホルダーダイアログの実施※] | | P.099-100 公共政策とのかかわり | |
| 2011年度 ブラジル、インドネシア、ベルギーの 3地域 で実施 | | | |

※ 非定量的活動

日立の重要課題

日立では、ステークホルダーの参画をCSRの意思決定プロセスのひとつに位置づけています。国内外でのステークホルダーダイアログを通じて社会・環境課題を抽出し、「ステークホルダーにとっての重要性」と「経営に与える影響度」の2つの視点から評価・検証しています。

また、重要課題については「日立グループ サステナビリティレポートダイジェスト」で報告しています。

① 持続可能な社会を実現する製品 (サステナブルビジネス)

事業拡大はもちろん、持続可能な社会を実現するには、革新的な技術・製品の開発が鍵になります。日立では、環境負荷の削減と人びとの生活の品質向上を両立させる製品開発に努め、豊かで安全・安心な社会の実現に貢献していきます。

② 地球環境への配慮

日立は、製品ライフサイクルのすべての過程で発生する環境負荷を低減することによって、地球環境保全に貢献できると考えています。そのために、「環境ビジョン」の3つの柱として「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を掲げ、生産活動における環境負荷の低減と、製品のエネルギー効率の向上など、環境に配慮した製品・サービスの提供に努めていきます。

③ 公共政策とのかかわり

日立の社会イノベーション事業は、各国の政策の影響を受けます。そのため、各国の政策動向を適切に把握するとともに、政策決定に影響を与えるステークホルダーとの対話を通じて、社会にとって便益となる技術や解決策を提案し、よりよい政策の実現に積極的に貢献していきます。

④ 人権の尊重

グローバル企業にとっては、国ごとの法律や文化、商習慣の相違が、時にリスクになります。日立では、各国法令の遵守はもとより、国際規範に則って、人権侵害を未然に防ぐよう努めています。

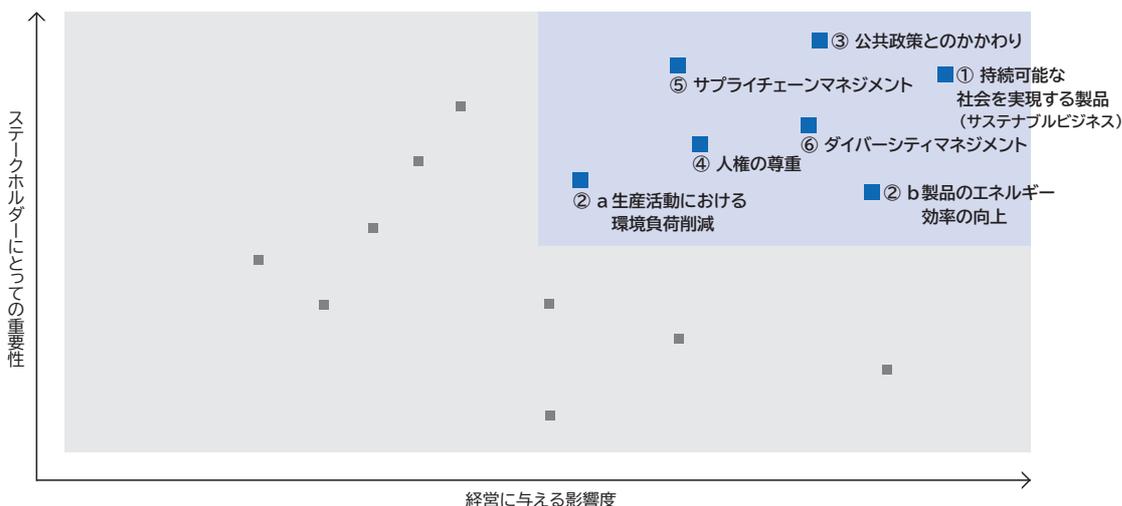
⑤ サプライチェーンマネジメント

事業のグローバル化に伴い、サプライチェーンにおける環境や人権などのリスクはますます高まっています。日立では、調達取引先と調達方針を共有するとともに、サプライチェーン関連のリスクを低減するため、継続的に調達取引先のCSRの推進状況を調査しています。

⑥ ダイバーシティマネジメント

ダイバーシティは、男女格差等の人権の問題としてだけでなく、持続可能な経営の実現、グループや事業分野を超えたシナジーの発揮、グローバル化の推進においても、基本となる課題であると認識しています。日立では、多様な人材が活躍できるよう人事制度の面だけでなく、職場環境の改善から人材育成に至るまで、さまざまな取り組みをグローバルに推進しています。

【日立にとっての重要課題】



重要課題選定のプロセス

サステナビリティに関する国際機関等とのステークホルダーダイアログ、公共政策の動向を通じて認識した持続可能性に関する課題に対して、「ステークホルダーにとっての重要性」と「経営に与える影響度」の観点から評価しています。ステークホルダーにとっての重要性は、「人権」「国際開発」「環境」「レポーティング」「倫理」「地域および国際的な要請」の観点から、経営に与える影響度は「2012中期経営計画」においてフォーカスしている「グローバル」「融合」「環境」、さらには「イノベーション」「リスク」「レピュテーション」「費用対効果」の観点から評価しています。なお、この2つの評価に基づく重要課題については、当レポートダイジェストでも報告しています。

絆がみちびく持続可能な社会

東日本大震災で私たちが学んだこと

2011年3月11日午後2時46分。

大地震と、その後の津波による未曾有の災害が東日本を襲い、甚大な被害と多くの困難をもたらしました。

電力や上下水道、情報・通信システムなど多くの社会インフラにかかわる日立グループは、この危機的状況において、ステークホルダーの皆様と一緒に多くの困難を乗り越えました。

都市生活に必要な不可欠な下水処理事業を担う仙台市南蒲生浄化センターでは、巨大津波による甚大な被害という困難な状況にあってお客様とともに設備やシステムの迅速な復旧作業を行うことができたのは、社会への強い責任感を共有していたからだと考えています。

北日本銀行をはじめ地震や津波で被災されたお客様と一緒に、時には契約やルールの範囲を超えた行動と幅広いネットワークで問題解決に当たることができたこと、そして調達取引先から多くのあたたかい支援をいただくことができたのは、情報や課題を共有し、問題をともに解決してきたことで得た、深い相互理解と信頼関係があったからこそです。

震災は人の心に強い影響を与え、そのケアは非常に重要でした。

日立は人に着目した独自の手法を用い、仙台市と協働して避難所の調査を行って問題を可視化したうえで、ソリューションを提案しました。また、社員の切実なニーズに応えたボランティア支援を続けてきました。

日立は、震災によって得た教訓をステークホルダーの皆様と共有し、エネルギーをはじめとする社会インフラ事業に生かし、これからも持続可能な社会の構築に貢献していきます。



人びとの暮らしを守るために

お客様とともに——南蒲生浄化センター

約70万人の仙台市民の汚水を処理する南蒲生浄化センター。津波で深刻な被害を受けましたが、重要な社会インフラを支えているという責任感をお客様と共有し、早期の復旧に貢献しました。

復旧への早期支援で、市民生活を守る

南蒲生浄化センターは、仙台市民約70万人の汚水、生活雑排水を処理する東北最大の下水処理場です。津波により、特に海側に位置する水処理設備が甚大な被害を受けました。

浄化施設は都市の最も重要な機能のひとつで、機能喪失は市民生活に深刻な影響をもたらします。「BCPを検討し協力体制を見直しているさなかの震災でしたが、通信が途絶え、ほとんどの工事関連業者と連絡をとること

南蒲生浄化センターにて。
(左より) 仙台市建設局下水道事業部南蒲生浄化センター主任 山川雅民さん、仙台市建設局下水道事業部南蒲生浄化センター主任 川原浩さん、仙台市建設局下水道事業部南蒲生浄化センター所長 石川敬治さん、日立製作所東北支社電機システム部 社会ソリューショングループ主任 水原 勝



津波の衝撃で瓦礫と化した配管設備。汚水受入施設やポンプ棟、機械・電気設備など多くの施設・設備が破壊された



ができませんでした。しかし、震災当日の深夜に日立を含め工事業者数社が『何かお役に立てることはありませんか』と市役所に出向いてくれました(同センター所長石川敬治さん)。

震災直後に浄化センターが取り組んだのが、汚水の市街地への逆流を防ぐため、放流ゲートを開放することでした。「下水の逆流を防ぐため、下水の使用を制限した隣接市町村もありましたが、使命感の強い職員や協力企業の頑張りもあり、仙台市は下水をあふれさせなかった。初動時に日立はじめ協力企業と被害状況を把握できたことが、仮復旧までのスピードアップにつながりました」(石川さん)。

続いて設備復旧計画の作成に取りかかりました。津波で凶面も事務用機器もすべて流され、また瓦礫や悪臭による厳しい環境下で、センターの職員と一緒に、日立の技術者は被災設備を一つひとつ点検し、詳細な報告書にまとめ、復旧計画を作成しました。

経験を生かし、グローバルに展開する

同センターでは、震災直後より簡易污水处理を実施し、さらに2012年3月からは微生物による中級処理を開始して水質改善に取り組んでいます。日立は特高受変電設備・汚泥焼却設備ほか多くの設置・復旧を進め、さらに2015年度中の復旧完了に向け、協力を続けています。

「この1年で世界各国より159団体、約2,000人がセンターを訪れ視察しました。1日約40万トン、約70万人の生活を支える下水処理場の再建設は日本では最後かもしれませんが、大型の下水処理施設が必要な大都市や水衛生の悪い地域は世界にたくさんあります。太陽光発電や省電力など日立の技術を組み合わせ、ここでの経験をグローバルに展開してもらえたらいいですね」(石川さん)。

都市づくりの土台となる上下水処理をはじめ、社会インフラ事業を手がける日立グループは、社会に対する強い責任感をお客様と共有し、技術と経験をさらに発展させ、安全で快適な生活基盤を世界の人びとに届けていきます。

金融情報システムが地域社会を支える



お客様とともに——北日本銀行

東北地方を中心に地域経済を支える北日本銀行も、津波で多くの支店が被害を受けました。

日立グループは全国的なネットワークを使って、営業店端末の調達や仮設店舗へのATM設置に迅速に取り組み、被災地の復旧に貢献しました。

北日本銀行緑が丘支店にて。
 (左より) 日立製作所東北支社岩手支店 仲鉢隆宏、北日本銀行事務システム部システム統括グループ調査役 工藤伸一さん、北日本銀行事務システム部部長 高橋義則さん、日立システムズ東北支社サービス本部 中落昌弘
 震災時の支援活動に対して、日立は北日本銀行より感謝状をいただきました



浸水したATMや端末の復旧を支援

北日本銀行は、岩手県を中心に東北地方(山形県を除く)と東京に店舗を展開していますが、主に沿岸部に位置する9店舗が津波による大きな被害を受けました。

同銀行は、2008年から日立グループの提供する地方銀行向けシステムソリューション「NEXTBASE」*1を利用しています。被災直後より日立は、流出したATMの回収作業をはじめ、全国のNEXTBASEを利用する他銀行に働きかけ、営業店端末の移設手配やシステム調整に迅速に取り組みました。また、仮設店舗へのATMの移設と新規設置、パソコンの供給など、広範なご要望に対してできる限りの支援を行いました。

「営業店端末やATMについては、直接の取引が難しい銀行同士の間に入り、契約から仮設店舗の開設に至るまで担当してもらいましたが、特別な対応というわけではなく、日ごろの信頼関係の延長線上で対応いただきました」(北日本銀行 高橋さん)。「ホストコンピュータのある事務センターが、東北地域になかったことで重要なデータが失われず、早期の復旧が可能でした」(同 工藤さん)。

*1 NEXTBASE：地域金融機関向けに勘定系/外接系などの基幹システムを提供する共同アウトソーシングサービス

緊急時に強い情報システムを追究する

東日本大震災のような広域災害が発生した場合、被災した銀行だけで早期復旧を図るのは困難です。「災害の際に金融機関が共通のシステムを融通し合える仕組みやスキームなどを日立から提案してもらえると、災害発生時に有効では」(同 佐藤芳行さん)との期待も寄せられています。今後も日立はお客様の信頼に応え、幅広い技術とネットワークを生かしながら安心・安全なシステムソリューションを提案し、地域社会に貢献していきます。



津波により建物全体が浸水し、外壁部やATMなどが流出した岩手県陸前高田市の北日本銀行高田支店



津波で著しい損傷を受けたATMは20台。エンジニアも立ち会い、筐体が歪んだATMからユニットなどを取り出した

強いパートナーシップで世界へ

調達取引先とともに——日立製作所工業協同組合

被災した日立市の日立事業所は、多くの調達取引先からの支援により、早期の復旧を果たしました。調達取引先と目的意識や情報、課題を共有することで築いてきた強いパートナーシップが、震災時にも発揮されました。

日立事業所にて。
日立製作所工業協同組合代表理事・株式会社小峰製作所代表取締役 小峰保信さん（右）、日立製作所電力システム社資材調達本部長 清水俊雄（左）



震災直後の日立事業所の建屋。多くの日立グループ工場が大きな被害を受けた



震災復旧で発揮されたパートナーシップ

茨城県日立市の日立事業所は、震災により建物やクレーン、工作機械などに大きな被害を受けましたが、1カ月を待たずして3月末にはおおむね生産復旧を果たしました。事業所の早期復旧の一助を担ったのが、同市にある日立製作所工業協同組合*1です。

日立グループの調達取引先で構成されるこの組合は、1949年の設立以来、地元中小企業と日立をつないできました。震災直後から互いの被災状況を共有し、被災した日立事業所に作業が入れない期間は、「お客様への影響を少しでも減らすため、使用可能な作業場所や器具などを日立に一時提供しました」（同組合 小峰さん）など、日立事業所の復旧を支援しました。同組合ははじめ多くの調達取引先の支援があってはじめて、被災した日立の迅速な事業再開が可能となったのです。

情報と課題を共有し、ともに成長する

「社会インフラを中心とする日立の事業にかかわること、組合員企業も社会に貢献しているという自覚をもつ

ています。定期的に行われる事業・調達方針説明会で市場や技術の動向を共有しています。日立の先端技術や品質要求に対応し続けていることが、組合員企業の発展にもつながっています」（小峰さん）。また、「事業のグローバル化などの課題には、意見交換会などを通じて一緒に取り組んでいる」（日立 清水）というように、同組合ではグローバル化やBCPを勉強会のテーマに取り上げているほか、2012年6月には日立のコーディネートにより14社の組合員企業が中国企業との交流のため訪中しました。震災時に発揮された調達取引先との強いパートナーシップは、このように目的意識や情報、課題を共有して養われてきたものです。グローバル市場の厳しい競争を勝ち抜くため、日立は調達取引先とのパートナーシップを深め、パートナーのグローバル化をサポートしながら、ともに成長していきます。

*1 日立製作所工業協同組合：調達取引先37社（2011年3月現在）で構成。製缶部会、電製部会、機械原料部会などからなり、共同受注や共同購買、低利資金通促進、保険代理業などを行う

災害に強い都市づくりを支援



行政とともに——仙台市役所

ライフラインや交通インフラの損壊により、一時は10万人を超える避難者が避難所にあふれた仙台市。日立は、人に着目した独自の手法を用いて避難所の調査・分析を行い、潜在的な課題や要望を「見える化」したうえで、ソリューションを提案しました。



(左より) 仙台市震災復興本部震災復興室主任 大川敦さん、仙台市震災復興本部副本部長 (インタビュー当時) 小島博仁さん、日立製作所東北支社情報システム第二営業部部長 高橋伸明

仙台市とともに避難所の調査を実施

震災により872人が亡くなり、8,000世帯以上が津波による浸水被害を受けた仙台市。多くの東北の自治体と同様、市役所自体が被災しながらも避難所の運営や災害への対応にあたってきました。

「今後の復興および防災計画を検討するにあたり、仙台市や全国の自治体がまず把握したいのは、避難所での生活実態。そこで何が起きて、何が課題なのかということです」(仙台市震災復興本部 小島さん)。多くの企業から震災対応に関する技術や製品の申し出があるなかで、「グローバルに事業を展開する日立と一緒に課題を考え、得た知見を技術へと転換し、広く情報発信してくれると期待して」(小

島さん)、仙台市は避難所に関する協働調査を日立に依頼しました。行政と企業が協働で行う震災調査は仙台市では初めての試みでしたが、2011年8～9月に避難所の調査を実施しました。

日立独自の手法でソフト面から復興を支援

調査には「エクスペリエンス指向アプローチ (Exアプローチ)*1」を用い、交通の要所の近辺や津波被害地域など特性の異なる7つの指定・収容避難所を対象に計27人から聞き取りを実施。地震発生から避難所閉鎖までの出来事や課題を時系列にまとめました。その結果、避難所生活は、避難所に「集まる」「過ごす」「出る」という3つの



地震発生から避難所閉鎖までの出来事や課題を、市役所職員の日報と聞き取りから探り出して時系列に表にまとめ、職員とともに分析し、課題を見出すワークショップを市役所で行った

フェーズに分類されることがわかり、この結果をもとに市とワークショップを2回行い、課題を分析しました。一連の調査・分析を経て、日立からは複数の避難所をグループ化する共同体の構想や、被災者の情報を集約・集積する情報システムの活用など、防災・減災につながる施策を市に提案しました。

仙台市からは、「行政の視点だと避難所運営という『過ぎず』フェーズばかりに焦点を当ててしまう傾向があるので、避難所全体の課題の把握に優れていると感じました。今後もこのような企業の協力が必要です」(小島さん)、「フラットな視点で客観的に課題を整理した貴重な提案になっています」(同 大川さん)と評価していただきました。

人に着目した技術で、 行政のパートナーとして貢献する

仙台市は、減災対策やエネルギー対策を強化して『防災・環境都市』をめざすとともに、企業との協働や市民の自助力を拡大することで『市民力』を高めていこうとしています。「震災の教訓からひとつの防災モデルをつくり、全国ひいては世界に発信していくことが仙台市の責務です。日立には、社会の満足度をより高めるためにハードとソフトの両面で技術を提供して支えてもらいたいし、私たちと一緒に全国および世界に情報を発信してもらいたい」(小島さん)。

日立は、人とその経験に着目した調査・分析手法や技術力を最大限に活用し、地域社会が抱える課題を解決するため、自治体とも協働し、人がより安全に、安心して暮らしていける社会の仕組みづくりに貢献していきます。

*1 Exアプローチ：関係者が協力しながら本質的課題と解決策の理解・共有を図る日立グループ独自のフレームワーク。見える化や合意形成手法を用いて実現性のある基本構想・システム化計画の策定を支援する



社員の震災復旧・復興 ボランティア活動を支援

社内SNSなどを活用し、自発的に被災地と被災者の支援活動を行う社員のニーズに応えるため、日立では独自の講座やワークショップを開催。社員のボランティア活動を継続的に支援しています。

日立グループでは、多くの社員がボランティアとして被災者と被災地への支援活動を行っています。しかし、「被災地の復旧・復興に協力したいが、現地へ足を運ぶのには不安がある」という社員の声が多かったため、社会貢献部門が中心となって社員のボランティア活動を支援しました。2011年度は、被災地へ赴く社員を対象とするメンタルケア講座や、被災地へ送る布のおもちゃの制作ワークショップなどを計4回開催し、延べ150人が参加しました。

メンタルケア講座では、現地で強いショックを受けないこと、混乱する被災地と被災者に負担を与えないことを目的に、被災地の悲惨な状況とボランティアとしての心構えを事前に理解してもらいました。一方、東京都内で参加できるボランティア活動を紹介された社員からは、「被災地に行かずとも貢献できることがわかった」などの声が寄せられました。

社内SNS(ソーシャルネットワークサービス)では被災地支援の情報交換の場が自発的に設けられ、社員同士で活動内容や体験談などを交換するなど、社員の社会貢献に対する意識は高いものがあります。今後も、被災地支援のボランティアツアーや防災ボランティアセミナーなど、社員一人ひとりの気持ちを大切にしたいボランティア活動への支援を行い、グループが一体となって復興支援を継続していきます。



セミナーの様子。ボランティア情報や体験談はSNSやWebサイトに掲載し、グループ社員のボランティア意識を醸成している

震災を経て次の時代のエネルギーを見据える

震災後、発電設備はじめインフラシステムの復旧に全力で取り組んだ日立。いまあらためて次の時代に求められるエネルギーについて考えます。

【対談】 石塚達郎

電力システム社長 執行役常務

川北秀人

IIHOE 人と組織と地球のための国際研究所 代表

川北秀人(かわきた・ひでと)
1994年IIHOEを設立。NPO
や社会責任志向の企業のマネジ
メント、NPOと行政との協働の
基盤づくり、CSRや環境・社会
コミュニケーションの推進を支援
している。



人財を最大限活用し、スピーディな復旧を実現

川北 電力システム社は火力・原子力事業や電力流通、自然エネルギー事業を展開されていますが、石塚さんが震災当時責任者をしていただいた、中核工場である日立事業所は大きな被害を受けたと聞いています。当時の初動対応はいかがでしたか？

石塚 「人と設備の二次災害を防ぐこと」を最優先に考えました。地震発生当初は頻りに余震もありましたし、建物や設備の安全が確保されるまで一般作業者を工場に入れませんでした。

川北 安全の確保を最優先されたのですね。

石塚 お客様への迅速な対応も必要でした。当初は震災の全容が把握できていなかったため、震災の翌日以降、部長職以上を招集し、早急な対応が求められる原子力や火力発電所設備の状況把握と点検の指示、緊急対策室のサポートなどを行いました。以前より部長職以上にはトラブル発生時の教育訓練を行っていましたが、連絡網も整備していたので、安全確認についてはそれほど混乱はありませんでした。

一方、工場の設備のほうは地震で設備・配管が壊れ断水状態となったり、停電したりしました。復旧を急がなければなりませんでしたが、社員が6,000人いても、電気と水道設備の技術者は10人ほどです。そこで高電圧に慣れて

いる検査員が電気設備の点検を、プラント建設のエンジニアが建屋をつくる技術を応用して仮設事務所の建設を……といったように、日立グループから応援に来た社員や外部の方々と一緒にチームを編成し、人財の専門性と能力を最大限に生かして設備の復旧に当たりました。日立事業所では部門の枠を超えて開く運動会が伝統行事になっており、通常の縦割りの組織を超えたチームワークをとりやすかったのも、スムーズに復旧作業が進んだ要因だと思います。

川北 地域への協力などはありましたか？

石塚 本社からの支援などを受けて入手したガソリンは、緊急用車両とグループ企業の日立電鉄が運営する地域バスの運行のために使いました。移動手段が確保できれば街が動きだすので、まずは地域のインフラを立て直すことが大事だと考えたからです。一方、工場内に井戸があったのに、保健所の認定を受けていなかったのも、地域住民にその水を配れませんでした。震災後に認定を受け、緊急時・災害時の給水用にすることで市と協定を結びました。

安全基準を見直し、想定外を想定する

川北 震災後、エネルギーの安全性の確保に対する期待が高まっていますが、安全面で力を入れていることは？

石塚 原子力発電の安全性向上は社会の要請であり、全力を挙げて取り組んでいます。福島第一原発の津波による

世界のCO₂排出抑制に貢献する高効率石炭火力事業

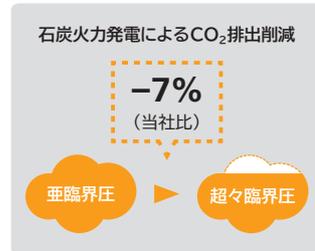
石炭火力発電は現在、世界の発電量の約40%を占めています。また、石炭は価格が安定し、埋蔵量が豊富で地域偏在性が少ないため、新興国を中心に、今後も主要なエネルギー源であることが見込まれています。

日立では、ボイラーで発生させる蒸気を高温高圧にするほど効率が向上することに着目し、600℃クラスの高温や、大気圧の約250倍となる25MPクラスの圧力に耐えられる超々臨界圧技術を開発しました。超々臨界圧発電においては、従来の亜臨界圧発電に比べ、CO₂排出量が約7%抑制(当社推計)されます。

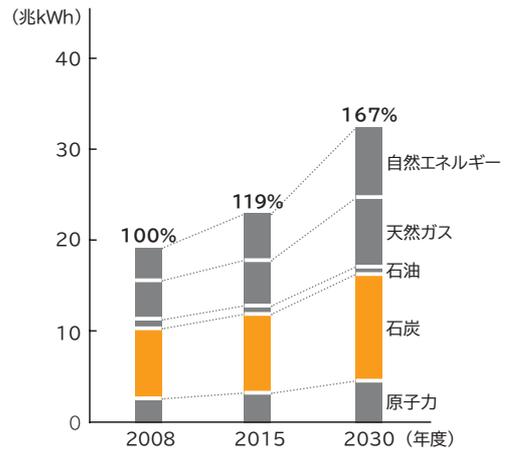
日立は、世界最高水準の発電効率をもつ超々臨界圧石炭火力プラントをはじめ、高効率石炭火力事業で世界のCO₂排出抑制に貢献しています。



超々臨界圧火力発電用蒸気タービン



【世界の発電電力量(電源別)】



出典：『International Energy Outlook 2011』

電源喪失のような重大事故への対策は、国の安全指針の改善に深くかかわりますので、私どもも参画し技術面から提案していきます。また、対策は十分に検討したうえで、これまで想定外であった事象についても想定しておかねばならないことがわれわれにも求められています。規制や責任の所在といった枠組みを国を挙げて議論し見直していくことが必要で、そのためには不安を煽るのではなく、リスクを「正しく伝える」ことが大事なんだと考えています。福島第一原発の廃炉には長い時間がかかります。ロボット技術の開発支援を含めて、われわれは最後までしっかりと貢献していく覚悟です。

川北 国民からすると、どれほど技術的に「安全だ」と説明されても、拭いきれない不安がどこかにあります。安全を確立するには、技術を司る人や組織への信頼が重要です。技術的に管理できているかということだけでなく、安全に対してどこまで本気で取り組んでいるかが、問われ続けていくのだと感じています。

それぞれの国や地域のエネルギーベストミックスに応える

川北 今後ますますエネルギー資源の需要が増し、安定供給への期待が高まっていくと考えられますが、これからのエネルギーのあり方についてどうお考えですか？

石塚 エネルギーコストや持続可能性、安全保障面などを考慮すると、自然エネルギーの可能性を追求していくことはもちろんですが、同時に原子力の安全性をとにかく高めることと、火力発電の高効率化を進めることが重要だと考えています。国や地域によってエネルギーのベストミックスが違い、特にアジア圏では石炭火力の需要が大きく、石炭火力エネルギーをベースに政策を考えている国も多いですし、水分の多い褐炭焚きのボイラー火

力の需要が東ヨーロッパやインド、東南アジアで増えています。日立の最新テクノロジーである超々臨界圧の石炭火力発電(USC)は高い発電効率を誇り、CO₂の排出抑制に貢献できます。自然エネルギーと原子力発電、火力発電などを組み合わせ、グローバルな技術とリソースを生かして世界各国のエネルギー需要に応えていきたいと思っています。

川北 震災後、エネルギーの「地産地消」や「地域最適」への関心も取り組みも増えてきました。例えばバイオマスや風力、蓄電池などを組み合わせ、各地域にとって最適なエネルギーを見直す風潮が現れています。

石塚 私どもが主に取り組むのは風力発電と太陽光発電システムです。日立では、洋上や丘陵地などに適しているといわれるダウンウインド型の技術をもっていますし、事業を強化しています。一方、風力、太陽光、そして火力など出力の違う多様な発電設備を組み合わせるには、それに対応した送電網が必要です。2012年4月に電力流通事業部を設置し、遮断機・変圧器や送電網、スマートグリッドの設備にも力を入れています。

川北 新興国などに事業を展開する際には、その国が基準を決める前に、提案することが必要な場合もあるのではないですか。

石塚 まだエネルギー規制が整っていない国に対しては、規制の策定やエネルギー政策を提案させていただくこともありますし、人材育成のために、大学での技術者教育支援を行ったりもしています。火力などの大型の発電設備と、自然エネルギーを中心とする分散型電源、蓄電池などを高効率なスマートグリッドで組み合わせ、その国や地域に合った最適なソリューションを提案していきたいと考えています。

Management Report

マネジメント報告

第143回定時株主総会（日立製作所）

HITACHI
Inspire the Next

HITACHI
Inspire the Next

ローカルイニシアティブを発揮したグループガバナンスで 効率性と透明性の高いCSR経営をグローバルに展開していきます



株式会社日立製作所 執行役専務
人財、渉外、経営オーディット担当、法務・コミュニケーション
統括本部長兼コンプライアンス本部長兼日立グループ震災
復興統括本部副本部長

葛岡 利明

日立グループでは、誠実で透明性の高い企業経営を実現するため、2003年度に委員会設置会社に移行し、コンプライアンス担当部署・顧問弁護士・取締役に通報できるようにした3種類の内部通報制度を整備、2008年度には国内外の公務員に対する贈賄防止制度として、「日立グローバルコンプライアンスプログラム」を制定し、これに基づく監査や教育を実施しています。さらに2011年度には、「日立グループ行動規範」を17カ国語に翻訳して国内外のグループ企業と共有するなど、グローバルスタンダードを強く意識した、透明性の高いコーポレートガバナンスの強化に努めてまいりました。

2012年度は、ガバナンス強化の取り組みを始めて10年目にあたる節目の年です。さらなる強化施策として、取締役の過半数を社外取締役とし、日本人以外の取締役を1人から3人に増やすことにしました。また、グローバルな競争力をさらに高めるため、効率的なグループガバナンスにも力を入れていきます。そのひとつが管理業務のシェアード化です。特に事業の拡大著しい新興国では、現地で核となる人財の育成に努める一方で、外部機関との提携により効率性と透明性を追求していきます。もうひとつのチャレンジが、現地のイニシアティブ強化です。2012年4月に、「日立グループ中国・アジア地区総裁」を設置いたしました。地域戦略の策定や調達機能などを集約し、よりスピーディに現地に根ざした事業活動を展開してまいります。

2011年には大きな災害が日本やタイを襲い、世界的に大きな影響を与えました。この経験を生かしながら、社会イノベーション事業を展開する日立の総合力で、世界中の“安全で住みやすい新たな街づくり”を支援していくことが真の復興への貢献だと考えております。

日立は、これからもローカルイニシアティブに重点を置くとともに、グループガバナンスを強化し、グローバルスタンダードなCSR経営をめざしてまいります。

| | | |
|---|---|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message 023 コーポレートガバナンス 025 CSR マネジメント 029 リスクマネジメント 031 コンプライアンス | 036 イノベーションマネジメント 041 知的財産 043 ブランドマネジメント | |

コーポレートガバナンス

日立グループは、コーポレートガバナンス(企業統治)の強化を通じて経営の迅速化と効率化を図り、信頼される企業としてステークホルダーの期待に応えていきます。

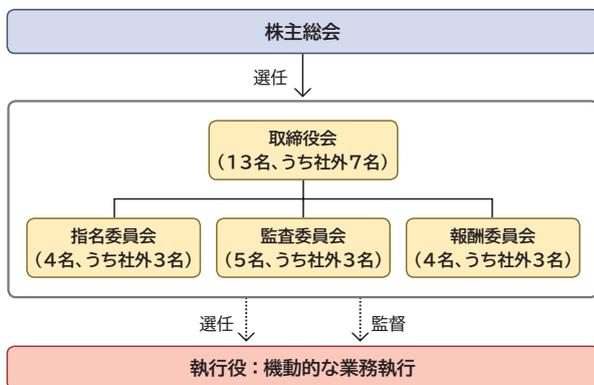
ガバナンスの強化

日立製作所は、委員会設置会社^{*1}であり、監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現をめざしています。取締役会においては、2012年度には外国人を含む社外取締役を過半数とし、グローバルで多様な視点を経営へ反映させるとともに、監督機能の強化を図っています。また、取締役会の役割・構成、社外取締役の適性・独立性の判断基準など、コーポレートガバナンスの枠組みを示すコーポレートガバナンスガイドラインを定め、公開しています。

WEB 日立製作所コーポレートガバナンスガイドライン
<http://www.hitachi.co.jp/IR/corporate/governance/guidelines.html>

***1 委員会設置会社**：取締役会が経営の基本方針を決定するとともに執行役の業務執行を監督し、取締役会で選任された執行役が業務執行を行うコーポレートガバナンス体制をもつ会社。日立製作所と主要な上場子会社9社が委員会設置会社に移行している

【日立製作所のガバナンス体制】



役員報酬に関する事項

日立製作所では、委員会設置会社に関する会社法の規

定に基づき、報酬委員会が取締役および執行役の個人別の報酬内容を決定しています。

取締役および執行役の報酬は、月俸、取締役に対する期末手当、執行役に対する業績連動報酬から成ります。取締役の報酬はおおむね固定されていますが、執行役に対する業績連動報酬は、年収のおおむね3割となる水準で基準額を定め、業績および担当業務における成果に応じて個別に決定されます。なお、2008年度にかかる報酬より、取締役および執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止しました。退職金の廃止に伴う切切り支給については、退職金の廃止に伴う措置として、対象役員の退任時に報酬委員会で支給金額を決定し、実施することとしています。

2011年度の報酬の額は、次の通りです。

【2011年度役員報酬金額】

| 区分 | 対象人数(名) | 金額(百万円) |
|------------------|-----------|-------------|
| 取締役 (うち社外取締役) | 13 (6) | 317 (85) |
| 執行役 | 29 | 1,740 |
| 合計 | 42 | 2,058 |

※ 取締役の人数には、執行役を兼務する取締役2名を含みません
 ※ 取締役の報酬金額には、2011年6月24日開催の日立製作所第142回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び2011年9月30日をもって退任した取締役1名の4月から退任時までに支給した月俸を含みます
 ※ 上記のほか、2011年9月30日をもって退任した取締役1名及び2012年6月22日をもって退任する取締役1名の計2名に対する退職金144百万円及び2012年3月31日をもって退任した執行役4名に対する退職金83百万円の支給があります

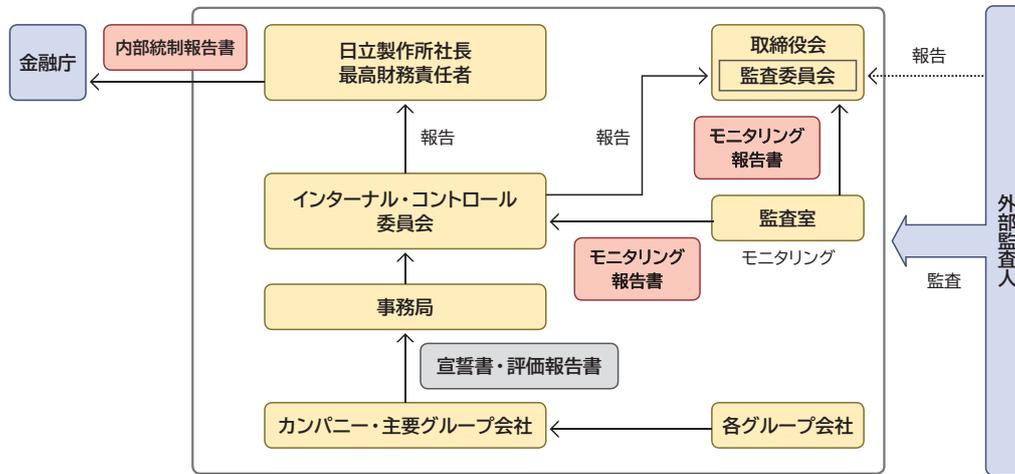
財務報告に係る内部統制

日立グループでは、日立製作所およびグループ内の各上場会社それぞれ連結ベースで、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価を行い、その結果を報告しています。

財務報告の適正性を確保するための体制の整備・運用に関しては、法令上の要求に対応するだけでなく、企業の重要な社会的責任として、グループ一体となって経営や業務の仕組みを整理・点検・可視化する作業を行うことで業務の透明性・信頼性を向上するとともに、経営基盤の強化に努めています。

| | | |
|---|---|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message 023 コーポレートガバナンス 025 CSR マネジメント 029 リスクマネジメント 031 コンプライアンス | 036 イノベーションマネジメント 041 知的財産 043 ブランドマネジメント | |

[内部統制評価体制]



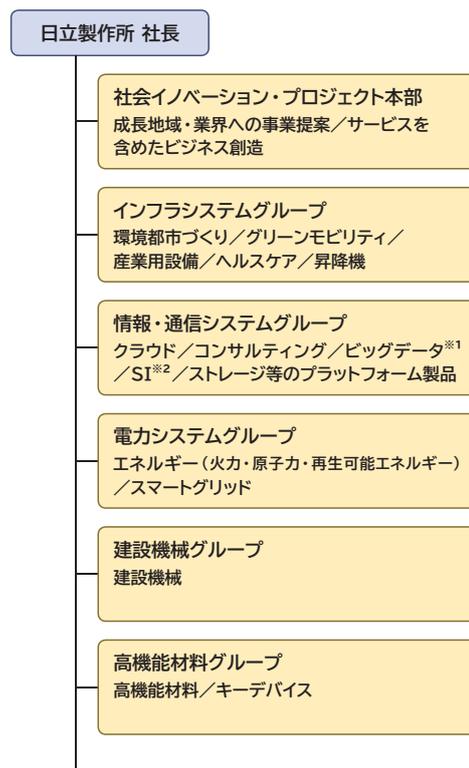
グループマネジメント

日立製作所は、さらなる発展を遂げるために、2009年度に社内カンパニー制を導入しました。自主独創の理念のもとに責任と権限を明確にし、カンパニーとグループ会社とがイコール・イーブンの関係で自主性を保ちながら、スピード経営を実現して競争力を高めています。2010年度からは各カンパニーを格付けして権限委譲を行い、各カンパニーがスピーディに自主独立経営を遂行できるようにしています。

2012年4月からは、社会インフラを中心とした機能強化・充実を図るため、グループを「インフラシステムグループ」「情報・通信システムグループ」「電力システムグループ」「建設機械グループ」「高機能材料グループ」の5つに再編しました。お客様のニーズに応えるため、関連性の強い事業を一体運営することにより成長分野にフォーカスし、意思決定のスピードを高めるとともに、グループ内の事業ポートフォリオの最適化を図ります。

一方、グループ全体の事業構造改革や最適な資源配分、共通リソースの横断的活用を推進するため、2011年4月に「Hitachi Smart Transformation Project」を立ち上げるなど、グループコーポレート機能を強化し、「グループ戦略会議」におけるグループ全体の戦略に関する議論等を通じて、最適なグループ経営をめざしています。

[日立5グループ経営体制]



※1 ビッグデータ：通常のシステムでは取り扱うことが困難な、膨大かつ非定型なデータ(を扱う技術)

※2 SI(システムインテグレーション)：お客様のニーズに応じて情報システムの企画、構築、運用などを一括して行うこと

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message | 036 イノベーションマネジメント | |
| 023 コーポレートガバナンス | 041 知的財産 | |
| 025 CSR マネジメント | 043 ブランドマネジメント | |
| 029 リスクマネジメント | | |
| 031 コンプライアンス | | |

CSRマネジメント

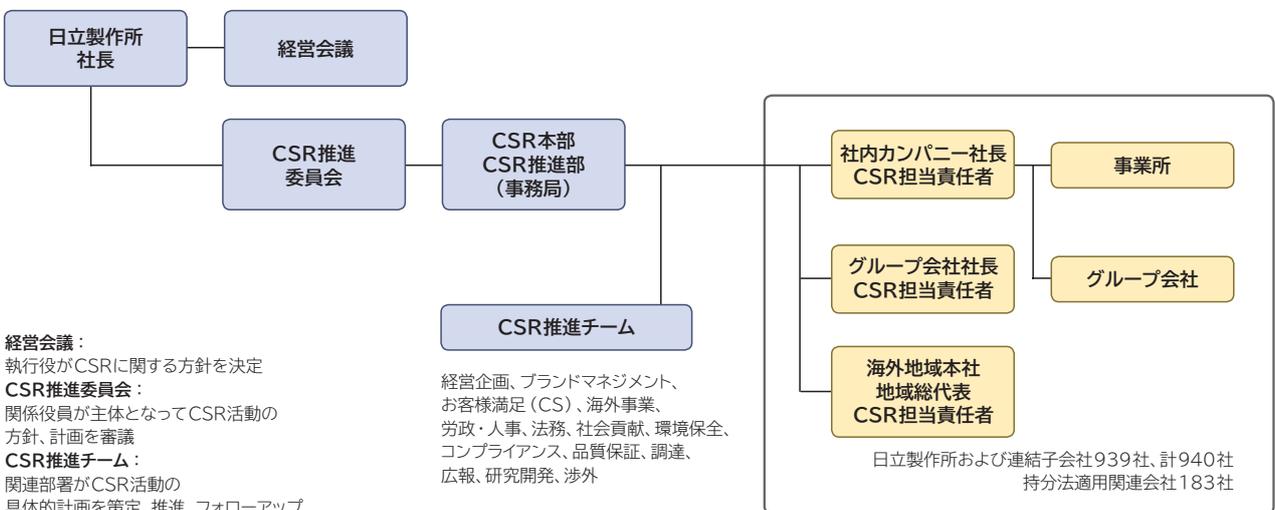
日立グループは、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念と、「地球社会の基本課題の解決を通じてよりよい社会の実現をめざす」グループビジョンの実現に向け、経営・事業戦略とCSRを融合させ、社会と価値観を共有する真のグローバル企業をめざしていきます。

CSRマネジメント体制

日立ではCSR活動を推進するために、日立製作所のコーポレート部門を管掌する執行役で構成されるCSR推進委員会で、グループ全体のCSRに関する課題、方針を審議し、日立製作所のCSR関連部門で構成するCSR推進チームおよび海外地域本社のCSR責任者を通じて具体的な活動をグローバルに展開する体制をとっています。また、社内のカンパニー、グループ会社にもCSR責任者を置き、定期的に会議を開き、解決すべき課題について議論し、活動の方向性を共有するようにしています。

また、日立グループ全体でグローバル企業としての責任を果たせるよう、2つのマネジメントシステムを用いてCSR活動を持続的に行っています。ひとつは、CSRセルフアセスメントツールをグループが共同で開発・利

[CSR推進体制図]



経営会議：
執行役がCSRに関する方針を決定

CSR推進委員会：
関係役員が主体となってCSR活動の方針、計画を審議

CSR推進チーム：
関連部署がCSR活動の具体的計画を策定、推進、フォローアップ

経営企画、ブランドマネジメント、お客様満足 (CS)、海外事業、労政・人事、法務、社会貢献、環境保全、コンプライアンス、品質保証、調達、広報、研究開発、渉外

用し、グローバル企業として求められる実務上の問題を明らかにすることで、グループ全体の活動レベル向上に役立てています。もうひとつはマテリアリティ・プロセスで、海外地域本社と協力し、グローバルにステークホルダーダイアログを実施しながら、世界の社会課題を先取的に経営課題として取り入れることで、持続可能な経営と社会の実現に努めています。これらの活動を通じて明らかになった経営課題を、CSR推進委員会に提言して審議してもらい、翌年度の活動に反映させています。

日立グループCSR活動取り組み方針

日立のCSRの原点である企業理念と日立創業の精神を、現代の課題と言葉に照らし合わせて定めた「日立グループビジョン」を達成するため、「日立グループCSR活動取り組み方針」を定め、グループで共有しています。

この8つの方針に基づいた取り組み計画を日立製作所コーポレート部門 (CSR推進チーム) と海外地域本社が策定し、これを着実に実行しています (P.027-P.028 参照)。

| | | |
|--|---|---------------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message 023 コーポレートガバナンス 025 CSR マネジメント 029 リスクマネジメント 031 コンプライアンス | 036 イノベーションマネジメント 041 知的財産 043 ブランドマネジメント | |

【日立グループCSR活動取り組み方針】

1. 企業活動としての社会的責任の自覚
2. 事業活動を通じた社会への貢献
3. 情報開示とコミュニケーション
4. 企業倫理と人権の尊重
5. 環境保全活動の推進
6. 社会貢献活動の推進
7. 働きやすい職場作り
8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

2005年3月策定

WEB 日立グループCSR活動取り組み方針
<http://www.hitachi.co.jp/csr/introduction/hitachi-csr/index.html>

CSRセルフアセスメントツール

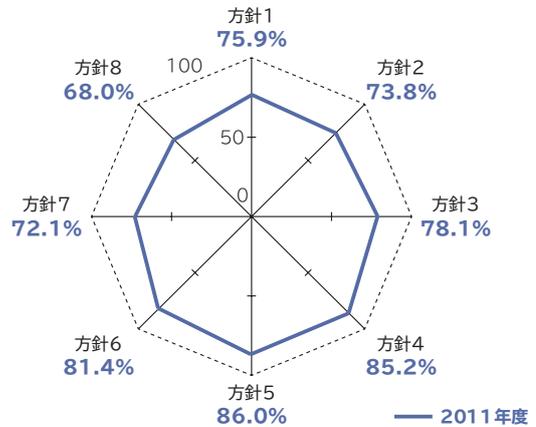
「日立グループCSRセルフアセスメントツール」は、グローバルな先進企業をベンチマークに、日立グループCSR活動取り組み方針に基づく各業務のあるべき姿とそれに向けた解決すべき課題を明らかにするツールとして、2008年度に日立製作所とグループ会社が共同で開発しました。

2011年度に、ISO26000の発行、主要SRIなど社会的要請の変化を踏まえ、従来のツールを経営との連携、グローバルな視点、リスクへの対応、効果測定などに力点を置いて改訂しました。

2011年度の自己評価結果

日立製作所は2011年度の自己評価を行った結果、アセスメントツール改訂の前後での社会的要請の変化をあらためて認識するとともに、グローバルな共通基盤の構築、展開が必要となる項目も明確になりました。2012年度は、本評価結果に基づくアクションプランを実践するとともに、本ツールを国内外のグループ会社に本格的に適用し、2014年度のCSR5カ年ロードマップの達成に向け、グループ全体の底上げを図っていきます。

【2011年度の自己評価結果】(日立製作所)



CSRセルフアセスメントツールの各方針の主な項目

- 方針1：企業活動としての社会的責任の自覚
CSRビジョン、CSR教育、リスク管理
- 方針2：事業活動を通じた社会への貢献
事業戦略との連携、サステナブルデザイン、イノベーション、顧客満足
- 方針3：情報開示とコミュニケーション
情報開示、ステークホルダーとの対話
- 方針4：企業倫理と人権の尊重
ガバナンス体制、倫理・遵法意識の啓発、人権尊重・侵害リスク
- 方針5：環境保全活動の推進
カーボンマネジメント戦略、資源循環、生態系の保全
- 方針6：社会貢献活動の推進
戦略的社会貢献、コミュニティへの参画、社会啓発
- 方針7：働きやすい職場作り
多様性の尊重、労働環境の充実、ワークライフバランス
- 方針8：ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化
CSR調達、調達取引先とのコミュニケーション、調達リスク

| | | |
|--|---|---------------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message 023 コーポレートガバナンス 025 CSR マネジメント 029 リスクマネジメント 031 コンプライアンス | 036 イノベーションマネジメント 041 知的財産 043 ブランドマネジメント | |

[2011年度実績と2012年度計画]

| 方針 | 2011年度の 主な取り組み計画 | 2011年度の実績 | 達成 レベル | 参照頁 | 2012年度の 主な取り組み計画 |
|---------------------------|--|---|-----------|----------------|---|
| 1 企業活動としての 社会的責任の自覚 | <ul style="list-style-type: none"> グローバルスタンダードに基づく日立グループCSRセルフアセスメントツールの見直し | <ul style="list-style-type: none"> ISO26000等に基づき、有識者のレビューやグループ会社との協議を経て改訂版を作成 | ★★★ | P.026 | <ul style="list-style-type: none"> 改訂版CSRセルフアセスメントツールのグループ会社への適用 |
| 2 事業活動を通じた 社会への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 2010年度から開始した「日立グループQFイノベーション運動」の継続実施と実績のフォロー | <ul style="list-style-type: none"> 「日立グループQFイノベーション運動」、重点管理事業部におけるプロセスの改善活動および「落穂拾い」^{*1}の継続実施 | 継続 | P.101 | <ul style="list-style-type: none"> 「日立グループQFイノベーション運動」の継続実施と実績のフォロー |
| | <ul style="list-style-type: none"> グローバルな研究開発の強化によるイノベーションの継続 | <ul style="list-style-type: none"> 世界最大の学会である米国電気学会（IEEE）が、日立がスポンサーを務める「社会イノベーション賞」を新設 インドの研究開発拠点「日立インドR&Dセンタ」を開設 | ★★★ | P.037 -039 | <ul style="list-style-type: none"> 海外研究拠点の研究開発人員を倍増（2010年度は約150人） |
| 3 情報開示と コミュニケーション | <ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーダイアログの継続実施 | <ul style="list-style-type: none"> 各地域の社会課題に対する日立のソリューションについて、ブラジル・インドネシア・ベルギーでダイアログを実施 | ★★★ | P.099 -100 | <ul style="list-style-type: none"> 新興国を中心にステークホルダーダイアログを継続実施 |
| | <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティに関する国際的な議論への積極的な参画と意見の発信 | <ul style="list-style-type: none"> 各種の国際的な会議（B4E、BSR年次総会など）に、各地域からパネリスト、スピーカーとして参加 | ★★★ | P.086 P.098 | <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティに関する国際的な議論への参画を継続 |
| 4 企業倫理と 人権の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> 人権啓発教育の海外展開およびNGO等と連携した人権への取り組みの拡大 | <ul style="list-style-type: none"> 欧州の日立グループ約1万人の社員を対象にeラーニングを実施 欧州で人権に関するワークショップを継続開催（80%以上の管理職が参加） | ★★★ | P.086 | <ul style="list-style-type: none"> NGO等と連携した人権方針の策定およびデュー・ディリジェンスの仕組みの構築 人権教育コンテンツ（eラーニング他）の見直し、グループ内展開 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 「日立グループ行動規範ハンドブック」の作成・配布 「日立グループ行動規範」英語版・中国語版のeラーニングの海外展開 | <ul style="list-style-type: none"> 企業倫理月間（毎年10月）を実施 ハンドブックの作成・配布、英語版・中国語版のeラーニングの海外展開による、日立グループ行動規範の周知徹底 | ★★★ | P.031 -032 | <ul style="list-style-type: none"> 「日立グループ行動規範」の周知徹底のための教材充実 海外地域統括会社への教育と監査の継続実施 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 海外地域統括会社でのコンプライアンス教育と監査の継続 | <ul style="list-style-type: none"> アジア地区の現地法人の社長・幹部を対象に贈賄防止に関する説明会を実施 | ★★★ | P.032 | |

| 021 Management Report マネジメント報告 | | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
|--------------------------------|-------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 022 message | 036 イノベーションマネジメント | | |
| 023 コーポレートガバナンス | 041 知的財産 | | |
| 025 CSR マネジメント | 043 ブランドマネジメント | | |
| 029 リスクマネジメント | | | |
| 031 コンプライアンス | | | |

| | | | | | |
|---|---|--|-----|---------------|---|
| 5 環境保全活動の 推進 | <ul style="list-style-type: none"> 製品を通じたCO₂排出量の抑制（目標2,000万t／年） | <ul style="list-style-type: none"> 1,809万tのCO₂排出抑制に貢献（震災に伴い電力施設導入が大幅に変更になったため目標未達） | ★★ | P.051 -053 | <ul style="list-style-type: none"> 製品を通じたCO₂排出量の抑制 |
| 6 社会貢献活動の 推進 | <ul style="list-style-type: none"> 中期テーマの設定と国内外グループへの浸透 | <ul style="list-style-type: none"> 海外拠点の意見も踏まえ、中期テーマと全体計画を策定し、国内グループ各社と共有 | ★★★ | P.116 | <ul style="list-style-type: none"> 中期テーマと全体計画に基づいた社会貢献活動の実施 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 新興国における教育支援 | <ul style="list-style-type: none"> アジアの将来を担う人材育成支援プログラム「日立ヤング・リーダーズ・イニシアティブ」をベトナムで開催 | ★★★ | P.118 | <ul style="list-style-type: none"> 環境、エネルギー等をテーマとする社会貢献プログラムの継続実施 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 環境、エネルギー等をテーマとする社会貢献プログラムの継続実施 | <ul style="list-style-type: none"> 中国で環境をテーマにした児童向け教育支援プログラムを実施 環境問題の専門家を講師に迎え、環境問題に対する理解を深める取り組み「環境サイエンスカフェ」を実施 | ★★★ | P.082 | |
| 7 働き易い職場作り | <ul style="list-style-type: none"> カンパニーごとに策定した女性管理職の任用計画の進捗状況をフォローアップ（1回／期） | <ul style="list-style-type: none"> 社内カンパニーごとに任用状況をフォローアップ | ★★★ | P.095 | <ul style="list-style-type: none"> カンパニーごとに策定した任用計画の進捗状況をフォローアップ（1回／期） |
| | <ul style="list-style-type: none"> 「ワラビーアップ月間」の継続実施によるメリハリある働き方の定着 | <ul style="list-style-type: none"> 「ワラビーアップ月間」の実施によるワークライフバランスの促進 | ★★★ | P.093 | <ul style="list-style-type: none"> 「ワラビーアップ月間」の継続的な実施によるメリハリある働き方の定着 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 国内日立グループ全社に対する障がい者法定雇用率遵守の徹底 | <ul style="list-style-type: none"> 日立グループ障がい者雇用勉強会を計5回実施 日立グループ採用者フェアを年2回開催 | ★★★ | P.096 -097 | <ul style="list-style-type: none"> 国内日立グループ全社に対する障がい者法定雇用率遵守の徹底 |
| 8 ビジネス パートナーとの 社会的責任意識の 共有化 | <ul style="list-style-type: none"> 海外調達取引先におけるモニタリング | <ul style="list-style-type: none"> CSR調達のため、「日立グループCSR調達委員会」を設置 中国・アジアの調達取引先（101社）を対象にモニタリングを実施 | ★★★ | P.089 -090 | <ul style="list-style-type: none"> 海外調達取引先におけるモニタリングの強化（実地調査） |
| | <ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの環境経営に役立つ情報発信の継続 | <ul style="list-style-type: none"> 「新MMM倶楽部」*2総会で、環境関連法令やサプライヤーの優れた環境事例等について情報交換を実施 | ★★★ | P.090 -091 | <ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの環境経営に役立つ情報発信の継続 |

★★★：達成

★★：一部達成

※1 落穂拾い：相手の立場に立って思いやりの心をもつ「落穂精神」に則り、製品事故をお客様の立場から考え、反省し、再発を防止する活動

※2 新MMM倶楽部：Mottainai Mottainai Mottainai サンエム倶楽部。日立が調達取引先の環境保全活動を支援し、この活動を通じて環境認証を取得した調達取引先が主体となって運営するクラブ組織。「Mottainai」は国際的な環境用語

| | | |
|---|---|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message 023 コーポレートガバナンス 025 CSR マネジメント 029 リスクマネジメント 031 コンプライアンス | 036 イノベーションマネジメント 041 知的財産 043 ブランドマネジメント | |

リスクマネジメント

「2012中期経営計画」の目標達成を阻害するさまざまな要因(リスク)を、国内外のグループ全体で洗い出し、あらかじめ対策を立てることによって、リスクの発生頻度や影響の低減を図っていきます。

東日本大震災における対応

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生しました。日立では、発生直後、「日立グループ大規模地震対策統括本部」を設置し、グループの全社員と家族の安否を確認するとともに、各拠点の被災状況の把握に努めました。福島県や茨城県などにある日立グループの多くの事業所が被災し、復旧には相当な期間を要すると予想されましたが、1カ月後には、主な事業所は驚異的な復旧を果たし、おおむね生産を再開することができました。この素早い復旧は、各社・事業所が日ごろから有事に備えていたことと、社外の関係機関のご支援があった達成されたものです。3月23日にはこの統括本部を母体として「日立グループ震災復興統括本部」(本部長：日立製作所執行役社長 中西宏明)を発足させました。日立グループの司令塔として被災情報の一元化を図るとともに支援要請を集約して支援・復旧作業の効率化を図り、グループ一丸となって被災地の復興に取り組んできました。

リスクマネジメント体制の強化

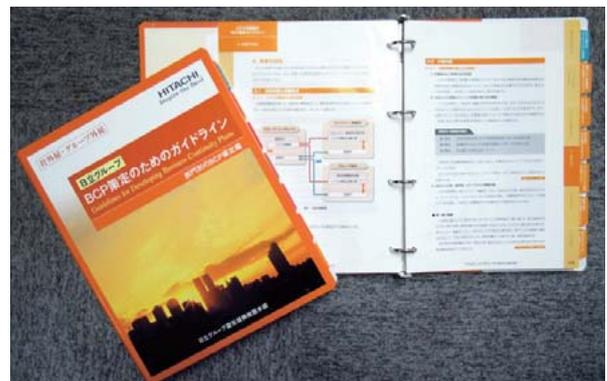
日立では、内部監査により、各担当部門が業務運営上のリスクを管理しています。また昨今の複雑化するグローバルなリスクに対応するため、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化に取り組んでいます。2009年度以降、全カンパニー、グループ会社、研究所、海外地域本社(米州、欧州、アジア、中国)を対象に、自然災害リスクや市場環境、原材料価格などの事業リスクといった従来型のリスクに加え、環境リスク、風評リスク、ダイバーシティやサプライチェーンにおける労働条件の不備

など人権にかかわるリスク、グループ全体の信用やビジネスの持続可能性に影響を及ぼすと思われるリスクに関する情報を集約しています。

今後は、リスク評価基準の精査、集約したリスク情報のより詳しい分析・評価を行い、経営レベルでその対策を審議する、包括的なリスクマネジメント体制を強化していきます。同時に、社員一人ひとりのリスクに対する意識を向上させるため、リスク情報の共有化や社員教育などの施策を推進していきます。

事業継続計画(BCP^{*1})

社会インフラに深くかかわる日立グループでは、リスクに備え、事業の中断が社会に甚大な影響を及ぼすことのないよう事業継続計画(BCP)の拡充に取り組んでいます。具体的には、2006年12月に、「日立グループBCP策定のためのガイドライン(導入編)」を配布し、大規模災害などのリスク対策の強化を図っています。2010年度に、本ガイドラインを英語と中国語に翻訳し、国内外のグループ各社に提供しました。さらに2011年度に、東日本大震災の教訓を踏まえて「日立グループBCP策定のためのガイドライン(部門編)」を作成しました。日立グループの各社・事業所は、このガイドラインに基づき、それぞれの事業に応じてBCPの見直しや策定に努めています。また、2011年秋に発生したタイ洪水によりグループ3社の6工場が被災したことがか



日立グループBCP策定のためのガイドライン(部門編)

| | | |
|--|---|---------------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message 023 コーポレートガバナンス 025 CSR マネジメント 029 リスクマネジメント 031 コンプライアンス | 036 イノベーションマネジメント 041 知的財産 043 ブランドマネジメント | |

ら、当該拠点における水害を想定したBCPの策定に取り組んでいます。

***1 BCP**：有事発生時に基幹業務を早期に復旧し、継続して遂行するための計画

新型インフルエンザ行動計画・BCPの策定

世界的な大流行(パンデミック^{*1})が懸念されている新型インフルエンザに備えるため、日立製作所は2008年度に執行役社長を最高責任者とする専門組織(リスク対策本部)を設置しました。パンデミック発生の際は、この組織が中心となって、グループの社員と家族の安全を確保するとともに、医療、治安対策のほか、ライフライン、物流、情報システムなど、社会機能の維持に不可欠な事業が中断しないように対策を講じる体制を整えています。2009年度には、その一環として「新型インフルエンザ対策ガイドライン」を策定し、2010年度に英語と中国語に翻訳してグループ各社に提供しました。さらに2011年度には、グループ内のサービス事業会社3社と日立製作所が協力して、新型インフルエンザ・パンデミックを想定したシミュレーション訓練を実施するなど、対策の一層の充実に努めました。

***1 パンデミック**：感染症が世界規模で爆発的に流行する現象



パンデミックを想定したシミュレーション訓練

大規模災害に備えた図上訓練

日立製作所では、大規模災害に備えて図上訓練を1998年度から毎年実施し、これまでに全国19事業所で訓練を終えています。これは、3カ月から半年をかけて開発した被災シナリオをもとに、シナリオを全く知らされていないプレーヤーチームがさまざまな危機状況

を適宜判断し、対応するロールプレイの訓練で、大規模災害に対する防災計画の有効性を検証し、改善することを目的としています。2011年度は、特に東海地震や三連動地震などが懸念される静岡県の事業所で実施しました。図上訓練を実施した事業所では、日立グループのリスク対策担当責任者が約200人参加するリスク対策全体会議で、その体験と成果を報告しました。こうした活動を通じてグループ全体で図上訓練の成果を共有し、大規模災害に対するBCPの改善に努めています。また、衛星通信システムを活用した月例訓練も実施しています。

イントラネットによる情報提供

1997年度以来、日立グループの全社員を対象に、イントラネットにリスク対策ページを掲載しています。ここには、提携通信社や外務省の情報、グループの社員が経験したトラブルなどを入力する一方、有事の際は、注意を喚起するとともに、トップの方針に基づく対策や被害状況などを掲載しています。毎日80件程度の有用な最新情報を入力し、更新しているため、アクセス件数は平均50万件/月に達し、グループのリスク対策上、不可欠な役割を果たしています。東日本大震災についても、トップの方針やグループ全体の被災状況を逐次発信しています。また新型インフルエンザの脅威と対策について学べるeラーニングも提供しています。



eラーニングの新型インフルエンザのページ

| | |
|---------------------|-------------------|
| 022 message | 036 イノベーションマネジメント |
| 023 コーポレートガバナンス | 041 知的財産 |
| 025 CSR マネジメント | 043 ブランドマネジメント |
| 029 リスクマネジメント | |
| 031 コンプライアンス | |

コンプライアンス

事業の海外展開にあわせて、国内外のグループ企業におけるコンプライアンスに関する意識や知識を深めるとともに、より一層の徹底、定着を図り、公正な競争による事業活動を推進しています。

「日立グループ行動規範」制定と周知徹底

日立製作所は、2010年に迎えた創業100周年を節目に新たなグループ運営体制に移行したのに伴い、グループ共通の具体的な行動規範として、「日立グループ行動規範」を制定し、これを17カ国語に翻訳しました。この行動規範に基づいて、国内外の連結子会社が同じ内容を盛り込んだ規範を制定しています。

規範の周知徹底のため、2011年度にグループ共通で活用できる解説書として「日立グループ行動規範ハンドブック」を作成しました。また、グローバルな展開を図るため、具体的事例をベースに取るべき行動を考えるeラーニング教材を、日本語版に加えて英語版と中国語版も作成し、国内外のグループで活用しています。また、海外の各地域において、グループ会社も含めて研修を行っています。さらに、管理職からは「日立グループ行動規範」の内容を遵守することを誓約した「教育受講確認書兼誓約書」を提出してもらっています。



日立グループ行動規範
ハンドブック

「日立グループ行動規範」の目次

第1章 誠実で公正な事業活動

- 1.1 高品質で安全性の高い製品・サービスの提供
- 1.2 営業活動
- 1.3 調達活動
- 1.4 日立ブランドの尊重
- 1.5 技術者倫理の遵守

第2章 環境の保全

- 2.1 環境経営の推進
- 2.2 環境に配慮した事業活動・環境管理の推進
- 2.3 ステークホルダーとの対話

第3章 社会との関係

- 3.1 企業情報の開示
- 3.2 地域社会への貢献
- 3.3 政治・行政との関係
- 3.4 反社会的取引の防止
- 3.5 贈物・接待などについて
- 3.6 各国・各地域の文化・慣習の尊重と法令遵守

第4章 人権の尊重

- 4.1 人権の尊重に向けて
- 4.2 差別の撤廃
- 4.3 情報管理にともなう人権の尊重
- 4.4 労働における基本的権利の尊重

第5章 経営基盤

- 5.1 情報の管理と利用
- 5.2 内部情報の利用とその留意点
- 5.3 会社資産の管理と保全
- 5.4 従業員力を引き出す環境の整備
- 5.5 輸出入関連法令の遵守

第6章 行動規範の遵守の仕組み

- 6.1 ルールの徹底
- 6.2 自己チェック
- 6.3 内部通報制度

第7章 経営トップの責任

- 附則 適用について

WEB 日立グループ行動規範

<http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/conduct/index.html>

企業倫理月間の実施

日立は、企業倫理と法令遵守がすべての事業活動の基本であると考えています。2009年度から、毎年10月を「日立グループ企業倫理月間」と定め、経営トップのリーダーシップのもと、役員、社員にコンプライアンスの視点に立って行動するよう求め、企業倫理のより一層の充実と法令遵守の徹底に取り組んでいます。

2011年度には、トップのメッセージを全グループ社員に発信するとともに、「日立グループ行動規範」の周知徹底を図るため、前述の「日立グループ行動規範」

| | | |
|--|---|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message 023 コーポレートガバナンス 025 CSR マネジメント 029 リスクマネジメント 031 コンプライアンス | 036 イノベーションマネジメント 041 知的財産 043 ブランドマネジメント | |

ンドブック」を日立製作所の全社員およびグループ会社に23万部配布しました。また、気軽にコンプライアンスに取り組めるようにゲーム形式のコンテンツ「日立グループ行動規範オンラインゲーム」をイントラネットに公開し、海外のグループ会社も含めてコンプライアンス意識の徹底を図りました。

コンプライアンス通報制度

日立製作所は、違法・不適切な行為の防止と早期是正、自浄能力の向上を図るため、担当部門(コンプライアンス本部)または社外弁護士に直接通報できる「全社コンプライアンス通報制度」を導入しています。

この制度は、日立製作所の社員だけでなく、グループ各社の社員、元社員、取引先、派遣社員も利用できます。また、社員が匿名で直接取締役を通じて通報できる制度、「取締役会の窓」も導入しています。

外国公務員等への贈賄防止の取り組み

日立では、社会イノベーション事業への注力および新興国への戦略的展開を図る「2012中期経営計画」を推進していますが、諸外国で外国公務員への贈賄行為に関する取り締まりが強化され、特に英国、米国で贈賄防止に関する新法が制定されたことにより、グローバルにコンプライアンスを推進することがますます重要となっています。

2008年度には、グローバルな観点から贈賄防止に関する会社規則、ガイドラインを定め、監査、教育を通じてその徹底を図っています。2011年度は新興国を中心にグループ会社の現地法人に対し、監査、教育を実施しました。

また、日立グループのコンプライアンス担当者向けに、2011年7月に英米の贈賄防止関連法令の動向について開催した講演会には約210人、2012年3月に弁護士による中国、東南アジアにおける贈賄防止関連法令の動向について開催した講演会には約220人が参加しました。さらに、2012年1月には、アジア地区の現地法人の社長・幹部が集まる会議でアジアにおける動向を説

明し、日立グループの贈賄防止の再徹底を図りました。

独占禁止法違反防止への取り組み

日立は、「法と正しい企業倫理に基づいた行動」「公正で秩序ある競争」を行動指針に掲げています。

しかしながら残念なことに、日立製作所では2006年9月、2008年10月、2009年3月に、国内の公共事業の入札において独占禁止法に抵触する行為があったとして行政処分を受けました。

このような事態を引き起こしたことを深く反省し、幹部がメッセージを発信するとともに、営業従事者に個別面談を行うなど、各種コンプライアンス意識を徹底してきました。

また、2011年6月、7月に営業部長661人を対象に独占禁止法を中心とする一斉教育を行いました。さらに、グループ会社、社内事業所を対象に、独占禁止法の遵守状況について、監査を実施しました。

今後も、監査と教育の強化・徹底を通じて、全社員に対しコンプライアンス意識のより一層の浸透を図っていきます。

TOPICS

HDSが「世界で最も倫理的な企業 2012」に選出される

2012年3月、企業倫理やCSRを専門とする米国のシンクタンクであるエシスフィア・インスティテュート社が実施した調査で、米国の日立データシステムズ社(HDS)グループは、昨年に続き、2年連続で「世界で最も倫理的な企業」のひとつに選出されました。

本選定のために、同社は100カ国以上、36業種、数千社に及ぶ企業を徹底的に調査し、業種ごとに1社ないし2社を選定しています。HDSは、マネジメントによるコンプライアンスの取り組みなどが昨年同様、高く評価されました。



| | | |
|--|---|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message 023 コーポレートガバナンス 025 CSR マネジメント 029 リスクマネジメント 031 コンプライアンス | 036 インベーションマネジメント 041 知的財産 043 ブランドマネジメント | |

個人情報保護・情報セキュリティ

日立グループは、個人情報保護と情報セキュリティに関して、特に次の2点を重視しています。

- (1) 予防体制の整備と事故発生時の迅速な対応
守るべき情報資産を明確にし、脆弱性評価とリスク分析に基づいて情報漏えい防止施策を実施しています。事故は「起きるかもしれない」という考え方を一歩進めて、「必ず起こるものだ」という前提に立って、緊急時のマニュアルを作成し、対応しています。
- (2) 社員の倫理観とセキュリティ意識の向上
担当者向け、管理者向けなど階層別にカリキュラムを用意し、eラーニングによる全員教育などを通じて倫理観とセキュリティ意識の向上を図っています。また、監査を通じて問題点の早期発見と改善にも取り組んでいます。

個人情報保護

日立製作所は、個人情報保護の理念を盛り込んだ「個人情報保護方針」に基づいて構築した、日立製作所個人情報保護マネジメントシステム（個人情報保護の仕組み）を運用し、全社員を対象とするeラーニング教育や運用状況に関する定期的監査等を実施し、全社一丸となって、個人情報の保護とその適切な取り扱いに努めています。

日立製作所は、2007年3月に「プライバシーマーク」*1を取得、2013年3月の3回目の更新に向け継続的に取り組んでいます。グループ全体としては、2012年3月現在、国内69社がプライバシーマークを取得しています。また企業立病院として、2007年7月に小平記念東京日立病院が全国初のプライバシーマークを取得し、続いて日立横浜病院および茨城病院センタが取得、患者をはじめ関係者の個人情報の保護とその適切な取り扱いに努めています。

海外のグループ会社においても、「個人情報保護方針」に基づきながら、各国または各地域の法令および社会的な要求にあわせて、個人情報の保護に取り組んでいます。



10300031(03)
プライバシーマーク

WEB 個人情報保護方針

<http://www.hitachi.co.jp/utility/privacy/index.html>

*1 プライバシーマーク：審査機関が適切に個人情報の安全管理・保護措置を講じていると認められた事業者に付与される第三者認証（付与機関：一般財団法人日本情報経済社会推進協会）。1998年4月から適用されている

情報セキュリティ

日立グループはトータルソリューションを提供するグローバルサプライヤーとして、お客様からお預かりしている情報や日立グループの技術情報など機密情報を保護するために、日立製作所が定めた情報セキュリティマネジメントシステムに則り「情報セキュリティ方針」および関連規則を定め、情報セキュリティの適切な維持に努めています。

情報セキュリティ推進のために、情報セキュリティ統括責任者（CISO）を委員長とする「情報セキュリティ委員会」が、情報セキュリティに関する取り組み方針、各種施策を決定します。この決定事項は、「情報セキュリティ推進会議」等を通じ、社内各事業所およびグループ会社に通達され、各事業所や各社の情報セキュリティ責任者が各職場に徹底します。情報セキュリティマネジメントサイクルに則って、情報セキュリティ施策の徹底、社員へのセキュリティ教育の実施、情報セキュリティ監査の実施などにより、セキュリティレベルの維持・向上に取り組んでいます。

情報漏えいを防止するために、「機密情報漏洩防止3原則」を定め、機密情報の取り扱いに細心の注意を払い、事故防止に努めています。また万一、事故が発生した場合は、迅速にお客様に連絡し、監督官庁に届け出るとともに、事故の原因究明と再発防止対策に取り組み、被害を最小限にとどめる体制を整備しています。情報漏えい防止の具体的施策として、暗号化ソフト「秘文」、情報をパソコン内に保存しない「セキュリティパソコン」、電子ドキュメントのアクセス制御/失効処理ソフト「活文」、認証基盤の構築によるID管理とアクセス制御、メールやWebサイトのフィルタリングシステムなどをグループ会社のIT共通施策とし、情報漏えいの防止に努めています。

また、調達取引先と連携して情報セキュリティを確保するため、機密情報を取り扱う業務を委託する際には、あらかじめ日立が定めた情報セキュリティ要求基準に基づき、調達取引先の情報セキュリティに関する対策状況を確認・

| | | |
|--|---|---------------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message 023 コーポレートガバナンス 025 CSR マネジメント 029 リスクマネジメント 031 コンプライアンス | 036 インベーションマネジメント 041 知的財産 043 ブランドマネジメント | |

審査します。さらに、調達取引先からの情報漏えいを防止するために、約8,800社の調達取引先に対し、情報セキュリティツールや教育教材を提供し、個人のパソコンなどから業務情報を削除するため、点検作業を実施してもらっています。こうした取り組みの結果、2011年度も情報漏えい事故は発生していません。

海外のグループ会社は、「グローバル情報セキュリティ管理基準」に則り、情報セキュリティ管理の強化に努めています。また、パソコンのセキュリティ対策など重点施策を定め、米州、欧州、東南アジア、中国の地域推進部門と連携しながら、セキュリティシェアードサービスとして徹底を図っています。海外会社のセキュリティ推進状況は、「グローバルセキュリティセルフチェック」および「重点セキュリティ施策実施状況調査」により把握しています。

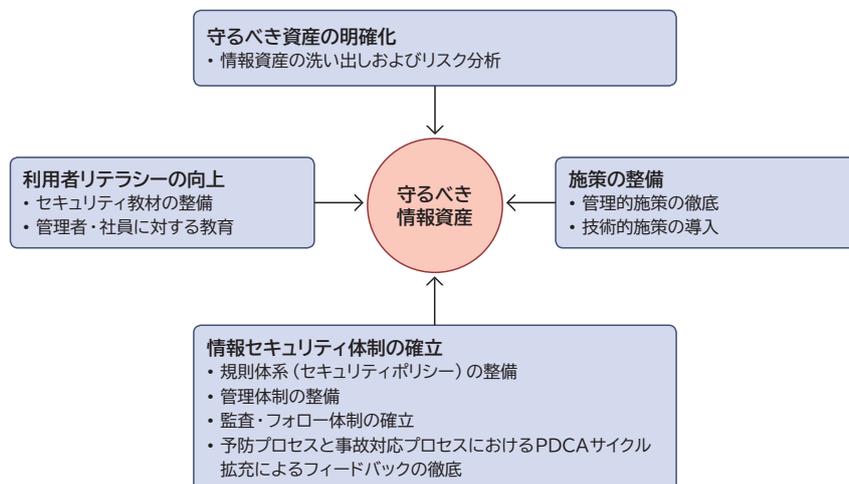
情報セキュリティに関するより詳細な内容は、「情報セキュリティ報告書」に記載しています。

WEB 情報セキュリティ報告書
http://www.hitachi.co.jp/csr/csr_images/securityreport.pdf

機密情報漏洩防止3原則

- 原則 1** 機密情報については、原則、社外へ持ち出してはならない。
- 原則 2** 業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必ず情報資産管理者の承認を得なければならない。
- 原則 3** 業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必要かつ適切な情報漏洩対策を施さなければならない。

[情報資産保護の基本的な考え方]



個人情報保護・情報セキュリティ監査・点検

日立グループの情報セキュリティは、日立製作所が定めた情報セキュリティマネジメントシステムのPDCAサイクルにより推進しています。日立グループではすべての部門で1年に1回、個人情報保護監査および情報セキュリティ監査を実施しています。

監査の実施にあたっては、執行役社長から任命された監査責任者が独立した立場で監査を実施しています。また、監査員は、自らが所属する部署を監査してはならないと定め、監査の公平性・独立性を確保するようにしています。

国内のグループ会社(298社)については、日立製作所と同等の監査を実施し、その結果を確認しています。海外のグループ会社(517社)については、「グローバルセキュリティセルフチェック」を実施し、グループ全体として監査・点検に取り組んでいます。

また、職場での自主点検として全部門を対象に1年に1回、「個人情報保護・情報セキュリティ運用の確認」を実施しています。また、あわせて重要な個人情報を取り扱う業務(約500業務)については、1カ月に1回、「個人情報保護運用の確認」を実施し、安全管理措置や運用の状況を定期的に確認しています。

個人情報保護・情報セキュリティ教育

情報セキュリティを継続して守っていくためには、一人ひとりが日々の情報を取り扱う際に必要とされる知識を身につけ、高い意識をもつことが重要です。そのため、す

| | | |
|--|---|---------------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message 023 コーポレートガバナンス 025 CSR マネジメント 029 リスクマネジメント 031 コンプライアンス | 036 イノベーションマネジメント 041 知的財産 043 ブランドマネジメント | |

すべての役員、社員、派遣社員を対象に毎年、個人情報保護および情報セキュリティについて、eラーニングによる教育を実施しています。日立製作所では約4万人が受講し、受講率はほぼ100%に達しています。上記の教育以外にも、新入社員、新任管理職や情報システム管理者等に対してお客様別教育を実施しています。また情報セキュリティ事故の原因の多くを占めるヒューマンエラーを防止するために、危険予知トレーニング教育やサイバー犯罪対策としてのソーシャルエンジニアリング教育など目的に応じた教育もあわせて実施するなど、対象別、役割別、目的別に多様な教育プログラムを用意し、情報セキュリティ教育を実施しています。

日立製作所の教育コンテンツは国内外の日立グループ会社に公開しており、グループ全体として個人情報保護・情報セキュリティ教育に積極的に取り組んでいます。

輸出管理

日立製作所は、「企業行動基準」に定める「貿易関連法規の遵守を通じ広く国際的な平和及び安全の維持に貢献する」という条項を輸出管理の基本方針とし、この基本方針に則って「安全保障輸出管理規則」を1987年度に制定、厳密な輸出管理を行っています。具体的には、すべての輸出貨物・技術について、その輸出国・地域、用途、顧客を審査したうえ、法令に基づいて手続きを進めています。国内外のグループ各社もこの方針に則って適切な輸出管理を行うよう輸出管理の規則の制定や体制の確立について指導するとともに、教育支援など各種の施策を講じています。2011年度には、マレーシア、韓国で地域内のグループ会社向けに開催した実務者会議やワークショップで、輸出管理に関する実務教育を行いました。また、日本語版のeラーニングに加えて、中国語版を提供し、基礎教育を広く実施しています。

2011年度は、日立グループによる輸出管理に関する重大な違反はありませんでした。

022 message

023 コーポレートガバナンス

025 CSR マネジメント

029 リスクマネジメント

031 コンプライアンス

036 イノベーションマネジメント

041 知的財産

043 ブランドマネジメント

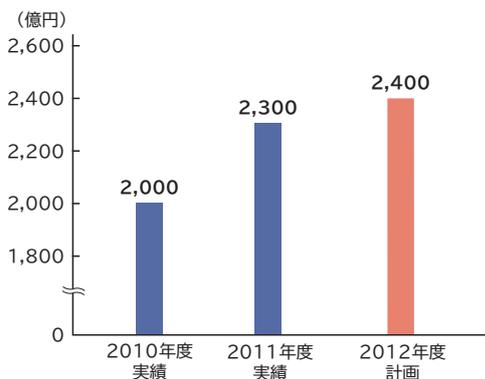
イノベーションマネジメント

日立グループは、創業以来、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念を実現すべく、研究開発に積極的に取り組んできました。研究開発を核とする継続的なイノベーションは、日立の持続可能な発展の原動力となっています。

研究開発戦略

日立グループでは、2010～2012年度に研究開発投資、総額1.2兆円の約60%に当たる6,700億円を社会イノベーション事業に重点的に投資し、同事業を軸にグローバル市場における成長を図るべく、研究開発を加速させています。2011年4月には、研究開発体制を25年ぶりに刷新し、海外4極の研究開発人員を増員して現地主導の研究を拡大するとともに、国内8研究所を3研究所に再編しました。新体制のもとで、社会イノベーション事業をグローバルに支える技術開発を加速させ、研究開発の効率向上を図っています。また、研究開発本部内に、日立グループ全体の技術戦略を統括し、事業戦略と連動した中長期の技術開発計画を策定する「技術戦略室」を新設しました。

【社会イノベーション事業への投資】



研究開発分野における目標

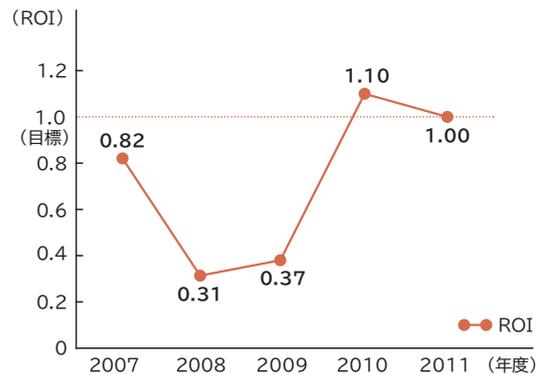
日立グループの研究開発費は、売上高の約4%に相当する額を維持しています。研究開発の投資効率について

は、営業利益を研究開発費で割ったROI^{*1}を1以上にすることを目標としています。また、世界最大の学会である米国電気学会(IEEE: The Institute of Electrical and Electronics Engineers)において採択された論文件数をもってグループのグローバルな研究開発の水準と活性度を示す指標としています。2011年度は41件の論文が採択され、世界のエレクトロニクス業界で3位、国内で1位となっています。

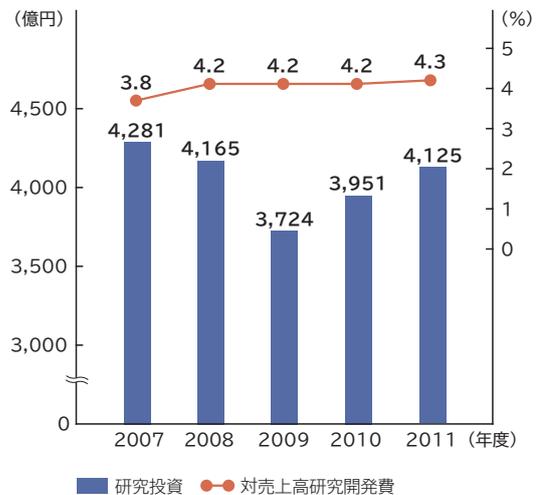
*1 ROI : Return on Investmentの略称。投資収益率

主要指標

【研究開発効率の推移】



【研究開発費の推移】



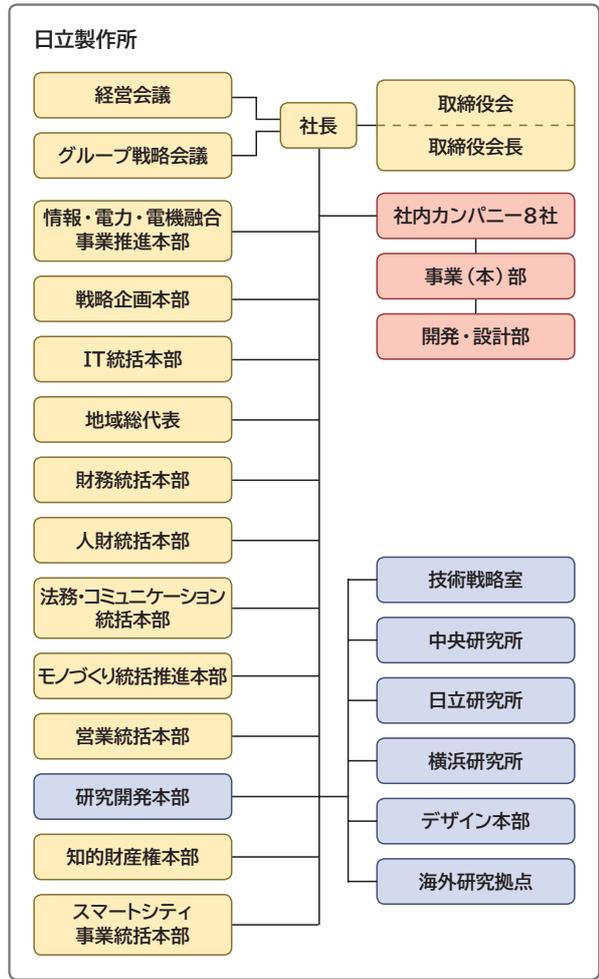
| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message | 036 イノベーションマネジメント | |
| 023 コーポレートガバナンス | 041 知的財産 | |
| 025 CSR マネジメント | 043 ブランドマネジメント | |
| 029 リスクマネジメント | | |
| 031 コンプライアンス | | |

グローバルな研究開発体制

日立製作所の研究開発体制は、技術戦略室、中央研究所、日立研究所、横浜研究所、デザイン本部、5つの海外研究拠点から成ります。技術戦略室は、コーポレート研究所と事業部門を結びつけ注力事業の拡大を加速するために、日立グループの中長期における技術開発計画を立案し、グループ横断の戦略プロジェクトを提案することによって、日立グループ経営方針達成のための技術戦略を策定します。

海外研究拠点の研究開発人員は2011年は約150人ですが、これを2012年度に倍増します。また、海外拠点における研究開発人員の現地化率を90%以上、博士人財を30%以上とすることを目標に現地化を徹底し、現地の政府、企業、研究機関と連携を深めながら地域の

[日立製作所の研究開発体制]



ニーズに根ざした現地主導型の研究開発を追求します。また、研究開発のテーマは、世界5極の拠点を中心に各地で推進する社会イノベーション事業に注力します。

[グローバル研究拠点]



- 欧州 (Hitachi Europe Ltd.)**
 - 先端物理
 - 鉄道システム
 - 自動車システム
 - 電力システム
 - デザイン
- 米国 (Hitachi America Ltd.)**
 - ストレージシステム
 - 自動車関連機器
 - 無線通信システム
 - デザイン
- ★ 中国 (日立(中国)研究開発有限公司)**
 - 社会インフラシステム
 - 情報・通信システム
 - 医療・ヘルスケア
 - 建機・材料
 - デザイン
- ▼ アジア (Hitachi Asia Ltd.)**
 - ソフトウェア
 - ビッグデータ
 - ネットワークストレージ
 - 水処理
- ▲ インド (Hitachi India Rvt. Ltd.)**
 - ITハードウェア
 - ミドルウェア
 - 大量情報ストレージ
 - 知識処理
 - 社会インフラシステム

研究開発計画と投資

日立製作所では、研究開発費のうち、70%をカンパニーやグループ会社の依頼に基づく依頼研究・先行研究に、残りの30%を本社資金による先端・基盤研究に投じています。依頼研究・先行研究は主力事業の拡大・成長を目的に3～5年内の実用化をめざしており、先端・基盤研究は技術中長期計画に基づき、将来の主力事業となる革新的技術の創出をめざしています。

022 message

023 コーポレートガバナンス

025 CSR マネジメント

029 リスクマネジメント

031 コンプライアンス

036 イノベーションマネジメント

041 知的財産

043 ブランドマネジメント

中期経営計画注力地域に研究開発拠点

日立では、高い経済成長を続けるインドにおいて、現地のニーズに即した効率的な事業拡大を進めるため、グループのインドにおける初の研究開発拠点として、インド・カルナータカ州バンガロールに「日立インドR&Dセンター(HIL)」を開設しました。

同センターでは、グループ各社のインド進出・事業拡大を支えるために、研究者自らが現地の市場ニーズをとらえ、既存製品の改善や機能追加のための技術開発を行うテクノロジーマーケティング研究(市場指向技術開発)や、インドの市場ニーズに即した新事業開拓を支える地域研究を進めます。また、インドの大学や企業と連携しながら、効率的に現地主導型の先端技術開発に努めます。開設時の研究人員は約10人でしたが、これをインドの人財を中心に2015年度までに倍以上に拡大し、インドにおける事業拡大と新事業開拓に貢献していきます。



日立インドR&Dセンター

VOICES

中国発のR&Dで事業のグローバル化に貢献



日立(中国)研究開発有限公司(HCR&D)
副総経理兼経営企画部長

陳楊秋(Chen Yangqiu)

日立では“事業のグローバル化”を全社的な経営戦略のキーワードとしつつ、海外の研究拠点の人員を拡充し、現地のニーズに基づく研究開発を進めています。そのなかでHCR&Dには、中国における日立グループの研究開発拠点として、中国独自のニーズを発掘し、そのニーズに即した技術の研究開発が期待されていると思います。2011年度に中国政府が発表した「第12次5カ年計画」には、都市化の推進、重点地域の振興、戦略的な新興産業の開発促進などが明記されています。この計画により、電力・交通・水環境などの都市インフラの整備、先進情報産業などの情報化技術の応用、医療・健康などの分野における研究・技術のニーズの拡大が見込まれ、日立にとっても今後の大きな事業チャンスにつながっていくと考えています。

HCR&Dでは、研究開発人財の育成や清華大学をはじめとする中国の大学との連携、中国における日立グループの技術連携の強化などを進めながら、特許や論文、製品・システムの開発など中国発の研究成果を数多く生み出すことによって、日立の中国事業の拡大に貢献するとともに、中国の技術的發展にも寄与していきたいと考えています。

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message | 036 イノベーションマネジメント | |
| 023 コーポレートガバナンス | 041 知的財産 | |
| 025 CSR マネジメント | 043 ブランドマネジメント | |
| 029 リスクマネジメント | | |
| 031 コンプライアンス | | |

国際的な学会への参加

日立では、世界最大の国際学会IEEEにおいて、賞を獲得するよう努めるとともに、日立が注力する事業領域における新たな賞の創設を、同学会に働きかけています。

2012年1月には、世界に先駆けて「電界放出形走査電子顕微鏡」を実用化した功績に対して、「IEEEマイルストーン」の認定を受けました。IEEEマイルストーンは、電気・電子・情報・通信の分野において達成されたイノベーションのなかで、開発から25年以上経過し、社会や産業の発展に多大な貢献をしたと認定される歴史的偉業を表彰する制度として、1983年に創設されました。

また3月に日立がスポンサーを務める“Innovation in Social Infrastructure (社会イノベーション賞)”がIEEEに新設されました。本賞を通じて、今後10年、20年にわたり、世界の社会イノベーション事業領域における技術革新、産業化の促進に貢献したいと考えています。



IEEEマイルストーン贈呈式

研究開発事例

CCS*1-IGCC*2の研究を通じて環境保全に貢献

日立では、二酸化炭素回収機能付石炭ガス化複合発電（以下、CCS-IGCC）による窒素酸化物（以下、NO_x）の排出量を低減し、かつ高濃度の水素を含む燃料を安定的に燃焼させる技術を研究しています。このたび、本技術を用いた試作燃焼器で石炭からエネルギーを取り出す際に発生する二酸化炭素を削減する場合に課題となっていた、NO_xの発生量を環境規制値*3以下に抑える見通しが立ちました。本技術は、2008年度から参画してい

る独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト」において開発しているものです。

日立では今後も火力発電をはじめとするエネルギー分野の研究開発を通じて、資源を有効活用した環境負荷の低い、高効率な発電技術を普及することによって、地球環境の保全に貢献していきます。

*1 CCS：Carbon Dioxide Capture and Storageの略。温室効果ガスである二酸化炭素を回収して貯留し、大気中への排出を防止する技術

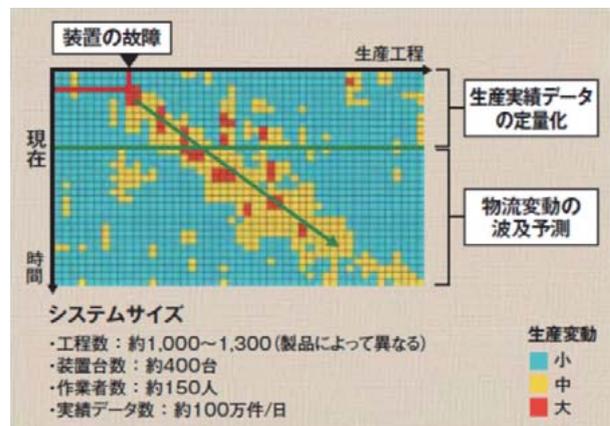
*2 IGCC：Integrated coal Gasification Combined Cycleの略。石炭を水蒸気などと反応させて一酸化炭素と水素を含むガス燃料を発生、燃焼させてガスタービンで発電。さらに、排熱を回収して発生させた水蒸気で駆動される蒸気タービンで発電する複合発電設備

*3 環境規制値：大気汚染防止法におけるガスタービンのNO_x排出濃度規制値は、70ppm（基準となる排ガス中の酸素濃度16%）。ただし、都道府県により条例を制定し、規制を強化している例もある

問題発生時の生産量変動をビジュアルに予測

ビジネスのグローバル化を背景に世界規模で生産拠点や物流が拡大するなか、東日本大震災やタイ洪水など予期せぬ災害によって、サプライチェーンが寸断してしまうケースが増えています。日立では、部品の入荷不足や装置の故障といったトラブルが発生した際に、生産工程で将来生じる生産量の変動を、統計モデルを用いて高い精度で予測する生産管理技術を開発しました。予測したデータに基づき、迅速に適正な挽回策を講じることによって、納期の遅延や歩留りの低下を防ぎます。

生産量の変動を予測する際には、このアウトプットを誰でも直感的に理解できるように「見える化」するカラー



生産量の「見える化」システム

| | | |
|---|---|---------------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message 023 コーポレートガバナンス 025 CSR マネジメント 029 リスクマネジメント 031 コンプライアンス | 036 イノベーションマネジメント 041 知的財産 043 ブランドマネジメント | |

マップを考案しました。例えば、装置が故障すると、過去の生産実績からそれが後工程にどのような影響をもたらすかを、生産変動が大きい「赤」から中程度の「黄」に、さらに影響がほとんどない「青」へと“雨だれ”式に表示します。これにより、トラブル発生時に、5日後にはこの工程にこれだけの影響が出る、1週間後にはこれだけの数量しか生産できないといった高精度な予測をすることが可能となりました。

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message | 036 イノベーションマネジメント | |
| 023 コーポレートガバナンス | 041 知的財産 | |
| 025 CSR マネジメント | 043 ブランドマネジメント | |
| 029 リスクマネジメント | | |
| 031 コンプライアンス | | |

知的財産

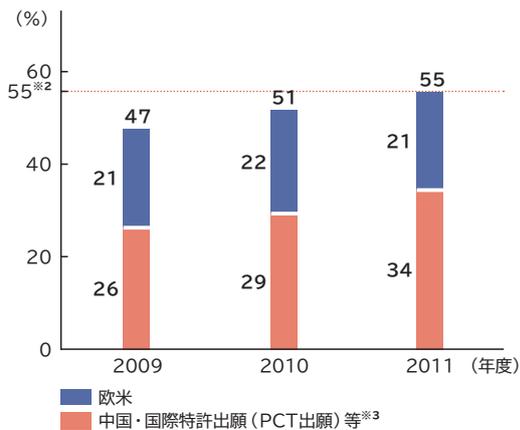
日立では知的財産(知財)活動を事業戦略の一部として重視しています。このため、グローバルな特許網の構築に努めるとともに、社会イノベーション事業に注力した知財活動を推進しています。また、模倣品対策を通じて日立ブランドの保護を図るとともに、国際標準化活動を通じて市場の拡大を図っています。

知財活動のグローバル化

2010年に発表した2012中期経営計画では、海外売上高比率50%超を目標としました。これに先駆けてグローバルな特許網を構築すべく、2009年度に47%であった海外での特許出願比率を2012年度までに55%に引き上げることを目標として活動してきました。2011年度の実績は55%で、目標を1年前倒しで達成しました。海外での特許出願については、特に中国・アジアなど新興国での特許出願・権利化を強化しています。また、ひとつの発明を多数の国・地域で効率的に出願するため、国際特許出願を活用しています。

主要指標

【海外特許出願比率の推移】※1



※1 日立製作所および連結子会社
 ※2 2012年度目標値
 ※3 PCT出願数は権利化想定国数でカウント

知財活動の注力分野

事業戦略を知財面からサポートするため、特に次のような社会イノベーション事業に注力した知財活動を行っています。

- 高信頼クラウド
- スマートグリッド
- エネルギー(石炭火力技術等)
- グリーンモビリティ(インバーター・モーター等)
- ヘルスケア(陽子線がん治療システム等)

事業への貢献

事業を守るための知財活用が重要と考え、市場ニーズ、技術的潮流などに即応し、日立の「強み」である技術を中心とした特許網を構築しています。この特許網により他社が日立の「強み」とする技術を採用することを牽制し、他社との差別化を図ることで事業を守っていきます。また、場合によっては特許網を用いて他社とクロスライセンスを結び、日立が他社の知財による制約を受けることなく事業を展開できるようにしています。

発明報奨制度

充実した発明報奨制度により研究・開発の第一線で働く社員の発明意欲の向上を図っています。報奨金額の基準を設定し、社員に公開しているほか、支払われた報奨金に関する問い合わせや意見聴取のための仕組みを設けるなど、公正で透明性のある制度運営を行っています。

例えば、発明者と特許の実施部門とのコミュニケーションを促進する「発明情報システム」を構築し、発明者自身が実施状況を事業部門に問い合わせたり、実績報奨金の算定根拠を確認できるようにしています。

そのほか、2005年度から社長表彰制度である「実績報奨金年間トップ100」を実施し、2006年度からは35歳以下の発明者を対象に、入社後5年間の「出願報奨

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message | 036 イノベーションマネジメント | |
| 023 コーポレートガバナンス | 041 知的財産 | |
| 025 CSR マネジメント | 043 ブランドマネジメント | |
| 029 リスクマネジメント | | |
| 031 コンプライアンス | | |

金受領金額上位50」という表彰制度を設けています。

知的財産権の尊重

日立は、「他者の知的財産権を尊重」とともに、他者に対しては「当社の知的財産権の尊重」を求めています。他者の知的財産権については、新製品・新技術の研究・開発等に先立ち事前調査を行うことを社内の規則^{*1}に明記し、知的財産権を侵害しない製品づくりに努めています。また、他者の知的財産権を使用する場合は、ライセンスを取得しています。一方、当社の知的財産権を侵害する企業があれば、交渉を通じてライセンスの取得を促し、必要に応じて法的手段に訴えています。

^{*1} 日立グループ行動規範に、「他者の知的財産を尊重します。他者の知的財産権の権利侵害を未然に防止し、円滑な事業推進を図るため、新製品・新技術の研究・開発・設計・生産・販売などにおいて、他者の知的財産権を事前に調査し、疑義がある場合には対策を施します」と定められている

模倣品対策

日立ブランドを装った模倣品の製造や販売、類似商標の不正な出願や登録など日立の商標権を侵害する行為に対しては、日立ブランド価値の維持・向上の観点から、毅然とした姿勢で対策を講じています。日立がグローバル企業としてさらなる成長を遂げるためには、日立ブランドを商標権で守り、第三者の侵害行為から保護することが必要です。現在、日立ブランドを200以上の国・地域で商標登録しています。

模倣品対策としては、模倣品製造業者、流通業者、卸売業者、販売業者に対する法的根拠に基づく警告や摘発などが一般的ですが、「需要者がいるから供給者がいる」という観点から、需要側である消費者に対しても模倣品に関する啓発活動を行い、“需要と供給”の両面から対策を講じています。

侵害対策には、各国・地域の警察や行政機関の協力も必要不可欠です。日立では、日本の経済産業省や外務省をはじめとする関係当局・機関はもとより、各国・地域の警察や行政機関など関係当局を訪問し、意見交換会やセミナー、ワークショップなどを積極的に開催し、より効率

的で効果的な侵害対策を講じています。

国際標準化の活動

IEC（国際電気標準会議）の副会長をはじめとする国際標準化団体の要職に人財を輩出するなど、国際標準化に積極的に参加しています。また、生体認証や暗号などの分野で日本開発技術の国際標準化に貢献しています。

例えば、環境配慮型データセンタのIT機器・空調連携制御インターフェースについて、Ecma International（情報通信技術に関する国際標準化団体）の技術委員会議長として標準化活動を主導し、2011年12月のEcma規格としての発行に貢献しました。スマートシティの分野においても、日本の基準認証イノベーション技術研究組合の一員として、都市インフラ評価指標の標準化作業がISO（国際標準化機構）の作業項目となるよう活動し、2012年2月の可決に貢献しました。

標準化活動の功績が評価され、日立製作所は2011年度、経済産業省が主催する工業標準化事業表彰において、「経済産業大臣表彰」を受賞しました。

人財育成

知財活動を強力に推進するために、高度なプロフェッショナルスキルを有し、かつ事業のグローバル化に対応できる人財の育成に努めています。知的財産権本部は、98人の弁理士、6人の米国・英国の弁護士（2012年4月1日現在）を擁し、さらに海外実務研修制度として、毎年4～6人を米国、欧州の特許法律事務所へ派遣しています。

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message | 036 イノベーションマネジメント | |
| 023 コーポレートガバナンス | 041 知的財産 | |
| 025 CSR マネジメント | 043 ブランドマネジメント | |
| 029 リスクマネジメント | | |
| 031 コンプライアンス | | |

ブランドマネジメント

社会イノベーション事業をグローバルに拡大するためには、各市場における日立グループの認知度やレピュテーションを高め、社会イノベーション事業における日立ブランドを確立することが不可欠です。日立では、さまざまな施策に関するグローバルレベルでのステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、日立を正しく理解してもらい、日立ブランドの価値を高めるとともに、その毀損リスクの低減に努めています。

グローバルブランド戦略

社会イノベーション事業をグローバルに展開していくためには、日立の真の姿やめざす方向をステークホルダーに正しく伝える必要があります。多くの市場で日立は依然として家電メーカーとしてのイメージが強い状況です。一方、多くの新興市場においては、認知度自体が低いといわざるを得ません。社会イノベーション事業における日立ブランドを確立するには、宣伝、広報、CSR活動などを通じての社外とのコミュニケーション、ブランドプロミス(日立が約束する価値)に基づく社員の意識向上、行動促進施策などに積極的に取り組むことが必要不可欠です。これら各種活動の効果を検証しながらグループ一体となり、ブランドの価値向上に努めていきます。

HITACHI

Inspire the Next

コーポレート・ステートメント ロゴ

WEB 日立ブランド戦略

<http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/brand/index.html>

グローバルブランド戦略の評価

グローバルブランド戦略に則った施策の効果を確認するために、日立では、毎年定点観測として、主要市場における日立ブランドの認知度やイメージに関する調

査を実施しています。その調査結果を参考にしながら、「2012中期経営計画」に基づいてブランド施策を見直し、ブランドの価値向上に努めています。

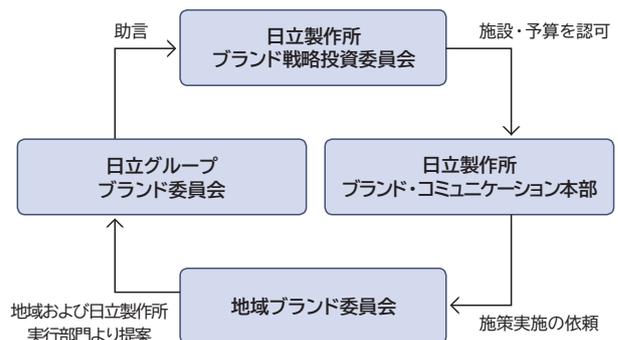
2011年度は、中期経営計画のなかの新グローバル化推進計画に掲げた注力11地域*1のうち8地域でこの調査を実施しました。従来の主要市場では日立ブランドは家電のイメージが強いため、社会イノベーション事業におけるブランドイメージを醸成することが必要ですが、これら8地域の大半においてはブランドの認知度はまだまだ低く、ブランド名から想起されるイメージもまだ定まったものがないのが現状です。今回の調査結果を基に2012年度の施策を計画、実行し、同様の調査を行って施策の効果を確認します。

*1 注力11地域：グローバル市場のなかから大きなビジネス機会があるとして選定した以下の11地域。インドネシア、ブラジル、ベトナム、トルコ、中国、中東欧、インド、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、エジプト

グローバルなブランド戦略体制

日立では、現地主導のマーケティング活動に基づいて立案した各地域のブランド戦略を世界各地の地域ブランド委員会から日立グループブランド委員会に提案してもらい、各地域のニーズを吸い上げています。日立グループブランド委員会の見解を踏まえてブランド戦略投資委員会がグループ全体の観点からグローバルに全社戦略性を付与することにより、実施局面における地域、グループ、日立製作所本社の3者協同によるグローバルなブラ

【ブランド戦略の体制】



| | | |
|---|---|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message 023 コーポレートガバナンス 025 CSR マネジメント 029 リスクマネジメント 031 コンプライアンス | 036 イノベーションマネジメント 041 知的財産 043 ブランドマネジメント | |

ンド戦略を実行しています。

グローバルブランド強化施策

社会イノベーション事業のグローバル展開という経営方針のもと、コーポレートのコミュニケーション活動の重点も海外にシフトしています。なかでも、新グローバル化推進計画に掲げた注力11地域におけるブランドの強化に努め、メディアを使った企業広告活動を積極的に展開したり、ブラジルでグループ総合展示会「Hitachi Exhibition 2011」を開催するなど、直接お客様に日立の社会イノベーション事業をアピールしています。また、先進市場においては、オピニオンリーダーを対象とするビジネスフォーラムへの協賛やソーシャルメディアの活用を通じて日立に対する理解促進に努めています。

Webマネジメント

日立では、世界的なインターネットの普及を背景に、有力な情報発信基盤として国・地域のポータルサイト*1を拡充し、日立グループの社会イノベーション事業への取り組みを伝えるコンテンツを積極的に公開するとともに、一貫したブランドメッセージを発信しています。特に近年は、重要マーケットとして位置づけている新興国でのWebサイトの基盤整備を進めるとともに、各国・地域で注力している事業を中心にコンテンツを制作しています。

2012年3月末現在、47カ国・地域、60サイト、28言語に対応しており、共通のデザインフォーマットにより、ブランドイメージの統一を図っています。また、昨今利用者が急増しているソーシャルメディアについては、日立グループのソーシャルメディア利用に関するポリシーを策定し、積極的に活用を図るなど、ステークホルダーとの関係強化に取り組んでいます。

*1 ポータルサイト：Webコンテンツにアクセスするための入口サイト

WEB 日立グローバルサイト
<http://www.hitachi.com/>

[日立のグローバルポータルサイト]



| | | |
|---|--|---------------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| 022 message 023 コーポレートガバナンス 025 CSR マネジメント 029 リスクマネジメント 031 コンプライアンス | 036 イノベーションマネジメント 041 知的財産 043 ブランドマネジメント | |

インターナルブランドマネジメント

ステークホルダーとの直接の接点となる日立グループの社員は、ブランドの形成に最も大きな役割を果たしています。日立ブランドのブランドプラットフォーム（ビジョン、ミッション、バリュー）を社員がよく理解し、自身の仕事でそれを実現してもらうため、日立グループのブランドプロミスやブランド意識の浸透を図るとともに、望ましい行動を奨励する社内活動をグローバルに推進しています。2011年度は、国内外で5回の各種ブランド研修を実施し、981人が受講しました。

また、ブランド表彰制度「Inspiration of the Year」などを通じて、日立ブランドの価値向上に寄与したロールモデルとなる活動を表彰し、ブランド意識の向上を図っています。2011年度は、東日本大震災の復旧活動への支障を考慮し募集を中止しましたが、海外各極と連携して表彰制度自体を抜本的に見直し、全世界共通の審査基準により海外各地域で審査や表彰を行う新しい制度に改定し、2012年度から再開します。

また、より地域に密着した形でブランドに対する理解を促進するために、アジア、欧州でインターナル・ブランド・プログラムを現地コミュニケーション部門と共同で開発中です。なお、アジアではグループの社員を対象に日立ブランド理解度調査を実施し、各種ブランド教育コンテンツを制作する際の参考にしています。

ブランド施策の効果検証

ブランド戦略に基づいて実施したコミュニケーション活動の各施策に対するお客様やステークホルダーの評価を調査し、施策の改善に生かすように努めています。施策ごとに世界共通の目標化指標を設定し、施策の効果・効率の向上をめざしています。2011年度には、注力11地域のひとつであるブラジルにおいて、グループ総合展示会「Hitachi Exhibition 2011」を実施しましたが、来場されたステークホルダーに対する調査^{*1}では、「日立の事業に対する理解が向上した」と回答した方が全体の85%となるなど、日立ブランドの理解促進に貢献しました。

^{*1} アンケート調査、調査実施時期：2011年10月

レピュテーションマネジメント

日立では、日立ブランドをグローバルに共有しています。このことは、革新と信頼のブランドとしてグループシナジーを発揮する一方、事故や風評が発生した場合にはグローバルなリスクになります。日立では、こうしたレピュテーションリスクに対応すべく、海外地域本社にコミュニケーション部門を設け、各国のメディア、政府関係機関、さらには人権や環境問題に高い関心をもつNGOやオピニオンリーダーとの定期的な対話を通じて日立の取り組みを広く認識してもらうとともに、経営と世論との間に生じる認識の齟齬を改めるよう努めています。

2011年度は、欧州において、社員および外部のステークホルダーを対象に、リーダーシップ、業績、ステークホルダーとの関係など7項目について日立に対するレピュテーションのパイロット調査を行いました。この調査から、レピュテーション向上のための重要な要因や、ステークホルダーが期待している役割や将来性について貴重な示唆を得ました。また、お客様からお寄せいただくご意見や苦言、お問い合わせについても、グループ共通で使用できるWebお問い合わせ管理システムを導入し、レピュテーションマネジメントのための貴重な情報資源のひとつとして蓄積・活用しています。

万が一、事故や風評が発生した場合は、本社と海外地域本社とが連携して問題の解決にあたりると同時に、他地域、他事業における類似事案についても調査し、影響の拡大と再発の防止に努めています。

ブランド価値毀損リスクへの対策

日立ブランドは、日立グループの経営理念や社会的使命、あるいは具体的企業行動などを、すべてのステークホルダーに的確に伝える重要な約束であり、その目的を達成するためには、日立ブランドを一貫した理念に基づいて、統一的かつ継続的に伝えることが必要だと考えています。

日立ブランドの印象管理

日立グループでは、グローバルにひとつの顔（One Hitachi）を発信・展開するために、日立ロゴや日立マー

| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 022 message | 036 イノベーションマネジメント | |
| 023 コーポレートガバナンス | 041 知的財産 | |
| 025 CSR マネジメント | 043 ブランドマネジメント | |
| 029 リスクマネジメント | | |
| 031 コンプライアンス | | |

クなどの見せ方や使い方を統一しています。そのために日立ロゴの使用方法をマニュアル化するとともに、独自に開発したデザインシステムを各媒体に導入するなど、日立ブランドの視覚表現を統一する活動を推進しています。

日立ブランドの保全

日立ブランドの法的保護活動として、家電製品や各種部品等の模倣品を排除する対策を、そうしたリスクの高い中国、アジア、中近東、アフリカなどで積極的に講じています。特にブランド毀損が多発している国・地域では、現地法人と協力し、模倣品防止策を強化していきます。

Environmental Report
環境活動報告

大みか事業所（日立製作所）の太陽光発電パネル



環境経営にグローバルに取り組み、
自主技術・製品の開発を通じて、
地球環境の保全と、持続可能な社会の実現に貢献します



株式会社日立製作所 執行役副社長
日立グループ最高環境戦略責任者

小豆畑 茂

リーマンショック後の経済不況時に打ち出された、地球環境問題への対応で新事業と雇用を創出する、すなわち環境技術の普及で経済を活性化するという先進各国の経済復興方針は新鮮に感じました。しかしながら、これを実行する最中に日本は東日本大震災を経験し、また最近では欧州に端を発する経済危機が再び世界的な不況の引き金になる懸念が大きくなっており、環境を考慮した震災からの復興策と経済活性化との両立の重要性を改めて実感しています。こうした情勢のなか、引き続き日立グループは持続可能な社会の実現に向けて社会イノベーション事業に取り組んでまいります。

日立グループは「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な3つの柱とする環境ビジョンを定めています。「地球温暖化の防止」については、2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献することを目標とし、あらゆる製品を環境への負荷を低減した環境適合製品にしていきます。また、工場やオフィスにおいても高効率機器の導入などにより省エネを推進しています。「資源の循環的な利用」では、廃棄物の削減活動がグループ内に定着しており、また製品のリユース、リサイクルをさらに推進するため、使用済み製品からのレアアース磁石の回収等の新たな技術開発に取り組んでいます。「生態系の保全」の活動としては、従来から進めてきた化学物質の管理などに加えて、事業活動が生態系に及ぼす影響の評価手法を作成しました。

グローバルな活動としては、北米、欧州、中国、アジアに海外駐在者を増員し、各地域の環境政策を事業活動に反映させるとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションの充実などを推進しています。

私たちはこれからも、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに環境課題に取り組み、地球環境の保全と事業の成長を共に進めてまいります。

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

グローバルに広がる日立の環境活動

日立グループでは、グローバルな環境活動を通じて、地球環境の保全に貢献しています。



高効率型データセンターによる省エネ

ロンドンのデータセンターに、冷媒自然循環方式を採用した高効率モジュール型空調ソリューションを導入。データセンターの消費電力抑制に貢献。
(日立プラントテクノロジー)

CO₂排出抑制に貢献 ▶ P.053



電気自動車の導入

英国では、電気自動車のメリットや違いを顧客に伝えるため、ゼロエミッションの電気自動車を導入。

(日立キャピタルヴィークルソリューションズ)

温暖化対策の推進 ▶ P.067-069



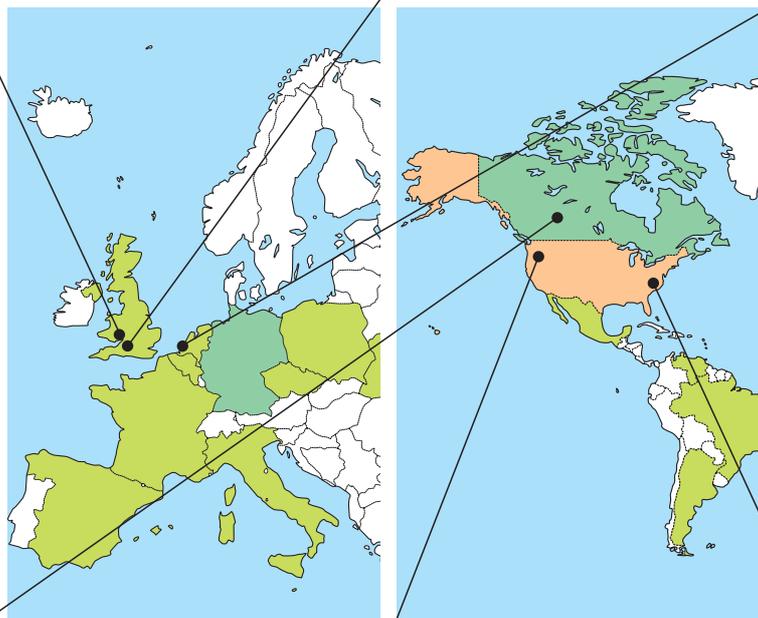
建設機械工場での廃棄物の削減

建設機械を製造するオランダの工場では、塗装工程で発生し、化学廃棄物となっていたスラッジ(汚泥)を取り除くシステムを導入。

(日立建機(ヨーロッパ))

廃棄物の削減 ▶ P.069-071

欧州



【国・地域別年間CO₂排出量】

50億t-CO₂以上

10~50億t-CO₂

5~10億t-CO₂

1~5億t-CO₂

1億t-CO₂未満

出典:「CO₂ Emissions from Fuel Combustion Highlights (2011 Edition)」(IEA)より作成

米州



超臨界圧火力発電所の稼働

カナダのCapital Power社とTransAlta社の共同出資会社から受注したキープヒルズ発電所3号機が営業運転を開始。年間のCO₂排出抑制貢献量は19.0万トンに相当。

CO₂排出抑制に貢献 ▶ P.053



社員への環境啓発活動

米国で社員の環境意識の向上活動を開始。廃棄物削減などの情報を毎週発信したり、環境教育教材を配布し、事務所ごとに活動の達成状況をまとめて全社で共有。
(日立コンサルティング(米国))

環境コミュニケーション ▶ P.081-082



Eco-engineering Forum開催

サステナブル・シティ建設をテーマに米国ワシントンで開催。今回は3回目。連邦政府、地方政府、企業などさまざまなステークホルダーによる講演・討議が行われた。

環境コミュニケーション ▶ P.081-082

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション



揚水発電所の稼働

中国の西龍池揚水発電所（総出力122.4万kW）が営業運転を開始。中国での電力需要調整にも貢献している本発電所では、年間約19.3万トンのCO₂排出抑制に貢献。

CO₂排出抑制に貢献 ▶ P.053



環境に配慮した塗エライン

塗エラインの増設に当たり、環境負荷低減のため冷却凝縮法による溶剤回収装置システムを開発、導入し、VOC排出量を半減。
（日立化成工業（蘇州）有限公司）

化学物質の管理 ▶ P.072-073

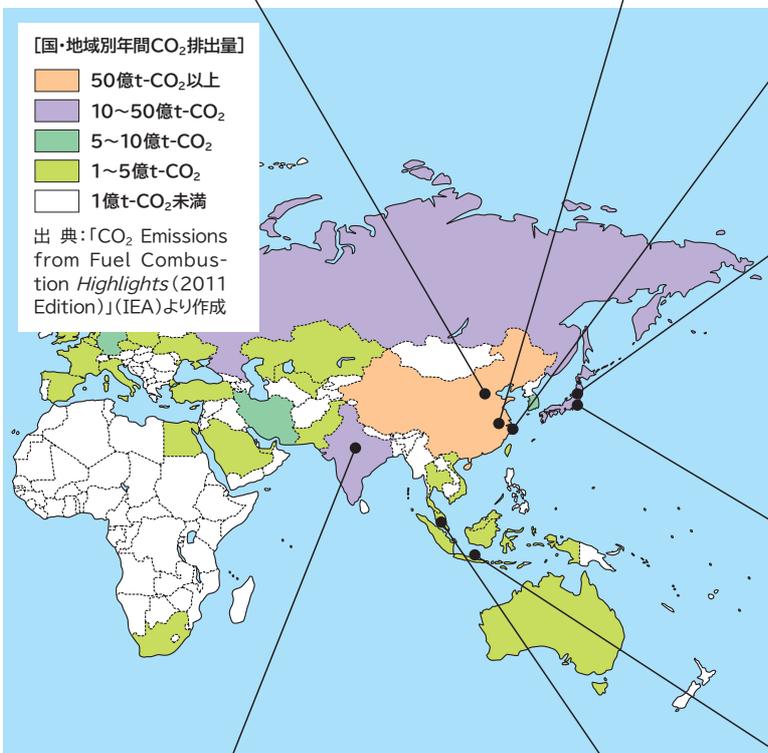


循環型水処理システムの導入

水処理施設の設置とあわせ、循環型の水処理システムを導入し、水の再利用化と排水ゼロを推進。上海市節水型企業・ゼロエミッション企業に認定された。
（日立電梯（上海）有限公司）

水の有効利用 ▶ P.071-072

中国



スマートなファクトリーをめざす大みか事業所

情報制御システムを生産する大みか事業所では、940kWの太陽光発電パネルが稼働。エネルギーマネジメントシステムを導入し、需要予測に基づいた生産計画が可能なシステムを構築中。

温暖化対策の推進 ▶ P.067-069



グリーンカーテン

節電対策の一環として、つる性植物を栽培し建物内の室温を下げるグリーンカーテンの活動を、日立グループの300以上の拠点と一部の社員の自宅で実施。

温暖化対策の推進 ▶ P.067-069

日本

アジア



省エネと快適性をあわせもったエアコン

インドで販売している高級エアコン「ACE Follow Me」は同国の省エネラベル制度で最高ランクの5スターに適合（冷房能力1.2、1.5冷凍トンクラス）。
（日立ホーム&ライフソリューションズ（インド））

環境適合製品の開発と拡大 ▶ P.058-062



輸送効率の向上

マレーシアでは、部品の巡回集荷（ミルクラン）、2段階みラックの導入による積載効率向上とルート統合によりトラック輸送距離を年間約20万km削減。
（日立エレクトロニクスプロダクツ（マレーシア））

温暖化対策の推進 ▶ P.067-069



Hitachi Eco Conference 2012開催

インドネシアのジャカルタで、政府関係者や、NGOなどを招待し、「経済発展と持続可能なインフラ」をテーマにコンファレンスを実施。国家開発計画に貢献できる日立グループの製品、サービスを展示。

環境コミュニケーション ▶ P.081-082

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

環境経営の戦略と取り組み

日立の環境経営は持続可能な社会をめざす環境ビジョンのもと、長期計画「環境ビジョン2025」および環境行動計画の目標達成に向けた取り組みを進めています。

さらに、日立グループでは、2012年度に向けた「2012中期経営計画」において、「環境」を重要な経営のフォーカスのひとつに位置づけ、製品・サービスの提供、事業活動による環境への負荷低減を推進しています。

日立の環境ビジョン

日立は、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき将来像とする環境ビジョンを掲げています。世界の人口は2050年には90億を超える*1と見込まれていますが、一方、世界全体のGDPも成長を続けています。こうした経済・社会活動の発展に伴ってエネルギーや水、鉱物などの各種資源の需要が増加し、資源の枯渇、気候変動などの環境問題が深刻化していることは、世界共通の課題です。これを解決するためには、環境への負荷を限りなく低減し、持続可能な社会を実現していかなくてはなりません。

日立は、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な3つの柱として、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現をめざします。日立は、この環境ビジョンを実現するためのマイルストーンとして、2025年度に向けた長期計画「環境ビジョン2025」を策定しています。

*1 国際連合「World Population Prospects: The 2010 Revision」による

【日立の環境ビジョン】

CO₂排出量の少ないエネルギーインフラをつくる
エネルギー消費の少ない製品をつくる



製品を回収し、資源として利用する

大気・水・土壌をクリーンにする

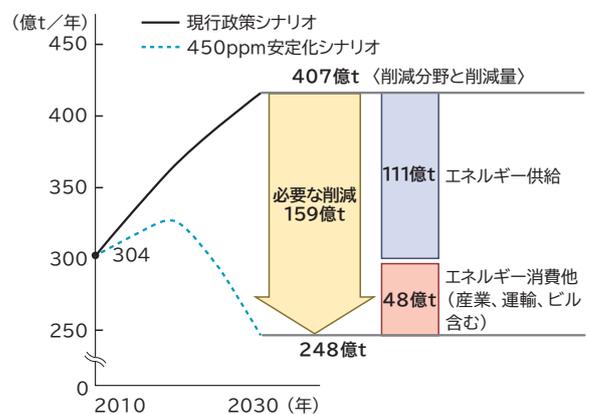
持続可能な社会をめざして

長期計画「環境ビジョン2025」

気候変動に関する政府間パネルは、その第4次評価報告書において、温室効果ガスの最も低い安定化濃度のシナリオ(450ppm安定化シナリオ)では、CO₂排出量の増大を2015年までにピークアウトさせ、2050年までに2000年に比べて50～85%削減することが必要であるとしています。

国際エネルギー機関は、この450ppm安定化シナリオを実現するために、エネルギー供給とエネルギー需要の分野にCO₂削減量を配分したシナリオを提示してい

【世界のエネルギー関連のCO₂排出量の見通しと排出抑制シナリオ】



国際エネルギー機関「World Energy Outlook 2011」記載の
(エネルギー関連のCO₂排出量)より作成

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

ます。日立は両方の分野で幅広く事業を展開しています。

これらを踏まえ、日立の長期計画「環境ビジョン2025」では、世界の重要課題である地球温暖化の防止にフォーカスして、「2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献する」ことを目標としています。

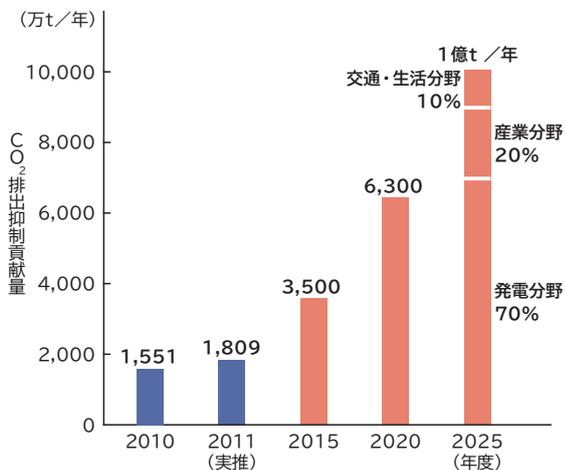
この目標は、効率向上などにより各製品のCO₂排出量を抑制し、2025年度には基準年(2005年度)の製品に比べ、製品使用時のCO₂排出抑制貢献量を年間1億トンにすることを意味します。1億トンという目標値は、各事業分野の成長戦略に基づいて算出しており、発電分野で70%、産業分野で20%、交通・生活分野で10%の抑制をめざしています。

そのために、負荷を低減した環境適合製品(P.058参照)の比率を高め、グローバル市場においてパートナーと連携して事業機会を拡大していきます。

システムや家電製品、産業用機器、省エネ製品に使用される部品や材料など、幅広い製品とサービスが排出抑制に貢献しましたが、東日本大震災の影響により、電力施設の導入が大幅に変更になったことで、目標を達成することができませんでした。今後もさらにCO₂排出抑制に貢献する製品の開発と普及に努めていきます。

主要指標

【CO₂排出抑制貢献量の推移と計画】(2005年度基準)



※ CO₂排出係数は国際エネルギー機関「CO₂ Emissions from Fuel Combustion Highlights (2011 Edition)」の2009年の数値を利用

WEB 製品によるCO₂排出抑制貢献量の算定方法詳細

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/third/method.html>

2011年度のCO₂排出抑制貢献量の実績は推定1,809万トンで、目標(2,000万トン)に対して未達成でした。高効率の火力発電や水力発電、省電力化した情報

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

2011年度にCO₂排出抑制に貢献した主な製品

超臨界圧火力発電所

日立製作所 電力システム社



キープヒルズ発電所3号機(カナダ)

カナダのCapital Power社およびTransAlta社の共同出資会社から受注したキープヒルズ発電所3号機(総出力495MW)が営業運転を開始しました。同国初の超臨界圧火力発電所であるCapital Power社のジェネシー発電所3号機に引き続き、発電設備一式(ボイラ、タービン、環境設備および付帯設備)を納入しました。世界的な電力需要に応えるために不可欠といわれている石炭火力発電において、エネルギー効率の高い超臨界圧方式の普及が期待されています。本発電所による1年間のCO₂排出抑制貢献量は19.0万トン^{*}に相当します。

※ 石炭火力発電の平均CO₂排出係数(2005年・世界)との比較

19.0
万t-CO₂

揚水発電所

日立三菱水力株式会社



西龍池揚水発電所(中国)

中国の西龍池揚水発電所(総出力122.4万kW)が営業運転を開始しました。700m級の超高落差のある発電所で、高落差、高出力でありながら振動、騒音ともに少ないことが特長です。中国の揚水プラントとして、日本企業コンソーシアムで初めて納入しました。揚水発電は電力の供給能力に余裕があるときに水をくみ上げて貯水し、需要が多くなると貯水した水を放水して発電する需給調整機能を担っており、本発電所も北京市を含む華北地区に対する電力供給の安定化に寄与します。本発電所による1年間のCO₂排出抑制貢献量は19.3万トン^{*}に相当します。

※ 全電源平均CO₂排出係数(2005年・世界)との比較。運転状況を仮定したうえでの当社計算

19.3
万t-CO₂

ディスクレイシステム

日立製作所 情報・通信システム社



Hitachi Virtual Storage Platform

日立の「Hitachi Virtual Storage Platform」は、進化した仮想化・自動化技術による、クラウド環境に最適なエンタープライズディスクレイシステムです。高性能の実現と、モジュール型アーキテクチャの採用により、クラウドの規模に合わせて柔軟に拡張できます。また、主要コンポーネント二重化によりノンストップ稼働を可能にしています。大容量3.5型Hard Disk Drive(以下、HDD)／省電力2.5型Flash Drive/HDDの採用によりエネルギー消費効率を向上させました。1システム^{*}1あたりの1年間のCO₂排出抑制貢献量は23.4トン^{*}2に相当します。

※1 3.5型HDDを1,280台搭載した2,521TBのモデル
※2 Hitachi Universal Storage Platform(2005年、3.5型HDDを1,152台搭載した332TBのモデル)との比較

23.4
t-CO₂

ハイブリッド油圧ショベル

日立建機株式会社



ハイブリッド油圧ショベルZH200

日立建機のハイブリッド油圧ショベルZH200は、電動モーター体形の旋回装置が、減速するときの旋回エネルギーを発電してキャパシタ(蓄電器)に蓄電し、加速するときには油圧モータをアシストしています。また、油圧システムは、標準機(ZX200-3)では2つだったポンプとコントロールバルブを3つにすることで、よりきめ細やかな出力の制御が可能となり、油圧のロスを減らすことができました。それぞれが最適に補い合うことで、同じ作業量で比較した場合、標準機に比べ燃料消費量を20%低減しました。ZH200の1台当たりの1年間のCO₂排出抑制貢献量は9.7トン^{*}に相当します。

※ 標準機ZX200-3(2006年~)との比較

9.7
t-CO₂

WEB 製品によるCO₂排出抑制貢献量の算定方法

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/third/method.html>

| | | |
|--------------------------------|--|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | 048 message 049 グローバルに広がる日立の環境活動 051 環境経営の戦略と取り組み 058 環境に配慮した製品・サービス 066 環境に配慮したモノづくり | 075 環境経営の体制とコミュニケーション |

環境行動計画

日立は、環境ビジョンの実現と長期計画「環境ビジョン2025」を推進するため、5年単位の環境行動計画を定め、具体的な活動項目と目標を設定して取り組んでいます。その活動目標のひとつとして、2015年度までにエミッションニュートラルを達成することを掲げてきました。2011年度からは第3期環境行動計画を開始しました。

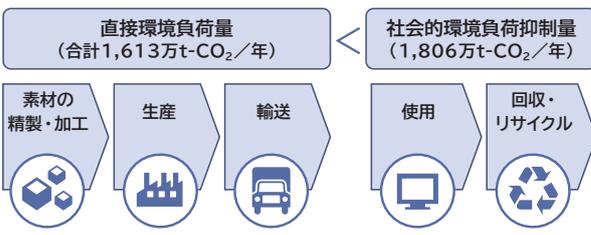
エミッションニュートラルの達成

エミッションニュートラルとは、製品のライフサイクルにおける環境負荷を小さくすることをめざし、「直接環境負荷量」と「社会的環境負荷抑制量」を等しくすることと定義しています。「直接環境負荷量」とは、素材の精製・加工、生産、輸送などの各段階で生じる温室効果ガスや廃棄物、化学物質の排出量など、自助努力により削減可能な環境負荷量のことです。「社会的環境負荷抑制量」とは、製品の省エネ化や省資源化によって、使用時やリサイクル時の温室効果ガスの排出量、廃棄物の発生量などの環境負荷を2005年度の製品と比べて抑制できる量をいいます。

これまで、生産に伴う直接環境負荷量を低減するため

の効率向上を追求するとともに、環境適合製品の開発・拡販を通じて社会的環境負荷抑制量の拡大を図ってきました。2011年度の直接環境負荷量は1,613万t-CO₂/年、社会的環境負荷抑制量は1,806万t-CO₂/年で、社会的環境負荷抑制量が直接環境負荷量を上回り、最終年度より前に達成することができました。

【エミッションニュートラルの考え方】



環境行動計画の概要

日立の環境行動計画は、環境活動のめざすべき4つの方向を示す「グリーンコンパス」の軸に基づいて策定しています。また、すべての活動は環境保全行動指針に則っています。

2011年度から2015年度までの第3期環境行動計画では、第2期の取り組みをさらに強化し、すべての活動項目で環境負荷の低減目標を引き上げています。初年度

環境保全行動指針

スローガン
製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減を目指したグローバルなモノづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

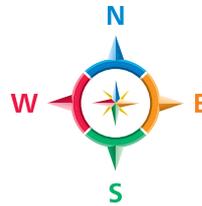
- 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
- 地球温暖化の防止、資源の循環的な利用、生態系の保全への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
- 環境保全を担当する役員は、環境保全活動を適切に推進する責任を持つ。環境保全を担当する部署は、環境関連規定の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。
- 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、廃棄などの各段階における、環境負荷の把握と低減を目指したグローバルなモノづくりを推進する。
- モノづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、リサイクル、化学物質管理、生態系への配慮等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
- 国際的規制並びに国、地方自治体などの環境規制を遵守するとともに、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
- グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
- 社員の環境に関する法律遵守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保全について教育し、活動する。
- 環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。
- 環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

1993年3月制定（2010年7月改正）

| | | |
|--------------------------------|---|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | 048 message 049 グローバルに広がる日立の環境活動 051 環境経営の戦略と取り組み 058 環境に配慮した製品・サービス 066 環境に配慮したモノづくり | 075 環境経営の体制とコミュニケーション |

にあたる2011年度は、10項目で目標を達成しましたが、2項目は目標を下回りました。最終年度での全項目の達成に向けて、活動を推進していきます。

[グリーンコンパス]



- E** co-mind & Global Environmental Management
環境マインド&グローバル環境経営
- N** ext-generation Products & Services
次世代製品とサービスの提供
- S** uper Eco-factories & Offices
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス
- W** orldwide Environmental Partnerships
ステークホルダーとの環境協働

日立グループ2011年度環境行動計画：目標と結果

| 行動目標 | 指標 | 2011年度目標 | 2011年度実績 ^{※1} | 達成状況 | 最終年度 (2015年度) 目標 | 該当 ページ | |
|---------------------------------|---|-------------------------|------------------------|------|-------------------------------------|---------------|-------|
| 環境マインド&グローバル環境経営 | | | | | | | |
| 環境管理システムの構築 | | | | | | | |
| 生態系(生物多様性)の保全 | 生態系の保全に関する評価の実施 戦略の立案 | 生態系保全事業 アセスメントの作成 | アセスメントの作成 | ◆◆◆ | 事業を対象とした生態系 の保全アセスメント 完了と公表 | P.056 -057 | |
| 次世代製品とサービスの提供 | | | | | | | |
| エコプロダクツの推進 | | | | | | | |
| 環境適合製品の 拡大 | 環境適合製品売上高比率 | 79% | 80% | ◆◆◆ | 88% | P.058 | |
| | 環境適合製品セレクト機種数 | 20機種 | 60機種 | ◆◆◆ | 100機種 | P.060 -061 | |
| 環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス | | | | | | | |
| 業界最先端のファクトリー&オフィスの構築 | | | | | | | |
| エコファクトリー& オフィスセレクト 認定の推進 | エコファクトリー&オフィスセレクトの認定 | 新認定基準の展開 | 完了 | ◆◆◆ | 各カンパニー/グループ 会社で平均1以上 認定 | P.066 -067 | |
| 地球温暖化の防止 | | | | | | | |
| CO ₂ 排出量削減 | CO ₂ 排出量の削減率 [国内] (基準年度1990年) | 16% | 28% | ◆◆◆ | 20% | P.067 | |
| CO ₂ 排出 原単位改善 | 生産高CO ₂ 排出原単位の削減率 (基準年度2005年) | 6% | 21% | ◆◆◆ | 10% | P.067 | |
| 輸送時のエネルギー削減 | | | | | | | |
| 輸送エネルギー 原単位改善 | 生産高輸送エネルギー原単位の削減率 (基準年度2006年) [国内] | 12% | 19% | ◆◆◆ | 15% | P.069 | |
| 資源の有効活用 | | | | | | | |
| 廃棄物等発生量 原単位改善 | 生産高廃棄物等 発生量原単位の 削減率 (基準年度 2005年) | [高機能材料 グループ] | 8% | 12% | ◆◆◆ | 15% | P.070 |
| | | [組立産業グループ] (高機能材料以外) | 16% | 15% | ◆◆ | 20% | P.070 |
| 水資源の有効活用 | 生産高水使用量原単位の削減率 [海外] (基準年度2005年) | 16% | 42% | ◆◆◆ | 30% | P.071 | |
| VOC^{※2}大気排出量削減 | | | | | | | |
| VOC大気排出 割合(排出量/ 取扱量) 低減 | VOC大気排出割合(排出量/取扱量) | 5.8% | 6.4% | ◆◆ | 5%以下 | P.073 | |
| ステークホルダーとの環境協働 | | | | | | | |
| 地球市民活動 | | | | | | | |
| 環境社会 貢献活動の推進 | カンパニー/グループ会社ごとの、 フラグシップとなる環境コミュニケーション 活動の推進 | 5カ年計画の立案と実行 | 完了 | ◆◆◆ | 各カンパニー/グループ 会社ごとにフラグ シップ活動1以上 | P.081 -082 | |

※1 日立グローバルストレージテクノロジーズ、日立ディスプレイズ分のデータを除く

※2 VOC: Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

◆◆◆: 達成

◆◆: 一部達成

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

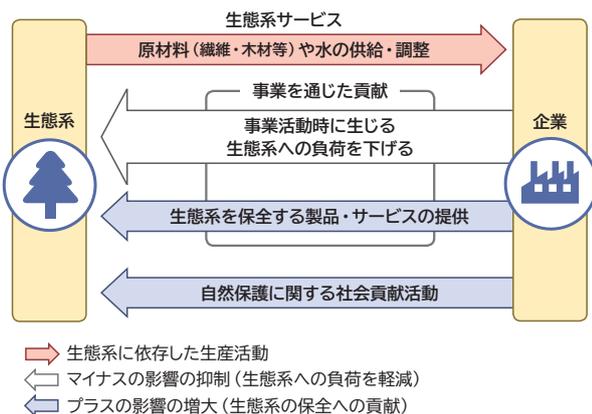
075 環境経営の体制とコミュニケーション

生態系の保全の取り組み

日立は、「生態系の保全」を環境ビジョンの柱のひとつに掲げ、環境保全行動指針に取り入れています。また、具体的な活動内容を「日立グループ 生態系の保全手引き」に定めて取り組んでいます。

企業は、紙や水などの供給や、大気、水、土壌の質や量の調整といった生態系から受ける恵み、生態系サービスに依存しています。この生態系サービスを維持・回復するために、日立では「事業」と「自然保護に関する社会貢献活動」の両面から、生態系の保全に貢献できると考えています。具体的には、事業を通じた貢献として、製品のライフサイクル(原材料の調達、生産、輸送、使用、回収・リサイクル、適正処理)における生態系への負荷を低減する設計・生産活動を推進するとともに、水や空気の浄化など、直接的に生態系を保全する製品・サービスを提供しています。化学物質の管理についても、生態系保全の一環と位置づけ、継続的に適正管理に努めています。また、自然保護に関する社会貢献活動では、社員のボランティア活動による植林や希少生物の生態調査など、生態系の保全につながる活動を推進しています。

【生態系と企業のかかわり】



企業と生態系の保全とのかかわりの評価

2011年3月に発行した「生態系の保全手引き」で、社員に対し、企業活動と生態系のかかわりに関する考え方や、世界の動向とその取り組み事例を紹介しています。社員の認識をさらに深めるため、2012年5月に「事業を対象とした生態系の保全アセスメント」を発行し、事業活動全般に関する取り組みを評価しています。今後定期的にアセスメントを見直し、グループ各社の取り組みを継続的に向上していく予定です。

また、さまざまな分野の企業や有識者が産業競争力の強化のために政策を提言する「産業競争力懇談会」に設けられた、「企業活動と生物多様性研究会」のリーダーならびに事務局を務めました。同研究会は最終報告書で国内外の動向を報告するとともに、生物多様性に配慮するための企業活動のチェックシートを掲載しています。

上記のような企業活動全体に関する取り組みのほか、個別のプロジェクトの生態系への影響についても、WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)が開発した「企業のための生態系評価(CEV: Corporate Ecosystem Valuation)」を使って2011年度に2件評価しました。CEVとは、生態系の劣化と生態系サービスから提供される便益との双方を評価することにより、より良いビジネス上の意思決定を行うための手法です。

ひとつは(株)日立プラントテクノロジーのモルディブにおける水処理事業を取り上げ、水供給関連のインフラ整備が、周辺の生態系にどのような影響を与え、その結果発生する社会的・環境的コストを可視化するとどうなるかを評価しました。もうひとつは、(株)日立ソリューションズが提供する農業情報管理システムGeoMation Farmで、ITの農業への適用による効率向上と環境負荷低減効果の定量化を試みました。今後、さらに効果の検証を進めていく予定です。

WEB 産業競争力懇談会 (COCN)

<http://www.cocn.jp/index.html>

WEB 企業のための生態系評価 (CEV) ガイド

http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/ecosystem_cev.html

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

生態系保全の社員向け教材(BET)の開発・普及への貢献

WBCSDは2012年2月に、企業の社員が生態系保全と事業活動の関連性を学習できる教材「Business Ecosystems Training: BET」を公開しました。より多くの日本の企業にBETを活用してもらうために、日立が日本語版を作成し、Web上で公開しています。今後は、日立グループの社内研修用資料として使用したり、この教材が広く活用されるように、情報発信や紹介に努めていきたいと考えています。

WEB ビジネス・エコシステムズ・トレーニング (BET) 教材

http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/ecosystem_bet.html

東海大学などの協力を得て、生きものの生息状況が人の手が入ることによって、どのように変化するかをモニタリングしています。

2012年度も引き続き、地域の方々と生態系保全活動、モニタリングを実施し、センサーとクラウドを活用して、村の温湿度情報をWeb上で表示する「環境情報見える化」実験を行うなど、人とITの両面から活動を進めていきます。

WEB 「GeoAction100」自然再生プロジェクト
ITエコ実験村

<http://www.hitachi.co.jp/environment/iteco/index.html>

TOPICS

ITエコ実験村での生態系保全活動

日立製作所 情報・通信システム社では、生態系と生物多様性の保全活動にITがどのように役立つかを実証・検討する場として、神奈川県秦野市に「ITエコ実験村」を開村し、生態系保全・環境コミュニケーション活動を推進しています。2011年度は地域や自治体の関係者、近隣の幼稚園の子どもたちと一緒に、休耕田を再生した田んぼで春には田植え、秋には稲刈りを行いました。また、



ITエコ実験村入口



村内で撮影したニホンリス

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

環境に配慮した製品・サービス

日立グループは、製品・サービスが環境に与える負荷を開発・設計段階で評価し、環境負荷の低減に配慮した製品を「環境適合製品」と認定しています。2011年度の環境適合製品の売上高比率は80%に達しました。2025年度までに日立のあらゆる製品を環境適合製品にすることをめざし、開発・設計を推進しています。

環境適合製品の開発と拡大

日立は、製品・サービスの環境への負荷をできるだけ小さくするために、開発・設計時に環境に配慮すべき具体的な内容を定めた「環境適合設計アセスメント」による評価を1999年度から導入しています。評価の結果、基

準を満たした製品を「環境適合製品」と認定し、売上高に占める環境適合製品の比率である「環境適合製品売上高比率」を高めることを目標に掲げています。

2011年度は、海外事業所が直接アセスメントや登録ができるように、環境適合設計アセスメントの英語版と中国語版を発行し、環境適合製品を登録するシステムを英語化しました。これにより、環境適合製品の機種数は1万機種を超え、環境適合製品売上高比率は80%に達し、目標の79%を上回りました。

今後の取り組み

2015年度に環境適合製品売上高比率を88%にすることを目標にしています。そのため、環境適合製品を登録するシステムの中国語化など、さらなるグローバル化を推進していきます。

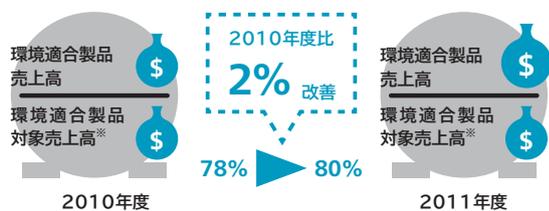
環境適合設計アセスメントの仕組み

環境適合設計アセスメントでは、素材の調達から生産、流通、使用、適正処理に至る製品のライフサイクルの各段階における環境負荷を、環境安全性や省エネルギー性など8項目について5段階(レベル1~5)で評価します。8項目すべての評価結果が、大きな仕様変更をする前の機種と同等であるレベル2以上、かつ8項目の平均点が基準点であるレベル3以上の製品を「環境適合製品」と認定しています。

なお、環境に配慮した開発・設計プロセス全体のマネジメントは「エコデザインマネジメント指針」に基づいて推進しています。この指針は、環境配慮の一般的な手順を定めた国際規格IEC62430に準拠し、事業企画、設計、調達、製造、品質保証などの各部門が、環境適合設計アセスメントの使用や環境適合製品の開発推進など環境負荷を考慮した業務を遂行して、その記録を保管するよう定めています。

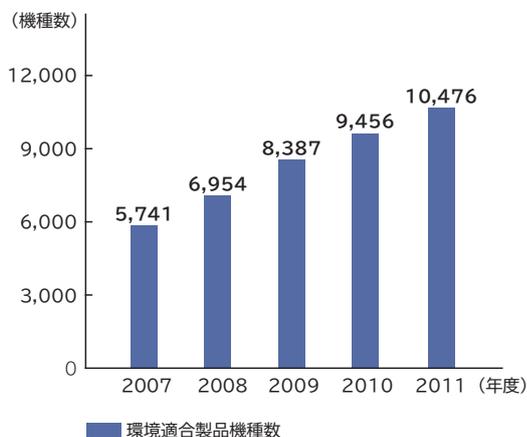
主要指標

【環境適合製品売上高比率の推移】



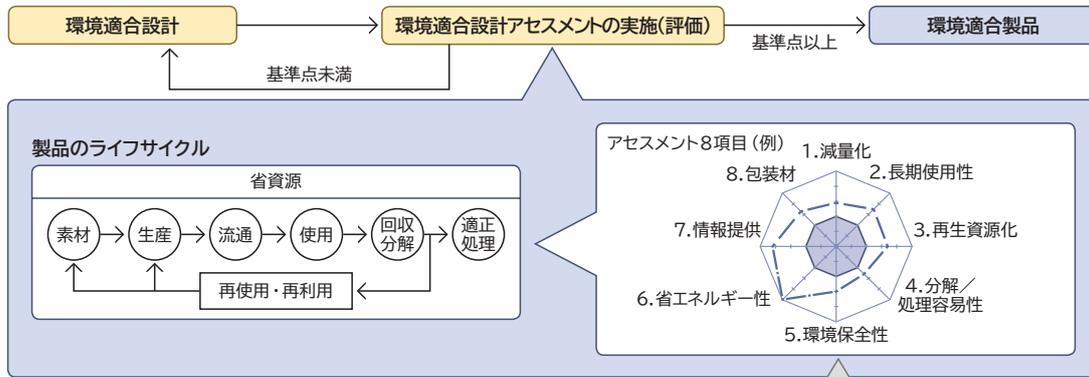
※ 特許料など、日立が環境配慮をコントロールしたり影響を及ぼさないものを除いた売上高

【環境適合製品の拡大】



- 048 message
- 049 グローバルに広がる日立の環境活動
- 051 環境経営の戦略と取り組み
- 058 環境に配慮した製品・サービス
- 066 環境に配慮したモノづくり

【環境適合設計アセスメントの仕組み】



製品のライフサイクルの各段階における環境負荷を8項目で定量的に評価

| アセスメント項目(例) | ライフサイクル(例) | アセスメントのポイント(例) |
|-------------|-----------------|---|
| 1. 減量化 | 素材・生産 | 製品の小型・軽量化/部品・材料の歩留り/製品の減量化評価 |
| 2. 長期使用性 | 使用 | グレードアップ性/保守および修理の容易性/耐久性・信頼性 |
| 3. 再生資源化 | 再使用・再利用 | 再利用、再生資源化が可能な材料、部品の選択/再生資源等の利用/リサイクル可能率 |
| 4. 分解/処理容易性 | 生産・回収分解 | 解体・分離が容易な構造/分別の容易性/分解時間の低減/製品等の回収、運搬の容易性/処理時の安全性/破碎処理の容易性 |
| 5. 環境安全性 | 素材・生産・回収分解・適正処理 | 部品・ユニットの環境安全性の評価/保守用機材等の安全性/製造工程での環境安全性評価/設備の環境安全性評価 |
| 6. 省エネルギー性 | 生産・使用・回収分解・適正処理 | 製品設計/生産工程/流通 |
| 7. 情報提供 | 使用・回収分解 | 提供先(要求元)への適切な情報の提供/情報提供の仕組みの構築 |
| 8. 包装材 | 流通 | 減量化/再生資源化/収集・運搬容易性/処理容易性/処理および最終処分における環境安全性 |

【2011年度の環境適合製品の事業分野別内訳と代表製品例】

| 事業分野 | 情報・通信システム | 電子装置・システム、コンポーネント・デバイス | 電力システム、社会・産業システム、建設機械、オートモティブシステム | デジタルメディア民生機器 | 高機能材料その他 |
|---------|--|--|--|--|--|
| 内訳(売上比) | 20% | 8% | 39% | 9% | 24% |
| 代表製品 |  サーバ  電子交換機 |  透過電子顕微鏡  リチウムイオン電池 |  高効率ガスタービン  エスカレーター |  液晶プロジェクター  洗濯乾燥機 |  エコ電線  異方導電フィルム |

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

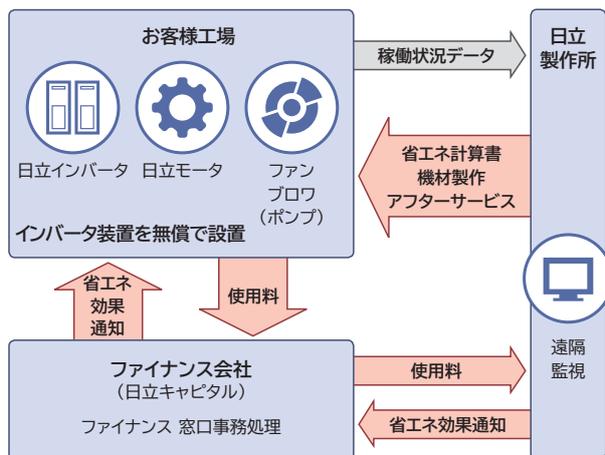
環境適合製品セレクトの開発

日立は、「環境適合製品」のなかで、特に高いレベルの基準を満たした製品を「環境適合製品セレクト」と認定しています。認定にあたっては、(1) 温暖化防止ファクターと資源ファクターのいずれかが10以上であること、(2) 省エネ基準達成率*1などが業界トップクラスであること、(3) 社外表彰あるいは公的認定を得ていること、(4) 2005年度製品と比べてCO₂排出削減率が50%以上であること、以上の1項目に該当することを条件としています。ファクター10以上とは、2005年度販売製品を原則とする基準製品に対する環境効率の改善度が10

【環境適合製品セレクト事例】

モータドライブ省エネサービス HDRIVE

工場のファン、ポンプ設備のインバータ化を
イニシャルコストなしで実現



●製品名：日立モータドライブ省エネサービス HDRIVE

日立製作所 インフラシステム社

●環境配慮のポイントと効果：

- コスト、信頼性などの点でユーザーが導入に踏み切れない大容量タイプのインバータを、導入計画から運用調整・メンテナンスまで、ハードとソフトの両面から総合的にユーザーと契約を結び導入する。ユーザーは初期投資不要で、省エネ機器の導入を図ることができる
- 高圧モータと400kVA以上の大容量インバータを、石油化学、セメントなどの大規模事業所や工場に設置。2001年の事業開始からこれまでに累計360GWh（2011年5月）を省エネ、CO₂換算で13.8万tの削減実績をあげた。今後も導入企業の増加による省エネ効果が期待できる

●社外評価：平成23年度省エネ大賞 製品・ビジネスモデル

部門 ビジネスモデル分野 経済産業大臣賞受賞

第1回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門 エコプロダクツ

大賞推進協議会会長賞受賞（2004年）

超高効率配電用変圧器

変圧器の待機電力を大幅に削減



●製品名：アモルフアス変圧器「SuperアモルフアスXSHシリーズ」(株)日立産機システム

●環境配慮のポイントと効果：

- 鉄心の材料に高磁束密度アモルフアス材を採用し、トップランナー基準値*1を150%以上達成

- 従来のけい素鋼板鉄心の変圧器に比べ無負荷損失*2を低減させる効果があり、機器が稼働していない時間帯の無駄な電力損失（待機電力）を抑えることが可能

●社外評価：第59回電設工業展 製品コンクール 国土交通大臣賞受賞（2011年）

第8回エコプロダクツ大賞 エコプロダクツ部門 節電大賞受賞（2011年）

*1 トップランナー基準値

省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）に定めるエネルギー消費効率（全損失）の判断基準値

*2 無負荷損失

変圧器の損失は大別して、負荷に関係なく発生する無負荷損失と負荷電流によって発生する負荷損失がある。無負荷損失は主に鉄心より発生し、負荷損失はコイルより発生する

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

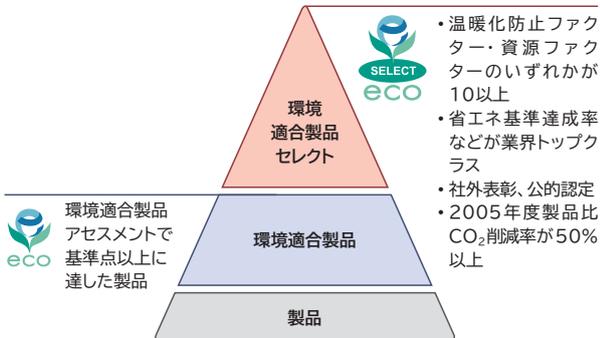
051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

【日立の環境に配慮した製品体系】



【温暖化防止ファクターの計算方法】

温暖化防止ファクターは、温暖化防止効率の基準製品に対する改善度を示す指標です。温暖化防止効率は、生活価値の向上と環境への影響低減の両を図る環境効率の考えに基づき、生活価値の向上を「製品の機能と寿命」で評価し、環境への影響低減を「ライフサイクルでの温室効果ガス排出量」で評価して算出します。

温暖化防止効率の定義

$$\text{温暖化防止効率} = \frac{\text{製品機能} \times \text{製品寿命}}{\text{ライフサイクルでの温室効果ガス排出量}}$$

温暖化防止ファクターの定義

$$\text{温暖化防止ファクター} = \frac{\text{評価製品の温暖化防止効率}}{\text{基準製品の温暖化防止効率}}$$

【資源ファクターの計算方法】

資源ファクターは、資源効率の基準製品に対する改善度を示す指標です。資源効率は温暖化防止効率と同じ考えに基づき、生活価値の向上を「製品の機能と寿命」で評価し、環境への影響低減を「ライフサイクルにおける資源量」*で評価して算出します。

資源効率の定義

$$\text{資源効率} = \frac{\text{製品機能} \times \text{製品寿命}}{\Sigma(\text{ライフサイクルにおける資源量} \times \text{各資源価値係数})}$$

資源ファクターの定義

$$\text{資源ファクター} = \frac{\text{評価製品の資源効率}}{\text{基準製品の資源効率}}$$

* ライフサイクルにおける資源量：新規に使用される資源量+廃棄される資源量

カーボンフットプリントの取り組み

カーボンフットプリント (Carbon Footprint of Products : CFP) とは、商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体で排出される温室効果ガスの排出量をCO₂量に換算したものです。排出量を表示 (見える化) することで、利用者にはCO₂排出量を考慮した商品購入への関心を高め、事業者には製品のライフサイクルでのCO₂排出量削減を促すための制度として世界各国で推進されています。

日立は、経済産業省と関連省庁が推進するカーボンフットプリント制度の試行事業に参加し、2011年12月、国内で初めてサーバ、ストレージ、ネットワークといったIT機器でCFPマークの使用許諾を得ました。また、ストレージ製品では、記憶容量 (機能) 当たりのライフサイクルCO₂排出量を従来機種と比較し、CO₂削減率としてCFPマークへの表示を実現しました。これら「日立グループのCFPへの取り組みとビジネス活用」が、製品のライフサイクルという観点から環境負荷削減に取り組む企業を表彰する第8回LCA (Life Cycle Assessment) 日本フォーラム表彰においてLCA部門LCA日本フォーラム会長賞を受賞しました。

【カーボンフットプリントマーク (削減率) 例と対象製品】

自社比*
-62.1%
CO₂
従来機種 (1TB SATA HDDサポート機種、提供時期 2008年6月) と比較
CO₂を削減
カーボンフットプリント
<http://www.cfp-japan.jp>
検証番号 : CV-C101-006

CommuniMax AX2530S-24T

日立アドバンスサーバ HA8000/RS110xL

Hitachi Adaptable Modular Storage 2500

今後の取り組み

2015年度に環境適合製品セレクト機種数を100機種にすることを目標に、ライフサイクルでの温室効果ガス排出量の削減などに取り組んでいきます。

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

製品の環境情報の開示

日立は、1999年度から「環境情報表示制度」を導入し、マークとデータシートにより環境に配慮している製品の環境情報を提供しています。「日立ecoマーク」などを付した製品は、「環境適合設計アセスメント」で環境配慮の基準を満たした「環境適合製品」であり、ステークホルダーに対して環境負荷を小さくした製品であることを示しています。またWebサイトでは、環境に配慮している製品の使用電力量などを記した製品ごとのデータシートを公表したり、環境効率を改善した製品事例を紹介するなど、情報開示にも努めています。



WEB 環境適合製品リストおよびデータシート

<http://www.hitachi.co.jp/environment/ecoproducts/>

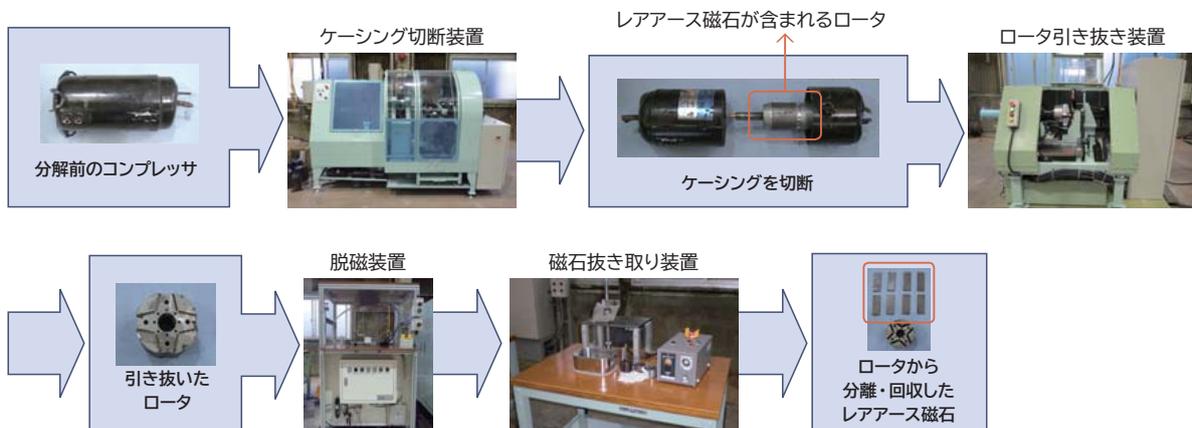
WEB ファクター-Xで見る日立製品と地球環境

<http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/factorx.pdf>

製品の資源循環

日立は、資源を循環的に利用するために、製品リサイクルの技術開発や使用済み製品のリユース・リサイクルを推進しています。

【コンプレッサからの回収プロセス】



レアアース磁石の回収技術

電子機器や電子部品などのリサイクルでは、通常、破碎してから鉄や銅、アルミニウムなどを選別・回収する方法が一般的ですが、この方法では、破碎の衝撃によって磁石が粉体になってしまい、レアアースの回収が困難となります。また人手作業による手分解は作業効率が悪く経済性の面で問題がありました。そこで、衝撃や振動を与えて構成部品を結合しているネジを緩め、部品ごとに自動的に分離させる装置を開発しました。この装置により、ハードディスクドライブ (HDD) は1時間当たり約100台を分解することができ、手分解と比較して作業効率を約10倍にすることが可能になりました。

【ハードディスク分解装置による自動分解】



ハードディスク投入



ハードディスク分解装置

自動的に分解された部品

レアアース
磁石部品

カバー



ディスク



回路基板

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

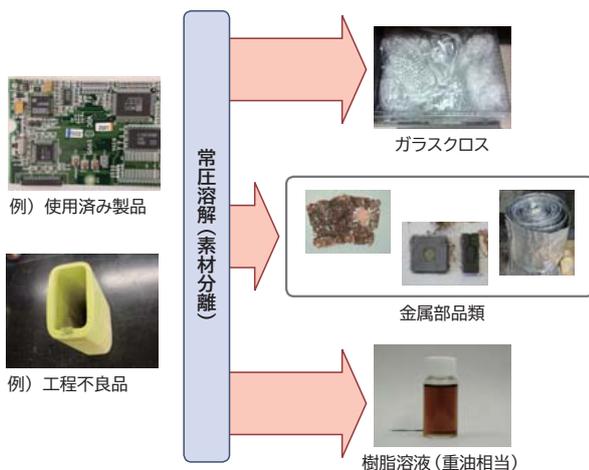
075 環境経営の体制とコミュニケーション

またエアコンなど家電製品のコンプレッサにもレアアース磁石が使用されていますが、コンプレッサは鋼鉄の構造物で、年式、機種により形状が多様であることから、安全かつ効率的に切断するための装置が必要となります。さらに取り出したレアアース磁石の脱磁処理も重要であり、これら一連のプロセスをシステム化することによりレアアース磁石回収の安全性を高め、効率的に回収できるようになりました。

常圧溶解法による素材分離技術

日立化成工業（株）では、常圧下、約200℃の条件でガラス繊維強化プラスチックや炭素繊維強化プラスチックなどの樹脂を溶解し、樹脂溶液、金属部品、ガラスクロスに分離、回収するリサイクル技術を開発しました。この方法の特長は、粉碎などの前処理が不要なうえ常圧で溶解するために経済性に優れること、工程で粉塵が発生しないため塵肺を引き起こしたり、粉塵爆発などがなく安全なことです。例えば、プリント配線板は、150℃、4時間の溶解処理で分離回収が可能となり、金属部品のマテリアルリサイクルのほか、樹脂溶液は重油相当の燃料として、ガラスクロスは断熱材として再利用することができます。また、製造工程の不良品をこの技術により製品として再利用することなども可能となります。

【常圧溶解処理対象製品例と処理後回収物】



情報・通信分野におけるリユース・リサイクルの取り組み

日立では、他企業で使用済みとなったIT製品のリユース買い取り、あるいはリサイクル処理などの回収プランを営業部門などを通じて提案しています。2011年度は「日立リサイクルホットライン」（2002年開設）、「製品回収サービスセンタ」（2010年開設）を通じて、お客様から不要となったIT製品約5,800トン回収し、リユース・リサイクルを推進しました。



他企業で使用済みとなったIT製品のリユース品の出荷作業

WEB 製品梱包材の再商品化状況

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/wrapping.html>

WEB 家電リサイクル処理台数と再商品化率

http://www.hitachi-ap.co.jp/company/environment/kankyo/recycle_kaden/

WEB パソコン回収数と資源再利用率

<http://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/OSD/pc/flora/environment/recycle.htm>

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

製品の含有化学物質管理

日立は、2005年に「環境CSR対応モノづくり規則」を制定し、製品の開発設計から、調達、製造、品質保証、販売までの各段階において、製品に含有される化学物質を管理しています。具体的には、13の禁止物質群(レベル1)と、2009年に欧州REACH規則^{*1}の想定物質を加えた13の管理物質群(レベル2)を日立グループ自主管理化学物質としています。

また、製品含有化学物質に関する情報を収集・伝達する仕組みとして「製品含有化学物質一元管理システム」を2005年に構築し、運用しています。これらの規則やシステムは、欧州REACH規則をはじめとする各種規制に対応して見直しや拡充を図るとともに、国内外で説明会を開催してグループ内への浸透に努めるほか、実務推進者の教育を行っています。

なお、欧州REACH規則への対応として、2011年6

月、12月を期限とする成形品に含まれる特定物質の届出を完了しました。また、次回届出のため継続的に調査や準備を行っています。

^{*1} REACH規則：Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略称。EU規則「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則」

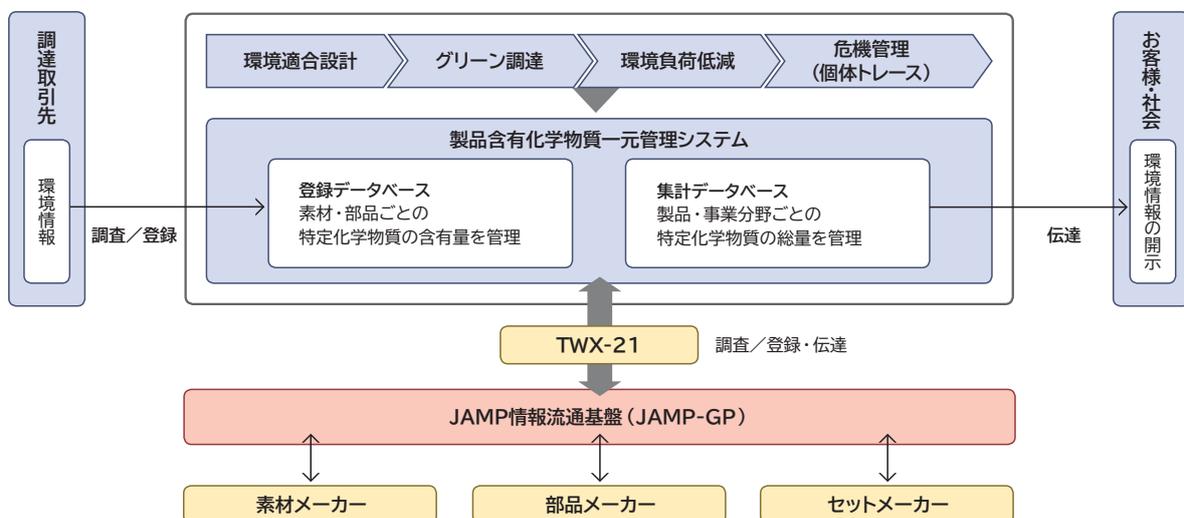
サプライチェーンとの連携

日立は、「製品含有化学物質一元管理システム」により、調達取引先およびお客様と協働してサプライチェーン全体にわたる製品含有化学物質に関する情報の収集・伝達を推進しています。2009年7月には、日立製作所が提供する業務クラウドサービスTWX-21^{*1}を経由して、このシステムをアーティクルマネジメント推進協議会(以下、JAMP^{*2})が提供する業界横断的なJAMP情報流通基盤に接続しました。これにより、調達取引先やお客様のデータベースに接続し、サプライチェーンにおける迅速で効率

【日立グループ自主管理化学物質】

| 区分 | 管理対象物質 | 化学物質(群)名 |
|---------------|---|---|
| レベル1 禁止物質群 | 日立グループが、調達品に含有されていることを禁止する化学物質(国内外の法規制で、製品〔梱包材を含む〕への使用が禁止または制限されている物質のなかで調達品に使用される可能性がある化学物質) | カドミウムおよびその化合物/六価クロム化合物/鉛およびその化合物/水銀およびその化合物/ビス(トリブチルスズ)＝オキシド(TBTO)/ポリ臭化ビフェニル類(PBB類)/ポリ臭化ジフェニルエーテル類(PBDE類)/ポリ塩化ビフェニル(PCB類)/ポリ塩化ナフタレン(塩素数が3以上)/短鎖型塩化パラフィン/アスベスト類/アゾ染料・顔料/オゾン層破壊物質 |
| レベル2 管理物質群 | 調達品に含有されていることを制限するものではないが、国内外の法規制に則って使用実態を把握し、管理を要求されている物質およびリサイクルや適正処理を考慮すべき管理物質 | アンチモンおよびその化合物/ヒ素およびその化合物/ベリリウムおよびその化合物/ビスマスおよびその化合物/ニッケルおよびその化合物(合金は除く)/セレンおよびその化合物/臭素系難燃剤/ポリ塩化ビニル(PVC)/フタル酸エステル類/トリブチルスズ類(TBT類)・トリフェニルスズ類(TPT類)/オゾン層破壊物質(HCFC)/放射性物質/REACH想定物質 |

【製品含有化学物質一元管理システム】



製品含有化学物質一元管理システムとJAMP-GPを接続することでサプライチェーンにおける化学物質情報の収集・伝達を効率化

| | | |
|--------------------------------|---|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | 048 message 049 グローバルに広がる日立の環境活動 051 環境経営の戦略と取り組み 058 環境に配慮した製品・サービス 066 環境に配慮したモノづくり | 075 環境経営の体制とコミュニケーション |

的な情報の収集・伝達を行うことが可能になりました。2012年3月末現在、「製品含有化学物質一元管理システム」に化学物質の含有情報が登録されている部品および製品は、100万件にのぼっています。

*1 **TWX-21** : インターネット上での企業間取引の場を提供する業務クラウドサービス

*2 **JAMP** : Joint Article Management Promotion Consortiumの略称

国際標準化活動の積極推進

日立は、環境マネジメント手法や製品の環境配慮技術の国際標準化に積極的に取り組んでいます。ISO（国際標準化機構）、IEC（国際電気標準会議）、Ecma International（情報通信技術に関する国際標準化団体）、ITU（国際電気通信連合）、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）の活動に参画することを通じて、グローバルな動向を把握し、国際的な事業機会の拡大や業界全体の競争力の向上を図っています。

2011年度は、IECの環境専門委員会TC111のメルボルン全体会で日立製作所が国際議長を務めました。Ecmaでは日立が提案したスマートデータセンターの規格が公式に発行されました。また、スマートシティのためのインフラを評価する手法に関する国際標準化について、JSCA（日本スマートコミュニティ・アライアンス）や基準認証イノベーション技術研究組合の場を活用し、国内各社と共同で活動を進めました。その結果、JISC（日本工業標準調査会）からISOに国際提案を行い、2012年2月にTC268/SC1（スマート都市インフラ）を設立することができました。

TOPICS

WBCSD事務総長の講演会

WBCSDの新事務総長に就任したピーター・バッカー氏が2012年3月に来日、日立グループの社員に対し、環境保全や社会の持続可能性について講演を行いました。ご自身の経験や、世界の動向、先進企業の取り組みに触れつつ、経済成長と社会の持続可能性は一体化しつつあるということをお話しくださいました。会員企業として、今後も日立は持続可能な社会の実現のために積極的に活動していきます。



048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

環境に配慮したモノづくり

日立グループは、事業活動による環境負荷を低減するため、温室効果ガス、廃棄物、化学物質の排出量や水使用量の削減に目標を定めて取り組んでいます。また、高いレベルで環境に配慮し、成果を上げている事業所を「エコファクトリー&オフィスセレクト」と認定し、環境に配慮したモノづくりの推進と活動の活性化に役立てています。

エコファクトリー&オフィスセレクトの創出

2011年度に、2010年度まで実施してきた「スーパーエコファクトリー&オフィス」の認定基準と仕組みを見直し、新たに設定した「エコファクトリー&オフィスセレクト」による認定を開始しました。認定基準は、製造部門(ファクトリー)、業務部門(オフィス)それぞれの特性を考慮して個別に設定しています。製造部門ではスーパーエコファクトリー&オフィスの認定分野である

エコファクトリー&オフィスセレクト事例

日立製作所 ITプラットフォーム事業本部



日立グループのソフト開発の中核を担う神奈川県横浜市戸塚区の横浜事業所で建設中だった、エコオフィスセレクトの基準にあわせた新設計棟が2012年6月に竣工しました。屋上に500kWの太陽光発電装置を設置したほか、省エネルギーのために屋上に天窓を設け、吹き抜けを介して5フロアすべてに太陽光を配光しており、照明にはLEDを採用しています。さらに、ペアガラスとダブルスキンによる断熱構造を採用して効率よく空調が効くようにしたほか、建物の下にある免震ピットが地中の冷気により冷やされることを利用して、ここから外気を取り入れてサーバの空調に使っています。

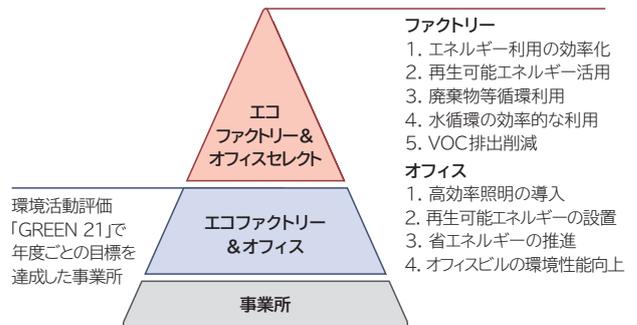
これらの工夫の結果、従来の設計棟に比べて20%近い省エネが可能になりました。

(株)日立ビルシステム 亀有総合センター



日立ビルシステム 亀有総合センターは、研修施設、ショールーム、カスタマーセンター、研究・開発部門を集約した総合施設です。同センターでは処理ルートを見直すことで、2009年度には5%と高かった廃棄物最終処分率を0.02%まで低減。さらに、太陽光発電の導入や窓への断熱フィルムの貼り付け、屋上の一部緑化など、環境に配慮したさまざまな施策や省エネのための施策を積極的に進めています。加えて、日立ビルシステムグループの各事業所から出た書類を回収してリサイクルする「紙リサイクル室」を設置、文書類を水でほぐしてパルプ化する湿式シュレッダーを導入してリサイクルし、日立循環再生紙として年間約100トンの紙を同グループ内で再利用しています。

【エコファクトリー&オフィスセレクト認定基準】



エネルギーの利用効率、再生可能エネルギーの活用、水の循環利用などの認定基準を引き上げ、業務部門では、照明器具の省エネルギー化、再生可能エネルギーの活用、建築物の総合的な環境保全性などについて認定基準を設定しています。

また、「エコファクトリー&オフィスセレクト」の活動レベルを維持・向上させるため、当該年度の実績が認定

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

基準を満たすことを認定の条件として、一度認定した事業所も毎年再評価します。2015年度までに、各カンパニー・グループ会社が1つ以上の認定事業所を育成することを目標にしています。なお、2010年度までにスーパーエコファクトリー&オフィスと認定された事業所も、新たな認定基準に基づいて再度評価を行います。

温暖化対策の推進

日立は、温室効果ガスを削減して地球温暖化の防止に貢献するため、生産活動に伴うエネルギー由来のCO₂排出量と輸送に伴うCO₂排出量の削減を推進しています。

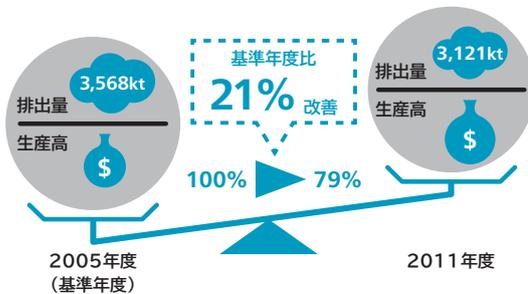
その一環として、CO₂排出量の目標値と生産高CO₂排出原単位目標の2つを2011年度から設定しています。事業的に伸びる部門もあるため、CO₂排出量は目標グループ会社ごとに設定し、日立グループ全体で2015年度までに20%削減することを目標とします。原単位目標に関しては継続的な省エネ投資を推進するため、2005年度比10%削減を一律目標としました。原単位目標は省エネ体質の改善も視野に入れながらCO₂排出量を削減するため、適正な目標値設定に役立っています。

国内では継続的な省エネ投資による高効率機器の導入や燃料転換を推進し、海外では生産工程の効率向上など地道な活動を推進してきました。2011年度は(株)日立グローバルストレージテクノロジーズ、(株)日立ディスプレイズが集計対象から外れたため、CO₂排出量は減少しました。

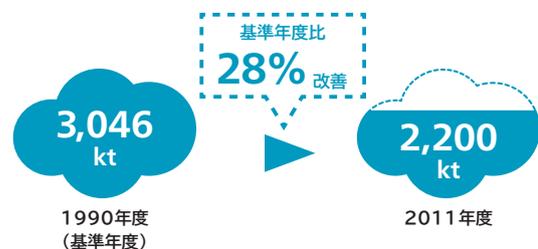
さらに、日立グループ内で省エネノウハウの普及を図るとともに海外工場の省エネ実務者との交流を通じて省エネ推進者の育成も支援しています。CO₂排出量の増加が著しい中国においても、環境実務者情報交換会を開催して、現場が抱える環境課題をすくい上げたり、省エネ診断などを活発に行っています。

主要指標

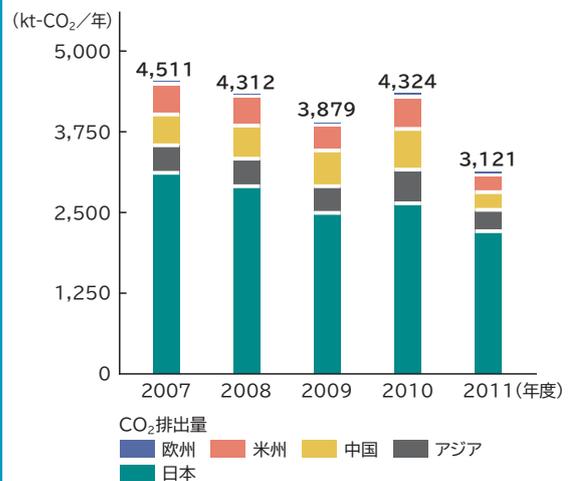
【生産高CO₂排出原単位】



【CO₂排出量 (国内)】



【CO₂排出量の推移】



CO₂排出量の算出に使用したCO₂電力換算係数は、海外については2005～2007年度は2005年の、2008年度～は2008年のIEAの国別換算係数を使用。国内については2005年度は0.423kg-CO₂を、2007年度～は0.36kg-CO₂を使用

| 地域別内訳 | (kt-CO ₂ /年) | | | | |
|-------|-------------------------|-------|-------|-------|-------|
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
| 欧州 | 4 | 4 | 6 | 9 | 7 |
| 米州 | 443 | 416 | 361 | 473 | 281 |
| 中国 | 476 | 510 | 554 | 626 | 276 |
| アジア | 484 | 489 | 476 | 586 | 357 |
| 日本 | 3,104 | 2,893 | 2,482 | 2,630 | 2,200 |
| 計 | 4,511 | 4,312 | 3,879 | 4,324 | 3,121 |

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

TOPICS

グリーンカーテンプロジェクト

2011年度に節電対策の一環として、つる性植物を外壁や窓にはわせて栽培し、建物内の室温を下げるグリーンカーテンを、日立グループの300以上の拠点と希望する社員の自宅を実施しました。節電だけでなく快適な職場環境、住環境をつくる取り組みで、見た目にもさわやかで癒やし効果もあります。2011年12月に、年間の活動を対象に日立グループグリーンカーテンコンテストを行い、団体部門、個人部門それぞれの優れた活動を表彰しました。



WEB グリーンカーテンプロジェクト

<http://www.hitachi.co.jp/environment/showcase/employee/ecoactivities/greencurtain/index.html>

再生可能エネルギーの導入

2011年度の日立グループ全体の再生可能エネルギーによる発電量は、太陽光発電で542MWh、風力発電で98MWhでした。また日本自然エネルギー株式会社から1,000MWhのグリーン電力証書を購入し、日立製作所のオフィス、株主総会、展示会での電力に使用しました。



グリーン電力証書に表示される「Green Power」マーク

TOPICS

スマートなファクトリーをめざす大みか事業所

情報制御システムを生産している茨城県にある大みか事業所では、新たに設置した940kWの太陽光発電パネルが2012年5月から稼働しています。また、スマートメーターなど(約900カ所)により、建物別、用途別使用電力量を可視化しました。さらに、エネルギーマネジメントシステム(EMS)を導入し、エネルギー需要予測に基づいて生産計画をシフトできるよう計画しています。



大みか事業所に設置した太陽光発電パネル

輸送エネルギーの削減

輸送エネルギーについては従来どおり、年1%の輸送エネルギー原単位削減に取り組んでいます。

2010年度までの第2期環境行動計画では、原単位の分母である生産高を国内企業物価指数で補正した実質生産高を採用していました。第3期環境行動計画においては、さらに透明性を高めるため、国内企業物価指数で補正しない生産高原単位に変更しました。

2007年の改正省エネ法により荷主への輸送エネルギー削減が義務づけられ、日立でも生産高原単位の12%削減(2006年度比)を2011年度の目標に掲げて取り組みました。東日本大震災の影響で鉄道の長期不通、港湾の機能麻痺などによりトラック輸送が大幅に増加した結果、2011年度のCO₂排出量は2010年度に比べ13kt-CO₂増加しましたが、エネルギー原単位は19%削減を達成しています。

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

今後の取り組み

今後も、エネルギー起源のCO₂排出量を削減するため、高効率機器の導入、燃料転換を計画的に推進していくほか、各カンパニー・グループ会社のCO₂排出量の実績を月次でモニタリングし、目標達成状況をWeb上で「見える化」することで環境への意識向上を図っていきます。またこのシステムを利用して省エネ法の定期報告書、行政機関などへの届出書を自動作成しています。

今後は、年度目標の達成に向けた取り組み状況を評価する仕組みを構築し、PDCAの強化を図っていきます。

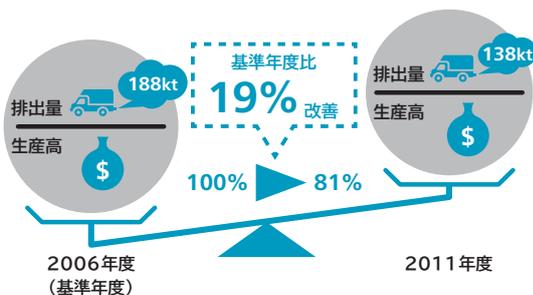
すでに日立グループが所有する自動車の約半数は低公害車となっていますが、今回の「リーフ」導入の機に、さらに低公害車導入を進めていく予定です。



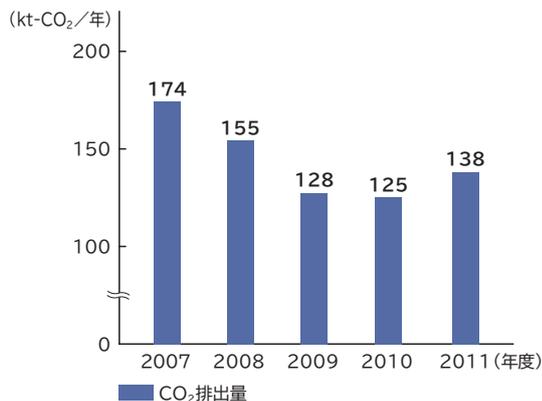
電気自動車「リーフ」の納車風景

主要指標

【生産高輸送エネルギー原単位比率（国内）】



【国内輸送におけるCO₂排出量の推移】



TOPICS

電気自動車導入を拡大

日立グループに車両をリースしている日立キャピタルオートリース(株)は、輸送に伴うCO₂排出量を削減するため、日産自動車の電気自動車(EV)「リーフ」を50台購入しました。茨城・横浜地区の事業所が主に顧客の送迎などに利用しています。

廃棄物の削減

日立は、事業活動に伴って発生する廃棄物など(有価物を含む)の発生量の削減と循環的な利用を推進しています。2011年度も、異物除去装置の導入による再資源化率の拡大を図ったり、輸送梱包材やパレットなどのリターンブル化などを継続的に実施しました。

2011年度から、廃棄物等の発生量を削減するために生産高原単位削減率を日立グループ統一目標として掲げ、2005年度を基準年度として2015年度までに高機能材料グループ*1は15%削減、組立産業グループ*2は20%削減する施策を推進しています。2011年度は、高機能材料グループが基準年度比で生産高廃棄物等発生量原単位を12%削減、同じく組立産業グループが15%削減しました。

また埋め立て処分量を限りなくゼロに近づける「ゼロエミッション」*3活動により、2011年度までに161事業所がゼロエミッション達成事業所となりました。

*1 高機能材料グループ：特殊鋼、電線・ケーブル、伸銅品、機能性材料、合成樹脂加工品を主製品とする事業グループ

*2 組立産業グループ：高機能材料グループ以外の事業グループ

*3 ゼロエミッション：当該年度最終処分率(埋め立て処分量/廃棄物等発生量) 0.5%未満と定義

WEB ゼロエミッション達成事業所一覧

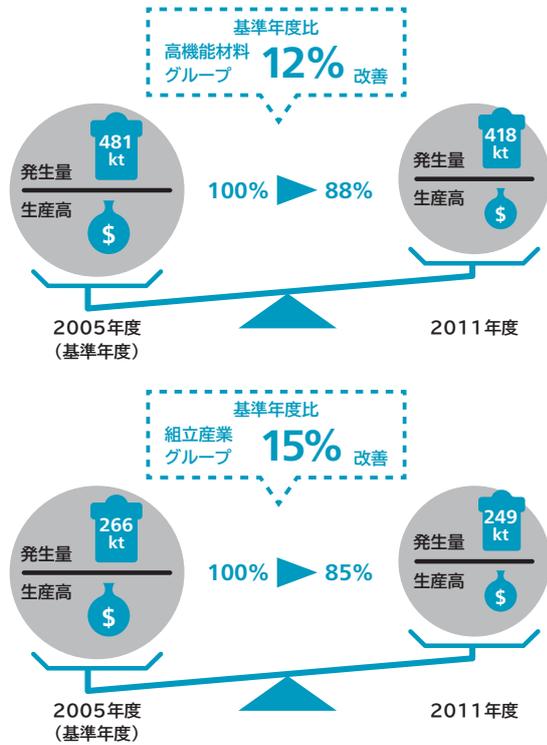
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/zeroemission.html>

- 048 message
- 049 グローバルに広がる日立の環境活動
- 051 環境経営の戦略と取り組み
- 058 環境に配慮した製品・サービス
- 066 環境に配慮したモノづくり

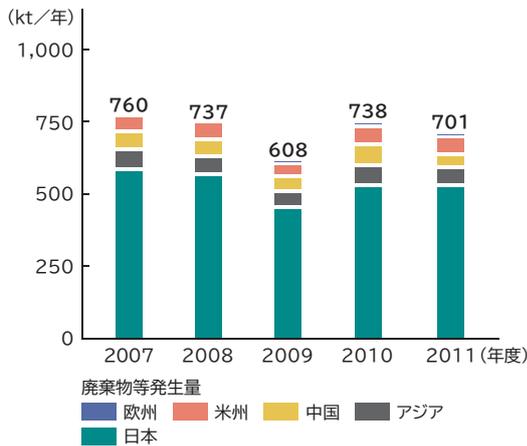
075 環境経営の体制とコミュニケーション

主要指標

[生産高廃棄物等発生量原単位比率]



[廃棄物等発生量の推移]

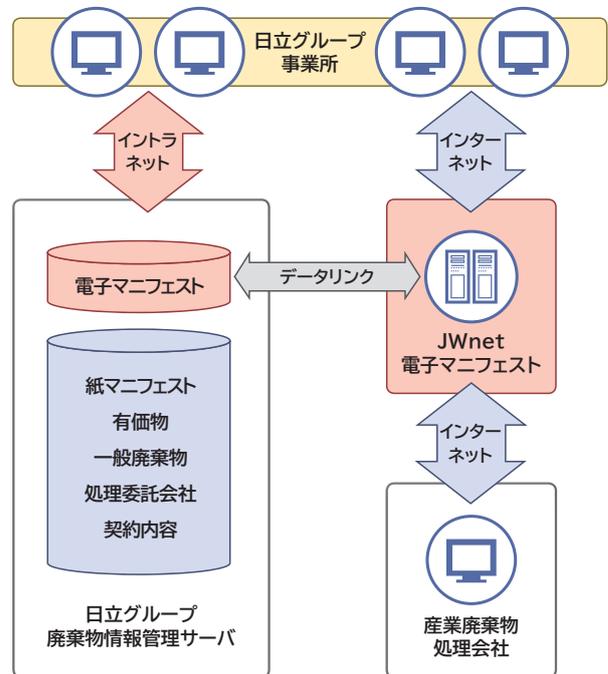


| 地域別内訳 | (kt/年) | | | | |
|-------|--------|------|------|------|------|
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
| 欧州 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| 米州 | 52 | 53 | 38 | 54 | 55 |
| 中国 | 58 | 59 | 51 | 80 | 40 |
| アジア | 60 | 61 | 54 | 78 | 80 |
| 日本 | 590 | 564 | 464 | 525 | 523 |
| 計 | 760 | 737 | 608 | 738 | 701 |

廃棄物管理のIT化を推進

日立では、廃棄物管理システムを構築し、廃棄物適正処理にかかわるコンプライアンスレベルの高位準化と管理業務の効率化を推進しています。このシステムは、産業廃棄物の種類や処理方法、処理の完了を管理する電子マニフェスト*1と紙マニフェストの情報のほかに、一般廃棄物、有価物、処理委託会社、契約内容などのデータを統合し、グループ内の廃棄物を横断的に一元管理することができます。2012年度はこのシステムの機能を拡張し、日立の廃棄物管理システム以外でJWnet*2に直接登録した電子マニフェスト情報ともデータリンクを図ることにより、電子マニフェスト情報の効率的な活用を推進します。日立は2015年度までに電子マニフェスト登録率を90%以上にすることを目標に定めており、2011年度現在、95事業所が電子マニフェストシステムを導入し、登録率は32%に達しています。

[廃棄物管理システム]



*1 マニフェスト：事業者が産業廃棄物の処理を処理会社に委託する際に発行が義務づけられている管理票

*2 JWnet (Japan Waste Network)：環境大臣の指定を受けた、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが運営する電子マニフェストシステム

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

今後の取り組み

廃棄物管理システムを効果的に活用し、資源循環施策の優れた事例を横断的に展開することにより、廃棄物等発生量の削減とゼロエミッションへの取り組みをさらに進めていきます。

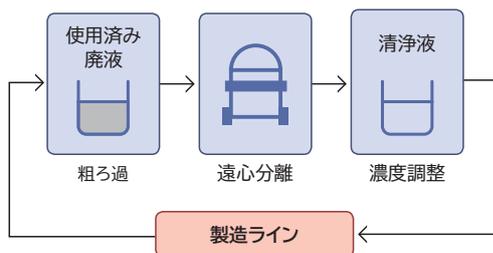
TOPICS

水溶性切削廃液の発生量削減

日立オートモティブシステムズ(株)厚木事業所では、水溶性切削廃液の発生量削減のため、水溶性切削油などを定期交換から定量交換(加工数)に変更し、廃液真空脱水濃縮装置を導入することによって排出量を減溶化し、従来比10分の1とすることに成功しました。加えて、製造ラインで使用する水溶性切削油のクリーニングシステムを独自に考案、構築し、従来なら全量廃液となっていたものを再生、再利用することで廃液の発生を大幅に削減しました。

こうした一連の活動が評価され、「2011年度3R推進功労者等表彰」(3R推進協議会主催)会長賞を受賞しました。

【水溶性切削油再生クリーニングシステム】

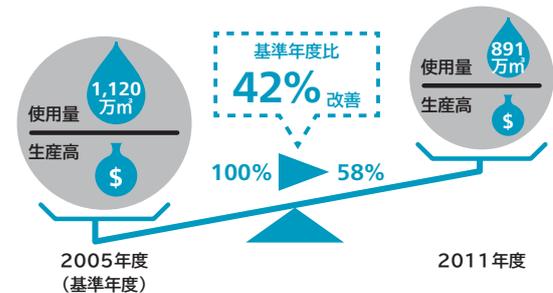


水の有効利用

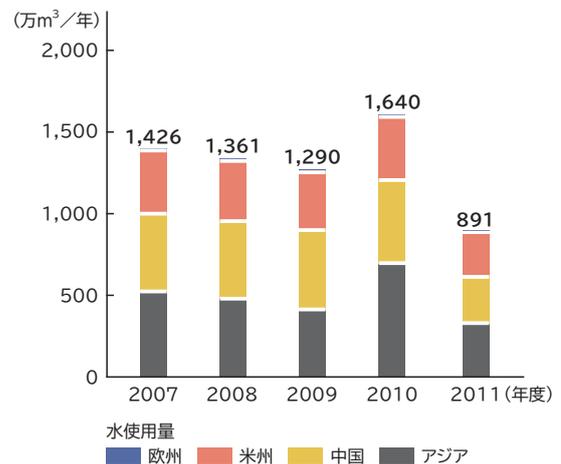
日立は、水資源を有効に利用するために、事業活動に伴う水使用量の削減に取り組んでいます。特に、水資源の確保が重要になっている海外事業所を対象に、生産高水使用量原単位削減率を日立グループ統一目標に掲げ、2005年度を基準年度として2015年度までに30%削減する施策を推進しています。その結果、2011年度の海外事業所の生産高水使用量原単位を2005年度に比べて42%削減しました。

主要指標

【生産高水使用量原単位比率(海外)】



【水使用量の推移(海外)】



| 地域別内訳 | (万m³/年) | | | | |
|-------|---------|-------|-------|-------|------|
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
| 欧州 | 2 | 2 | 1 | 2 | 3 |
| 米州 | 405 | 389 | 371 | 405 | 235 |
| 中国 | 484 | 480 | 494 | 516 | 292 |
| アジア | 535 | 490 | 424 | 717 | 361 |
| 計 | 1,426 | 1,361 | 1,290 | 1,640 | 891 |

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

今後の取り組み

水は社会にとって生活基盤を支える重要な資源です。日立は今後、さらに水の利用効率最適化を図るとともに、漏水対策や、循環再利用率向上などにより使用量の削減を確実に進めていきます。

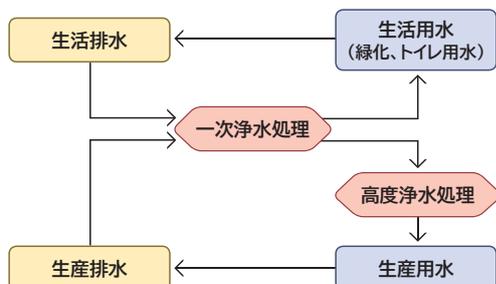
TOPICS

水資源の循環利用

エレベーターなどを生産している日立電梯(上海)有限公司では、薬剤処理やフィルター、逆浸透膜など高度な処理技術を利用した水リサイクル装置を導入し、生産工程で生じる排水を回収、処理した後、生産用として再利用するほか、トイレなどの生活用水や工場内の樹木への散水用として利用しています。この循環再利用技術による節水量は80m³/日で、上海市民一人が18カ月使用する量に相当します。

この活動により、上海市水務局と上海市経済およびインフォメーション化委員会の審査により、「2010年度上海市節水型企業」に認定されました。

【循環水利用フロー】

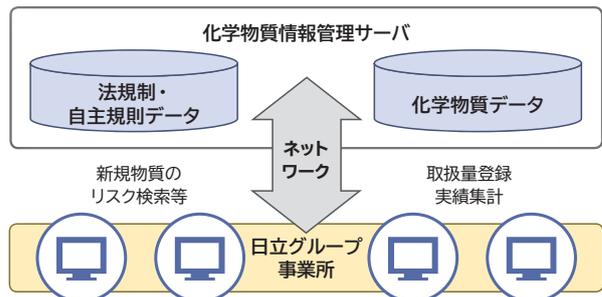


処理済みの再生水を貯留する工場内の池

化学物質の管理

日立は、化学物質のリスクに対処するとともに法規制に対応するため、化学物質を禁止・削減・管理の3段階で評価してリスク管理を行っています。化学物質総合管理システム「CEGNET」を1998年に導入し、最新の法規制や自主管理規則をデータベース化して、新規に使用する化学物質を適正に管理しています。また、事業活動に使用している化学物質を「CEGNET」に登録し、使用・排出・移動量を集計して使用量の削減にも役立てています。さらに、化学物質の管理者を対象とする教育や、地域住民に化学物質のリスク管理の取り組みについて理解を深めてもらうリスクコミュニケーションを定期的実施しています。

【化学物質総合管理システム「CEGNET」】



化学物質の削減推進

大気汚染を防止するために、環境省の計画に基づき日立が独自に定めた41種類の揮発性有機化合物（VOC）の排出量削減に取り組み、2010年度までに国内のVOC大気排出量を2000年度に比べて69%削減し、海外のVOC大気排出割合削減率*1を2005年度に比べて29%低減しました。

2011年度からは、VOCの大気排出を継続的に抑制するため、2015年度にグローバルでVOC大気排出割合を5%以下とする活動を推進しています。例えば、日立化成工業（蘇州）有限公司では、感光性フィルムの生産工程で発生するVOCを低減するため、自社で開発した冷却凝縮方式に溶剤回収システムを導入し、排出量を50%削減しました。

しかし、日立グループ全体で見ると、VOC大気排出割合が大きい塗装工程の比率が増加したことにより、

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

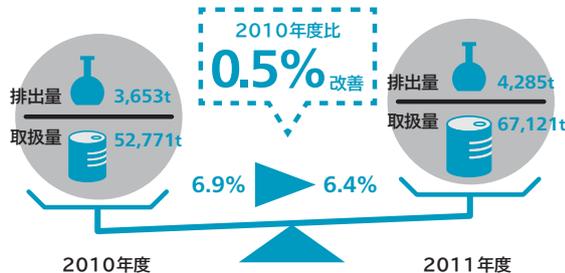
058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

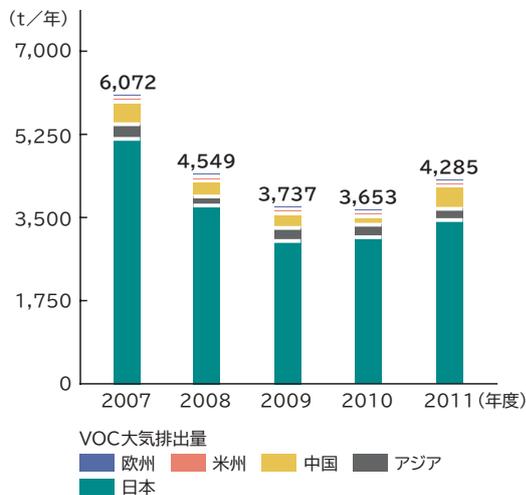
075 環境経営の体制とコミュニケーション

主要指標

[VOC大気排出割合]



[VOC大気排出量の推移]



地域別内訳 (t/年)

| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
|-----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 欧州 | 8 (14) | 9 (13) | 7 (10) | 9 (12) | 28 (29) |
| 米州 | 29 (44) | 37 (44) | 29 (41) | 41 (48) | 62 (70) |
| 中国 | 430 (639) | 288 (607) | 268 (502) | 131 (310) | 427 (9,522) |
| アジア | 307 (496) | 189 (356) | 273 (452) | 258 (539) | 232 (8,101) |
| 日本 | 5,298 (94,787) | 4,026 (65,935) | 3,160 (48,444) | 3,214 (51,862) | 3,536 (49,399) |
| 計 | 6,072 (95,980) | 4,549 (66,955) | 3,737 (49,449) | 3,653 (52,771) | 4,285 (67,121) |

※ 地域別内訳の上段はVOC大気排出量、下段()内はVOC取引量の数値。海外の2010年までのデータの対象範囲は異なります

2011年度は目標値5.8%に対して6.4%となり、目標を達成することができませんでした。2012年度以降は塗装工程での対策として物質の代替化を図るとともに、プロセスを改善し、低減活動を進めていきます。

また、国内のPRTR法^{*2}に基づき、対象となる化学物質の大気や公共水域などへの排出量、廃棄物として事業所外や下水道に排出した移動量をグループ全体で把握し、国内の実績については地方自治体に報告しています。さらに、取引量が少ないために同法の対象外となっている物質であっても、年間10kg以上取り扱う物質については管理する必要があると考え、取引量を集計しています。

^{*1} VOC大気排出割合削減率：2005年度の排出割合に対する当該年度の排出割合の削減率（排出割合＝全VOC大気排出量／全VOC取引量）

^{*2} PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

今後の取り組み

VOC大気排出割合が大きい塗装工程の改善を継続していきます。

環境リスクへの対応

日立は、事業活動の環境への影響を考慮し、法規制よりも厳しい自主管理基準を設定して環境管理の徹底に努めています。各事業所で、水質や騒音などを定期的・継続的に測定し、環境リスクを低減するよう管理しています。また、環境法規制や違反事例の情報をグループ内で共有し、再発防止と管理の強化に取り組んでいます。

2011年度は、法・条例などの違反件数が2件、行政指導が1件、騒音などに対する苦情が4件ありましたが、いずれも速やかに対応しました。今後も継続的に監査を実施し、データ管理を徹底することにより再発防止と発生抑制に努めていきます。

[法・条例などの違反件数]

| | 水質 | 大気 | 合計 |
|----|----|----|----|
| 国内 | 2 | 0 | 2 |
| 海外 | 0 | 0 | 0 |

048 message

075 環境経営の体制とコミュニケーション

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

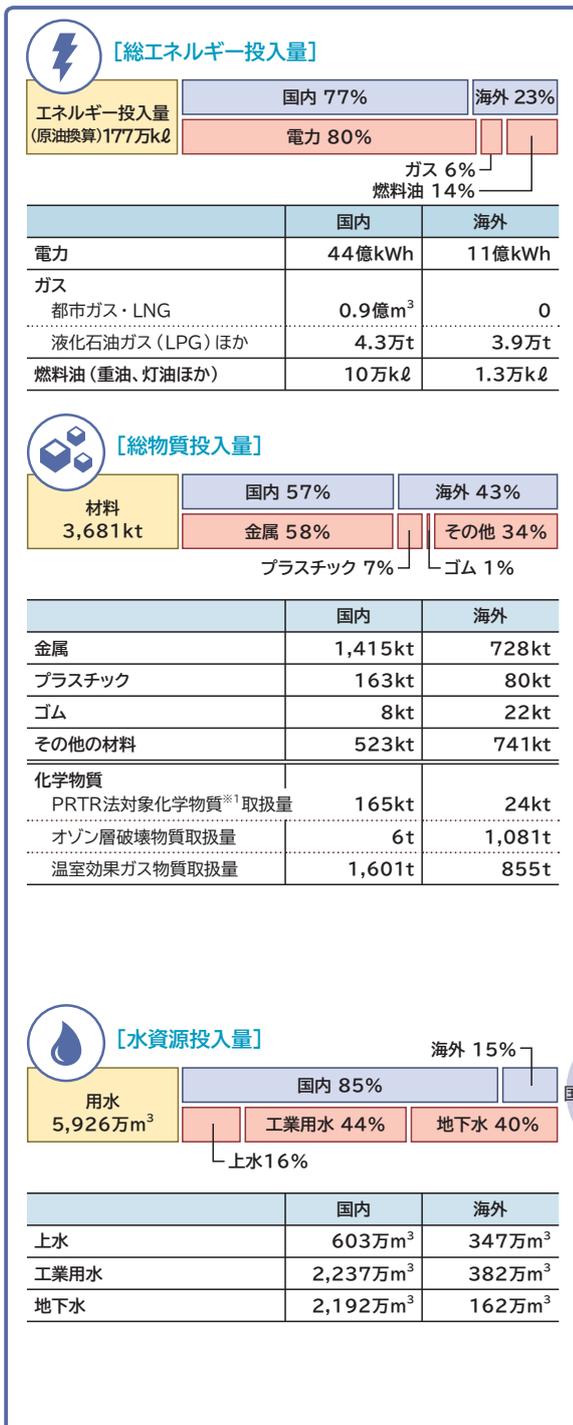
058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

事業活動における環境負荷情報(2011年度)

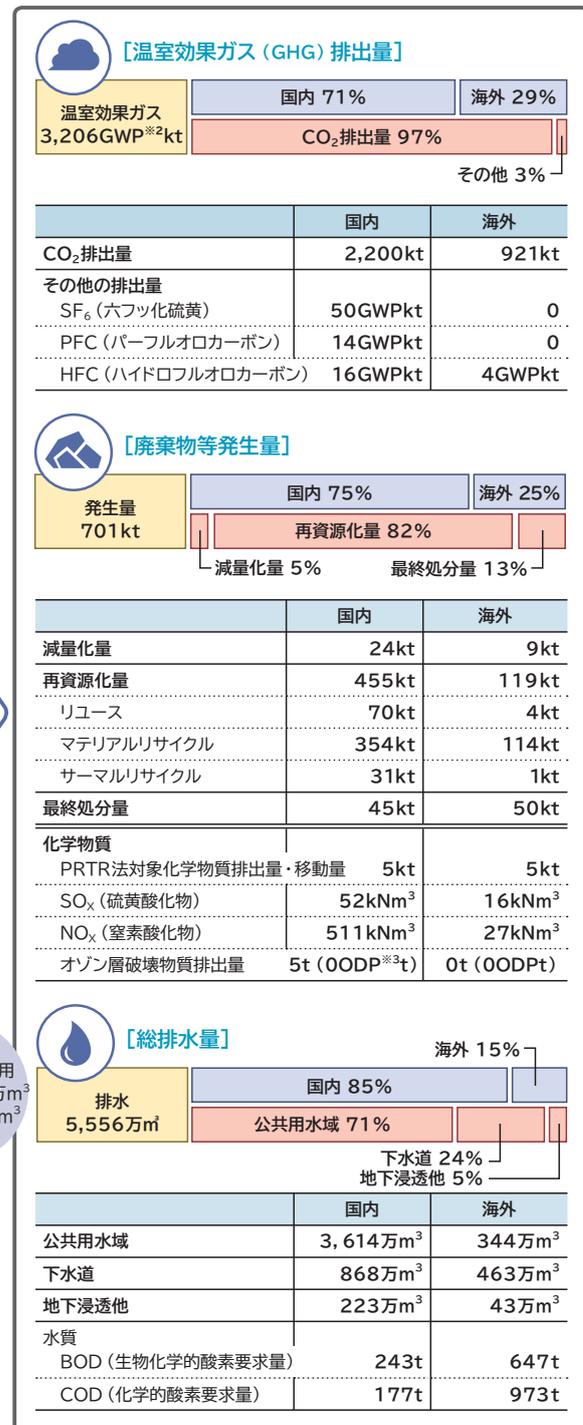
日立が事業活動に投入している資源の量と排出している環境負荷量の2011年度の実績を示しています。

投入している資源の量



排出している環境負荷量

製品出荷量：3,700kt(国内)、501kt(海外)



※1「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められた354化学物質群

※2 GWP：Global Warming Potential(地球温暖化係数)の略称。地球温暖化への影響度合いをCO₂の量に換算する係数

※3 ODP：Ozon Depletion Potential(オゾン層破壊係数)の略称。オゾン層破壊への影響度合いをフロン(CHC-11)の量に換算する係数

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

環境経営の体制とコミュニケーション

日立グループはグローバルなネットワークを構築し、環境マネジメントシステムの運用により、適切な環境管理と社員の高い環境マインドの醸成に努めています。また、環境活動の情報を開示してステークホルダーの理解を深めるとともに双方向のコミュニケーションを通じて活動の改善を図っています。

環境管理の体制

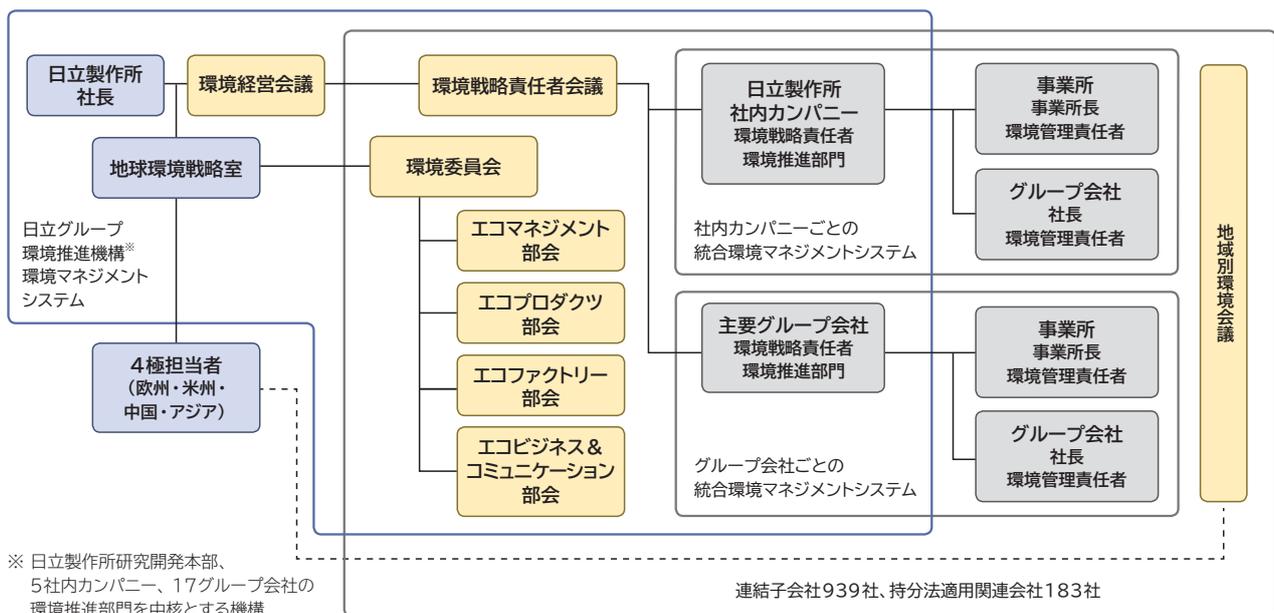
日立は、多岐にわたる事業領域をもっており、環境経営に関する意思決定とその実行を支える仕組みとして、日立製作所と連結子会社939社、持分法適用関連会社183社を対象とするグローバルな環境管理体制を構築しています。

グループ全体の環境経営は、日立製作所の地球環境戦略室が推進しています。活動方針や行動計画などを地球環境戦略室が立案し、日立製作所の社長を議長とする環境経営会議において審議・決定しています。その決定を受けて、日立製作所の社内カンパニーや主要グループ会

社で構成する「環境戦略責任者会議」を通じて環境戦略をグループ全体に徹底しています。また、活動を推進するために、「環境委員会」や活動分野ごとの実務者からなる「部会」を設置し、目標の設定、目標達成のための施策などを検討しています。

また、海外での環境活動を推進するために、2011年度は、米国、シンガポールに駐在員を配置し、中国、欧州を含めた4地域で管理体制を強化しました。各地域で環境会議を開催し、2011年度から始まった第3期環境行動計画の進捗と最新の環境規制に関する情報の共有化を図るとともに、各地域が抱える環境課題に関して意見交換を行いました。また、各地域と日本を結ぶ環境ネットワークを構築し、随時環境規制の動向や関連情報の共有化を図り、多業種にまたがる日立の特性を生かして活動を推進するとともに、各地域の情報を相互に交換し、グローバルな活動に結びつけています。今後もこの海外地域別のネットワークを活用し、地域ごとの特性を反映させながら活動を充実させていきます。

【日立グループ環境管理体制・マネジメントシステム】



048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

環境マネジメントシステムの構築

日立では、事業所の環境負荷量に応じて環境管理を行う環境管理基準を定めています。その基準を満たす事業所（約270）を保有する部門（研究開発本部、5社内カンパニー、17グループ会社）と地球環境戦略室で「日立グループ環境推進機構環境マネジメントシステム」を構築・運用し、グループの業種の多様性を考慮しながら、統一的にグループ内の環境活動を推進しています。

「日立グループ環境推進機構環境マネジメントシステム」は、2011年度にISO14001の2年次サーベイランス審査を受けました。その結果、是正処置を必要とする不適合はなく、継続して認証を取得しています。

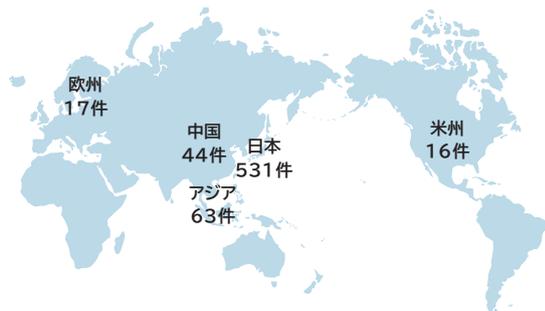
一方、環境管理基準を満たしている事業所は、事業所ごとにISO14001に基づく環境マネジメントシステムの外部機関による認証を継続して取得しています。また、環境管理基準に満たない事業所の認証取得も推進しており、2012年4月現在、国内・海外671の日立グループの事業所が認証を取得しています。

【環境管理基準（主要項目）】

| | |
|---------|--------------------------|
| 人員 | 500（人）以上 |
| 使用電力量 | 6,000（MWh/年）以上 |
| 廃棄物等発生量 | 500（t/年）以上 |
| 用水使用量 | 600（m ³ /日）以上 |
| 紙の購入量 | 50（t/年）以上 |

【ISO14001 認証取得状況】（2012年4月現在）

| | 国内 | | 海外 | | 合計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 製造 | 非製造 | 製造 | 非製造 | |
| 取得数 | 267 | 264 | 111 | 29 | 671 |



WEB ISO14001 認証取得事業所

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/iso14001.html>

環境パフォーマンスデータの管理

環境マネジメントを効率よく行うために、事業活動に伴う環境パフォーマンスデータを収集する「環境負荷評価システム」を運用しています。国内・海外の約270事業所が、エネルギー使用量やCO₂排出量、廃棄物の発生量などの環境負荷データを入力するほか、社外からのクレームや表彰受賞実績などを登録し、本社で集計・分析して、環境経営を進めるうえでの課題の抽出や事例の共有を図り、活動の強化に努めています。また、廃棄物の不適正処理の防止策として国が推進する電子マニフェストを登録できる機能（P.070参照）を追加したり、省エネ法^{*1}の改正に対応して、国内全事業所のエネルギー使用量を収集・分析できるようにするなど、政策や法律に合わせてシステムを拡張しています。

今後は、CO₂排出量などの環境負荷の削減目標に照らして、その達成状況を判定できるシステムに改良し、環境行動計画の達成に向けた活動意識の向上を図っていきます。

^{*1} 省エネ法：エネルギーの使用の合理化に関する法律

エネルギーの見える化システム構築

全国規模の電力の需給状況の逼迫や、東京電力を中心とする電力料金の大幅な値上げなどのため、グループ全体での電力使用の効率的な抑制・管理が必要になりました。

2012年4月から国内の200の大規模事業所を対象として燃料油、ガス、電気などのエネルギー使用量を月次で集計し、日立グループのイントラネット上にその結果を掲載して、見える化を行うシステムを構築し、運用を開始しました。

さらに、契約電力500kW以上の大口需要の全拠点



見える化システムの表示画面例

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

238カ所の電力収集システムのデータを統合し、使用電力量を1時間ごとに集計する「日立グループ電力データ集計監視システム」を構築し、2012年7月より運用しています。このシステムにより、使用電力量に関する情報の共有化や前年度の使用量との比較、原単位管理を通じてのより効率的な電力使用が可能となり、社員の節電意識の向上にも役立っています。

環境活動の評価制度

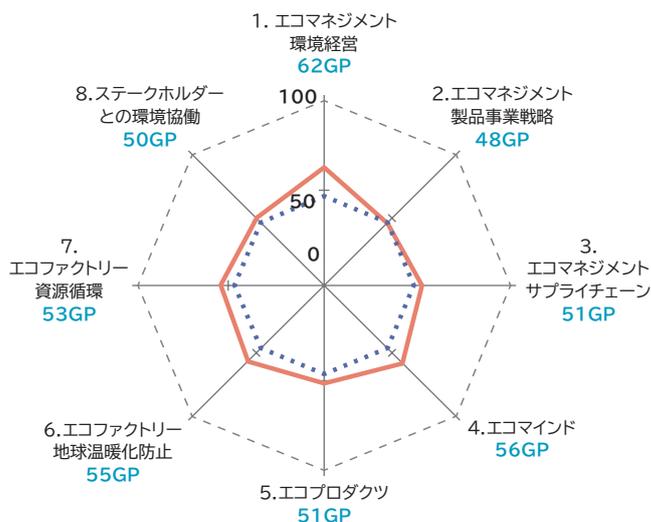
日立は、環境活動レベルの改善、向上を図るために、環境活動を総合的に評価する仕組みである「GREEN 21」を運用しています。「GREEN 21」は、環境活動分野を8カテゴリーに分類し、環境行動計画の目標達成度や

活動内容を53項目で評価し、レーダーチャートによって結果を可視化する仕組みです。各カテゴリーの満点を100GP（グリーンポイント）とし、各項目を5段階で評価します。「GREEN 21」の結果は、日立製作所の社内カンパニーと一部のグループ会社の業績評価に反映させています。

2011年度は、環境事業の拡大による経営への貢献や生態系の保全、サプライチェーンを通じた環境情報の収集・伝達に関する活動を項目に加えるなど評価内容を全面的に改訂し、新たにスタートしました。2011年度の結果は、目標384GPに対し426GPでした。今後も、2015年度の目標640GPをめざし、環境活動レベルの向上に取り組んでいきます。

主要指標

[グリーンポイント平均点の実績と目標]



..... 2011年度目標：384GP
 ——— 2011年度実績：426GP

各カテゴリーの評価項目

1. 環境管理、環境会計、法規制遵守状況
2. 1億トンCO₂排出抑制、環境事業戦略
3. サプライチェーンを通じた環境情報の収集と伝達
4. 環境教育、環境エキスパートの育成
5. 製品・サービス等のアセスメント
6. CO₂排出量の削減、省エネ努力、輸送省エネ
7. 資源循環、化学物質管理
8. 情報開示、コミュニケーション活動、地球市民活動、生態系の保全

| | | |
|--------------------------------|---|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | 048 message 049 グローバルに広がる日立の環境活動 051 環境経営の戦略と取り組み 058 環境に配慮した製品・サービス 066 環境に配慮したモノづくり | 075 環境経営の体制とコミュニケーション |

環境活動の社内表彰制度

環境活動を活性化し、先進的な事例をグループ全体に周知するために、環境に配慮した製品や技術、環境活動を顕彰する社内表彰制度「GREEN 21大賞」を設けてい

ます。環境活動全般を評価する「GREEN 21」の結果と環境への負荷低減に貢献した効果、先進性、継続性などを総合的に評価して表彰しています。2011年度は13件を表彰しました。

[GREEN 21大賞 2011年度表彰結果]

| 賞の種類 | 受賞事業所または受賞者 | 授賞理由 |
|----------------------|---|---|
| 環境マネジメント&コミュニケーション部門 | | |
| 最優秀賞 | (株)日立製作所 情報・通信システム社 ITプラットフォーム事業本部 アラクサラネットワークス | カーボンフットプリントの認証取得活動推進による環境価値の向上 |
| 優秀賞 | 台湾日立 股份有限公司 | ステークホルダーと連携した地球環境保護活動 |
| 奨励賞 | (株)日立製作所 本社 | 日立グループ従業員ボランティアによる生態系保全活動の推進 —中国ホルチン砂漠緑化と絶滅危惧チョウ類の調査活動— |
| | 日立マクセルエナジー (株) 大阪事業所 | 緑化専任グループによる事業所内の緑地の2倍化と近隣河川の清掃による地域社会への貢献 |
| エコビジネス&エコプロダクツ部門 | | |
| セレクト優秀賞 | (株)日立産機システム 中条事業所 | 省エネ変圧器「Superアモルファス変圧器XSHシリーズ」の製品化 |
| | (株)日立製作所 電力システム社 | ビーム走査方式の採用により陽子ビームが干渉する部品の低減、ビームの利用効率の向上、中性子の発生の低減、患者ごとに交換する部品の低減を実現した、陽子線治療システムの開発・製品化 |
| 奨励賞 | 日立マクセルエナジー (株) 本社・京都事業所 | レアメタルの使用量を低減したリチウムイオン電池 (筒形) の開発・製品化 |
| | (株)日立製作所 インフラシステム社 情報制御システム事業部 | 複数拠点のエネルギーデータの一元管理、見える化による省エネ意識の醸成及びエネルギー削減の支援を可能とするSaaS型環境情報管理サービス |
| エコファクトリー&オフィス部門 | | |
| 最優秀賞 | 日立電機 (上海) 有限公司 | エネルギー利用率向上、VOC排出比率低減活動の推進 |
| セレクト優秀賞 | (株)日立産機システム 習志野事業所 | 自社製品、自社技術を活用した地球温暖化防止活動の推進 |
| 奨励賞 | (株)日立製作所 インフラシステム社 情報制御システム事業部 大みか事業所 | 地球温暖化防止および資源循環推進の強化によるスマートファクトリー計画の推進 |
| | (株)日立国際電気 富山工場 | 工場の環境負荷削減の推進 |

※ その他特別賞1件

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

環境教育

日立グループ全社員を対象に、環境に対する意識の向上と理解を図る日立グループ研修を実施しています。研修は、日立の環境ビジョンや環境戦略などについて学ばる一般教育と、専門的な技術や知識の習得を目標とする専門教育に大別されます。

一般教育では、インターネットによる教育プログラム「eラーニング」を実施しています。日本語、英語、中国語の3カ国語に対応し、国内外で15万8,505人(対象者の96%)が受講しました。

専門教育では、製品設計時の環境への配慮、化学物質に関するリスクコミュニケーターの育成、工場の環境保

全などに関する教育と環境マネジメントシステムの構築・運用に重要な役割をもつ日立グループ環境内部監査員の認定教育などを通じて、人材の育成を図っています。

2011年度は、省エネ・廃棄物管理などにかかわる実務者を対象に基礎教育や法令の改正内容、実務手引きの解説などの教育を実施しました。また、日立グループ研修のほか、グループ会社などでも事業特性に即した独自の教育を実施しています。

2012年度以降も工場にかかわる実務担当者向けの教育を継続し、管理の必要性を訴えたり、適合・不適合事例を紹介したり、外部の有識者を交えた意見交換会を実施するなどして、実務者の知識と能力の向上を図っていきます。

[環境教育体系]

| 対象 | | 入門 | 初級 | 中級 | 上級 |
|------|-------------|--|--|------------------------------|----|
| 一般教育 | 全社員 | eラーニング：エコマインド教育 (基礎編 世界の環境問題、環境法規制など) | | | |
| | | | eラーニング：エコマインド教育 (日立グループ編 環境活動方針、環境行動計画など) | | |
| 専門教育 | 実務者 | 実務者のための環境マネジメント基礎講座 (廃棄物、大気/水質、有害物質管理など) (マネジメントシステム構築・運用など) | | | |
| | | | エコファクトリー教育 | | |
| | | | エコプロダクツ教育 | | |
| | | | リスクコミュニケーター教育 | | |
| | 環境内部 監査員 | | | ISO14001 環境監査員 ブラッシュアップ教育 | |
| | | | ISO14001 環境監査員認定教育 | ISO14001 環境 主任監査員認定教育 | |

| | | |
|--------------------------------|---|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | 048 message 049 グローバルに広がる日立の環境活動 051 環境経営の戦略と取り組み 058 環境に配慮した製品・サービス 066 環境に配慮したモノづくり | 075 環境経営の体制とコミュニケーション |

環境会計

日立は、環境省の「環境会計ガイドライン」に沿って環境会計制度を導入し、その情報を開示しています。また、その結果に基づき、経営資源を環境活動に適切に配分しながら、環境投資や環境活動の効率化を図るなど、継続的な改善に努めています。

【環境保全コスト】

| 項目 | 費用(単位:億円) | | | | | 主な内容 | |
|------|------------|---------|--------|--------|--------|------------------------|------------------------------------|
| | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | | |
| 費用 | 事業所エリア内コスト | 397.2 | 333.1 | 282.0 | 279.8 | 277.8 | 環境負荷低減設備の維持管理費、減価償却費など |
| | 上・下流コスト | 27.9 | 19.7 | 17.0 | 16.0 | 14.3 | グリーン調達費用、製品・包装の回収・再商品化、リサイクルに関する費用 |
| | 管理活動コスト | 113.0 | 112.0 | 89.2 | 86.1 | 82.5 | 環境管理人員費、環境マネジメントシステムの運用・維持費用 |
| | 研究開発コスト | 466.3 | 502.5 | 528.1 | 575.6 | 798.1 | 製品・製造工程の環境負荷低減の研究開発および製品設計に関する費用 |
| | 社会活動コスト | 4.8 | 3.5 | 2.5 | 3.1 | 4.5 | 緑化・美化などの環境改善費用 |
| | 環境損傷コスト | 8.0 | 9.9 | 6.8 | 3.7 | 19.4 | 環境関連の対策費、拠出金、課徴金 |
| | 合計 | 1,017.2 | 980.6 | 925.6 | 964.4 | 1,196.6 | |
| 投資合計 | 153.8 | 101.7 | 79.5 | 76.0 | 96.1 | 省エネ設備など直接的環境負荷低減設備への投資 | |

設備投資の減価償却費は5年間の定額方式で計算

【環境保全効果】

経済効果^{※1}

| 項目 | 費用(単位:億円) | | | | | 2011年度の主な活動 |
|--------|-----------|--------|--------|--------|--------|---------------------------------|
| | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | |
| 実収入効果 | 145.0 | 109.0 | 83.0 | 96.2 | 137.2 | 廃棄物の分別、リサイクルによる有価物化の推進 |
| 費用削減効果 | 220.2 | 182.4 | 150.0 | 184.5 | 152.7 | 省資源化・省エネによる資源購入費、廃棄物削減による処理費の低減 |
| 合計 | 365.2 | 291.4 | 233.0 | 280.7 | 289.8 | |

物量効果

| 項目 | 削減量・世帯換算 ^{※2※3} | | | | | 2011年度の主な活動 |
|-----------------|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|---|
| | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | |
| 生産時のエネルギー使用量の削減 | 161百万kWh (34千戸) | 158百万kWh (33千戸) | 191百万kWh (40千戸) | 129百万kWh (27千戸) | 93百万kWh (20千戸) | LED照明化、空調設定温度管理強化、設備稼働率最適化、コンプレッサー稼働制御/更新、エア配管系統整備、など |
| 生産時の廃棄物最終処分量の削減 | 7,361t (53千戸) | 6,752t (48千戸) | 5,955t (43千戸) | 3,623t (26千戸) | 4,754t (34千戸) | リサイクル推進、廃液の減容化/再利用など |

設備投資に伴う効果はコストと同様に5年間の定額方式で計上

※1 経済効果には以下の項目を計上

- ・ 実収入効果：有価物の売却および環境技術特許収入などの実収入がある効果
- ・ 費用削減効果：環境負荷低減活動に伴う電気料・廃棄物処理費等の経費削減効果

※2 エネルギー使用量の削減の「戸」換算は生産時のエネルギー削減量÷家庭の年間総消費電力量で算出
(出典：財団法人省エネルギーセンター「平成20年度 待機時消費電力調査報告書」)

※3 最終処分量の削減の「戸」換算は生産時の廃棄物最終処分量削減量÷(一般廃棄物最終処分総量÷総世帯数)で算出
(出典：平成21年度版「環境白書」、平成17年度総務省統計局 国勢調査)

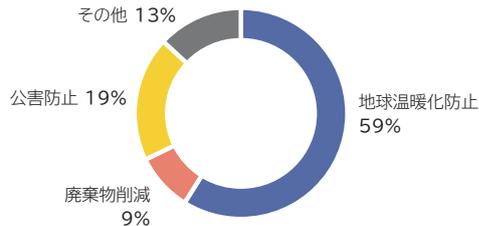
| | | |
|--------------------------------|---|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | 048 message 049 グローバルに広がる日立の環境活動 051 環境経営の戦略と取り組み 058 環境に配慮した製品・サービス 066 環境に配慮したモノづくり | 075 環境経営の体制とコミュニケーション |

[環境負荷削減効率*]

| 項目 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 |
|----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 生産時のエネルギー使用量の削減 (百万kWh/億円) | 2.8 | 3.3 | 4.2 | 3.2 | 2.0 |
| 生産時の廃棄物最終処分量の削減 (t/億円) | 200 | 194 | 229 | 147 | 183 |

* 環境負荷削減の効率を示す指標で、環境負荷の削減量を、削減するための費用で割って算出

[2011年度 投資の対策別内訳比率]



環境コミュニケーション

活動情報の発信

日立では、環境保全に関する取り組みや活動実績、今後の計画などを報告するため、年次報告書を発行しています。1998年度から環境報告書を発行しており、2011年度からは、持続可能性報告に対するグローバルなニーズに応え、従来のCSR報告書と環境報告書を統合してサステナビリティレポートとして発行しています。さらに、Webサイト「環境への取り組み」では、日立グループの主な環境事業や、お客様の事例などを紹介しています。

また、SRI^{*1}の格付け機関などによる環境活動に関する調査にも積極的に応じています (P.109-110参照)。

*1 SRI : Socially Responsible Investmentの略称。CSRの観点から企業を評価し、投資ファンドの銘柄選定などを行う投資活動

WEB 環境への取り組み
<http://www.hitachi.co.jp/environment/>

WEB 各社・各グループ会社のCSR/環境報告書発行状況
http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/rpt_open.html

WEB 環境に関する社外受賞
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/commendation.html>

展示会への出展

ステークホルダーとの直接対話を重視し、環境関連の展示会へ積極的に出展しています。

国内では、第1回より継続して出展している「エコプロダクツ2011」(2011年12月)、海外では、「日中グリーンエキスポ」(2011年6月)などに出展したほか、日立グループのプライベートイベント「Hitachi Eco Conference 2012」(インドネシア・ジャカルタ、2012年2月)を開催しました。

また、展示会出展時の環境負荷低減にも配慮しています。「エコプロダクツ2011」の日立ブースでは、すべての照明器具をLEDにするなどして節電し、壁面や床には環境に配慮した材料を使用、さらに、ブースでの電気使用によってどうしても排出されるCO₂についてはオフセットを行いました。これらの取り組みが評価されて、主催者が環境に配慮した展示ブースを表彰する「エコ&デザインブース大賞」最優秀賞を、2010年の優秀賞に続き2年連続で受賞しました。



「エコプロダクツ2011」展示会の日立ブース



エコ&デザインブース大賞トロフィー

WEB 環境関連展示会一覧
http://www.hitachi.co.jp/environment/ads_events/event/index.html

048 message

049 グローバルに広がる日立の環境活動

051 環境経営の戦略と取り組み

058 環境に配慮した製品・サービス

066 環境に配慮したモノづくり

075 環境経営の体制とコミュニケーション

ステークホルダーとの協働

環境をテーマに地域のステークホルダーとの交流を深めたり、共に社会貢献活動を行う環境コミュニケーションを推進しています。

2011年度も、国内外の各地域において、環境教育や植樹、清掃活動に取り組みました。環境教育では、次世代を担う子どもたちのエコマインドを高めてもらうために、参加型の学習プログラムを実施したり、日立の取り組みを紹介するなど、学びの機会を提供しています。

また、地球市民の一員として環境保全に貢献するために、社員の家族や地域の住民と協働して、環境の美化や自然保護の活動を実施しています。活動にあたっては、地域の環境状況や活動について専門知識を有するNGO（非政府機関）やNPO（特定非営利活動法人）と連携したり、自治体と協議しながら、地域の環境保全に協力しています（P.120-121参照）。



地域の子どものエコマインドを高めてもらうため、「子どもエコクラブ」活動を実施、小学生約140人が、工場の廃水処理、生ゴミ処理機などを見学しました（台湾日立 股份有限公司）



フィリピンのサンタリタ山で、地域の行政機関であるスービック湾開発庁 エコロジーセンターと連携し、継続的に植樹活動を実施しています（Hitachi Terminals Mechatronics Philippines Corporation）



中国の上海で小学生を対象に「夢環境教室」を実施、現地の社員ボランティアがキャラクターを演じて、楽しく環境問題を理解してもらいました（日立建機（上海）有限公司）



NPO法人緑化ネットワークと連携し、中国内蒙古自治区にあるホルチン砂漠で緑化活動を毎年実施、2011年度は1,000本植樹しました（日立製作所 CSR本部）



日本の自然が残る瀬戸内海の宮島付近の海岸を定期的に清掃しています（株）日立中国ソリューションズ

Social Report

社会活動報告

「第4回ネイチャーコンタクト みんなでエコを楽しもう!」(科学技術館 日立ブース)



サプライチェーンを通じたCSRに 取り組みながらグローバルな調達活動を さらに加速させていきます

日立グループはグローバルに事業を拡大するために、安定的な資材調達とコスト競争力の強化に向けて、グローバルな調達活動を加速化しております。2011年度は、新興国を中心に調達拠点を25カ所に増やし、北米・欧州・中国・アジアに「地域調達責任者」を配置しました。また、「中国・アジア調達本部」を新設し、重要地域の調達取引先との連携を強化しております。さらに、中国や東欧などで「調達方針説明会」を開催し、調達先の新規開拓とパートナーシップの構築に努めてまいりました。また、ナショナルスタッフの育成に向け、従来の調達スキル教育の強化に加えて、CSR調達教育にも取り組んでまいります。

調達活動におけるリスクの拡大に対しては、「日立グループ調達CSR委員会」を発足させ、グループ全体で調達方針や施策を共有できる体制を整備しました。本委員会を通じて、海外調達取引先約100社を選定してCSRに関する調査を行い、2012年度は、この調査結果に基づいて実地監査を実施するなど、サプライチェーンを通じたCSRの取り組みを強化してまいります。



株式会社日立製作所 執行役常務
調達統括本部長

大森 紳一郎



株式会社日立製作所 執行役常務
人財統括本部長兼総務本部長

御手洗 尚樹

グローバルな人財マネジメントの構築により 競争力を高めるとともに、 安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます

日立では、グローバルな事業の拡大に対応するため、グローバルに通用する日立グループ共通の人財マネジメントの構築により、国や地域を超えて人財の最適化をめざしております。

2012年度は、グローバル人財データベースの構築により、グローバルグレーディングなどの共通基盤づくりに努めるとともに、事業や地域を軸に人財と組織のパフォーマンスの最大化を図り、最終的な目標である「グローバル経営の競争優位に資する価値の提供」を推進してまいります。

海外の社員数は、今後3年間で数万人増加する見込みで、現地主導のビジネスを加速していくことが求められております。そのために日立のコアバリューを共有した各地域をリードする人財を育成し、各ビジネスや地域に最適な人財マネジメントを実現してまいります。また、すべての地域でワークライフバランスやダイバーシティマネジメントを推進し、すべての社員が安全・安心にいきいきと働ける職場の確立をめざしてまいります。

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

人権の尊重

「人を大切にする心」。日立は創業以来この言葉を経営の基本としています。グローバルな事業展開においても、関係する国や地域の文化、価値観の理解に努めながら、国際規範に基づいて事業活動にかかわるすべてのステークホルダーの人権を尊重することを基本姿勢としています。

人権方針

日立では、2010年度に「日立グループ行動規範」を制定しました。本規範は、各国・地域の法令を遵守するとともに、国際規範に基づく普遍的人権を尊重することを基本とし、事業にかかわるすべての人の人格と個性の尊重、採用や処遇上の差別の撤廃、労働における基本的人権の尊重を明記しています。また、本規範を17カ国語に翻訳し、国内外の全グループ社員の人権意識の向上に努めているほか、2011年11月に発行した社会的責任の国際規格であるISO26000のガイダンスに則り、国内外において人権を尊重する企業経営をめざしています。

日立グループ行動規範 第4章「人権の尊重」

4.1 人権の尊重に向けて

(1) 人権に関する国際規範を尊重し、人権を妨害もしくは阻害するような行動に関与しないよう配慮します。

4.2 差別の撤廃

(1) 従業員の採用・処遇および商取引などあらゆる企業活動において、当事者一人ひとりの人格と個性を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、民族、思想、信条、宗教、社会的身分、門地、疾病、障がいなどによる差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

4.3 情報管理にともなう人権の尊重

(1) 個人情報の漏えい、コンピューターウイルスや不正アクセスによる新たな問題を未然に防ぐため、情報を扱う上で人権の尊重、安全への配慮に基づいた情報モラルの確立を図ります。

4.4 労働における基本的権利の尊重

(1) 企業の社会的責任に留意した雇用を推進します。従業員の雇用にあたっては、各国・各地域の法令に準拠して実施します。就業の最低年齢に満たない児童に対する児童労働や従業員の意に反した不当な労働はさせません。

(2) 企業の社会的責任に留意した調達を推進し、児童労働・強制労働を行なっている企業からの調達は行いません。

(3) 各国・各地域の法令や労働習慣を踏まえ、国連グローバル・コンパクトの原則として示される従業員の基本的な権利を尊重し、経営幹部と従業員の真正かつ建設的な話し合いを通じて、お互いの問題をよりよく理解し、共同で課題解決に努めます。

人権尊重の推進体制

日立製作所では、本社に執行役を委員長とする「中央人権問題推進委員会」を設置し、営業部門、調達部門、人財部門など各コーポレート部門の責任者が、企業活動がステークホルダーの人権に及ぼす影響を把握し、人権侵害を未然に防止する仕組みや施策を審議しています。審議の内容は、各カンパニー・事業所長を委員長とする「カンパニー・事業所推進委員会」を通じて全社員に伝達し、人権侵害の防止に努めています。

【日立製作所 人権尊重の推進体制】

中央人権問題推進委員会
委員長 執行役
委員 営業部門、調達部門、人財部門などの
各コーポレート部門責任者

カンパニー・事業所推進委員会
委員長 カンパニー・事業所長
委員 各部門責任者

カンパニー・事業所推進委員会
委員長 カンパニー・事業所長
委員 各部門責任者

カンパニー・事業所推進委員会
委員長 カンパニー・事業所長
委員 各部門責任者

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

人権意識の向上施策

「中央人権問題推進委員会」が審議・決定した方針に基づき、グループ全体の人権意識の向上を図っています。推進リーダーの養成のほか、グループ共通の啓発教材や情報を提供し、各事業所単位で、定期的に集合研修や講演会、映像による啓発活動を行っています。また、啓発の一環として人権eラーニングを3年に1度の割合で実施し、国内のグループ会社全体の人権意識の向上に努めています。

また、社内外で起こる人権侵害については、コンプライアンス通報制度、セクハラ相談制度、社員の意識調査などのシステムを通じて早期発見、早期解決に取り組んでいます。さらには、定期的な経営・事業リスクの調査においても、国内外にわたって人権リスクの把握に努めています。

グローバルレベルでの人権活動

グローバル企業にふさわしい人権感覚を養うために、人権に最も関心の高い地域と考えられる欧州のCSR推進チームと連携して教材開発を含む意識向上施策を進め、これを国内外にわたって適用しようと考えています。

欧州CSR推進チームは欧州のグループ会社とともに人権プロジェクトを立ち上げ、国連事務総長特別代表のジョン・ラギー博士の報告に基づく活動の枠組み（国連「保護・尊重・救済」枠組、以下、国連枠組）に対する理解を促進すべく、国連枠組作成の担当者と意見交換を行ったほか、社員に対する人権教育などを実施しています。また、調達取引先にも日立の人権に対する考え方を理解してもらえるよう努めています。

2011年度は、欧州日立グループの約1万人の社員を対象に英語のほか、フランス語、ドイツ語、イタリア語に対応したeラーニングを実施しました。また、Global CSR（人権問題とCSRのエキスパート団体）の協力を得て、人権に関するワークショップを2010年度に引き続き開催しました。ワークショップには対象管理職の80%以上が参加し、ビジネスのなかで起こりうる人権問題について理解を深めたほか、国連枠組を日常業務のなかでどう取り入れるべきか考えてもらいました。



欧州における管理職向けワークショップ

国際的な議論への貢献

日立製作所は国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）の人権ワーキンググループのメンバーとして、UNGCの人権原則の推進、および国連枠組の理解・実行を促進する取り組みをサポートしています。日立では、本ワーキングが参考となる企業の取り組み事例をまとめたケーススタディ集を作成するための支援や、ビジネスと人権に関するツールやガイダンス文書に関する情報などを本ワーキングに提供しています。

また、欧州では、欧州のCSRを推進するビジネスネットワークであるCSRヨーロッパのサプライチェーンと人権に関するワーキンググループにも参加し、グッドプラクティス事例や実用的なツールを通じて、ビジネスのなかで人権尊重を推進していくためのガイダンス文書を作成しています。

日立では、今後も人権に関する国際的な議論に積極的に関与し、人権のグローバルな潮流に関する理解を深めるとともに、自社や業界の枠を超えて、人権尊重を推進する活動に貢献していきたいと考えています。

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

VOICES

人権分野におけるリーダーシップを期待



SHIFTマネージング・ディレクター
 国連事務総長特別代表ジョン・ラギー博士の
 前法務アドバイザー

レイチェル・デイビス

国連が新たに公表した「ビジネスと人権に関する指導原則 (UN Guiding Principles on Business and Human Rights)」は、企業に対し、自らの企業活動においても、取引関係においても、人権を尊重していることを把握し、それを明示する青写真を提示しています。日立は全社的な人権方針を作成し、その方針に基づいて社員全体の意識を高める活動を開始しており、この青写真を実行に移すために極めて重要な第一歩を踏み出しています。

日立に必要な次のステップは、この方針を実施するために必要な人権デュー・ディリジェンスの仕組みや人権侵害が発生した場合に、それを救済するための手続きを開発することです。こうした仕組みや手続きは、すでに企業に定着しているビジネス慣行や業務プロセスに基づいて開発するのが最も効果的です。

しかし、このような仕組みや手続きを整備するのはかなり時間を要するものであり、とりわけ日立のような大規模で業態が多岐にわたる企業にとってはなおさらですが、私たちは日立の活動に大いに期待しています。この活動を進めるにあたっては、将来の計画やこれまでの進捗状況について外部のステークホルダーとの対話を継続していくことが重要になってきます。さらに、日本に本社をおくグローバル企業として、日立は自らの

取り組みを通じて学んだことを他社にも共有してもらい、これらの問題に取り組み始めたばかりの企業に対しリーダーシップを発揮することが期待されています。私たちは、今後も人権への取り組みを進めようとしている日立に対し協力を続けていきたいと思っています。

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message |
| | | 085 人権の尊重 |
| | | 088 サプライチェーンマネジメント |
| | | 092 ダイバーシティマネジメント |
| | | 098 公共政策とのかかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 |
| | | 108 株主・投資家とのかかわり |
| | | 111 労働安全衛生 |
| | | 114 グローバルな人材育成 |
| | | 116 社会貢献活動 |

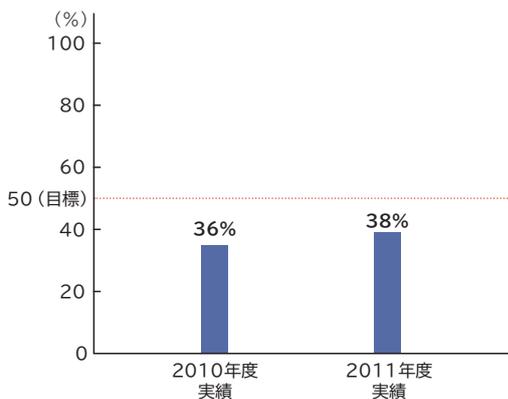
サプライチェーンマネジメント

「2012中期経営計画」では、グローバル市場での競争力を高めるため、海外調達比率の拡大、特に新興国における調達活動の強化を経営基盤強化策のひとつとしています。日立グループでは、グローバルな調達活動において、サプライチェーンにかかわるすべての人びとの人権や労働に関する基本的権利を尊重するとともに、調達取引先とのガイドラインの共有や積極的なコミュニケーションを通じて、ともにCSR活動を推進しています。

グローバル調達の推進

「2012中期経営計画」では、2010年度に36%であった日立グループの海外調達比率を2012年度までに50%とすることを経営目標に掲げました。この目標を達成するため、「日立グループ調達中期施策」を策定し、グループの調達戦略や安定的な資材調達、サプライチェーンにおけるCSRの徹底など、グローバルに調達パートナーシップの確立を図っています。2011年度には、世界4地域(中国・アジア・欧州・米州)それぞれに現地調達活動を統括する「地域調達責任者」を配し、新興地域での調達取引先の開拓を推進するとともに、サプライチェーンがグローバルに拡大するなかで懸念される、CSRリスクへの対応を強化しています。

【日立グループにおける海外調達比率】



調達方針の共有

日立製作所では、調達基本方針として「購買取引行動指針」を定め、サプライチェーンにおけるグローバルな課題をグループ各社と共有しながら調達活動を行っています。

本指針は、国連グローバル・コンパクト*1の原則に則り、雇用と職業に関する差別の撤廃、児童労働・強制労働の排除も遵守項目としています。

*1 国連グローバル・コンパクト：コフィー・アナン前国連事務総長により提唱され、2000年に発足した国際的協定。持続可能な社会を構築するために、人権、労働基準、環境、腐敗防止について10原則を定め、企業、NGO、市民団体等にその原則に基づいた活動を求めている。

日立製作所購買取引行動指針

本指針は、当社業務運営に必要な材料・製品・サービス・情報を外部より調達するにあたり、当社の役員及び従業員が遵守すべき行動の基準を示すものである。

1. 購買取引においては「日立製作所企業行動基準」をすべての行動の基本とする。
2. 購買取引先と良きパートナーシップを築き、長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努める。
 - (1) すべての購買取引先に公平に対応し、特定の取引先を有利に、あるいは不利に扱ってはならない。
 - (2) 購買取引先との公正な取引関係を尊重し、正常な商慣習に照らして不当な行為により、取引先に不利益を課してはならない。
 - (3) 購買取引先において知り得た購買取引先の営業秘密は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 広く世界に目を向け、最適な購買取引先を開拓し、競争の維持に努める。
 - (1) 新規に取引を希望する企業等の申入れに対しては誠実に対応し、進んで取引品目等に関する情報を開示する。
 - (2) 継続する購買取引先においては、購買取引先の適格性を定期的に見直し、他の取引先より有利な取引の可能性について検討する。
4. 購買取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格、および取引先の経営の安定性・技術開発力等に加え、公正で透明性の高い情報開示、法令および

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

社会的規範の遵守、人権の尊重、雇用と職業に関する不当な差別の撤廃、児童労働や強制労働の排除、環境保全活動、社会貢献活動、働き易い職場作り、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有等の社会的責任を果たしているかを十分に評価した上で、所定の適正な手続きに準拠して行なう。

- (1) 明らかに購入する意思のない見積り要請は行なわない。
 - (2) 社内手続きにおいて、購入仕様、契約条件、および受領（検査）を決定する権限と責任は、それぞれ要求元部門・購買部門・検査部門に属する。
 - (3) 購買取引先との契約は、購買部門が当社を代表して行なう。
5. 購買取引に関して、購買取引先から個人的給付を受けてはならない。

2009年改定

日立グループ各社もこの指針に則って活動しています

グローバルパートナーシップの構築

日立グループは、「すべての調達取引先と良きパートナーシップを築き、長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努める」という調達基本方針に基づき、自由競争の原則に則って、国内、国外を問わず、進んで調達品目などに関する情報を開示し、調達取引先の新規開拓に努めています。

その取り組みの一環として、2011年7月に韓国、11月に台湾、2012年2月に上海、3月にワルシャワ、ブカレストで、当該地域の調達取引先向けに「調達方針説明会」を開催しました。今後も、主要マーケットとして位置づけている新興国を中心に、ビジネスのグローバル化に対応した新規エリアの調達取引先の開拓に努めていきます。



上海での調達方針説明会

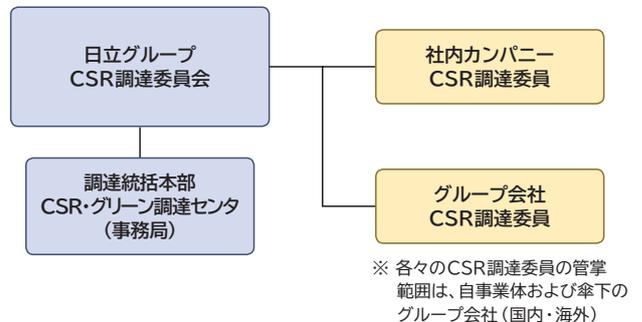
CSR調達リスクへの対応

加速するビジネスのグローバル化に伴い、リスクの拡大が懸念されるなか、日立はサプライチェーン上の調達リスクは経営問題につながる可能性が大きく、できうるかぎり事前回避が必要であると考えており、リスクの把握・マネジメントを強化しています。

CSR調達の推進体制

日立製作所では、CSRサプライチェーンマネジメントを強化するため、「CSR・グリーン調達センタ」を調達統括本部のなかに新設しました。また、社内カンパニーおよびグループ各社のCSR調達委員からなる「日立グループCSR調達委員会」を新たに発足させ、グループとしての姿勢・施策を末端まで共有できるように体制を整備しました。本委員会では、2011年度のCSR調査の対象となる調達取引先を中国・アジア地域から選定しました。

【CSR調達の推進体制】



CSR意識の共有

日立製作所では、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）のガイドラインに準拠した「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、調達取引先およびグループ全体に配布しています。

WEB 日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック

http://www.hitachi.co.jp/ICSFiles/afiedfile/2009/09/04/SC_CSR_J.pdf

調達取引先に対するCSR調査の実施

調達にかかわるリスクに対応するため、2011年度は「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づいて、中国・アジアの調達取引先を対象にCSR調査を行いました。

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message 085 人権の尊重 088 サプライチェーンマネジメント 092 ダイバーシティマネジメント 098 公共政策とのかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 108 株主・投資家とのかわり 111 労働安全衛生 114 グローバルな人財育成 116 社会貢献活動 |

[中国・アジアの調達取引先101社に対するCSRモニタリング調査の集計結果]

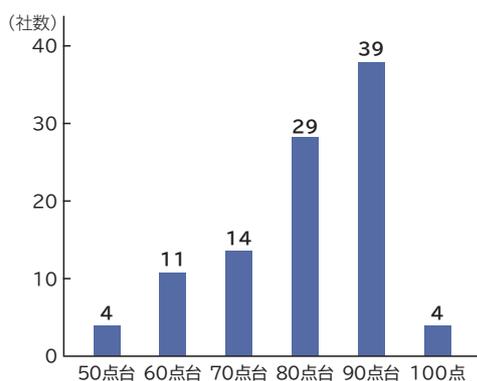
| NO. | 国/地域 | 調査社数 | 最高点 | 最低点 | 平均点 |
|-----|--------|------|-----|-----|-----|
| 1 | 中国 | 68 | 100 | 54 | 87 |
| 2 | 韓国 | 10 | 100 | 59 | 78 |
| 3 | 台湾 | 6 | 98 | 60 | 84 |
| 4 | タイ | 6 | 99 | 64 | 82 |
| 5 | マレーシア | 4 | 90 | 79 | 86 |
| 6 | インドネシア | 2 | 63 | 61 | 62 |
| 7 | ベトナム | 2 | 76 | 64 | 70 |
| 8 | フィリピン | 2 | 96 | 55 | 76 |
| 9 | シンガポール | 1 | 80 | 80 | 80 |
| 合計 | | 101 | 100 | 54 | 84 |

(100点満点)

2011年度に調査した調達取引先は101社に上り、集計の結果（JEITA版チェックシートの配点を100点満点に換算）、最高点100点が4社（中国3社、韓国1社）あり、最低点は54点（1社）、平均点は84点でした。全体として各社のCSRに対する積極的な取り組み姿勢、意識の高さがうかがえる結果を得ました。

また、調査した調達取引先101社の得点分布は下表のとおりです。80点以上が72社と全体の約7割を占める一方、50点台が4社ありました。

[中国・アジアの調達取引先101社の得点分布]



2012年度は、今回の調査結果に基づいて監査対象の調達取引先を選定し、外部の監査機関による実地監査を実施する予定です。

グリーン調達*1

日立ではグリーン調達に取り組み、環境に配慮したモノづくりの考え方をサプライチェーンに展開しています。

*1 **グリーン調達**：環境保全に取り組む調達取引先から、環境負荷が低減された部品や材料を調達する仕組み

グリーン調達ガイドライン

日立では、地球環境に配慮した部品・製品の調達に関する基本的な考え方や、調達取引先へのお願い事項を、他社に先駆けて1998年度に「グリーン調達ガイドライン」にまとめ、調達取引先とともにグリーン調達を推進しています。

「グリーン調達ガイドライン」では、調達取引先の環境保全活動に関する事項（環境経営体制の確立、認証規格の取得推奨等）や当社への納入品の環境負荷低減に関する事項（省資源、省エネ、リサイクル、含有化学物質の適正管理、適切な情報提供等）などをお願いしています。

2011年度には、日立の環境ビジョンのひとつである「生態系の保全」を本ガイドラインに加えしました。さらに、調達取引先に対しては、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を各社の環境方針において誓約してもらうよう改定しました。

WEB グリーン調達ガイドライン

<http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/green.pdf>

環境マネジメントシステムの構築支援

日立では、環境認証を取得し、環境マネジメントシステム（EMS）の構築に積極的に取り組む調達取引先を「グリーンサプライヤー」と称しています。2009年度にはグリーンサプライヤーをメンバーとする新MMM倶楽部*1を発足させて、環境技術の先端事例や環境関連法令などに関する情報を発信し、調達取引先のEMS構築を支援しています。

2011年度は、約80社の調達取引先が新MMM倶楽部総会に出席しました。総会では、日立から「世界環境標準化の動向」や「環境関係の法的助成制度とその実施事例」などを説明する一方、調達取引先に各社の「環境活動の取り組み事例」を発表してもらいました。

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message |
| | | 085 人権の尊重 |
| | | 088 サプライチェーンマネジメント |
| | | 092 ダイバーシティマネジメント |
| | | 098 公共政策とのかかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 |
| | | 108 株主・投資家とのかかわり |
| | | 111 労働安全衛生 |
| | | 114 グローバルな人材育成 |
| | | 116 社会貢献活動 |

***1 新MMM倶楽部**：Mottainai Mottainai Mottainai (サンエム) 倶楽部。環境マネジメントシステムの第三者認証を取得した中小規模の調達取引先との環境経営関連の情報交換を目的とする組織。「Mottainai」は国際的な環境用語



新MMM倶楽部総会

製品含有化学物質への対応

欧州REACH規制など、化学物質に関する規制は世界的に強化される傾向にあります。日立では、インターネットを活用したグリーン調達システム (A Gree' Net) を構築し、製品に含まれる化学物質の情報など、環境に関する情報を調達取引先から適時入手し、適切な管理を実施しています。当システムでは、アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP) が公表している報告様式 (MSDS Plus^{*1}/AIS^{*2}) を調達取引先に推奨し、情報伝達の円滑化・省力化に努めています。2012年1月、日立は川下7社^{*3}と共同でJAMP-IT (JAMPによる化学物質管理システム) の活用を宣言しましたが、A Gree' NetはJAMP-ITとも連携しています。

***1 MSDS Plus**：川上企業 (化学メーカー) が川中企業 (成型品メーカー等) 向けに作成する含有化学物質情報様式

***2 AIS**：MSDS Plusの情報をもとに川中企業 (成型品メーカー等) が川下企業 (組み立てメーカー等) のために作成する含有化学物質情報様式

***3 川下7社**：日立、パナソニック、東芝、富士通、三菱電機、日本電気、リコー

グリーン購入

グループ共通で事務用品を購入できるインターネットシステム「e-sourcing Mall」を運用し、環境に配慮した事務用品の購入比率である「グリーン購入比率」の拡大を図っています。「e-sourcing Mall」では、グリーン購入の対象製品数を増やすとともに、インターネットの購入画

面に対象製品を明示して、購買を促しています。

2011年度のグリーン購入比率は震災による物品需給の逼迫のため、前年度の95%よりは減少したものの、90%に達しました。

紛争鉱物問題への対応

2010年に米国で「金融規制改革法」(ドッド・フランク法) が成立し、同法の第1502条でコンゴ民主共和国とその隣接国 (以下、「DRC諸国」) で産出される「紛争鉱物」(武装勢力の資金源となっている、金、タンタル、スズ、タングステンの4鉱物) の製品を使用している企業に対して、SEC (証券取引委員会) への報告義務を課しています。要は、紛争が絶えないDRC諸国において、暴虐行為など重大な人権侵害を行っている武装集団の資金源を断つことをねらいとしています。

日立としては、DRC諸国で問題となっている人権侵害行為に加担する意思はなく、今後も責任ある調達活動を実践するために、グループ各社や調達取引先、業界団体のJEITA (一般社団法人 電子情報技術産業協会) と連携し、サプライチェーンの透明性向上を図るとともに、人権侵害を行う武装集団を利することのない鉱物の調達に取り組んでいきます。

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message |
| | | 085 人権の尊重 |
| | | 088 サプライチェーンマネジメント |
| | | 092 ダイバーシティマネジメント |
| | | 098 公共政策とのかかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 |
| | | 108 株主・投資家とのかかわり |
| | | 111 労働安全衛生 |
| | | 114 グローバルな人材育成 |
| | | 116 社会貢献活動 |

ダイバーシティマネジメント

日立は、多様な人材が最大限の能力を発揮し、一人ひとりがやりがい・生きがいを感じ、いきいきと働くことができる企業風土、職場環境を築くためにさまざまな取り組みを進めています。

ダイバーシティ推進プロジェクト

2006年度に発足した「ダイバーシティ推進プロジェクト」では、仕事と育児・介護の両立支援、女性の活躍支援などさまざまな施策を積極的に推進しています。

ダイバーシティ推進グループ協議会

2009年度に「ダイバーシティ推進グループ協議会」を設置し、日立グループ全体でダイバーシティを推進しています（日立製作所および主要グループ会社25社参加）。本協議会では、社内外のノウハウ共有や積極的な意見交換を通じて、グループ全体のレベルアップを図っています。

2011年12月に、「仕事と介護の両立支援」をテーマに第8回協議会を開催しました。第1部は外部有識者による講演会、第2部では参加者が6つのグループに分かれて、各社・各事業所における制度の整備・活用状況や解決すべき課題などについて意見交換を行いました。参加した各社・各事業所は、本協議会で得た情報やツールを

活用し、それぞれ施策を立案・実践しています。

日立グループ女性管理職による特別座談会

多様な属性、価値観をもつ仲間とともに、日立グループが世界で戦うために必要なことは何かというテーマで、日立グループの女性管理職（部長クラス）4人が（株）日立ソリューションズの富永由加里 執行役員を囲んで、座談会を開催しました。グローバル時代にふさわしい人材の育成、多様な仲間たちとの仕事のあり方、世界で勝つモチベーションをもちつづけることの大切さなど、出席者各人が自らの役割のなかで意識し、実践していることを熱心に話し合いました。その内容をグループ共通のイントラネットを通じて発信し、幅広い事業分野で活躍する女性リーダーの姿を広く社員に紹介することにより、「ロールモデルが少ない」という課題の解決に役立てています。



[ダイバーシティ推進プロジェクト体制]



ダイバーシティ推進のため、労働組合と定期的に意見交換を行っています

Women's Summit Tokyo 2011

日立は、働く女性のさらなる活躍を支援するための異業種交流「Women's Summit Tokyo」に幹事企業として参加しています。本イベントは、女性の活躍支援、ダイバーシティマネジメント、グローバル化を積極的に進めるさまざまな業界の日系・外資系企業が参加してグループディスカッションやワークショップなどを行うもので、2011年11月開催の第4回のイベントには、42社190人が参加しました。

当日は、「個人が持っている個性や価値観を生かし、リーダーシップを発揮すること」をテーマに、グローバルな競争が激化するなかで、多種多様な「違い」を生かし

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message |
| | | 085 人権の尊重 |
| | | 088 サプライチェーンマネジメント |
| | | 092 ダイバーシティマネジメント |
| | | 098 公共政策とのかかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 |
| | | 108 株主・投資家とのかかわり |
| | | 111 労働安全衛生 |
| | | 114 グローバルな人財育成 |
| | | 116 社会貢献活動 |

て、より高い価値を生み出すことが必要だとする共通認識のもと、意見交換を行いました。



Women's Summit Tokyo 2011

第2回ワラビーアップ月間

「WLB (Work Life Balance) -up! (ワラビーアップ)」月間は、必要な人が、必要な時に、必要な制度を活用できるよう、関連諸制度の周知徹底と利用促進を図ることを目的に2010年度より11月に実施している運動です。

2011年度の第2回月間では、グループ会社にも活動の輪を広げ、社員一人ひとりが自身の「ワークライフバランス」を見つめ直すとともに、職場のメンバー同士が「助け合い」の精神でサポートし合う風土づくりと意識改革に取り組みました。今回からの新たな取り組みを「My WLB-up! Day」と銘打ち、期間中に何かひとつ関連する制度を実際に活用してみよう、というキャンペーンも加え、より実効性のある運動を進めています。

ダイバーシティ管理職研修

ダイバーシティを加速し、多様な人財の活躍を支援するためには、職場のキーパーソンである管理職の意識向上が不可欠であるとの観点から、ダイバーシティ管理職研修を2011年度より開始しました。2011年度は、日立グループにおけるダイバーシティの取り組みを再認識してもらうことに加え、各社・各事業所の課題に合わせてテーマを設定し、グループディスカッションなどを実施し、450人が受講しました。これまでのマネジメントを振り返るとともに、個人や組織が最大限の能力を発揮するにはどうあるべきかを再考する機会となり、参加者からは、「働き方についての古い考え方を変える」「オープンで、話しやすい職場にする」

など、自ら率先して実行したいという決意の言葉も寄せられました。



ダイバーシティ・ワークショップ

ダイバーシティやワークライフバランスを正しく理解し、その必要性を認識するために、World Café^{*1}の手法を用いたワークショップを実施しています。事業部門のトップから若手メンバーまでが一緒になって、自分たちの職場および自分自身にとってのダイバーシティ、ワークライフバランスについて自由に話し合い、気づいたことを持ち帰るイベントです。参加者からは、「ダイバーシティ活動をしたという充実感がある」「悩みや意見を共有できた」といった満足度の高いコメントが多く寄せられ、お互いを尊重し、助け合う職場風土の醸成に寄与しています。2011年度は550人が参加しました。

^{*1} World Café：カフェのようなオープンでリラックスした場で、4～5人単位のグループでメンバーの組み合わせを変えながらテーマに沿って対話を行う手法



ダイバーシティ・ワークショップ

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

主な評価事例

日立製作所は、ダイバーシティの取り組みなど企業の働きやすい職場について、以下の評価を得ています。

- ・日本経済新聞「働きやすい会社ランキング2011」第2位
- ・日経BP社「女性が活躍する会社ベスト100」第21位、ワークライフバランス部門第2位、女性活用度部門第5位
- ・日立製作所中部支社：名古屋市主催「子育て支援企業認定・表彰制度」において子育て支援企業の認定を受け、「審査員特別賞」を受賞。
- ・日立データシステムズ社が米国のフォーチュン誌の「100 Best Companies to Work For in 2012」に選定。

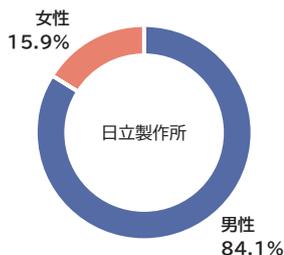


くるみんマーク



子育て支援企業認定表彰式

[2011年度男女雇用比率]



VOICES

夫婦でワークライフバランスを実践



クラリオン ITコア開発部 横山 司
クラリオン 知的財産部 横山亜衣

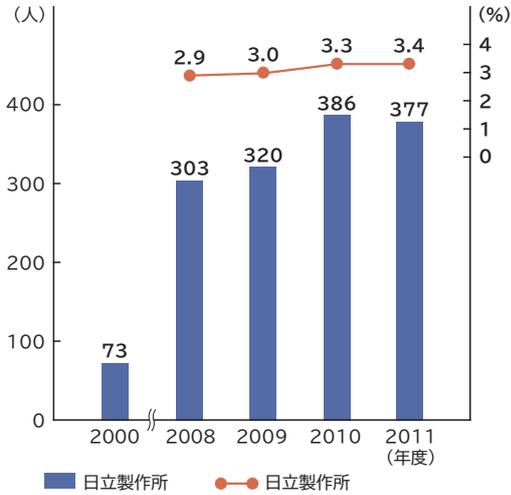
2005年の同期入社で、2歳の子どもをもつ横山さん夫妻は、現在お互いに協力し、楽しみながら子育て真っ最中です。

司さん：出勤前に子どもを保育園に連れていくのは私の担当で、夕方は妻が迎えに行きますが、仕事を立て込んでいるときなどは、私が保育園に迎えに行くようにしています。家庭では、普段からなるべく妻の負担を減らすように心がけており、「今日は早めに帰る」と決めてメリハリをつけて働き、上司の理解もあって残業が減りました。東日本大震災の影響による輪番休暇実施の際は、土・日曜日に預けられる保育園探しに奔走しました。また、休日に私ひとりで子どもの食事やお風呂、寝かしつけまで全部やってみると、その大変さが改めて身になりました。

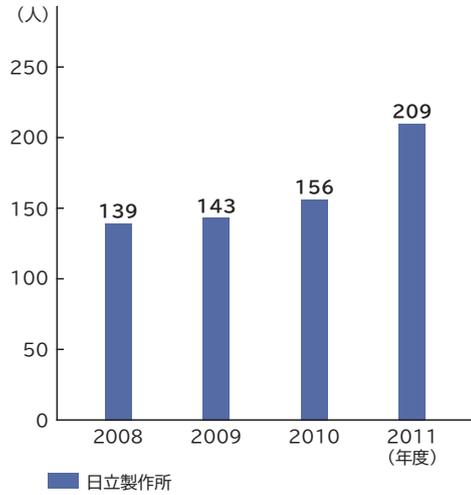
亜衣さん：産前6週目から産休に入り、子どもが1歳1カ月のときに職場に戻りました。夫が会社の状況を伝えてくれたので職場復帰の不安はかなり軽減され、会社側の配慮もあってスムーズに復帰できました。どちらも実家が遠いので、育児も家事もすべてふたりで協力してやっています。子どもの発熱など困ったときには、フレックス勤務で時間を調整しながらやりくりしています。夫が積極的に子どもの面倒を見たり、家事を手伝ってくれるおかげで自分の時間がもてますし、悩んだりしたときにはすべて受け止めてくれますので、助かっています。会社の制度を活用しながら、家族・職場の協力を得て勤務しています。

- 084 message
- 085 人権の尊重
- 088 サプライチェーンマネジメント
- 092 ダイバーシティマネジメント
- 098 公共政策とのかかわり
- 101 品質保証・お客様満足
- 108 株主・投資家とのかかわり
- 111 労働安全衛生
- 114 グローバルな人財育成
- 116 社会貢献活動

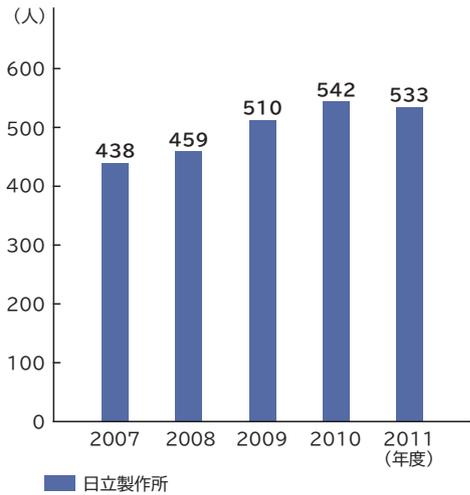
[女性管理職数と比率の推移]



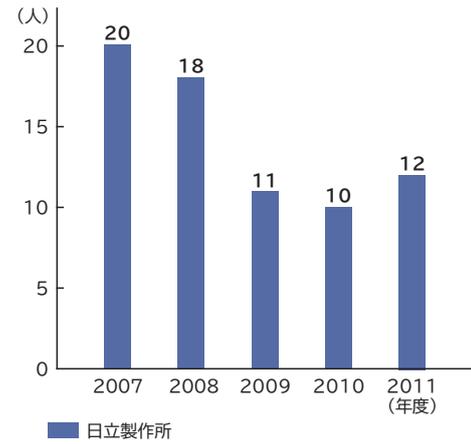
[配偶者出産休暇取得数の推移]



[育児休暇取得者数の推移]



[介護休暇取得者数の推移]



| 男女内訳 | | (人) | | | | |
|------|--|------|------|------|------|------|
| | | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
| 女性 | | 436 | 451 | 504 | 525 | 518 |
| 男性 | | 2 | 8 | 6 | 17 | 15 |
| 計 | | 438 | 459 | 510 | 542 | 533 |

| 男女内訳 | | (人) | | | | |
|------|--|------|------|------|------|------|
| | | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
| 女性 | | 10 | 8 | 6 | 7 | 6 |
| 男性 | | 10 | 10 | 5 | 3 | 6 |
| 計 | | 20 | 18 | 11 | 10 | 12 |

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

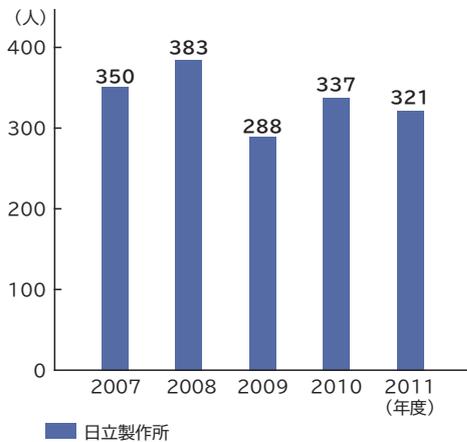
108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

[短時間勤務利用者数の推移]



| 男女内訳 | (人) | | | | |
|------|------|------|------|------|------|
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
| 女性 | 349 | 381 | 287 | 330 | 313 |
| 男性 | 1 | 2 | 1 | 7 | 8 |
| 計 | 350 | 383 | 288 | 337 | 321 |

欧州ダイバーシティプロジェクト

欧州では、人口の高齢化が前例のないレベルで進んでおり、今後何十年かの間、欧州企業による人財の獲得競争は激化していくと考えられます。この問題を軽減するため、日立としても女性、高齢者、若者を労働力としてより有効に活用する必要があり、欧州の数々の企業や、CSRヨーロッパ (CSR Europe)、エコセンス (econsense) といった組織と協力してこの問題に対応し、企業や政策決定者の取り組みを支援するための文書をまとめています。

日立グループ内では、欧州ダイバーシティプロジェクトを2009年度に立ち上げ、欧州におけるすべての日立グループ企業がこの問題に取り組んでいます。2011年度末までの主要課題としてジェンダーダイバーシティを掲げ、より多くの女性の雇用およびキャリア開発のサポートに努めました。例えばすべての社員が利用できるeラーニングコースを開発し、対象管理職の80%以上が対面式のワークショップの研修を受けました。

これらの取り組みの結果、2011年度に実施した調査によれば、欧州のグループ企業では、2010年度と比べて社員全体および上級管理職に占める女性の割合がわずかながら増加し、さらに新規に雇用した管理職に占める女性の割合も増加しました。

2012年度は、民族性ほかの分野でのダイバーシティ推

進と社風の改善に着目し、欧州の各グループ会社が、ダイバーシティをあらゆるレベルで積極的に受け入れられるような文化を形成することをめざします。多様性に対応した普遍的な職場文化をもつことこそが、日立を真のグローバルカンパニーへと導くと信じています。

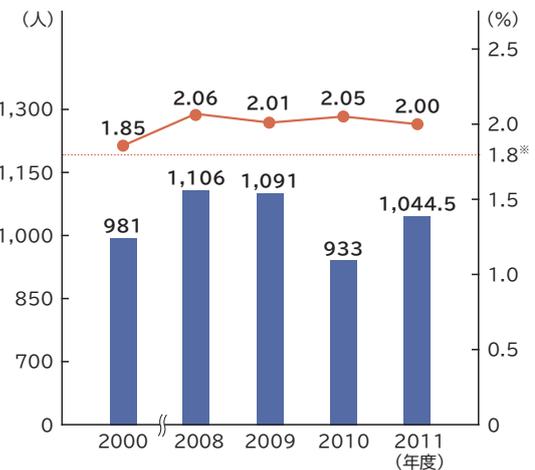
障がい者の雇用促進

日立では、多様な人財が活躍できる職場づくりを進めており、障がい者の継続的な採用とともに、障がい者に対する理解促進をグループ全体で行っています。

2011年度はこれまで年1回であった日立グループ障がい者採用フェアを2回開催したり、障がい者に対する理解を深めながら各社の情報を共有するために障がい者雇用勉強会を年5回開催するなど、積極的な活動を実施しています。

2011年6月現在の障がい者雇用率は日立製作所で2.00%、日立グループ全体で1.86%で、法定雇用率1.8%を達成しています。

[障がい者雇用者数と雇用率の推移]



日立製作所の実績データ (各年度とも6月に集計)
※法定雇用率

日立グループの特例子会社

日立グループには特例子会社が4社あり、障がい者の働く場を積極的につくりつづけています。特例子会社4社で働く身体、知的、精神障がい者は、2010年度は180人でしたが、2011年度は202人に増え、社内郵便の集配、清掃、食堂、喫茶、庶務業務などを担当し、親

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message 085 人権の尊重 088 サプライチェーンマネジメント 092 ダイバーシティマネジメント 098 公共政策とのかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 108 株主・投資家とのかわり 111 労働安全衛生 114 グローバルな人材育成 116 社会貢献活動 |

会社および関係会社の社員と同じオフィスで元気に働いています。

日立金属(株)の特例子会社、(株)ハロー(埼玉県熊谷市)では、1998年の開設以来、身体的、知的、精神的障がいのある社員が、一般の社員とともに永久磁石の製造、アルミホイールの仕上げ、場内清掃など、多様な業務に従事しています。



日立金属の特例子会社ハローの職場



精神障がい者雇用促進プロジェクトのイントラサイト

精神障がい者の雇用と理解促進

厚生労働省の「精神障がい者雇用促進モデル事業」は2010年3月で終了しましたが、モデル事業に参画した日立製作所では、社内イントラネットに構築したプロジェクトサイトを現在も活用し、グループ社員に向けて、精神障がい者に対する理解促進のための啓発活動を継続しています。

2010年度に110人であったナチュラルサポーター(周囲で自然なサポートをする人)は2011年度には278人に増え、モデル事業終了後もサポーター研修を開催するなど精力的に活動しています。日立グループ全体の2011年度の精神障がい者雇用数は前年度に比べ33人増え、着実に成果を積み重ねています。日立製作所は社外での講演会や障がい者雇用研究発表会にも積極的に参加し、モデル事業を通じて蓄えた精神障がい者雇用のノウハウを多くの企業に活用してもらっています。今後も継続的に活動を推進し、日本の精神障がい者雇用の改善に貢献したいと考えています。

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

公共政策とのかかわり

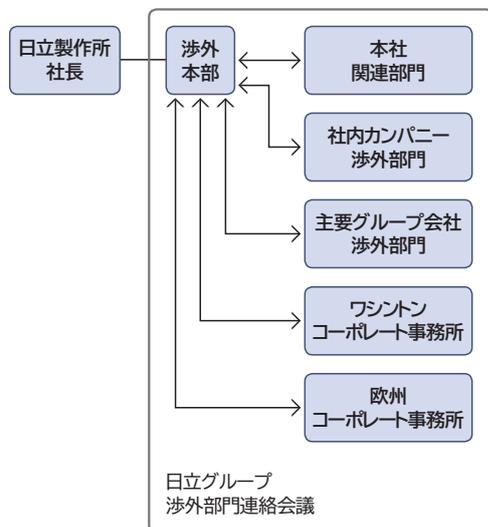
持続可能な社会を実現する社会イノベーション事業を拡大するには、世界各国の政府および政策関係者との連携が重要となります。日立グループでは渉外機能を強化し、社会インフラを提供する企業として社会の期待に応えると同時に、社会動向・政策動向を経営にフィードバックしています。

活動方針・推進体制

日立は、日本のみならず世界各国・各地域の公共政策に積極的に関与し、最適な社会の構築に貢献することを渉外活動の基本方針としています。具体的には、各国政府機関とネットワークを築き、その政策動向を把握しながら、エネルギーやスマートシティなどの社会イノベーション事業にかかわるソリューションを適切に提案していきます。

2009年度に渉外本部(発足時、渉外推進室)を日立製作所本社に設置し、2011年度には経営幹部と密接に連携できる社長直属の組織として、社内カンパニーやグループ会社の渉外担当者も加えて大幅に機能を強化しました。これらの渉外担当者とは、日立グループ渉外部門連絡会議などを通じ定期的に情報交換を行っています。

[日立の渉外推進体制]



渉外活動の強化

海外では、米国のワシントンとベルギーのブリュッセルにコーポレート事務所を置き、それぞれ米国、欧州の政策動向を見据えながら渉外活動を行っています。米国では、主要グループ会社間の渉外ネットワークを立ち上げ、米国における政策や規制の動向に関する情報の共有などグループ間の連携を図りながら、政府の政策に関連するさまざまな問題に取り組んでいます。アジア各国においても、現地法人と連携を図りながら、渉外活動を強化しています。

また、今後渉外活動をさらに強化していくうえで一層重要になるのが政府機関と民間企業との間で行われる人材交流です。現在、日立から日本の政府機関や国際機関にその専門性を評価された多くの人材が派遣され、公共政策の立案に貢献しています。一方、日立でも政府機関から公共政策の第一線で活躍している方々を招き、相互理解を深める取り組みをしています。

社会インフラにかかわる公共政策への貢献

日立は、環境・スマートシティ分野のほか、鉄道や電力、水処理といった多くの社会インフラ事業において、政府機関の政策に積極的に関与しています。政府主催の研究会、審議会への参画などを通じて、政府関係者の日立に対する理解を促進するとともに、政策の実行を支援しています。

環境

日立が渉外活動の重点項目に挙げている分野のひとつが環境分野です。現在、日本が優位性を保つ低炭素技術や、製品の普及によって生じる温室効果ガスの排出削減量をわが国の排出削減量として適切に換算することを可能にする新たな仕組みが経済産業省や環境省で検討されています。日立がもつ省エネ製品や高効率システムを通じて環境問題の解決に寄与していきたいと考えています。

| | |
|--------------------|------------------|
| 084 message | 101 品質保証・お客様満足 |
| 085 人権の尊重 | 108 株主・投資家とのかかわり |
| 088 サプライチェーンマネジメント | 111 労働安全衛生 |
| 092 ダイバーシティマネジメント | 114 グローバルな人材育成 |
| 098 公共政策とのかかわり | 116 社会貢献活動 |

2011年に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）が公募した環境分野における事業性調査では、日立の「ベトナム・インドネシア、南アフリカにおける高効率配電変圧器導入パイロットプロジェクトによる温暖化効果ガス排出量削減組成調査」や「南アフリカ共和国における工場向け高効率ガスタービンコージェネレーションシステムの案件発掘調査」が採択され、現在、調査を実施しています。

スマートシティ

スマートシティ分野に関しても関係機関との連携を図っています。地球環境問題や人口減少など日本が抱える課題を解決するために、社団法人日本経済団体連合会が推進する「未来都市モデルプロジェクト」に日立も複数の自治体と参画しています。なかでも、日立製作所創業の地であり多くの事業所が集積する日立市では、工場および周辺地域の省エネルギー化や技能教育、医療・住民ケアをテーマに、より良い社会の実現に向けて自治体、関係団体、地元企業と検討を重ねています。

さらに海外においてもスマートシティに関する取り組みを加速させています。NEDOが公募したハワイやスペインにおけるスマートグリッド実証事業に採択されたほか、その他の地域でも政府機関と連携しスマートシティ事業に取り組んでいます。

欧州における渉外活動

欧州コーポレート事務所（在ブリュッセル）は、欧州各国の政策動向に関する情報の収集・分析と配信に努め、欧州政策への提案、欧州内の人脈を通じての事業開拓に対する支援や、EU政策機関への橋渡しなどを行っています。

1999年に発足した在欧日系企業で構成する在欧日系ビジネス協議会（JBCE）では、環境、CSR、通商などの各政策委員会に積極的に参加しています。特にCSR委員会では日立が委員長を務め、EU政策機関への進言などを通じて政策立案に貢献、また欧州委員会主催の会合にもステークホルダーとして招待されるなど、その存在感を高めつつあります。2011年度は、非財務情報開示に関して欧州委員会や業界団体と意見交換を行ったり、異国

籍グローバル企業の立場から提言をまとめた書簡を政府関係当局に提出するなど、積極的なアプローチが評価されています。

このような渉外活動で得た情報は、グループ内のみならず日本の業界団体にも共有されています。今後も欧州とのかけ橋となり、日系企業の声を欧州の政策立案に反映させていきます。

ステークホルダーダイアログ

日立では2009年度より、国や地域の政府関係者、研究機関、国際機関、産業団体、有力なNGOの代表者と日立の本社および地域の経営幹部や担当者が非公開で意見交換するステークホルダーダイアログを世界各国で実施しています。日立はこの会合を通じてグローバルな社会課題を把握するとともに、日立に期待されていることを理解し、経営に反映させています。特に、新興国を中心とする中期経営計画注力11地域において、日立が今後、企業市民として地域社会と長期的かつ良好な関係を構築できるよう、地域の抱える中長期の社会・環境課題と、事業を通じてのそれら課題の解決に対する貢献について議論しています。

2011年11月にはブラジルにて、都市交通を切り口にポスト・オリンピック、ポスト・ワールドカップをにらんだ中長期視点での社会・環境課題を議論し、都市ごとの多様性や地方政府との関係構築、交通サービスを向上させる技術などについて、参加されたステークホルダーからアドバイスをいただきました。また、2012年2月には、イ



ブラジルでのステークホルダーダイアログ

| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 | | | | | | | | | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--|-------------|----------------|-----------|------------------|--------------------|------------|-------------------|----------------|----------------|------------|
| | | <table> <tr> <td>084 message</td> <td>101 品質保証・お客様満足</td> </tr> <tr> <td>085 人権の尊重</td> <td>108 株主・投資家とのかかわり</td> </tr> <tr> <td>088 サプライチェーンマネジメント</td> <td>111 労働安全衛生</td> </tr> <tr> <td>092 ダイバーシティマネジメント</td> <td>114 グローバルな人材育成</td> </tr> <tr> <td>098 公共政策とのかかわり</td> <td>116 社会貢献活動</td> </tr> </table> | 084 message | 101 品質保証・お客様満足 | 085 人権の尊重 | 108 株主・投資家とのかかわり | 088 サプライチェーンマネジメント | 111 労働安全衛生 | 092 ダイバーシティマネジメント | 114 グローバルな人材育成 | 098 公共政策とのかかわり | 116 社会貢献活動 |
| 084 message | 101 品質保証・お客様満足 | | | | | | | | | | | |
| 085 人権の尊重 | 108 株主・投資家とのかかわり | | | | | | | | | | | |
| 088 サプライチェーンマネジメント | 111 労働安全衛生 | | | | | | | | | | | |
| 092 ダイバーシティマネジメント | 114 グローバルな人材育成 | | | | | | | | | | | |
| 098 公共政策とのかかわり | 116 社会貢献活動 | | | | | | | | | | | |

インドネシアとベルギーで実施。インドネシアでは、環境問題を中心に議論し、持続可能な社会を実現するには、技術的な貢献以外にもさまざまな分野で貢献できるのではないかと示唆をいただきました。また、ベルギーではスマートシティに関して議論し、いかに地域市民のニーズや都市の特性を技術や都市開発に反映させるべきか、さまざまな示唆をいただきました。



インドネシアでのステークホルダーダイアログ

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

品質保証・お客様満足

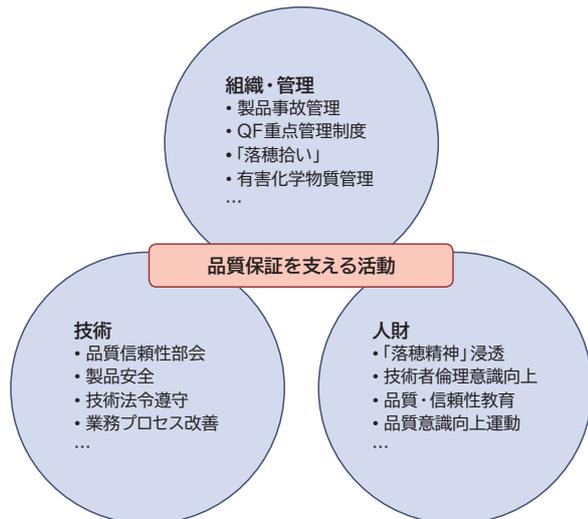
経営基盤強化の一環として、モノづくりの伝統を守り、多様なお客様に満足していただけるよう、グローバルに品質・サービスの向上に努めていきます。

品質保証活動

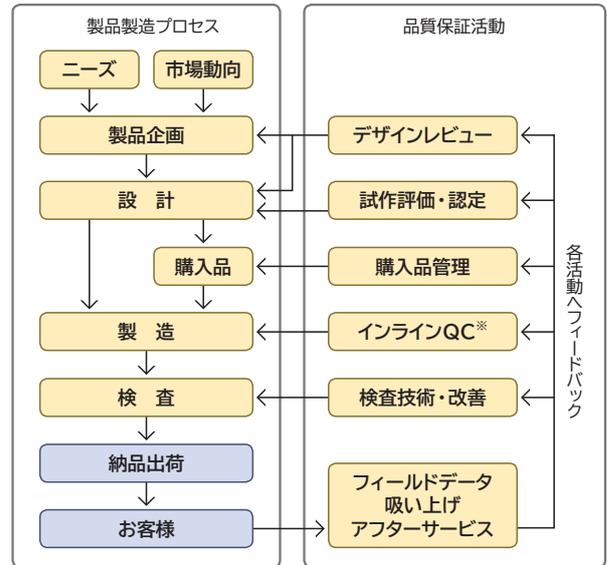
日立は、お客様の視点で「モノづくり」に取り組む伝統を守り、製品の企画・開発から出荷・保守サービスに至るまで、グループ全体で品質保証活動に取り組んでおり、特に「組織・管理」「技術」「人財」を中心とする活動を推進しています。国内では2010年度から3年に及ぶ「日立グループQF^{*1}イノベーション運動」を開始し、徹底した製品安全、法令の遵守、人財の育成、品質向上に関する活動を展開しています。また2007年度より中国・アジア地域を中心とする海外での品質向上活動にも注力しています。

*1 QF : Quality First (品質第一)

[品質保証を支える活動]



[品質保証活動の流れ]



※ インラインQC：開発、試作などの段階で、製品ライフサイクルに潜在する不良個所を見つけ出すためにレビューや検証を行うこと

品質・信頼性教育

日立グループの設計や品質保証などにかかわる部門を対象に、「信頼性の基礎・応用」「製品安全」など、技術・技能レベルに応じた講座を開設しています。2010年度には、課長クラス以上を対象に、技術の考え方、設計の考え方を再確認してもらう講座を新規に開設しました。2011年度には、さらに全世界の技術者（12万人以上）を対象に、日立の技術者倫理の視点から日立のモノづくりの心を再確認してもらうためのeラーニングを実施し、モノづくり力のさらなる強化に努めました。

また、日立地区にある事業所内の「品質保証トレーニングセンタ」で、製造・検査・保全に関する各技術のスキルアップを図るなど、各事業所でも専門技術を習得してもらうために独自の教育を行っています。

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

中国・アジア地域における体制強化

日立では、中国・アジア地域における現地生産の拡大に伴い、さらなる製品の品質向上をめざし、推進体制の強化や人財育成を行っています。例えば、中国・タイでは「品質保証責任者会議」を年1回開催し、品質に対する意識の向上や情報の共有化を図っています。

また、品質保証に携わる人財をグローバルに育成するため、品質に対する意識の向上、検査技術の向上を目的に、「品質信頼性講座」を中国（北京、上海、広州）、タイ（バンコク）で開講しています。従来からの「基礎講座」*1、「中級講座」*2に加え、2011年度は「上級講座」を中国で開講しました。「上級講座」では、部長クラスが事故事例についてグループ討論を行い、事故に至ったプロセス的、組織的、心理的要因について、根本原因を追究することによって、問題発見能力・解決能力・未然防止策策定能力の向上を図っています。2012年度は、バンコクでも開講する予定です。

*1 基礎講座：日立のモノづくりの心、品質管理、労働安全など、基本的事項に関する理解を深める

*2 中級講座：日立のモノづくりの心、ISO9001、不良撲滅技術、信頼性設計、購入・外注管理など、より実践的な事項に関する理解を深める



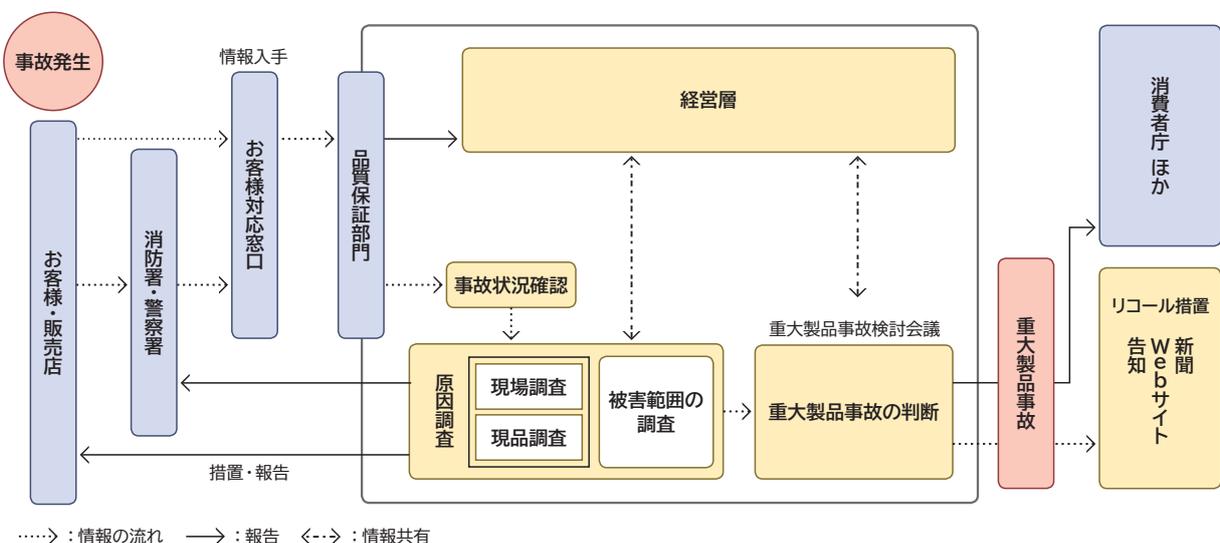
信頼性上級講座

製品事故発生時の対応

市場で製品事故が発生した場合は、お客様の視点で、製品担当部署が中心となって迅速に対応し、必要に応じて関係部署が連携して解決にあたります。特に重大な事故の場合は、速やかに経営トップに状況を報告し、当該会社のみならずグループ一体となって、迅速かつ適切な措置をとるようにしています。同時に、法令に基づいて所管官庁に報告し、Webサイトなどを通じて情報を開示しています。

このほか、製品の選及対策を講じる必要があると判断した場合には、新聞広告やWebサイトなどで告知し、修理や交換などの措置をとっています。製品の安全性に関しては、Webサイトに詳細な情報を掲載しています。

[事故発生時対応フロー]



| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message |
| | | 085 人権の尊重 |
| | | 088 サプライチェーンマネジメント |
| | | 092 ダイバーシティマネジメント |
| | | 098 公共政策とのかかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 |
| | | 108 株主・投資家とのかかわり |
| | | 111 労働安全衛生 |
| | | 114 グローバルな人財育成 |
| | | 116 社会貢献活動 |

日立家電品の安全性の確保

日立では、CS(customer satisfaction: お客様満足)経営行動指針に「事故を起こさないのが基本」とあるように、家電品の事故をゼロにすることをめざして各種施策を講じています。例えば、強制的に製品内部に火をつけ、製品外部に延焼しないことを確認する最悪状態強制確認試験を1987年度より実施し、またお客様の誤使用による事故を想定した開発段階でのPSリスクアセスメントを2006年度から行っています。

国内で発生した重大な製品事故のうち、電気製品の火災事故は、2007年5月14日から2011年3月31日までに2,297件*1に上ります。製品別ではルームエアコンの事故が最も多く発生していますが、日立のルームエアコンが原因となった事故は発生していません。今後もすべての家電品について、独自の「製品安全自主行動計画」に基づき、さらに製品の安全性を確保するよう努めていきます。

*1 資料 [WEB](http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004577/016_01_01.pdf) 『製品安全政策に関する取組状況について』(経済産業省製品安全課まとめ) [2011年5月31日]
http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004577/016_01_01.pdf

お客様満足

日立は、CS経営行動指針を経営の基軸に据えて、お客様との「協創によるイノベーションの創出」をめざし、CSの向上に取り組んでいます。事業の特性に応じて「お客様満足度調査」などを実施するとともに、「お客様相談センター」に寄せられた意見などを分析し、製品開発や事業活動に反映させています。

またサービス事業を展開するグループ会社や社内カンパニーの社長および関連部署の責任者を集め、日立製作所社長を議長とする「日立グループサービス事業連絡協議会」を定期的に開催しています。本協議会では、お客様に提供した製品・システムの保守・メンテナンスを含むアフターサービスをさらに強化するため、グループ間で関連情報を共有し、サービス品質の向上、サービスコストの適正化に取り組んでいます。東日本大震災の際は、関連部署が連携することによって被災事業所への緊急車両の配備や物資提供などを円滑に進めることができました。

CS経営行動指針

- お客様にとって価値あることが第一。
魅力ある製品・サービスを!
- お客様からの生きた情報こそ宝。
改善につなげる努力を!
- 価格・品質は市場が決めるもの。
お客様のうなずける提案を!
- 約束を守ることが信用のみなもと。
迅速に対応できる事前準備を!
- 事故を起こさないのが基本。
万が一起きたら、最優先で万全な対策を!

1994年策定

Webサイト総合お問い合わせ窓口

日立では、Webサイトに総合お問い合わせ窓口を設けています。この窓口は、グループ各社のお問い合わせ窓口と連携して、Webサイトを通じて寄せられるさまざまな情報(お問い合わせ、ご意見、ご要望、苦言)に対応するとともに、事業活動や製品・サービスの改善に生かしています。また、お問い合わせに対するグループ全体の対応の質を向上させるため、研修をはじめさまざまな活動を行っています。

その一環として、「Web問い合わせ対応品質向上教育」講座を2009年度より継続して開講し、これまで253人のグループ社員が受講しました。講座ではお問い合わせへの対応の仕方を学習し、ケーススタディなどを行いました。今後も、Webサイトを重要なコンタクトポイントと位置づけ、より迅速、よりの確にお客様に対応するために、グループ各社の連携をさらに強化し、改善を図っていきます。

家電製品

家電製品のCS部門では、ビジネス領域が従来の家電ビジネスから環境ビジネスへと拡大するに伴い、「環境価値創造」をビジョンに掲げ、各種サービスをビジネス分野も含め積極的に展開しています。

薄型テレビや洗濯機など家電製品に関して、質問や不満を含め幅広いご意見が「お客様相談センター」やWebサイトを通じてCS部門に寄せられています。お客様相談センターには、年間約60万件の電話とメールが寄せ

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|---|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message 085 人権の尊重 088 サプライチェーンマネジメント 092 ダイバーシティマネジメント 098 公共政策とのかかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 108 株主・投資家とのかかわり 111 労働安全衛生 114 グローバルな人財育成 116 社会貢献活動 |

られており、対応の品質のさらなる向上を図るとともに、お客様の声をモノづくりに反映させるため、以下の取り組みを行っています。

- ・ 第三者機関による「オペレーターの個人別品質定量評価」
- ・ 設計、品質保証部門等を対象とする「お客様の声モニタリング研修」
- ・ 繁忙期のアウトソースを活用した接続率の改善
- ・ ご相談、ご質問、苦情などお客様の生の声をデータベース化
- ・ Webに掲載する「よくあるご質問」の充実

また、全国に約100拠点あるサービスセンターでは、年2回「お客様評価サービスアンケート」を実施し、集計結果に基づいてCS研修会を開催したり、CS強化月間を設けて社員の啓発を図るなど、さらなるサービスの改善に努めています。

販売市場が海外に拡大するに伴い、2011年度からア

ジア・中近東7カ国に販売拠点を置くとともに、海外拠点の運営の一体化を図っています。

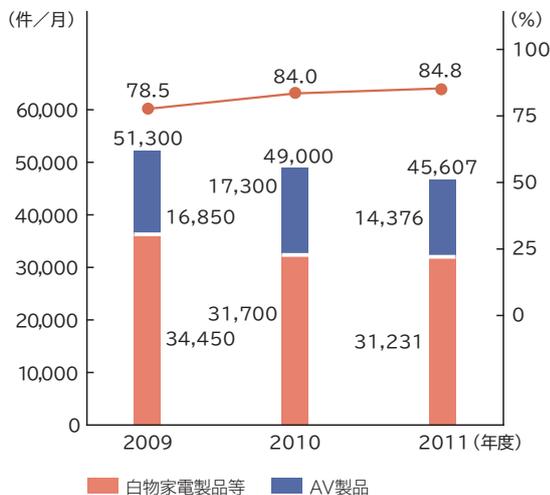
情報・通信システムの管理・保守

情報・通信システムの管理・保守部門においては、社会インフラや公共機関などを支えるIT企業として、お客様の経営課題やインフラ整備に必要なソリューションを提供し、お客様に満足感と感動をもたらす新たな価値創造に向けた取り組みを行っています。

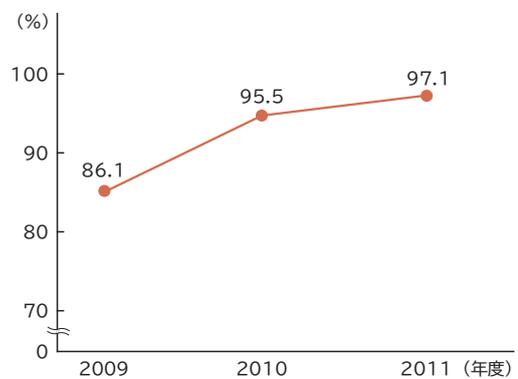
当部門では、CS No.1企業をめざし、以下のような施策を社内で開催しています。

- ・ 製品・サービス向上のためのKPIの決定
- ・ トップレベルでの定期的議論と、各事業部門間での情報の共有
- ・ お客様アンケートの適正化によるお客様の声の効果的収集と対応
- ・ CS報奨制度の充実(または適正化)

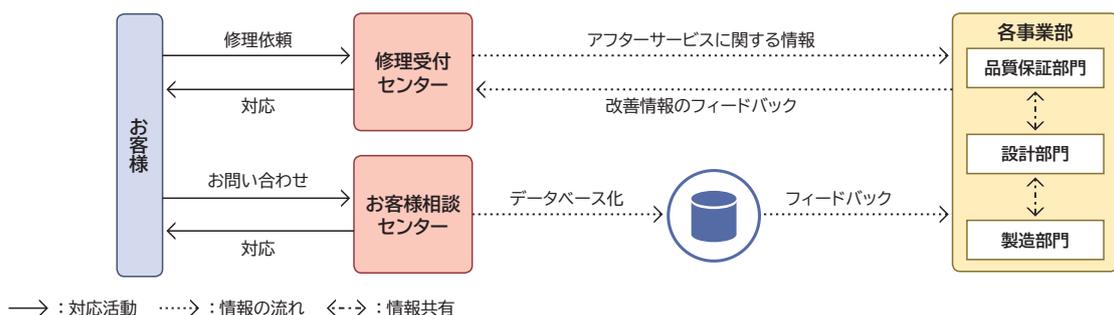
【お問い合わせ窓口の対応件数と接続率】



【お客様評価サービスアンケートの調査結果(お客様満足率)】



【お客様問い合わせ対応フロー】



| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|---|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message 085 人権の尊重 088 サプライチェーンマネジメント 092 ダイバーシティマネジメント 098 公共政策とのかかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 108 株主・投資家とのかかわり 111 労働安全衛生 114 グローバルな人材育成 116 社会貢献活動 |

フィールドでの活動状況については、支社CS向上委員会を毎月開催して情報を共有し、全社的な共通課題については全社支社長で討議し、さらに経営レベルの判断を要する課題については、経営会議で最終的に解決しています。

優れたサービスをお客様に提供するために、「ワンストップサービス」の提供や、「お客様の声カード」を活用して効果的な情報収集と分析を行っています。またシステム保守スタッフの技術力向上のため「基本動作ライセンス制度」を導入したり、提案力向上のため「サービススキルコンペ」も実施しています。

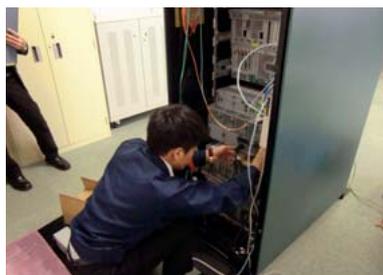
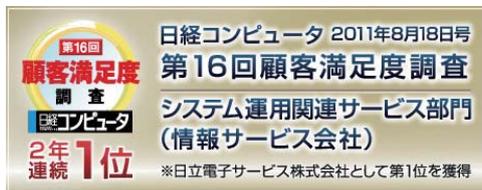
以上のような取り組みを継続的に進めたことにより、2011年度に日立電子サービス(株)(2011年10月より(株)日立システムズ)が日経コンピュータ誌「顧客満足度調査」システム運用関連サービス部門でCS No.1の評価をいただきました。

今後は、災害に強い次世代IT基盤を構築するとともに、中国、アジアの7カ国を中心に海外に進出するお客様の支援サービスを積極的に展開するなど、よりグローバルな対応を推進していきます。

[日立システムズのパフォーマンスデータ]

| | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 |
|-----------|--------|--------|--------|
| サービスレベル※1 | 92.7% | 93.4% | 93.1% |
| AHT※2 | 9分43秒 | 9分17秒 | 8分57秒 |

※1 電話コール後10秒以内で電話を取り応答した率
 ※2 Average Handle Time (電話受付からデータ登録までの1件あたりの処理時間)



サービススキルコンペ

昇降機・ビル設備管理

日立は、多様なお客様のニーズに合わせて「安心・快適・便利」な昇降機・メンテナンスサービスを提供するとともに、セキュリティや省エネルギーなどビルまるごとの高付加価値サービスを提供しています。

ビルの設備管理では、管理業務の効率向上を求めるお客様のニーズに応じて、複数拠点のエネルギー・セキュリティ・ビル設備の管理業務をインターネットを介して一元管理できる統合型ファシリティマネジメントソリューション「BIVALE(ビヴァーレ)」を開発するなど、お客様の業務を支援するシステムを提供するよう努めています。

メンテナンスサービスを担当する(株)日立ビルシステム(HBS)は、全国に約350カ所のサービス拠点を有し、お客様のご要望にスピーディに対応する態勢をとっており、最新の遠隔監視診断システムにより、24時間・365日、昇降機やビル設備の運転状況を監視・診断し、予防保全を実施しています。また常にお客様の立場に立って考え、行動できるように、「HBSマインドブック」を作成し、全社員に教育を行っています。

危機管理においては、1995年の阪神・淡路大震災を受け、1996年度に「広域災害対応マニュアル」を制定し、2006年度からは広域災害対応訓練を毎年実施しており、そこで得た教訓に基づいて改善を図っています。2011年3月の東日本大震災ではこうした訓練が生き、対策本部の設置、被災地への応援者の派遣などを迅速かつスムーズに行うことができました。



HBSマインドブック

ユニバーサルデザイン

日立は、「利用品質」「アクセシビリティ」「(製品の)ライフサイクル」の3つを基本テーマとして、ユニバーサ

| | |
|--------------------|-----------------|
| 084 message | 101 品質保証・お客様満足 |
| 085 人権の尊重 | 108 株主・投資家とのかわり |
| 088 サプライチェーンマネジメント | 111 労働安全衛生 |
| 092 ダイバーシティマネジメント | 114 グローバルな人材育成 |
| 098 公共政策とのかわり | 116 社会貢献活動 |

ルデザイン(UD)に取り組んでいます。利用品質とは、使いやすさや気持ちよさを感じさせる製品の品質のことです。また、アクセシビリティとは、製品やサービスがどのくらい多くの人にとって利用可能かを示す指標を示し、ライフサイクルとは商品選びから廃棄までのすべてのステージを指します。

この基本的な考え方に基づき、すべての局面でユーザーや有識者などの声を取り入れながら、多様なユーザーの行動特性や認知特性に関する基礎研究を行い、製品に必要な要求項目をガイドライン化し、製品開発に反映させています。また、開発で得られた情報をデータベース化し、グループで共有するとともに、社外へも情報を発信し、標準化活動や啓発活動を推進しています。

生活家電・デジタル家電のUD

お客様が製品に興味を抱いたときからユーザーであると考え、使いやすさや役に立つ機能、環境との調和、安全性、メンテナンスなど、購入前から廃棄までの全シーンをUDの視点からとらえることが大切です。同時に、ユーザー一人ひとりの心身機能、生活スタイルにフィットさせ、いつまでも愛着をもって使用していただける製品を提供していきたいと考えています。

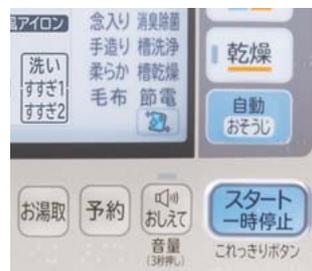
また、製品そのものだけでなく、取扱説明書のUDにも力を入れています。例えば、NPO法人神奈川県視覚障害者情報雇用福祉ネットワークと共同で取扱説明書のテキストファイル化に取り組んでいます。写真、図、表などを含む全文を、音声読み上げソフトで読み上げられるように構成したテキストファイルにし、それをWebに公開して、視覚障がい者が製品を安全かつ容易に使えるようにすることをめざしています。このファイルの作成にあたっては、視覚障がい者に実際にテキストファイルの音声を聞きながら操作・検証してもらい、そのご意見に基づいて再編集しました。さらに、この取り組みを広く共有してもらうため、日立グループのみならず関係社外団体などを通じて各企業に協力を呼びかけています。

このほか、製品の使い方をわかりやすく紹介した「使いかたDVD」を製品に同梱したり、操作状況などを音声でガイダンスする「おしえてボタン」を製品本体に装備

するなど、多機能化する家電製品が高齢者や障がいをもつ方々にも使いやすいようにするため、さまざまな取り組みを行っています。



使いかたDVD



ドラム式洗濯乾燥機の「おしえてボタン」

公共機器・システムのUD

公共機器・システムは、施設や駅、鉄道、病院などの公共空間で不特定多数の人が個別に、または同時に利用します。加えて、公共空間での機器・システム利用シーンを考えると、利用者のセキュリティやプライバシーの保護、安全対策など、使い勝手以外の機能にも配慮することが重要です。子どもを含めて幅広くエンドユーザーへの配慮が必要であり、また病院の医師・技師のような専門技術者も利用者として想定しなければなりません。

例えば、マルチスライスCTシステム^{*1}では左右にス



マルチスライスCTシステム

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message |
| | | 085 人権の尊重 |
| | | 088 サプライチェーンマネジメント |
| | | 092 ダイバーシティマネジメント |
| | | 098 公共政策とのかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 |
| | | 108 株主・投資家とのかわり |
| | | 111 労働安全衛生 |
| | | 114 グローバルな人財育成 |
| | | 116 社会貢献活動 |

ライドする幅の広いテーブルを採用し、被検者・操作者双方の身体的負担を軽減したり、大口径化により、さまざまな体格の被検者が楽な姿勢で検査ができるようにするなど、被検者と医師・技師双方に配慮したデザインを取り入れています。

***1 マルチスライスCTシステム**：X線検出器を複数配列し、患部の立体画像を可能にしたコンピュータ断層撮影（CT）システム



マルチスライスCTシステムの左右にスライドするテーブル

Web・情報システムのUD

Web・情報システムは、すべての人にとって、さまざまな情報入手したり、コミュニケーションを図るうえで欠かすことができないものです。特に身体的な制約があって情報にアクセスすることが困難なユーザーにとって、アクセスのしやすさ、わかりやすさ、確実なセキュリティの確保は必須の条件です。

Web・情報システムについては、アクセシビリティを確保するための国際規格 Web Content Accessibility Guidelines (WCAG) 2.0^{*1}に沿って、UDの実現に取り組んでいます。見やすい画面の配列や、画面を読み上げるスクリーンリーダーへの対応、利用者が文字の大きさや色を変えられる機能などはその例です。

「カラーアジャスタブルWeb画面開発用ツール」は、Webページを作成する際、文字や背景、枠線などWeb画面の各要素の色を、色の識別が難しい人が識別できるように配色をカスタマイズすることができるツールです。Webサイトの開発者が、このツールを活用すれば適切な配色を簡単に選ぶことができ、またエンドユーザーが画面の配色を自分の好みにカスタマイズすることもできます。

***1 Web Content Accessibility Guidelines (WCAG) 2.0**：World Wide Web Consortium (W3C) が取りまとめたガイドラインで、情報通信やWebコンテンツにおけるJIS規格のベースとなっており、現在、ISO（国際標準化機構）で規格化が審議されている



カラーアジャスタブルWeb画面開発用ツール

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

株主・投資家とのかかわり

日立は株主・投資家に対し適正な投資判断ができるよう公正・適切な方法で情報を開示するとともに、積極的に株主・投資家とのコミュニケーションを行っています。

情報開示方針

日立製作所は、「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、株主・投資家とのコミュニケーションを行っています。法令や開示に関する規則に定められた範囲にとどまらず、経営方針や事業内容について、理解を深めていただくため情報を積極的に開示しています。

ディスクロージャー・ポリシー

1. 基本方針

当社は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーション活動を通じてステークホルダーへの責任ある対応を行います。

2. 情報開示基準

当社は、法令および当社が上場している取引所が定める規則に則り、公正で、透明性の高い情報の開示を適切に行います。

また、法令や開示に関する規則に定められた情報の開示だけでなく、当社の経営方針や事業内容に対するステークホルダーの理解を深めるために有用であると当社が判断した経営・財務的側面の情報や、環境・社会的側面などの非財務情報についても、社会から求められる企業活動の重要な情報として認識し、積極的に開示します。

3. 情報開示の方法

当社は、法令および当社が上場している取引所が定める規則において開示が要求される情報については、それぞれ適切な方法で開示を行うとともに、当社ウェブサイトにおいても、開示後速やかにその内容を掲載します。また、法令や規則において要求される開示情報以外の情報については、ニュースリリースの配信や記者会見および説明会の実施、当社ウェブサイトへの資料掲載等、適宜、適切、正確な方法を用いて情報の開示を行います。

4. 沈黙期間

当社は、決算発表準備期間中における情報漏洩を防止し、開示の公正性を保つため、決算発表前の一定期間を沈黙期間とし、業績およびそれに付随する内容に関する問い合わせへの対応を控えます。

5. 将来予想について

当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する情報は、開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、リスクや不確実性を含んでおります。当社は、これらの情報を開示する場合には、将来予想に影響を与えると想定される要因を開示することとしています。

IR活動

日立製作所は、機関投資家・アナリストを対象とする事業戦略説明会、生産拠点や研究所の見学会の開催、証券会社主催の投資家ミーティングへの参加、機関投資家・アナリストとの個別ミーティングの実施など、幅広いIR活動を行っています。

2011年度には、四半期ごとの決算説明会のほか、「2012中期経営計画」の進捗状況に関する説明会を実施しました。また、中期経営計画に則った主要事業の戦略を各カンパニー長が説明するIRイベント「Hitachi IR Day」を開催しました。機関投資家やアナリストから、「各事業トップの説明により理解が深まり、会社分析に役立った」「資本市場と経営陣との対話のために有意義なイベントである」といった評価を受け、今後も継続的に開催していきたいと考えています。さらに、機関投資家・アナリストとの個別ミーティングを国内外で実施しており、2011年度は550件以上の機関投資家・アナリストとの個別ミーティングを行いました。年に2回、経営幹部が北米、欧州、アジアの機関投資家を訪問し、経営方針や事業動向などを説明しています。これらのIR活動を通じて寄せられた意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に反映させるよう努めています。

そのほか、株主・投資家に情報を提供するWebサイト

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message |
| | | 085 人権の尊重 |
| | | 088 サプライチェーンマネジメント |
| | | 092 ダイバーシティマネジメント |
| | | 098 公共政策とのかかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 |
| | | 108 株主・投資家とのかかわり |
| | | 111 労働安全衛生 |
| | | 114 グローバルな人財育成 |
| | | 116 社会貢献活動 |

に、個々の説明会などで使用した資料や決算説明会の音声ストーリーを掲載するなど、適宜、情報を開示しています。個人投資家向けのセクションでは、日立グループに対する理解をより深めていただくために、積極的な情報開示に努めています。



「2012中期経営計画」の進捗状況に関する説明会

WEB 株主・投資家向け情報
<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

情報開示発行物

- ・決算短信
- ・有価証券報告書・四半期報告書
- ・事業報告書
- ・アニュアルレポート
- ・日立グループ サステナビリティレポート

株主総会

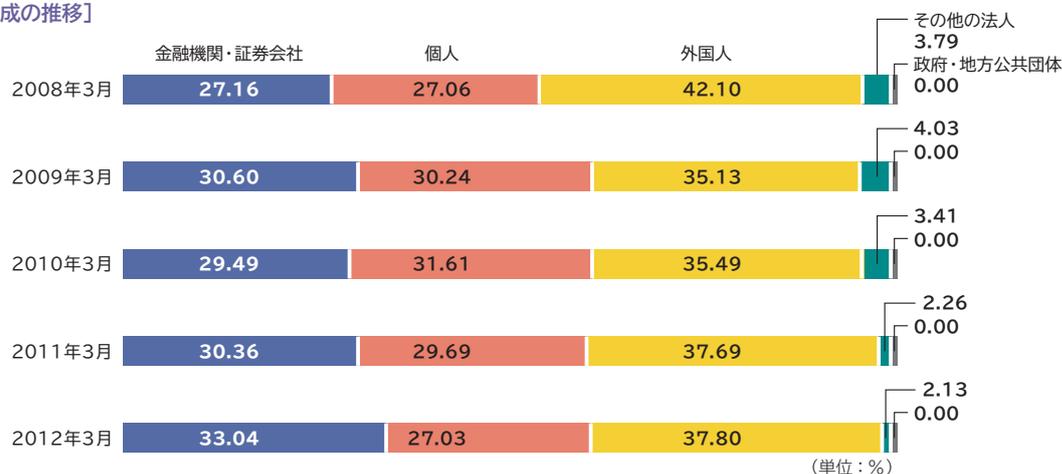
日立製作所の定時株主総会では、株主に経営状況をより深く理解していただくために、映像を用いて業績を報告しています。また、執行役社長が説明した経営方針については、株主総会終了後、内容の一部を株主・投資家向け情報Webサイトに掲載しています。なお、招集通知については、株主にあらかじめ議案を十分に検討していただくため、法律で定められた期限よりも早めに発送しています。

2011年度のSRI*1評価

日立グループは、SRI（社会的責任投資）の銘柄選定に必要な外部評価にも積極的に対応し、高い評価を得ています。

世界の代表的なSRIの指標であるDJSI Worldの構成銘柄に日立は2009年度から3年連続で選定されました。本指標は、世界約2,500社の持続可能性を経済、環境、社会の3分野で評価し、業種ごとに上位10%の企業を選定するものです。日立は、環境指標で前年度に引き続き最高スコアを取得したほか、経済指標では日立グループ行動規範のグローバルな共有（17カ国語）、社会指標では戦略的社会貢献実施に向けた中期テーマの考察などが評価されました。

【株主構成の推移】



| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
|--------------------------------|---------------------------------|---|
| | | 084 message 085 人権の尊重 088 サプライチェーンマネジメント 092 ダイバーシティマネジメント 098 公共政策とのかかわり 101 品質保証・お客様満足 108 株主・投資家とのかかわり 111 労働安全衛生 114 グローバルな人材育成 116 社会貢献活動 |

[2011年度のSRIによる評価]

| 評価機関 | 評価指標 | 選定された会社名 |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| SAM | DJSI ^{*1} World | 日立製作所 |
| | DJSI Asia Pacific Index | 日立製作所、日立化成工業 |
| EIRIS | FTSE4Good Global Index ^{*2} | 日立化成工業、日立キャピタル、日立建機、日立ハイテクノロジーズ、日立工機 |
| モーニングスター | SRIインデックス | 日立製作所、日立電線、日立化成工業、日立建機、日立ハイテクノロジーズ |

※1 DJSI (Dow Jones Sustainability Index) : ダウジョーンズ社 (米国) とSAM社 (スイス) が開発したグローバルSRIインデックス。

2009年より日本・アジア・豪州を対象とする「Asia Pacific Index」も発表

※2 FTSE4Good Global Index : EIRIS社 (英国) が開発した指数で、特定業種を除き、環境・社会・人権などの面から評価

また、SAM社^{*2}とKPMG社が発表する「The Sustainability Yearbook 2012」(2012年1月発行)では、日立が3年連続でシルバークラス(電子機器業界)に認定されています。

^{*1} SRI : Socially Responsible Investmentの略称。投資ファンドが企業をCSRの観点から評価し、銘柄選定などを行う投資活動

^{*2} SAM社 : Sustainable Asset Management (サステナブル・アセット・マネジメント) 社の略称。スイスにあるSRIを扱う調査・資産運用会社

買収防衛に関する基本方針

日立グループでは、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品および事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策によって成果を上げるためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があります。このため、日立製作所では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することにしていきます。

日立製作所は、経営支配権の異動による企業活動と経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、日立製作所またはグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容、将来の事業計画、過去の投資行動などからその買付行為または買収提案が日立製作所の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を、慎重に判断する必要があると考えています。

現在のところ、日立製作所の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、日立製作所としても、そのような買付者の出現に対して具体的な取り組み(いわゆる「買収防

衛策)をあらかじめ定めているわけではありませんが、株主・投資家から負託された当然の責務として、日立製作所の株式取引や異動の状況を常に注視し、株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに日立製作所として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案を評価したり、取得者と交渉して、日立製作所の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否、内容などを速やかに決定し、実行する態勢を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることにしています。

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

労働安全衛生

日立では、「安全と健康を守ることは全てに優先する」という「日立グループ安全衛生ポリシー」に基づき、グループ一丸となって災害のない安全・安心な職場づくりに努めています。

日立グループ安全衛生ポリシー

基本理念

安全と健康を守ることは全てに優先する

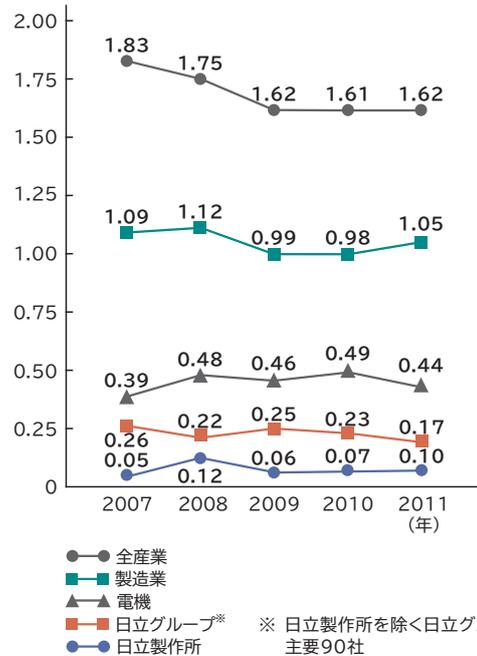
1. 安全衛生を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ・グローバル体となって常に一段高いレベルをめざした安全衛生活動に取り組んでいきます。
2. 関係法令並びに各社（所）の自主管理基準を遵守し、基本に忠実な安全衛生活動を実行していきます。
3. 従業員一人ひとりが積極的に安全衛生活動に取り組み、全員一丸となって快適な職場づくりと安全文化の醸成に努めます。
4. 関係会社等との連携強化に努め、事業活動に関わる全ての人の安全と健康の確保のための取り組みを推進していきます。
5. 全ての事業活動における「安全・健康」を最優先とした基本理念に基づく取り組みを通じて、安心・快適な社会の実現に貢献していきます。

2011年1月策定

安全衛生活動

日立では、経営トップの方針に基づき、各社・各拠点がそれぞれ労働安全衛生マネジメントシステムに沿った安全衛生活動に取り組んでいます。事業所の特性を踏まえた職場パトロールや階層別教育などの基本活動の一層の充実とともに、リスクアセスメントの徹底により職場に潜む災害リスクの低減活動を進め、着実に災害リスクを低減するとともに、安全衛生管理水準を向上させる活動に、各職場が一体となって取り組んでいます。

[労働災害度率の推移]



安全衛生の改善施策

各種の安全衛生活動に取り組む一方で、残念ながら、社員または関係会社の社員が被災する労働災害を発生させています。グループ全体でそうした労働災害を発生させた事実を重く受け止め、さらなる安全衛生管理水準向上のため、さまざまな改善施策を講じています。

安全衛生に関する発表会・研究会の開催

日立グループ内の安全衛生担当者が参加する「日立グループ安全衛生研究発表会」を年1回開催しています。2011年12月に開催した第55回発表会には約250人が参加し、活動事例報告や外部講師による特別講演などを通じて得た新たな知見を各事業所の安全衛生活動に役立てています。また、2012年1月に開催した「第11回日立グループ産業保健研究会」には、グループ内の産業医や保健師など産業保健スタッフ約100人が参加しました。専門的な研究成果の発表の後、参加者が各事業所における産業保健活動の質的向上と産業保健スタッフの人

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message |
| | | 085 人権の尊重 |
| | | 088 サプライチェーンマネジメント |
| | | 092 ダイバーシティマネジメント |
| | | 098 公共政策とのかかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 |
| | | 108 株主・投資家とのかかわり |
| | | 111 労働安全衛生 |
| | | 114 グローバルな人材育成 |
| | | 116 社会貢献活動 |

財育成について活発に討議しました。



第55回日立グループ安全衛生研究発表会

日立グループ重点安全管理指定制度

重大な労働災害を発生させたグループ会社や事業所に対し、その災害を真摯に受け止め改善に活かしてもらうため、重点安全管理会社・事業所に指定する制度を2011年度に導入しました。指定された会社・事業所は、経営トップをリーダーにトップダウン、ボトムアップ両面から対策に取り組み、事故原因の徹底究明をはじめ、全社的な安全管理体制の再整備と重点的な安全対策を講じています。

日立グループ安全衛生ポータルシステムの稼働

グループ共通の安全衛生管理システムとして「日立グループ安全衛生ポータルシステム」を構築し、グループ全体の安全衛生管理状況をグループ各社が参照できる環境整備を行いました。また、すべての労働災害情報を個別に登録することにより、グループ内で発生した災害事例の原因や対策を共有し、類似災害の再発防止に取り組んでいます。

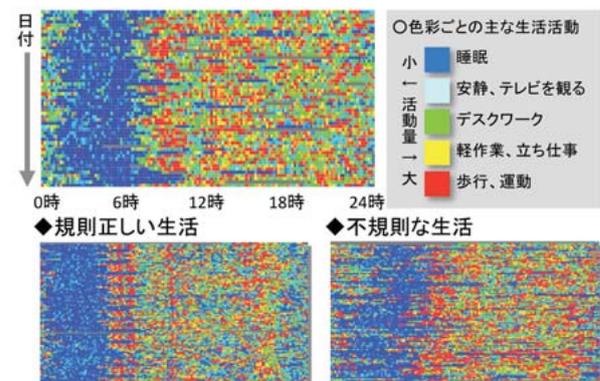
メンタルヘルス復職支援ツール「ライフ顕微鏡」

日立グループの社内研究所と産業医が連携し、リストバンド型生活モニタ「ライフ顕微鏡」を開発しました。これは、三次元加速度センサー、電源を備えた小型端末を体に装着して、装着者のリアルな動きや体温などの情報を記録する装置で、人間の活動量・睡眠時間帯などの客観データを詳細に把握することができます。クラウド型システムによる万全のセキュリティ環境のもと、メンタルヘルスの不調によって休職した社員の復帰時の生活リズム改善

のツールとして活用することで、再発予防に効果を上げています。



リストバンド型生活モニタ



ライフタペストリとして生活リズムを可視化

安全衛生に関する実績の評価

日立製作所通信ネットワーク事業部（横浜市戸塚区）では、業種別休業無災害記録を1億4,585万1,129時間（2012年3月31日現在）まで伸ばし、「日本一」の座を守っています。

また、無災害記録を伸ばしたり安全衛生に関して外部の表彰を受けたグループ会社に対して、日立グループ安全衛生表彰制度に基づき表彰を行っています。2011年度は、厚生労働省無災害記録第5種を達成した後もなお記録を伸ばしている（株）日立空調SEが表彰されました。



日立グループ安全衛生表彰式

| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
|--------------------------------|---------------------------------|---|
| | | 084 message 085 人権の尊重 088 サプライチェーンマネジメント 092 ダイバーシティマネジメント 098 公共政策とのかかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 108 株主・投資家とのかかわり 111 労働安全衛生 114 グローバルな人材育成 116 社会貢献活動 |

自然災害への対応

2011年3月の東日本大震災を受け、被災地域を中心とした日立グループ社員と家族の心のケアをはじめ各種の支援施策を実施しました。

- ・被災地域を対象にストレスマネジメント研修を実施
- ・健康保険組合と連携して相談窓口を設置
- ・被災事業所に産業保健スタッフを派遣して産業医療体制を整備

また2011年に発生したタイの洪水では、日立グループの複数の工場が冠水しました。復旧作業に先立って、11月に産業医を現地へ派遣し、現地の感染症予防を中心に衛生面や復旧作業時の安全面での対策ガイドラインを策定し、現地で働く従業員の安全と健康の確保に努めました。

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

グローバルな人財育成

日立は「社会イノベーション事業」を中心に事業のグローバル化を推進しています。海外売上高比率の増加に合わせて現地主導の経営を推進し、グローバルな視点に立った新しい人財マネジメントを展開しています。

グローバル人財マネジメント戦略

日立製作所では、グループのグローバルな成長を支える「グローバル人財マネジメント戦略」を策定し、これを推進する専門組織として2011年7月にグローバル人財本部を設置しました。これによって、人財マネジメントのグローバルな共通基盤を確立するとともに、事業部門と連携し、地域・事業特性に応じた最適な人財マネジメントを推進します。また、日本を米州や欧州などと並ぶ一地域と捉え、実ビジネスと協働しながら「グローバル共通の人財マネジメントの仕組み・制度・ノウハウを構築し、グループワイドに展開すること」を目標に掲げています。

【グローバル人財マネジメント戦略】

「日本+海外」発想から「グローバル」視点での人財マネジメントへの転換

国内人財グローバル化の加速

- グローバル要員の採用 (2012年度*1～)
 - ・ 事務系100%、技術系50%
 - ・ 外国人比率10%
- 若手社員に対する海外経験付与 (2011～12年度)
 - ・ 2年間で2,000人を海外に派遣
- 経営研修の全面改訂 (2011年度～)
 - ・ 「グローバル」「リーダーシップ」にフォーカス

ローカル人財育成の推進

- ローカル人材向けプログラムの展開
 - ・ 日立発見プログラム
 - ・ 世界共通初級管理者向け研修など

現地主導経営体制の強化

グループ・グローバル全体でボーダレスに経営人財を共有

- グループ・グローバル共通の人財育成、登用、処遇
 - ・ グローバルタレントマネジメント(現地マネジメント人財育成プログラム)
 - ・ トータルリワード*2
 - ・ グローバル人財データベース
 - ・ グローバルレーディング(人財評価尺度統一)
- 地域・事業の特性に応じた最適人財マネジメント(2011～12年度)
 - ・ ビジネスパートナーリング
 - ・ 事業ラインのパートナーとして協働
 - ・ 注力地域でグループと協働

*1 2012年4月入社

*2 給与など金銭的な報酬に加え、成長機会や学習機会などの非金銭的報酬を組み合わせた総合的な報酬

さらに日立では、長期事業計画において事業ごとに将来の海外売上高を明示しており、それを実現するための人財について、「職種×時期×日本人×ローカル人財」をシミュレーションするテンプレートを開発しました。現有人員と必要人員のギャップを算出し、そのギャップを埋める人財施策を立案・実行していきます。

国内人財グローバル化の加速

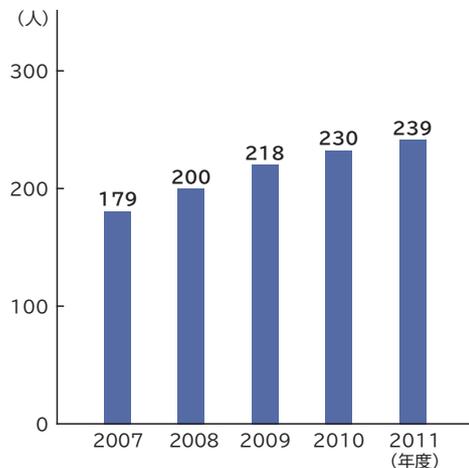
今後海外市場を開拓するために、2011～12年度を集中期間として国内の人財のグローバル化を加速させています。

具体的には、①グローバル要員の採用、②若手社員に対する海外経験付与、③経営研修の全面改訂を3つの柱として推進しています。

グローバル要員の採用

ビジネスのグローバル化を踏まえて、適切な人財を確保する採用活動を推進しています。2012年度から、大学卒・高専卒については、事務系の全員と技術系の50%をグローバルな事業展開を牽引する「グローバル要員」として採用し、2012年4月入社の大学卒・高専卒750人中450人をグローバル要員とする予定です。グローバル要

【外国人雇用者数の推移】



■ 日立製作所

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message |
| | | 085 人権の尊重 |
| | | 088 サプライチェーンマネジメント |
| | | 092 ダイバーシティマネジメント |
| | | 098 公共政策とのかかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 |
| | | 108 株主・投資家とのかかわり |
| | | 111 労働安全衛生 |
| | | 114 グローバルな人財育成 |
| | | 116 社会貢献活動 |

員については、語学力のみならず、生活環境や社会基盤が日本とは全く違う環境にあっても臆せず働く意志と覚悟をもつチャレンジングな人財を優先的に採用しています。

また外国人の採用も積極的に行っており、2012年度入社の大学卒・高専卒のうち約40人は外国人とするともに、海外大学卒の日本人留学生・外国人学生を約10人採用しています。

若手社員に対する海外経験付与

将来、グローバルビジネスで活躍できる人財を計画的に育成・確保するために、各種育成施策を実施しています。特に若手社員を対象に、現地の文化・生活を理解し順応できる人財プールをつくるため、海外生活を体験してもらうこととしました。具体的には、海外実習や現地調査、語学留学などを含む100を超えるプログラムを用意し、2011～12年度の2年間で若手を中心に2,000人の社員を海外に派遣する計画です。2011年度の派遣者数は1,064人(2009～10年度比10倍超)で、2012年度は約1,000人の予定です。

経営研修の全面改訂

社員の能力を開発する方策として、日々の業務を通じて行う職場内教育と、これを補完する研修制度があります。グループ共通の研修機関としては、「技術研修所」「モノづくり技術研修所」「日立総合経営研修所」があり、「経営・管理研修」「技術研修」「技能研修」「国際化研修」「営業研修」「職能研修」などを全社研修としてグループ全体で実施しています。2011年度は「グローバルに勝てるリーダー」を集中育成することを目的に、経営研修を「グローバル」「リーダーシップ」を重視した内容に全面



経営研修の様子

的に改訂しました。また「あらゆる階層でのリーダー」の育成をめざし、階層別の研修と選抜研修のプログラムを設定しています。2011年度は約2,300人が受講しました。

ローカル人財育成の推進

日立の事業がグローバル化するなかで、第一線で活躍するさまざまな国・地域の管理者に日立の歴史、日立創業の精神、事業概要、共通の価値観や企業理念、マネジメント基礎スキルなどを理解してもらうことは非常に重要です。2006年度より全世界のグループ会社の初級管理者を対象に「グローバル・ファンダメンタル・コース」を実施し、日立精神の根幹をなす「和」「誠」「開拓者精神」、企業理念、行動指針などのコアバリューを理解してもらうとともに、その浸透を図っています。2011年度の受講者は139人で、今後も地域・対象者・実施方法等を多様化しながら継続していく予定です。

現地主導による経営体制の強化

現地主導の経営体制を強化するため、国内外のグループ全体で、ボーダレスな経営人財の共有を目的とする各種施策を実施しています。

例えば、海外の工場作業員を除く日立グループの全社員を対象に、「グローバル人財データベース」を構築しています。これにより、「国内外のグループ全体における人財の可視化」「人的リソース配分などのマクロ経営数値の把握」が可能になるため、グループ各社の人財マネジメント施策立案への活用を推進していきます。また、「グローバルグレーディング」の整備も進めており、国内外グループの課長相当職以上の全職務について、各職務の価値を統一基準で評価し、グループ共通のグレード格付けを行っていきます。

さらに、各カンパニー・グループ会社と協働で「地域・事業の特性に応じた最適な人財マネジメント」を構築中で、日立が注力する海外11地域(中国を除く)において、2011年度までに調査を完了し、順次各地域に精通した人財を育成し、事業拡大につなげていく予定です。

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

社会貢献活動

日立グループでは、新興国を中心に、貧困・飢餓、教育や医療の格差、環境破壊など、グローバルな社会課題の解決に貢献するため、各地域のニーズに即して幅広い活動や支援を活発に行っています。

理念と方針

「地球社会の基本課題の解決に取り組む」というグループビジョンのもと、グループ共通の「社会貢献活動の理念と方針」に基づき、社会貢献活動を推進しています。グローバルレベル、地域レベルにおいて、基本的な社会課題を解決すべく、2012年度より、「教育」「環境」「福祉」の3分野に関して中期テーマを掲げ、各種施策を国内外で展開していきます。

日立が社会貢献活動やグループ社員のボランティア支援に取り組んでいるのは、よき企業市民として地域社会と信頼関係を築くとともに、ボランティア活動によってもたらされる個の充実や柔軟な発想、労働意欲の向上が社会インフラ事業を支えるグループの力となり、持続的な社会と事業の発展に寄与できると考えているからです。

2011年度に日立製作所および日立グループ939社と国内5財団は約35億円を社会貢献関連費用として支出しました。

社会貢献活動の理念と方針

理念

日立グループは、よき企業市民として、社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献します。

方針

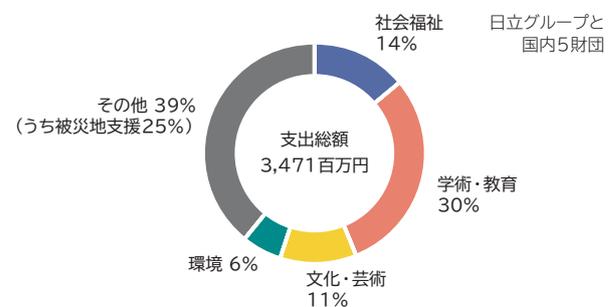
日立グループは、「教育」「環境」「福祉」の3分野において、知識と情報技術など、持てる資源を最大限に活用し、次なる時代の変革を担う「人」を育む活動を中心に、いきいきとした社会の実現のため、さまざまな社会貢献活動を推進します。

2002年2月策定

社会貢献活動の中期テーマ

1. 教育：次世代の成長を育むコミュニティ活動
2. 環境：日立の環境ビジョンに基づく地球環境保全の推進
3. 福祉：経済的・社会的弱者への支援

【2011年度 社会貢献関連費用内訳】



WEB 日立：社会貢献活動

<http://www.hitachi.co.jp/csr/sc/index.html>

教育分野

モノづくりを事業の中心とする日立では、「モノをつくる」ことは「人を創ること」であると考え、技術者が社会とのコミュニケーションを通じてそのニーズに対する感性を養うとともに、新しい分野へのチャレンジ精神や夢を実現する技術力の育成に注力してきました。グループがこれまで培ってきた知識や技術を、次世代を担う人財の育成に役立てるため、さまざまな取り組みを行っています。

新興国における教育支援

日立の事業戦略にとって重要となる新興市場では、それぞれの国の発展を担う優秀な技術者の育成が急務となっています。日立グループでは、こうした国々の若手技術者を育成する支援を行っています。

(公財) 日立国際奨学財団では、「日立スカラシップ」プログラムを通じて自然科学分野を専門とする東南アジアの大学教員を対象に留学・研究を支援しています。2011年度は3カ国から5名を招聘し、9月にオリエン

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人財育成

116 社会貢献活動

テーションを実施しました。オリエンテーションでは、同財団設立の理念、招聘決定に至った背景、本プログラムおよび日立製作所の概要などを説明したほか、日立製作所日立事業所と（株）日立ハイテクノロジーズ那珂事業所に案内し、最新の製造現場や研究開発の現状に対する理解を深めてもらいました。



日立事業所内の創業小屋の前で

また、（株）日立プラントテクノロジーでは、ラオスの若者の自立を支援するため、ラオス労働福祉省と協力して2009年4月にボケオ県にあるソンプオ福祉学校内に「ボケオ溶接トレーニングセンター」を開設し、運営を支援しています。

ラオスは自然に恵まれた東南アジア有数の農業国ですが、経済発展の面では周辺の東南アジア諸国に後れをとっており、若者の雇用確保が社会課題となっています。その一助として、若者たちに技術を身につけてもらうため溶接機を寄贈するなど、学校開設のため支援を行いました。



ボケオ溶接トレーニングセンターの研修生

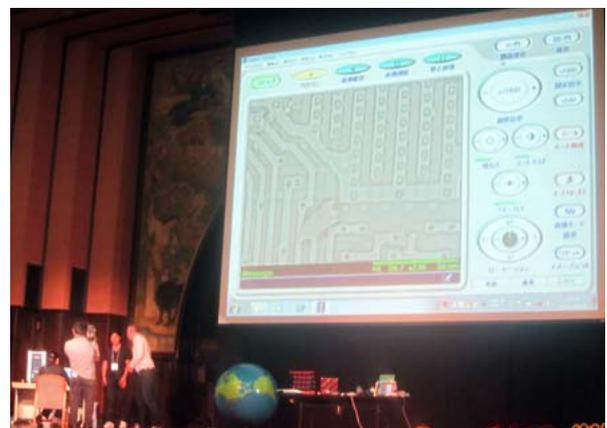
た。また、開校後は、日本から指導員ひとりを派遣し、オリジナルのカリキュラムに基づいて指導し、2012年3月までに61人が実習を修了し、技術基準を満たした生徒には修了証を授与しました。

理科教育支援

青少年の理科離れが問題となっていますが、日立は科学や技術に対する興味や学習意欲を高めるため、青少年がさまざまなかたちで科学や技術に触れられる機会を提供しています。

日立ハイテクノロジーズグループでは、電子顕微鏡を活用した教育支援を世界各地で継続的に実施しています。欧州では、ドイツ連邦教育研究省が2010年に発足させた「ナノトラック・プロジェクト」に協力しています。本プロジェクトは、実験装置や科学報告書などを積んだトレーラーがドイツ各地を訪問し、一般の人びとにナノテクノロジーを紹介する取り組みです。また、英国で180年以上続く人気の科学実験講座を再現した講座を9月に東京で開催し、電子顕微鏡を使った実験を通じて子どもたちに科学の面白さを体験してもらいました。米国では、米国立標準技術研究所（NIST）と協力し、周辺地域の中学・高校の理科教師を招待して、電子顕微鏡を活用した授業カリキュラムを提案しました。日立は今後も、同社の支援プログラムのみならず、「Change the Equation」*1のメンバーとして積極的に科学教育の振興を支援していきます。

*1 Change the Equation：学生の数学と科学などの学力向上を目的としてオバマ政権の呼びかけで設立された非営利団体



英国科学実験講座（東京）での講義

084 message

085 人権の尊重

088 サプライチェーンマネジメント

092 ダイバーシティマネジメント

098 公共政策とのかかわり

101 品質保証・お客様満足

108 株主・投資家とのかかわり

111 労働安全衛生

114 グローバルな人材育成

116 社会貢献活動

2011年11月、東京の科学技術館で日立金属(株)、日立製作所、日立プラントテクノロジー3社による連続講座「日立サイエンス・セミナー ―磁石からひろがるおもしろ世界―」を開催し、多くの子どもたちに“磁石のふしぎ”を体感してもらいました。本プログラムは、日立グループ各社がモノづくりの経験を通じて培った技術や知識を楽しく伝え、子どもたちに理科に興味をもってもらうために始めたものです。これからも各社の特徴を生かしたさまざまなテーマを取り上げ、楽しく学べる体験教室を開催していく予定です。



磁力の世界を体験する子どもたち

TOPICS

日立ヤング・リーダーズ・イニシアティブ



日立製作所と日立アジア社では、アジアの次世代を担う若手リーダーの育成を目的に、1996年度から「日立ヤング・リーダーズ・イニシアティブ」を開催しています。本プログラムでは、一貫してアジアの経済発展や経済統合を主なテーマに議論する

とともに、経済発展に伴うエネルギー政策の変化や環境問題、グローバル市場でのアジアの役割などについても議論してきました。

2011年度はベトナム・ハノイで「アジアの新たなステージ―その発展と新たな課題―」をテーマに開催しました。日本を含むアジア7カ国から選抜された28人の大学生は、ベトナム副首相やバンコク都知事など有識者の講演やパネルディスカッションを聴講し、「持続可能なエネルギーの選択」や「経済共同体の実現に向けて」といったトピックスについてグループ討論を行いました。参加した学生は、こうした活動を通じて、生活習慣や文化の異なる国々の大学生との相互理解や友情を深めるとともに、アジア共通の社会課題に対する意識を高め、将来アジア地域、さらには世界で活躍する若手リーダーとしての能力の向上に努めました。



参加した学生から、「もともと国や地域の開発の分野に興味をもっていたが、アジア7カ国の学生が参加するこのプログラムを通じて、一層関心が高まり、大学院で引き続き研究を続けようと考えている。また、このプログラムで得た、素晴らしい仲間たちとの友情は、これからもずっと続くものと確信している」といった感想が寄せられています。

| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
|--------------------------------|---------------------------------|---|
| | | 084 message 085 人権の尊重 088 サプライチェーンマネジメント 092 ダイバーシティマネジメント 098 公共政策とのかかわり 101 品質保証・お客様満足 108 株主・投資家とのかかわり 111 労働安全衛生 114 グローバルな人財育成 116 社会貢献活動 |

日立グループが取り組んでいるその他の教育活動（一部）

| 会社名・事業所名 | 活動名 | 概要 |
|----------------|------------------------------|---|
| 日立グループ | ユニバーサルデザイン (UD) 出前授業の海外展開 | 日立グループ社員がUDの重要性を子どもたちに伝えるプログラム。米国では、2009年度より31回出前授業を実施し、688人の子どもたちが参加。2011年度からは英国でも活動を開始し、30人が参加。マレーシアでも実施に向けて準備を進めている |
| (株) 日立ソリューションズ | 情報モラル教育 | IT企業の立場から情報化社会における問題を子どもたちに伝える、一人ひとりの情報モラルの確立をめざすプログラム。2011年度は9月に2日間にわたり東京都品川区立東海中学校にて実施。1日目は「情報を伝達する道具」であるITの便利さについて説明し、2日目は疑似的にインターネット掲示板を利用できる環境を準備し、実際に掲示板への書き込みをするワークショップを通じてITの便利さと背中合わせの危険や怖さについて学んでもらった |
| 日立アメリカ社 | Non-Profit フォーラム | 企業のノウハウやリソースを提供して地域のNPO団体間の交流と各団体の活動を促進するため、2009年度よりニューヨーク州のPace大学Wilson Centerと共催。2011年度は2月に「Inspired Education: Learning, Teaching, and Technology」をテーマに開催し、教育分野で活躍する方々をパネリストとして迎え、教育現場におけるインタラクティブホワイトボードやウェブデータベースなどのテクノロジーの活用について活発に議論が行われた。地域でさまざまな活動を展開するNPO関係者や学生、教育関係者など約100人が参加 |



英国でのUD出前授業（日立ヨーロッパ社）



情報モラル教育（日立ソリューションズ）



Non-Profit フォーラム（日立アメリカ社）

| | |
|--------------------|------------------|
| 084 message | 101 品質保証・お客様満足 |
| 085 人権の尊重 | 108 株主・投資家とのかかわり |
| 088 サプライチェーンマネジメント | 111 労働安全衛生 |
| 092 ダイバーシティマネジメント | 114 グローバルな人材育成 |
| 098 公共政策とのかかわり | 116 社会貢献活動 |

環境分野

日立では、世界規模で深刻化する地球環境問題に対処し、持続可能な社会の実現をめざす環境経営を推進しています。社会貢献活動においても、環境ビジョンに掲げた「地球温暖化の防止」「生態系の保全」に基づき、日立グループの社員と家族が、エコの心を育みながら、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

環境サイエンスカフェ

（公財）日立環境財団では、環境問題を科学的側面から研究している専門家や研究者を迎え、お茶を飲みながら打ち解けた雰囲気の中で、環境問題に対する理解を深めることができる、環境サイエンスカフェを2011年より実施しています。2～10月に開催した第1回から第5回には、「気候変動の科学」をテーマに、古環境学者の多田隆治東京大学大学院教授を講師に招き、延べ190人の参加者と質疑応答や意見交換を行いました。また、11月に国立科学博物館で開催した第6回には、「新しい地震の科学」をテーマに構造地質学の第一人者である木村学東京大学大学院教授を講師に招き、いろいろな年代の100人が聴講しました。2012年2月に開催した第7回には、「異常気象と気候変動」をテーマに気象庁気象研究所の釜堀弘隆氏を講師に招き、40人が聴講しました。



多田東京大学大学院教授との意見交換

グリーンカーテンプロジェクト

日立グループでは、ゴーヤやヘチマなどのつる性植物を建物の窓や壁沿いに栽培し、建物内の室温を下げるグ

リーンカーテンプロジェクトを推進しています。2011年度は「日立グループ夏期節電運動」の一環として、工場、支社、研修所など約300以上の拠点と希望する社員の自宅で実施しました。また、活動の一層の普及をめざして日立グループグリーンカーテンコンテストを実施し、団体部門（事業所対象）と個人部門（社員とその家族対象）で表彰を行いました。



Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. のグリーンカーテン

| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
|--------------------------------|---------------------------------|---|
| | | 084 message 085 人権の尊重 088 サプライチェーンマネジメント 092 ダイバーシティマネジメント 098 公共政策とのかかわり 101 品質保証・お客様満足 108 株主・投資家とのかかわり 111 労働安全衛生 114 グローバルな人財育成 116 社会貢献活動 |

日立グループが取り組んでいるその他の環境保全活動（一部）

| 会社名・事業所名 | 活動名 | 概要 |
|---------------------------|------------|--|
| 日立建機（上海）有限公司 | ホルチン砂漠緑化活動 | 2005年度より中国内蒙古自治区ホルチン砂漠内において、環境NGO緑化ネットワークへの委託事業として「日立建機（上海）有限公司の森」造林事業を行っている。2011年度は、引き続き柵の修理・更新作業や苗木への灌水など管理作業を実施。その結果、現地集落の8割の一冬分の燃料となる下枝を確保したほか、牛4頭分の冬の飼料も採取するなど、持続可能な土地利用への転換が着実に進んでいる |
| 日立顕示器件（蘇州）有限公司 | 植林活動の支援 | 2011年5月、蘇州工業園区環境保護局が主催するフリーマーケットにて700人以上の社員が持ち寄った計1,370の物品を販売し、売上高1,420円（約1万7,000円）を中国緑化基金に寄付。その寄付金により284本の木が植樹された |
| 日立グローバルストレージテクノロジーズ フィリピン | マングローブの植樹 | 2011年7月、ラグーナ・テクノパーク工業地域所在の企業で構成されるCSRグループ主催のマングローブ植林活動に参加。ケソン州沿岸部地域のサリアヤで行われ、19社236人が参加し、6,500本のマングローブを植樹した |



ホルチン砂漠緑化活動（日立建機（上海）有限公司）



フリーマーケット（日立顕示器件（蘇州）有限公司）



マングローブの植樹活動（日立グローバルストレージテクノロジーズ フィリピン）

福祉分野

日立では、技術の進歩によってもたらされる豊かな社会生活を、さまざまな人びとが享受できるよう健全な青少年の育成や障がい者の自立支援、高齢者支援などを中心に、支援活動に取り組んでいます。

「買って社会貢献！」イベント

日立グループの社員が、国際協力団体や福祉作業所などの非営利団体が扱う商品を購入することによって、気軽に楽しく社会貢献活動に参加できるミニイベントとして、2010年度より企画・実施しています。2011年度は9月に「のぞみ園」と「横浜市社会福祉協議会ハートメイド」に出店してもらい、焼き菓子や日用雑貨の販売会を開き

ました。会場となった日立製作所本社会議室は300人を超える社員で賑わい、売上金約14万円は、出店した団体の運営資金として役立てられています。今後も、他地域での開催に向けて活動を展開していく予定です。



「買って社会貢献！」イベント

| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
|--------------------------------|---------------------------------|---|
| | | 084 message 085 人権の尊重 088 サプライチェーンマネジメント 092 ダイバーシティマネジメント 098 公共政策とのかかわり 101 品質保証・お客様満足 108 株主・投資家とのかかわり 111 労働安全衛生 114 グローバルな人財育成 116 社会貢献活動 |

日立グループが取り組んでいるその他の福祉分野の活動（一部）

| 会社名・事業所名 | 活動名 | 概要 |
|--------------|---------------------|---|
| 日立グループ | Table for Two | 先進国と途上国間の食の不均衡解消をめざす活動で、日立グループでは6社が協力。健康に配慮したメニューや通常より量の少ないライスを購入すると、1食につき20円の寄付金が、Table for Twoを通じて途上国の子どもの学校給食費にあてられる。2011年度は、総額約400万円の寄付金が集まった。9月には、NPO法人Table for Two Internationalの小暮真久代表を招き、「社会貢献イブニング講座」を開催し、約50人が聴講 |
| (株)日立システムズ | 知的障がい児・者サッカー競技会への協賛 | 知的障がい児・者を中心とするサッカークラブの運営などを行う「NPO法人トラッソス」に協賛。10月に東京都江戸川区にて開催された、全日本知的障がい児・者サッカー競技会「にっこにこフェスタ」に社員15人がボランティアスタッフとして参加 |
| 日立電梯（中国）有限公司 | 昇降機に関する安全教育 | 2008年度より中国各地でエレベーターやエスカレーターに関する安全教育を実施。子どもたちに興味をもって学んでもらうため、特別にデザインしたアニメのキャラクターや実験用のエレベーターなどを使用している。2011年度は、広州市の広中路小学校で実施し、約600人の子どもが参加 |



講演するTable for Two International 小暮代表（日立グループ）



にっこにこフェスタ（日立システムズ）



昇降機の安全教育（日立電梯（中国）有限公司）

日立の財団

日立が国内外に擁する6つの財団は、家庭教育の支援、科学技術の振興、東南アジアの大学教官・研究者の招

日立の財団

- (公財) 小平記念日立教育振興財団
- (公財) 日立環境財団
- (公財) 倉田記念日立科学技術財団
- (公財) 日立みらい財団
- (公財) 日立国際奨学財団
- 日立ファウンデーション（米国）

WEB 日立の財団 <http://www.hitachi-zaidan.org/index.html>

聘、環境保全、青少年の健全育成、米国社会での企業市民活動など、さまざまな分野で活動しています。

震災をテーマとしたシンポジウム開催

2012年1月、（公財）小平記念日立教育振興財団では日立市教育委員会との共催で、日立市教育会館において「家庭教育シンポジウム IN 日立」を開催しました。「家庭教育シンポジウム」は例年秋に日立教育振興財団の主催により東京で開催していますが、今回は東日本大震災を受け、「社会の中で豊かに育む一大震災の体験から学ばず子どもとの向き合い方」をテーマに日立市で開催しました。当日は、保育や幼児教育に携わる方々、子育て中の母親、父親など約120人が参加しました。

| | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 021 Management Report マネジメント報告 | 047 Environmental Report 環境活動報告 | 083 Social Report 社会活動報告 |
| | | 084 message |
| | | 085 人権の尊重 |
| | | 088 サプライチェーンマネジメント |
| | | 092 ダイバーシティマネジメント |
| | | 098 公共政策とのかかわり |
| | | 101 品質保証・お客様満足 |
| | | 108 株主・投資家とのかかわり |
| | | 111 労働安全衛生 |
| | | 114 グローバルな人財育成 |
| | | 116 社会貢献活動 |

参加者からは「コミュニティ、行政とのつながり、周囲とのコミュニケーションが大切だと思った」「人付き合いは面倒と感じることもあるが、やはり絆のなかで親子で育てていけたらと思った」など、多くの感想が寄せられました。



シンポジウムでの講演

ケア講座をはじめ、被災地の子どもたちに贈る布のおもちゃづくり、支援活動を展開するNPO事務所での準備作業などに関する計4回のセミナーを開催し、延べ150人の社員が参加しました。



日立ボランティア・セミナーでの作業の様子

ボランティア支援活動

日立では、「情報」「時間」「資金」の3つの面から社員のボランティア活動を支援しています。「情報」面の支援では、セミナーやイントラネットなどを通じて、ボランティア活動に関する情報を提供しています。「時間」面の支援では、通常の年次有給休暇に加えてボランティア活動や自己啓発活動のために使用できる特別年次有給休暇を設けています。「資金」面の支援では、社員がボランティアとして積極的に参画し、サポートしている非営利団体に活動資金を援助するボランティア支援プログラム「大きくなる樹」を実施しており、2011年度は東日本大震災の支援活動、子どもたちへの環境・福祉教育やボランティア人材の育成など9件に対し、総額約250万円を援助しました。

WEB 第16回「大きくなる樹」の詳細
http://www.hitachi.co.jp/csr/sc/volunteer/tree/2158033_36346.html

日立ボランティア・セミナー

社員のボランティア活動に対する理解を深め、実際に活動に参加するきっかけづくりの場として、体験型セミナー「日立ボランティア・セミナー」を毎年開催しています。2011年度は、3月に発生した東日本大震災を踏まえ、ボランティアとして被災地で活動するうえで大切なメンタル

災害に対する支援

東日本大震災に対する支援

被災者の救済や被災地の復興に役立ててもらうため、薄型テレビ、乾電池、自治体向け被災者支援システムの無償提供なども含め、国内外のグループ会社合わせて約10億円相当の支援を行いました。また、首都圏の一部の社宅を被災者に貸与するなどの活動も行っています。今後も被災地の状況に合わせて、迅速に支援活動を行っていきます。

海外での災害に対する支援

2011年10月初めよりタイ中部を中心に洪水が発生し、被害が全国に広がりました。日立グループとして、洪水による被災者の救済や、被災地の復興に役立ててもらうため、3,000万円相当の支援を行いました。

また、2011年10月にトルコ東部で発生した地震に対しては1,000万円相当を支援、2011年12月フィリピン南部を襲った台風被害に対しては137万ペソの支援を行いました。

GRIガイドラインとの対照表

「日立グループ サステナビリティレポート2012」の作成にあたり、GRIガイドラインに準拠していることを示す「GRIアプリケーション・レベル」を取り入れました。

これは、報告書の作成にあたって「GRIサステナビリティレポートガイドライン第3.1版」のフレームワークをどの程度適用したかを客観的に示す尺度であり、今回、アプリケーション・レベル「B+」であると自己評価しました。以下は、同ガイドラインの指標との対照表です。

| 報告書適用レベル | C | C+ | B | B+ | A | A+ |
|-----------------------|--|-------------|---|-------------|--|-------------|
| プロフィールの 情報開示 | 報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8, 3.10-3.12 4.1-4.4, 4.14-4.15 | | レベルCの要求項目に 以下を加える 1.2 3.9, 3.13 4.5-4.13, 4.16-4.17 | | レベルBと同様 | |
| マネジメント・ アプローチの開示 | 要求項目なし | 外部保証を受けた報告書 | 各カテゴリの指標に対する マネジメント・アプローチの開示 | 外部保証を受けた報告書 | レベルBと同様 | 外部保証を受けた報告書 |
| 業種別補足文書の パフォーマンス指標 | パフォーマンス指標について少 なくとも10の報告があること。 そのうち、社会、経済、環境分野 について少なくとも一つ報告が あること※1 | | パフォーマンス指標について少 なくとも20の報告があること。 そのうち、経済、環境、人権、労 働、社会、製品責任分野につい て少なくとも一つ報告があるこ と※2 | | 中核指標および業種別補足文 書※3のパフォーマンス指標に対 応していること。 重要性の原則を考慮して、 a) 指標について報告、または b) 指標の報告の省略の説明が あること | |

※1 パフォーマンス指標は、最終版の業種別文書から選択してもよい。ただし、10のうち7または元のGRIガイドラインから選択すること

※2 パフォーマンス指標は、最終版の業種別文書から選択してもよい。ただし、20のうち14は、元のGRIガイドラインから選択すること

※3 最終版の業種別補足文書

| 項目 | 指標 | 開示項目 | 本報告書該当ページ および参照先 |
|---------------------|---|--|--|
| 1. 戦略および分析 | | | |
| 1.1 | 組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明 | 経営者メッセージ 最高環境戦略責任者メッセージ | P.007-008 P.048 |
| 1.2 | 主要な影響、リスクおよび機会の説明 | 日立の経営戦略とCSR 2011年度実績と2012年度計画 環境経営の戦略と取り組み 日立グループ2011年度環境行動計画：目標と結果 | P.009-012 P.027-028 P.051-057 P.055 |
| 2. 組織のプロフィール | | | |
| 2.1 | 組織の名称 | 日立グループについて | P.005-006 |
| 2.2 | 主要なブランド、製品および/またはサービス | 日立グループについて | P.005-006 |
| 2.3 | 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造 | 有価証券報告書 | 日立製作所Webサイト |
| 2.4 | 組織の本社の所在地 | 日立グループについて | P.005-006 |
| 2.5 | 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名 | 日立グループについて | P.005-006 |
| 2.6 | 所有形態の性質および法的形式 | 有価証券報告書 | 日立製作所Webサイト |
| 2.7 | 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む） | 有価証券報告書 | 日立製作所Webサイト |

| | | | |
|------|---|-----------------|----------------------|
| 2.8 | 以下の項目を含む報告組織の規模 | | |
| | ・従業員数 | 日立グループについて | P.005-006 |
| | ・事業所数 | 日立グループについて | P.005-006 |
| | ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） | 有価証券報告書 | 日立製作所Webサイト |
| | ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） | 有価証券報告書 | 日立製作所Webサイト |
| 2.9 | 以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 | | |
| | ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 | 有価証券報告書 | 日立製作所Webサイト |
| | ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合） | 有価証券報告書 | 日立製作所Webサイト |
| 2.10 | 報告期間中の受賞歴 | 2011年度のSRIによる評価 | P.109-110 |
| | | 環境に関する社外受賞 | 日立製作所Webサイト 環境への取り組み |

3. 報告要素

報告書のプロフィール

| | | | |
|-----|------------------------|------------------|-----------|
| 3.1 | 提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など） | サステナビリティレポート編集方針 | P.003-004 |
| 3.2 | 前回の報告書発行日（該当する場合） | サステナビリティレポート編集方針 | P.003-004 |
| 3.3 | 報告サイクル（年次、半年ごとなど） | サステナビリティレポート編集方針 | P.003-004 |
| 3.4 | 報告書またはその内容に関する質問の窓口 | お問い合わせ先 | P.141 |

報告書のスコープおよびバウンダリー

| | | | |
|------|---|-------------------|----------------------|
| 3.5 | 以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス | | |
| | ・重要性の判断 ・報告書内の、およびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 | 日立の重要課題 | P.012 |
| | | 2011年度のSRI評価 | P.109-110 |
| 3.6 | 報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）。詳細はGRIバウンダリー・プロトコルを参照 | サステナビリティレポート編集方針 | P.003-004 |
| 3.7 | 報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する | サステナビリティレポート編集方針 | P.003-004 |
| 3.8 | 共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由 | 日立グループについて | P.005-006 |
| 3.9 | 報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤 | 必要なデータには計算根拠を記載 | — |
| | | 環境負荷データ等の算定方法 | 日立製作所Webサイト 環境への取り組み |
| 3.10 | 以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由（合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など） | データの補足説明が必要な場合は記載 | — |
| 3.11 | 報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更 | なし | — |
| 3.12 | 報告書内の標準開示の所在地を示す表 | GRIガイドラインとの対照表 | P.124-132 |

保証

| | | | |
|------|---|-------|-----------|
| 3.13 | 報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する | 第三者審査 | P.138-140 |
|------|---|-------|-----------|

4. ガバナンス、コミットメントおよび参画

ガバナンス

| | | | |
|-----|--|----------|-------|
| 4.1 | 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造） | ガバナンスの強化 | P.023 |
| 4.2 | 最高統治機関の長が、最高経営責任者を兼ねているかどうか（また、兼ねている場合は組織経営における役割と、そのような人事を行った理由）を明記する | ガバナンスの強化 | P.023 |
| 4.3 | 単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数と性別を明記する | ガバナンスの強化 | P.023 |

| | | | |
|-----------------------|---|--------------------------|-----------|
| 4.4 | 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム | コンプライアンス通報制度 | P.032 |
| | | 株主・投資家とのかわり | P.108-110 |
| 4.5 | 最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係 | ガバナンスの強化 | P.023 |
| 4.6 | 最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス | ガバナンスの強化 | P.023 |
| | | 「日立グループ行動規範」制定と周知徹底 | P.031 |
| 4.7 | 最高統治機関およびその委員会メンバーの性別その他多様性を示す指標についての配慮を含む、構成、適性および専門性を決定するためのプロセス | ガバナンスの強化 | P.023 |
| 4.8 | 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則 | 日立の経営戦略とCSR | P.009-012 |
| | | 2011年度実績と2012年度計画 | P.027-028 |
| | | 「日立グループ行動規範」制定と周知徹底 | P.031 |
| | | 環境経営の戦略と取り組み | P.051-057 |
| | | 日立グループ2011年度環境行動計画：目標と結果 | P.055 |
| 4.9 | 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む | 参加イニシアティブ | P.003 |
| | | 日立の経営戦略とCSR | P.009-012 |
| | | ガバナンスの強化 | P.023 |
| | | サプライチェーンマネジメント | P.088-091 |
| | | 人権の尊重 | P.085-087 |
| | | 環境経営の戦略と取り組み | P.051-057 |
| 4.10 | 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス | ガバナンスの強化 | P.023 |
| 外部のイニシアティブへのコミットメント | | | |
| 4.11 | 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明 | リスクマネジメント体制の強化 | P.029 |
| | | 事業継続計画（BCP） | P.029-030 |
| | | 環境リスクへの対応 | P.073 |
| 4.12 | 外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ | 参加イニシアティブ | P.003 |
| | | 国際標準化活動の積極推進 | P.065 |
| 4.13 | 組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 | | |
| | ・ 統治機関内に役職を持っている | なし | — |
| | ・ プロジェクトまたは委員会に参加している | 国際標準化の活動 | P.042 |
| | | 国際標準化活動の積極推進 | P.065 |
| | ・ 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている | なし | — |
| ・ 会員資格を戦略的なものとして捉えている | なし | — | |
| ステークホルダー参画 | | | |
| 4.14 | 組織に参画したステークホルダー・グループのリスト | なし | — |
| 4.15 | 参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準 | なし | — |
| 4.16 | 種類ごとおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ | 環境コミュニケーション | P.081-082 |
| | | 公共政策とのかわり | P.098-100 |
| 4.17 | その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか | 日立の重要課題 | P.012 |

5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

| 項目 | パフォーマンス指標 ●中核/○追加 | | |
|--------------------|---|-------------------------|-------------|
| 経済 | | | |
| マネジメント・アプローチに関する開示 | | | |
| | 経済的パフォーマンス | 2012年3月期第1四半期連結決算の概要 | 日立製作所Webサイト |
| | 市場での存在感 | 有価証券報告書 | 日立製作所Webサイト |
| | 間接的な経済的影響 | 2011年度社会貢献関連費用内訳 | P.116 |
| | | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| | 目標とパフォーマンス | 2012年3月期連結決算の概要 | 日立製作所Webサイト |
| | 方針 | 2012中期経営計画 | P.010-011 |
| | 追加の背景状況情報 | 日立グループ サステナビリティレポート2012 | |
| 経済的パフォーマンス指標 | | | |
| ●EC1 | 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値 | 日立グループについて | P.005-006 |
| | | 2011年度社会貢献関連費用内訳 | P.116 |
| | | 環境会計 | P.080-081 |
| ●EC2 | 気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会 | 環境経営の戦略と取り組み | P.051-057 |
| ●EC3 | 確定給付型年金制度に対して組織が負担する範囲 | なし | — |
| ●EC4 | 政府から受けた対応の財務的支援 | なし | — |
| 市場での存在感 | | | |
| ○EC5 | 主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比較の幅 | なし | — |
| ●EC6 | 主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務償行および支出の割合 | 調達方針の共有 | P.088-089 |
| | | グローバルパートナーシップの構築 | P.089 |
| | | CSR意識の共有 | P.089 |
| | | グリーン調達 | P.090-091 |
| | | 紛争鉱物問題への対応 | P.091 |
| ●EC7 | 現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合 | なし | — |
| 間接的な経済的影響 | | | |
| ●EC8 | 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響 | 社会貢献活動 | P.116-123 |
| ○EC9 | 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述 | 環境会計 | P.080-081 |
| 環境 | | | |
| マネジメント・アプローチに関する開示 | | | |
| | 原材料 | 環境に配慮した製品・サービス | P.058-065 |
| | | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| | エネルギー | 環境に配慮した製品・サービス | P.058-065 |
| | | 温暖化対策の推進 | P.067-069 |
| | | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| | 水 | 水の有効利用 | P.071-072 |
| | | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| | 生物多様性 | 生態系の保全の取り組み | P.056-057 |
| | 排出物、廃水および廃棄物 | 廃棄物の削減 | P.069-071 |
| | | 水の有効利用 | P.071-072 |
| | | 化学物質の管理 | P.072-073 |
| | | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| | 製品およびサービス | 環境に配慮した製品・サービス | P.058-065 |

| | | | |
|--------------|--|----------------------------|-----------|
| | コンプライアンス | 環境リスクへの対応 | P.073 |
| | 輸送 | 温暖化対策の推進 | P.067-069 |
| | 全般 | 環境管理の体制 | P.075-078 |
| | 目標とパフォーマンス | 日立グループ2011年度環境行動計画：目標と結果 | P.055 |
| | 方針 | 環境保全行動指針 | P.054 |
| | 組織の責任 | 環境管理の体制 | P.075-078 |
| | 研修および意識向上 | 環境教育 | P.079 |
| | 監視およびフォローアップ | 環境マネジメントシステムの構築 | P.076 |
| | 追加の背景状況情報 | 日立グループ サステナビリティレポート2012 | |
| 原材料 | | | |
| ●EN1 | 使用原材料の重量または量 | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| ●EN2 | リサイクル由来の使用原材料の割合 | なし | — |
| エネルギー | | | |
| ●EN3 | 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量 | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| ●EN4 | 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量 | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| ○EN5 | 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量 | 温暖化対策の推進 | P.067-069 |
| ○EN6 | エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量 | 環境会計 | P.080-081 |
| | | 環境に配慮した製品・サービス | P.058-065 |
| ○EN7 | 間接的エネルギーの消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量 | 日立の環境ビジョン、長期計画「環境ビジョン2025」 | P.051-052 |
| 水 | | | |
| ●EN8 | 水源からの総取水量 | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| | | 水の有効利用 | P.071-072 |
| ○EN9 | 取水によって著しい影響を受ける水源 | なし | — |
| ○EN10 | 水のリサイクルおよび再利用量が総利用水量に占める割合 | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| | | 水の有効利用 | P.071-072 |
| 生物多様性 | | | |
| ●EN11 | 保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積 | なし | — |
| ●EN12 | 保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明 | 生態系の保全の取り組み | P.056-057 |
| | | 社会貢献活動 環境分野 | P.120-121 |
| ○EN13 | 保護または復元されている生息地 | 生態系の保全の取り組み | P.056-057 |
| ○EN14 | 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画 | 生態系の保全の取り組み | P.056-057 |
| ○EN15 | 事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する | なし | — |
| 排出物、廃水および廃棄物 | | | |
| ●EN16 | 重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量 | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| | | 温暖化対策の推進 | P.067-069 |
| ●EN17 | 重量で表記する、その他関連のある間接的な温室効果ガス排出量 | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| | | 温暖化対策の推進 | P.067-069 |
| ●EN18 | 温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量 | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| | | 温暖化対策の推進 | P.067-069 |
| ●EN19 | 重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量 | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| ●EN20 | 種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質 | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| | | 化学物質の管理 | P.072-073 |

| | | | |
|-------|---|------------------------|-----------|
| ●EN21 | 水質および放出先ごとの総排水量 | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| | | 水の有効利用 | P.071-072 |
| ●EN22 | 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量 | 事業活動における環境負荷情報(2011年度) | P.074 |
| | | 廃棄物の削減 | P.069-071 |
| ●EN23 | 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量 | 環境リスクへの対応 | P.073 |
| ○EN24 | バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合 | なし | — |
| ○EN25 | 報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する | なし | — |

製品およびサービス

| | | | |
|-------|------------------------------------|----------------------------|----------------------|
| ●EN26 | 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度 | 環境適合製品の開発と拡大 | P.058-062 |
| ●EN27 | カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合 | 製品梱包材の再商品化状況 | 日立製作所Webサイト 環境への取り組み |
| | | 日立アプライアンス 環境への取り組み：家電リサイクル | 日立アプライアンスWebサイト |
| | | パソコンの回収・再資源化対応について | 日立製作所Webサイト |

遵守

| | | | |
|-------|-------------------------------------|-----------|-------|
| ●EN28 | 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数 | 環境リスクへの対応 | P.073 |
|-------|-------------------------------------|-----------|-------|

輸送

| | | | |
|-------|--|------------|-----------|
| ○EN29 | 組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響 | 輸送エネルギーの削減 | P.068-069 |
|-------|--|------------|-----------|

総合

| | | | |
|-------|---------------------|------|-----------|
| ○EN30 | 種類別の環境保護目的の総支出および投資 | 環境会計 | P.080-081 |
|-------|---------------------|------|-----------|

労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)

マネジメント・アプローチに関する開示

| | | | |
|--|--------------|-------------------------|-----------|
| | 雇用 | グローバル人財マネジメント戦略 | P.114 |
| | 労使関係 | 「日立グループ行動規範」制定と周知徹底 | P.031 |
| | 労働安全衛生 | 労働安全衛生 | P.111-113 |
| | 研修および教育 | ダイバーシティ推進プロジェクト | P.092-096 |
| | 多様性および機会均等 | ダイバーシティマネジメント | P.092-097 |
| | 男女の報酬の平等 | なし | — |
| | 目標とパフォーマンス | 主要指標の実績一覧 | P.136-137 |
| | 方針 | 日立グループCSR活動取り組み方針 | P.025-026 |
| | | 日立グループ安全衛生ポリシー | P.111 |
| | 組織の責任 | ダイバーシティ推進プロジェクト | P.092-096 |
| | 研修および意識向上 | ダイバーシティ推進プロジェクト | P.092-096 |
| | 監視およびフォローアップ | ダイバーシティ推進プロジェクト | P.092-096 |
| | 追加の背景状況情報 | 日立グループ サステナビリティレポート2012 | |

雇用

| | | | |
|-------|---|------------|-----------|
| ●LA1 | 性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力 | 日立グループについて | P.005-006 |
| ●LA2 | 新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳 | なし | — |
| ○LA3 | 主要事業拠点についての、主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利 | なし | — |
| ●LA15 | 性別ごとの育児休暇後の復職および定着率 | なし | — |

労使関係

| | | | |
|------|--------------------|----|---|
| ●LA4 | 団体交渉協定の対象となる従業員の割合 | なし | — |
|------|--------------------|----|---|

| | | | |
|--------------------|---|-------------------------------|-----------|
| ●LA5 | 労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間 | なし | — |
| 労働安全衛生 | | | |
| OLA6 | 労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合 | なし | — |
| ●LA7 | 地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死者数 | 労働災害度数率の推移 | P.111 |
| ●LA8 | 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケーションのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム | 事業継続計画 (BCP) | P.029-030 |
| | | 労働安全衛生 | P.111-113 |
| OLA9 | 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ | なし | — |
| 研修および教育 | | | |
| ●LA10 | 従業員のカテゴリ別および性別ごとの、従業員あたり年間平均研修時間 | なし | — |
| OLA11 | 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム | グローバルな人材育成 | P.114-115 |
| OLA12 | 定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている性別ごとの従業員の割合 | なし | — |
| 多様性と機会均等 | | | |
| ●LA13 | 性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体 (経営管理職) の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳 | ダイバーシティマネジメント | P.092-097 |
| | | グローバルな人材育成 | P.114-115 |
| 女性・男性の平等報酬 | | | |
| ●LA14 | 従業員のカテゴリ別および主要事業所別の、基本給与と報酬の男女比 | なし | — |
| 人権 | | | |
| マネジメント・アプローチに関する開示 | | | |
| | 投資および調達への慣行 | 日立製作所購買取引行動指針 | P.088-089 |
| | | 日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック | P.089 |
| | | 日立グループ行動規範 1.3調達活動 | P.031 |
| | 非差別 | 日立グループ行動規範 4.2差別の撤廃 | P.031 |
| | 結社の自由および労働協約 | 日立グループ行動規範 4.4労働における基本的権利の尊重 | P.031 |
| | 児童労働の撲滅 | 日立グループ行動規範 4.4労働における基本的権利の尊重 | P.031 |
| | 強制労働の防止 | 日立グループ行動規範 4.4労働における基本的権利の尊重 | P.031 |
| | 保安慣行 | 日立グループ行動規範 4.4労働における基本的権利の尊重 | P.031 |
| | 先住民の権利 | 日立グループ行動規範 4.4労働における基本的権利の尊重 | P.031 |
| | 評価 | リスクマネジメント体制の強化 | P.029 |
| | 改善 | リスクマネジメント体制の強化 | P.029 |
| | 目標とパフォーマンス | 2011年度実績と2012年度計画 4企業倫理と人権の尊重 | P.027 |
| | 方針 | 日立グループ行動規範 第4章 人権の尊重 | P.031 |
| | 組織のリスク評価 | リスクマネジメント体制の強化 | P.029 |
| | 影響の評価 | リスクマネジメント体制の強化 | P.029 |
| | 組織の責任 | 人権尊重の推進体制 | P.085 |
| | 研修および意識向上 | 人権意識の向上施策、グローバルレベルでの人権活動 | P.086 |
| | 監視、フォローアップおよび改善 | グローバルレベルでの人権活動 | P.086 |
| | 追加の背景状況情報 | 日立グループ サステナビリティレポート2012 | |
| | 投資および調達への慣行 | | |
| ●HR1 | 人権への関心に関連する条項を含む、あるいは人権についての適性審査を受けた、重大な投資協定および契約の割合とその総数 | なし | — |

| | | | |
|--------|---|--------------------------|-----------|
| ●HR2 | 人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）、請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置 | 調達方針の共有、CSR意識の共有 | P.088-089 |
| ●HR3 | 研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員の研修の総時間 | 人権意識の向上施策、グローバルレベルでの人権活動 | P.086 |
| 無差別 | | | |
| ●HR4 | 差別事例の総件数と取られた矯正措置 | なし | — |
| 結社の自由 | | | |
| ●HR5 | 結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害されるか、もしくは著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、それらの権利を支援するための措置 | なし | — |
| 児童労働 | | | |
| ●HR6 | 児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策 | 「日立グループ行動規範」制定と周知徹底 | P.031 |
| 強制労働 | | | |
| ●HR7 | 強制労働の事例に関して侵害されるか、もしくは著しいリスクがあると判断された業務、および主なサプライヤー（供給者）と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策 | 「日立グループ行動規範」制定と周知徹底 | P.031 |
| 保安慣行 | | | |
| ○HR8 | 業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合 | 人権意識の向上施策 | P.086 |
| 先住民の権利 | | | |
| ○HR9 | 先住民の権利に関する違反事例の総件数と、取られた措置 | なし | — |
| 評価 | | | |
| ●HR10 | 人権の調査および/もしくは影響の評価を必要とする業務の比率と総数 | なし | — |
| 苦情の解決 | | | |
| ●HR11 | 人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数 | なし | — |

社会

マネジメント・アプローチに関する開示

| | | | |
|--|-----------------|--|-----------|
| | 地域コミュニティ | 社会貢献活動の理念と方針 | P.116 |
| | | 日立グループ行動規範 3.2 地域社会への貢献、3.6 各国・各地域の文化・慣習の尊重と法令遵守 | P.031 |
| | 不正行為 | コンプライアンス | P.031-035 |
| | 公共政策 | 公共政策とのかかわり | P.098-100 |
| | 反競争的な行動 | 日立グループ行動規範 1.2 営業活動 | P.031 |
| | コンプライアンス（法規制遵守） | 「日立グループ行動規範」制定と周知徹底 | P.031 |
| | 目標とパフォーマンス | 2011年度実績と2012年度計画 4 企業倫理と人権の尊重 | P.027 |
| | 方針 | 日立グループCSR活動取り組み方針 | P.025-026 |
| | 組織の責任 | CSRマネジメント体制 | P.025 |
| | 研修および意識向上 | 企業倫理月間の実施 | P.031-032 |
| | 追加の背景状況情報 | 日立グループ サステナビリティレポート2012 | |

地域コミュニティ

| | | | |
|-------|--|--------------|-----------|
| ●SO1 | 地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をともなう事業（所）の比率 | 社会貢献活動の理念と方針 | P.116 |
| ●SO9 | 地域コミュニティに及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業（所） | 環境リスクへの対応 | P.073 |
| ●SO10 | 地域コミュニティにネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしている事業（所）で実施されている防止策や軽減策 | 環境に配慮したモノづくり | P.066-074 |

不正行為

| | | | |
|--------------------|--|-----------------------------------|-----------|
| ●SO2 | 不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数 | リスクマネジメント体制の強化 | P.029 |
| ●SO3 | 組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合 | コンプライアンス | P.031-035 |
| ●SO4 | 不正行為事例に対応して取られた措置 | 独占禁止法違反防止への取り組み | P.032 |
| 公共政策 | | | |
| ●SO5 | 公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動 | 公共政策とのかかわり | P.098-100 |
| ○SO6 | 政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額 | なし | — |
| 反競争的な行動 | | | |
| ●SO7 | 反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果 | なし | — |
| 遵守 | | | |
| ●SO8 | 法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数 | 独占禁止法違反防止への取り組み | P.032 |
| 製品責任 | | | |
| マネジメント・アプローチに関する開示 | | | |
| | 顧客の健康と安全 | 品質保証・お客様満足 | P.101-107 |
| | 製品およびサービスのラベル表示 | 環境適合製品の開発と拡大 | P.058-062 |
| | マーケティング・コミュニケーション | お客様満足 | P.103-105 |
| | 顧客のプライバシー | 個人情報保護・情報セキュリティ | P.033-035 |
| | コンプライアンス（法規制遵守） | コンプライアンス | P.031-035 |
| | 目標とパフォーマンス | 2011年度実績と2012年度計画 2事業活動を通じた社会への貢献 | P.027 |
| | 方針 | CS経営行動指針 | P.103 |
| | 組織の責任 | お客様満足 | P.103-105 |
| | 研修および意識向上 | お客様満足 | P.103-105 |
| | 監視およびフォローアップ | お客様満足 | P.103-105 |
| | 追加の背景状況情報 | 日立グループ サステナビリティレポート2012 | |
| 顧客の安全衛生 | | | |
| ●PR1 | 製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合 | 品質保証活動 | P.101 |
| ○PR2 | 製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載 | 製品事故発生時の対応 | P.102 |
| 製品およびサービスのラベリング | | | |
| ●PR3 | 各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合 | 環境適合製品の開発と拡大 | P.058-062 |
| ○PR4 | 製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載 | なし | — |
| ○PR5 | 顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行 | お客様満足 | P.103-105 |
| マーケティング・コミュニケーション | | | |
| ●PR6 | 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム | 日立グループ行動規範 1.2営業活動 | P.031 |
| ○PR7 | 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規範および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載 | なし | — |
| 顧客のプライバシー | | | |
| ○PR8 | 顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数 | なし | — |
| 遵守 | | | |
| ●PR9 | 製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額 | なし | — |

ISO26000中核主題との対照表

ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核主題に該当する項目を示しています。

| 社会的責任の中核主題 | 課題 | 日立の取り組み項目 | 掲載ページ |
|------------------------|---|--|---|
| 組織統治 | 組織統治 | <ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス CSRマネジメント ブランドマネジメント 公共政策とのかかわり | P.023-024 P.025-028 P.043-046 P.098-100 |
| 人権 | 1. デュー・ディリジェンス* 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利 | <ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 | P.085-087 |
| 労働慣行 | 1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練 | <ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティマネジメント グローバルな人材育成 労働安全衛生 | P.092-097 P.114-115 P.111-113 |
| 環境 | 1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の使用 3. 気候変動緩和および適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復 | <ul style="list-style-type: none"> 環境経営の戦略と取り組み 環境に配慮した製品・サービス 環境に配慮したモノづくり 環境経営の体制とコミュニケーション | P.051-057 P.058-065 P.066-074 P.075-082 |
| 公正な事業慣行 | 1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント コンプライアンス 知的財産 サプライチェーンマネジメント 生態系の保全の取り組み | P.029-030 P.031-035 P.041-042 P.088-091 P.056-057 |
| 消費者課題 | 1. 公正なマーケティング、情報及び契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上 | <ul style="list-style-type: none"> 品質保証・お客様満足 | P.101-107 |
| コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展 | 1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資 | <ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 | P.116-123 |

※ 組織の決定や活動が社会・環境・経済に与える負の影響を調べること

国連グローバル・コンパクトとの対照表

国連グローバル・コンパクトの10原則に該当する項目を示しています。

| 項目 | 原則 | 日立グループ行動規範 | 日立の取り組み項目 | 掲載ページ | |
|------|------|---|--|---|--|
| 人権 | 原則1 | 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重する。 | 1.3 調達活動 3.6 各国・各地域の文化・慣習の尊重と法令遵守 4.1 人権の尊重に向けて 4.2 差別の撤廃 | <ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 サプライチェーンマネジメント | P.085-087 P.088-091 |
| | 原則2 | 人権侵害に加担しない。 | 4.3 情報管理にともなう人権の尊重 4.4 労働における基本的権利の尊重 | | |
| 労働慣行 | 原則3 | 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。 | 1.3 調達活動 4.1 人権の尊重に向けて 4.2 差別の撤廃 4.3 情報管理にともなう人権の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメント ダイバーシティマネジメント 労働安全衛生 グローバルな人財育成 | P.088-091 P.092-097 P.111-113 P.114-115 |
| | 原則4 | あらゆる形態の強制労働を排除する。 | 4.4 労働における基本的権利の尊重 5.4 従業員の力を引き出す環境の整備 | | |
| | 原則5 | 児童労働を実効的に廃止する。 | | | |
| | 原則6 | 雇用と職業に関する差別を撤廃する。 | | | |
| 環境 | 原則7 | 環境問題の予防的なアプローチを支持する。 | 2.1 環境経営の推進 2.2 環境に配慮した事業活動・環境管理の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 環境経営の戦略と取り組み 環境に配慮した製品・サービス 環境に配慮したモノづくり 環境経営の体制とコミュニケーション | P.051-057 P.058-065 P.066-074 P.075-082 |
| | 原則8 | 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。 | 2.3 ステークホルダーとの対話 | | |
| | 原則9 | 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。 | | | |
| 腐敗防止 | 原則10 | 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。 | 3.3 政治・行政との関係 3.5 贈物・接待などについて | <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス | P.031-035 |

方針・ビジョン・ガイドライン一覧

「日立グループ サステナビリティ レポート2012」で報告している「方針・ビジョン・ガイドライン」をまとめています。

| 項目 | | 方針・ビジョン・ガイドライン | 掲載ページ |
|-------------|----------------|-----------------------|-----------|
| 日立の経営戦略とCSR | | 企業理念 | P.009 |
| | | 日立グループ グループビジョン | P.009 |
| | | 日立グループ行動規範 | P.009 |
| | | 2012中期経営計画 | P.010-011 |
| | | 日立グループCSR活動取り組み方針 | P.025-026 |
| マネジメント報告 | リスクマネジメント | 新型インフルエンザ対策ガイドライン | P.030 |
| | コンプライアンス | 日立グループ行動規範 | P.031 |
| | | 情報資産保護の基本的な考え方 | P.034 |
| | | 個人情報保護方針 | P.033 |
| | | 機密情報漏洩防止3原則 | P.034 |
| ブランドマネジメント | 日立ブランド戦略 | P.043 | |
| 環境活動報告 | 環境経営の戦略と取り組み | 日立の環境ビジョン | P.051 |
| | | 長期計画「環境ビジョン2025」 | P.051-052 |
| | | 環境保全行動指針 | P.054 |
| 社会活動報告 | 品質保証・お客様満足 | CS経営行動指針 | P.103 |
| | 株主・投資家とのかかわり | ディスクロージャー・ポリシー | P.108 |
| | | 買収防衛に関する基本方針 | P.110 |
| | 社会貢献活動 | 社会貢献活動の理念と方針 | P.116 |
| | サプライチェーンマネジメント | 日立製作所購買取引行動指針 | P.088-089 |
| | | 日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック | P.089 |
| | | グリーン調達ガイドライン | P.090 |
| 労働安全衛生 | 日立グループ安全衛生ポリシー | P.111 | |

主要指標の実績一覧

「日立グループ サステナビリティレポート2012」で報告している主要指標の実績をまとめています。

マネジメント

| | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 該当ページ |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| イノベーションマネジメント | | | | | | |
| 研究開発効率 (ROI) (%) | 0.82 | 0.31 | 0.37 | 1.10 | 1.00 | P.036 |
| 対売上高研究開発費 (%) | 3.8 | 4.2 | 4.2 | 4.3 | 4.2 | P.036 |
| 知的財産 | | | | | | |
| 海外特許出願比率 (%) | 45 | 47 | 47 | 51 | 55 | P.041 |

[指標データ範囲]

株式会社日立製作所および連結子会社 (含む、変動持分事業体)

2007年度 911社 / 2008年度 944社 / 2009年度 901社 / 2010年度 914社 / 2011年度 940社

環境

| | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 該当ページ |
|---|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 環境経営の戦略と取り組み | | | | | | |
| CO ₂ 排出抑制貢献量 (万t) | — | — | — | 1,551 | 1,809 | P.052 |
| 環境に配慮した製品・サービス | | | | | | |
| 環境適合製品機種数 | 5,741 | 6,954 | 8,387 | 9,456 | 10,476 | P.058 |
| 環境に配慮したモノづくり | | | | | | |
| CO ₂ 排出量 (kt-CO ₂) | 4,511 | 4,312 | 3,879 | 4,324 | 3,121 | P.067 |
| 国内輸送におけるCO ₂ 排出量 (kt-CO ₂) | 174 | 155 | 128 | 125 | 138 | P.069 |
| 廃棄物等発生量 (kt) | 760 | 737 | 608 | 738 | 701 | P.070 |
| 水使用量 (海外) (万m ³) | 1,426 | 1,361 | 1,290 | 1,640 | 891 | P.071 |
| VOC大気排出量 (t) | 6,072 | 4,549 | 3,737 | 3,653 | 4,285 | P.073 |

[指標データ範囲]

製品については、株式会社日立製作所および連結子会社 (含む、変動持分事業体)

2007年度 911社 / 2008年度 944社 / 2009年度 901社 / 2010年度 914社 / 2011年度 940社

事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲 (日立製作所試算による)

各年度のデータは当該年度の対象範囲による実績を示す

社会

| | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 該当ページ |
|-------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 社会貢献活動 | | | | | | |
| 社会貢献関連費用 ^{※1} (百万円) | 1,472 | 1,439 | 1,347 | 1,605 | — | — |
| 社会貢献関連費用 ^{※2} (百万円) | — | — | — | — | 3,471 | P.116 |
| サプライチェーンマネジメント | | | | | | |
| 海外調達比率 (%) | — | — | — | 36 | 38 | P.088 |
| ダイバーシティマネジメント | | | | | | |
| 男女雇用比率 (日立製作所) (%) | 86 : 14 | 86 : 14 | 85 : 15 | 84 : 16 | 84 : 16 | P.094 |
| 女性管理職比率 (日立製作所) (%) | 2.5 | 2.9 | 3.0 | 3.3 | 3.4 | P.095 |
| 育児休職取得者数 (日立製作所) (人) | 438 | 459 | 510 | 542 | 533 | P.095 |
| 介護休職取得者数 (日立製作所) (人) | 20 | 18 | 11 | 10 | 12 | P.095 |
| 短時間勤務利用者数 (日立製作所) (人) | 350 | 383 | 288 | 337 | 321 | P.096 |
| 障がい者雇用率 (日立製作所) (%) | 2.11 | 2.06 | 2.01 | 2.05 | 2.00 | P.096 |
| グローバルな人財育成 | | | | | | |
| 外国人雇用者数 (日立製作所) (人) | 179 | 200 | 218 | 230 | 239 | P.114 |
| 労働安全衛生^{※3} | | | | | | |
| 労働災害度数率 (日立製作所) (%) | 0.05 | 0.12 | 0.06 | 0.07 | 0.10 | P.111 |
| 労働災害度数率 (日立グループ ^{※4}) (%) | 0.26 | 0.22 | 0.25 | 0.23 | 0.17 | P.111 |

【指標データ範囲】

※1 株式会社日立製作所および国内5財団

※2 日立グループおよび国内5財団

※3 統計の期間は2011年1～12月

※4 日立製作所を除く日立グループ国内主要90社

第三者審査

「日立グループサステナビリティレポート2012」では、開示するデータの信頼性を向上させるため、第三者による審査・検証を受けました。

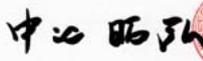
マネジメント報告・社会活動報告

2011年度を中心とする「マネジメント報告」(P.021-046)と「社会活動報告」(P.083-123)に掲載している情報については、新日本サステナビリティ株式会社の検証を受けました。

マネジメント・社会活動報告に関する「第三者による保証報告書」


独立した第三者による保証報告書
2012年7月13日

株式会社日立製作所
代表執行役 執行役社長 中西 宏明 殿

新日本サステナビリティ株式会社
代表取締役  

1. 保証業務の対象及び目的

当社は、株式会社日立製作所(以下、「会社」という)の委嘱に基づき、平成23年4月1日から平成24年3月31日までを対象期間として、会社が作成した「日立グループ サステナビリティレポート2012の社会報告及びマネジメント報告」(以下、「CSRレポート」という)に記載されている会社及び主要子会社の重要なCSR情報*1(以下、「CSRパフォーマンス指標」という)に関し、CSRレポートの作成基準*2に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて、保証業務を実施した。CSRレポートの作成責任は会社の経営者にあり、当社の責任は独立した立場からCSRパフォーマンス指標に対する結論を表明することにある。

*1 重要なCSR情報は、「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」(サステナビリティ情報審査協会 平成24年4月)が規定する情報のうち「3. 社会」の部分に該当する情報を指す。

*2 CSRレポートの作成基準は、「サステナビリティ・レポート・ガイドラインVer.3.1」(Global Reporting Initiative 2011年3月)(以下、「GRIガイドライン」という)を基にし、開示の対象となる重要な情報の特定については「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」に従っている。

2. 実施した保証業務手続の概要

当社は、「国際保証業務基準3000(改訂)～過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月)、及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会 平成24年4月)に準拠し、限定された手続*3を実施した。したがって、当社の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な保証を与えるものである。

*3 定量的な情報については、主として、情報の収集過程、集計方法の把握・評価、分析的手続の実施、試査による証拠資料との突合・照合、再計算等を実施した。また、定性的な情報については、主として、質問、関連する記録の閲覧等を実施した。

3. 結論

当社が実施した保証業務において、上記のCSRパフォーマンス指標についてCSRレポートの作成基準に従って正確に測定、算出されていない、または重要な事項が開示されていない、と信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

4. 独立性

会社と当社の間には、サステナビリティ情報審査協会の「倫理規程」に定められる利害関係はない。

以 上

環境活動報告

「環境活動報告」(P.047-082)の2011年度実績については、ビューローベリタスジャパン株式会社[※]の審査を受けました。

エネルギーについてはより深くデータを確認する検証を受け、その他の環境負荷データ、環境適合製品認定データ、日立製品の使用に伴うCO₂排出抑制の貢献量についてはレビューを受けました。

データ収集の際に参照している規格、ガイドライン、算定方法はWebサイトで公開しています。

WEB 環境負荷データ等の算定方法

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/third/method.html>

※ 船級、建築認証、健康・安全・環境、システム、消費財などの検査、審査、認証を行う認証機関

環境活動報告に関する第三者検証報告書

日立グループサステナビリティレポート2012 第三者検証報告

株式会社 日立製作所 御中

2012年7月27日

ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部



ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、株式会社日立製作所(以下、日立製作所)の責任において作成された「日立グループサステナビリティレポート2012」(以下、レポート)に記載される環境関連データのうち、日立製作所から要請のあったものに対して検証及びレビューを実施した。検証の目的は、レポートに記載される環境関連データの正確性を確認し、客観的証拠に基づき検証意見を示すことである。レビューの目的は、環境関連データについて独立した立場から意見を示すことである。

1. 検証及びレビュー概要

1) 2011年度の事業活動に伴う環境負荷データ
ビューローベリタスは、エネルギー使用量及びエネルギー使用に伴うCO₂排出量については検証を行い、それ以外のデータについてはレビューを行った。

| 検証及びレビュー対象 | 訪問サイト | 検証及びレビュー手続き |
|--|--|---|
| 株式会社日立製作所および連結子会社(含む変動持分事業体)939社、計940社の事業活動に伴う環境負荷データのうち全体の90%(※1)を占める範囲(※1)日立製作所試算による | 日立製作所 本社 | ・日立製作所本社又は訪問サイトによって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・データの計測方法に関する現場査察 |
| 事業所から本社へ報告された環境負荷データ | 日立産機システム習志野事業所 日立製作所インフラシステム社 情報制御システム事業部 大みか事業所 日立製作所 IT プラットフォーム事業本部 神奈川事業所 日立コンピュータテクノロジー&マニファクチャリング | ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合 |

検証は、現時点での最良の事例に基づき、ビューローベリタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューローベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行うにあたり、国際保証業務基準 (ISAE) 3000を参考にした。

2) 環境適合製品認定データ
ビューローベリタスは、以下のデータについてレビューを行った。

| レビュー対象 | 訪問サイト | レビュー手続き |
|--|----------|--|
| 登録2製品の認定に用いられたデータ 2007、2008、2009、2010、2011年度における環境適合製品の登録機種数 2010、2011年度における環境適合製品の売上高比率 2011年度における環境適合製品の売上高事業セグメント別内訳 2011年度における環境適合製品セレクトの登録機種数 | 日立製作所 本社 | ・日立製作所本社によって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合 |

3) 2011年度までに販売された日立製品の使用に伴うCO₂排出抑制貢献量
ビューローベリタスは、以下のデータについてレビューを行った。

| レビュー対象 | 訪問サイト | レビュー手続き |
|-------------------------------------|----------|---|
| 20種類の製品使用に伴うCO ₂ 排出抑制貢献量 | 日立製作所 本社 | ・日立製作所本社、及び各製品開発部門によって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合 なおレビューにおいては The GHG Protocol for Project Accounting (WBCSD/WR)も参考にした。 |

2. 検証及びレビュー結果

1) 2011年度事業活動に伴う環境負荷データ
実施した検証によれば、レポートに記載される環境負荷データと、日立製作所本社で収集されたデータとの間に矛盾する内容は認められなかった。
訪問した事業所から日立製作所本社へ報告された環境負荷データに、重大な誤りは認められなかった。

2) 環境適合製品認定データ
環境適合製品の認定に用いられた基準と、日立製作所が策定した認定基準との間に矛盾する内容は認められなかった。
環境適合製品認定のための評価に用いられたデータ及び評価結果に、重大な誤りは認められなかった。
環境適合製品の環境適合製品の登録機種数/売上高比率/売上高事業セグメント別内訳と、環境適合製品セレクトの登録機種数に、重大な誤りは認められなかった。

3) 2011年度までに販売された日立製品の使用に伴うCO₂排出抑制貢献量
CO₂排出抑制貢献量の算定に用いられた方法と、日立製作所が策定した共通算出基準との間に矛盾する内容は認められなかった。
CO₂排出抑制貢献量の算定に用いられたデータ及び算定結果に、重大な誤りは認められなかった。

ビューローベリタスは、全社員の日常業務活動において高い水準が保たれることを目指すためのビジネス全般にわたる倫理規定を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。株式会社日立製作所に対するビューローベリタスの活動は、社会的報告に対するものだけであり、我々の検証業務がなんら利害の対立を引き起こすこととはないと考えます。

温室効果ガス排出量検証報告書

温室効果ガス排出量検証報告書

株式会社日立製作所 御中



BUREAU
VERITAS

2012年7月1日



ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、日立グループサステナビリティレポート 2012 において株式会社日立製作所(以下、日立製作所)により報告される、2011年4月1日から2012年3月31日の期間の温室効果ガス排出量に対して限定的保証業務を行った。

1. 検証範囲

日立製作所はビューローベリタスに対し、以下の GHG 情報の正確性について検証し限定的保証を行うことを依頼した。

- 1) スコープ 1 及びスコープ 2 温室効果ガス排出量
 - ・日立グループの事業活動におけるエネルギー使用に伴う CO₂ 排出量(*1)
 - (*1) 全体環境負荷の 90% を占める範囲(日立製作所試算による)の会社が対象
- 2) スコープ 3 温室効果ガス排出量
 - ・日立グループの事業活動における日本国内の物流に伴う CO₂ 排出量

2. 検証方法

ビューローベリタスは、ISO 14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions の要求事項に従って検証を行った。

ビューローベリタスは、限定的保証の一部として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のある日立製作所の関係者へのインタビュー
- ・日立製作所の温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、情報システムと収集・集計・分析方法の確認
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

3. 結論

実施した検証作業とプロセスによれば、温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。

- ・著しく正確性を欠き、温室効果ガス排出量データ及び情報を適切に表していない
- ・日立製作所が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

| 検証された温室効果ガス排出量 | | |
|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| スコープ 1 | スコープ 2 | スコープ 3 |
| 788,000 t-CO ₂ e | 2,330,000 t-CO ₂ e | 138,000 t-CO ₂ e |

【独立性、公平性及び力量の声明】

ビューローベリタスは、独立保証業務の提供に 180 年の歴史を持つ、品質・健康・安全・社会・環境管理に特化した独立の専門サービス会社です。検証チームメンバーは、当該任務の要求の範囲外において、日立製作所とのビジネス上の関係は有していません。ビューローベリタスは、日常業務活動におけるスタッフの高い倫理基準を維持するため、倫理規定を導入しています。検証チームは、環境・社会・倫理・健康・安全の情報・システム・プロセスに対する保証について広範囲な経験と有すると共に、ビューローベリタスの温室効果ガス排出量データ検証方法に対する優れた理解を有しています。

お問い合わせ先

株式会社 日立製作所

CSR本部 CSR推進部（本レポートおよびCSR全般に関して）

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

TEL：03-3258-1111 FAX：03-4564-1454 <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

地球環境戦略室（環境活動に関して）

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 〒100-8220

TEL：03-3258-1111 FAX：03-4235-5835 <http://www.hitachi.co.jp/environment/>
